

令和7年度

主要施策の成果説明書

令和8年8月

滋賀県米原市

目 次

総括

令和7年度の決算状況について	5
令和7年度米原市会計別決算総括表	15

一般会計

1 歳入

(1) 令和7年度歳入款別決算の状況	16
(2) 令和7年度歳入決算財源構成の状況	18
(3) 令和7年度市税決算状況	20
(4) 令和7年度市債の発行状況	22

2 歳出

(1) 令和7年度歳出款別決算の状況	26
(2) 令和7年度性質別決算の状況（普通会計）	28
(3) 目的税等の充当事業	28
(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業	29
(5) 森林環境譲与税の充当事業	29
(6) 主要な施策の成果	30
➤ 政策推進部	31
➤ 総務部	47
➤ 市民部	64
➤ 健康福祉部	89
➤ こども政策部	128
➤ 経済環境部	150
➤ まち整備部	176
➤ 会計室	195
➤ 教育委員会事務局	196
➤ 議会事務局	230
➤ 監査委員事務局	231
➤ 農業委員会事務局	233

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業特別会計	234
介護保険事業特別会計	236
後期高齢者医療事業特別会計	238
水道事業会計	239
下水道事業会計	241

決算の資料等

各基金の状況	244
各会計市債の状況	246
予備費充用の状況	248
財政分析指標等	249
令和7年度普通会計決算カード	250
健全化判断比率等について	252
令和7年度原油価格・物価高騰対策	257
令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業一覧	258
令和7年度公有財産の状況	262
令和7年度指定管理者制度導入施設一覧表	266
令和7年度職員人件費等の状況	268
令和7年度会計年度任用職員の配置状況	270

令和7年度の決算状況について

令和7年度 主な事業の成果概要

令和7年度は、米原市が誕生してから20年の節目を迎えました。この20年間、私たちは、人口減少、少子化、地球温暖化、災害の頻発・激甚化、経済活動の低迷、地域活力の低下、価値観の多様化など、多くの課題に直面してきました。これらの経験は、従来の社会の仕組みを見直すきっかけとなり、より豊かな社会を築くための出発点となっています。50年後、100年後を見据え、市民が幸せで心豊かに安心して暮らせるまち、住み続けたい米原の実現に向けて、人口減少をマイナスとしてとらえるのではなく、前向きに受け入れ、まちの未来への5つの「タネ」をまき、芽を育む年とするとともに、第2次総合計画に掲げる6つの基本目標に沿った事業を推進しました。

また、物価高騰対策として、国制度による低所得者支援や定額減税不足額給付事業などを着実に進めたほか、米原スマイル応援ギフトカード事業や子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業など、市民の暮らしに寄り添った市独自の物価高騰対策を展開しました。

財政運営では、国の経済対策等による財政措置の積極的な活用などにより特定目的基金の取崩しを抑えながら、財政調整基金をはじめとした各基金への積立てを行うなど、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めました。

なお、国の経済対策に伴う国庫支出金を活用した小中学校施設整備事業などを前倒し、令和8年度に繰り越して事業展開を図ることとしています。

目指す 将来像

「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」
—米原市の目指す将来像の実現に向けた令和7年度の実行事業—

● 未来への「タネ」をまき、芽を育む

①力強さのタネ

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境を整備するため、木造住宅耐震診断員の派遣や各種補助制度の情報発信を行い、災害に備える意識の高揚を図るとともに、木造住宅耐震改修等事業補助金を拡充し、防災・減災対策を推進しました。また、防災備蓄用資機材の整備・更新や避難所環境を充実させるとともに、より実効性の高い地域防災計画とするため、国の最新の指針等を反映したものに見直しを進めたほか、昨年度に伊吹地先で発生した土砂災害を二度と繰り返さないように滋賀県と連携し、被災発生リスクの軽減や周辺地域の安全確保を図りました。さらに、伊吹山植生復元プロジェクトでは、ニホンジカの捕獲、南側斜面の崩壊対策と植生回復、そして山頂や3合目における植生保全の3つの取組をより強化するとともに、更なるPR活動を進め、伊吹山の再生に向けた応援の輪を広げました。

②安心のタネ

人口減少に対応しつつ、地域で安心して住み続けられる持続可能な行政サービスへの転換を図るため、マイナンバーを活用したオンライン申請や遠隔相談システムなどを搭載した車両を移動市役所として運行し、デジタルと対面によるアナログの良さを生かした行政サービスと安心を地域に届ける仕組みとして県内で初めて運用を開始しました。また、公的な病院を持たない本市において、市民が安心して住み続けられる医療提供体制の安定と充実を目的として、米原市の一次医療提供体制に係る方針の策定と開業医誘致補助制度の見直し・拡充を行いました。さらに、子どもたちの安全・快適な教育環境および避難所としての環境を向上させるため、小中学校体育館の空調設備整備を進めました。

③暮らしやすさのタネ

地域おこし協力隊制度を活用した空家再生みらいづくり隊員2人を委嘱し、空家バンク事業の人材育成と実施体制の強化を図るとともに、空家にならないようにするための啓発や指導、危険空家の抑制など、空家の適正管理に取り組みました。また、移住の相談対応やサポートを行う移住コーディネーターを設置するとともに、移住支援金や新幹線通勤補助金を拡充し、米原暮らしに踏み出す移住者の後押しをしました。さらに、中山間地域である東草野地域における地域農業の担い手として、地域おこし協力隊制度を活用した水源の里農業みらいづくり隊員2人を委嘱したほか、高い評価をいただいているまいばら農業塾の開催、農業の効率化・省力化による生産性の向上を目指したスマート農業技術の導入支援、大型遊具や水遊び場を備えた(仮称)磯公園の整備を進めました。

④元気のタネ

44年ぶりに滋賀県で開催となる国スポ大会ホッケー競技の開催地として、市民の皆さんと一緒に盛り上げ、感動を分かち合い、記憶に残る大会として運営を行うことができました。また、駅前などの中心市街地で飲食店や小売店の新たな開設を支援する補助制度の拡充や地域資源を生かし、地域課題の解決につながる創業支援を行ったほか、良好な住環境を備えた魅力的な市街地の形成に向けて、まちなか住まい供給促進条例を改正し、民間開発を促進しました。さらに、企業が求める新たな産業用地の確保および企業誘致に向けて、長浜市と共同で取組を進めました。

⑤飛躍のタネ

市制の進展に功績のあった人などの表彰や記念動画の上映、講演会の開催のほか、記念ロゴマークの作成、子どもたちや市民が自ら苗を育て、伊吹山に移植する事業など、まちへの愛着や誇りを育む事業を実施しました。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税など将来的な財政支援や人材還元へとつなげるため、本市にゆかりや縁のある人たちとの関係性を構築するためのPR活動を行いました。さらに、令和6年度に策定した行政経営改革プランに基づく人材育成や財政の健全化、公共施設の在り方の検討を進めるとともに、市民や地域との対話を重視した第3次総合計画の策定を進めました。

● 6つの基本目標

健やかで安心して暮らせる 支え合いのまちづくり

—福祉—

複雑化・複合化した課題を抱えた家庭や個人などを総合的に支援する相談体制づくり、居場所づくりや就労支援などの社会参加への支援、地域の社会資源の発掘や人材育成を行う地域づくり支援の3つの取組を一体的に行う重層的支援体制整備事業を進めました。

高齢による認知機能の低下など権利擁護の必要な人の早期発見、早期段階からの相談支援、意思決定支援など、包括的な支援を行う権利擁護センターについて、専門家が参画する受任調整の仕組みを整備し、中核機関としての機能を強化しました。

医療ニーズの高い人を支える看護小規模多機能型居宅介護および湖北圏域で未整備であった重度・重症心身障がい者グループホームの施設整備支援を行いました。

家庭の療育環境等に課題を抱え、学校や家庭に居場所のない子どもへの居場所づくりを進めていくため、個々の課題に応じた支援を包括的に提供する児童育成支援拠点を開設しました。

永久歯が生え始める年長児の希望する子どもを対象にフッ化物洗口を行い、ブラッシング指導も併せて実施することにより、子どもたちの歯の健康づくりを進めました。

ともに学び輝き合う 人と文化を育むまちづくり

—教育・人権—

不登校児童・生徒や保護者に対して、居場所の提供やいじめ等対応支援員の配置を行っていますが、特別支援サポートセンターみのりおよびステップ・フォーワード・プログラムを束ねる組織として教育支援センターを設置し、各機関の連携強化を図るとともに、保護者等から

の相談窓口を一本化することにより、利便性の向上に努めました。

性別による差別や固定的な性別役割分担をなくし、多様な働き方や生き方を尊重する社会の構築を目指し、第5次男女共同参画推進計画の策定に着手しました。

**水清く緑あふれる自然と
共生する安全なまちづくり
—環境・防災—**

2030年度までに市内の二酸化炭素排出量の53%削減を目指し、引き続き営農型太陽光発電事業を進めるとともに、スマートエコハウスの普及や次世代自動車の導入を支援しました。新たなエネルギー資源として期待される水素などの多様な次世代エネルギー

が活用される社会の実現も注視し、市民の暮らしや産業の脱炭素化に向けた取組を推進しました。

人口減少社会に対応した持続可能な消防団とするため、組織を再編した新体制による消防団への活動支援や待遇改善を進め、市民の生命と財産を守る消防団が安心して活動できる環境づくりを進めました。市内の小学校4年生を対象に、伊吹山の土砂災害を教訓とした防災教育「まいばら防災の子」に取り組み、子どもたちの防災意識の向上とシビックプライドの醸成につなげました。

**地域の魅力と地の利を生かした
活力創出のまちづくり
—産業経済—**

大阪・関西万博や国スポ・障スポ大会を契機として、大阪・京都・名古屋などの大都市からアクセスの良さを生かした交流人口の増加を目指し、観光地づくり団体である一般社団法人びわ湖の素DMOや観光事業者と連携した市内の周遊観光キャンペーンや米原駅を核

とした広域観光の取組を促進しました。

令和4年6月に廃止した旧醒井水の宿駅の跡地については、国道21号からの進入路整備工事等を進めたほか、クリニックの開業が決定し、商業店舗の開設とともに準備が進められています。

**心地よく暮らせるにぎわいと
交流を支えるまちづくり
—都市基盤—**

米原駅東口周辺まちづくり事業用地における進出事業者の開発事業が進行し、造成工事費助成金を交付しました。

滋賀県が決定した都市計画区域区分の変更において、坂田駅前地区および入江丸葎地区が市街化区域に編入されたほか、令和18

年度までの都市づくりの基本方針となる都市計画マスタープランを改定しました。

利用者の声を踏まえて乗合タクシーまいちゃん号の予約締切時間を30分短縮し、地域公共交通の利便性の向上を図りました。公営住宅の適正な維持管理を行い、居住性、安全性等の維持および向上を図るため、老朽化している公営住宅の長寿命化計画を策定しました。

安心・安全な道づくりを進めるため、道路網整備計画2024に基づき、設計や用地購入、工事着手している道路整備を着実に進め、都市計画道路に認定されている市道碓高溝顔戸線の交通量調査を行いました。重要なライフラインである上下水道機能を確保するため、耐震化も含めた計画的な布設替工事の実施や保守点検を行いました。

**まちづくりを進めるための基盤
—都市経営—**

行政サービスや暮らしのデジタル化を推進するため、オンラインで手続きが完了する電子申請システムや、データに基づく政策形成に生かすための二次元コード(QR)を使った広聴システムを導入するとともに、基幹系システムの標準化に向けた対応を進めました。

市役所開庁時間の短縮や時間外延長窓口の縮小による職員の働き方の見直しを進め、より良い行政サービスの提供につなげました。

財源の確保については、ふるさと納税は約5億9千万円、企業版ふるさと納税は380万円の寄付をいただきました。

収支状況 (注)普通会計ベース

3月補正予算において、留保財源の予算化や不用額が生じる見込みの経費の減額など事業費の精査を行った上で、令和7年度の歳入総額は252億7,131万3千円(対前年度▲20億4,851万8千円、▲7.5%)、歳出総額は242億1,423万4千円(対前年度▲21億3,769万9千円、▲8.1%)となりました。

歳入歳出差引額は10億5,707万9千円(対前年度+8,918万1千円、+9.2%)となり、翌年度へ繰り越すべき財源は3億1,914万8千円で、実質収支は7億3,793万1千円の黒字、実質収支比率は5.3%(令和6年度5.2%)、単年度収支は3,635万9千円の黒字、実質単年度収支は4億26万7千円の黒字となりました。

財政指標 (注)普通会計ベース

経常収支比率 **95.7%**

(前年度 91.9%、+3.8 ポイント)

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充てられた割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。指標は、75%以下が妥当とされていますが、令和6年度決算の全国市町村平均が93.8%、県内13市平均が92.7%となっており、各自治体の財政の硬直化が進んでいます。

分子である経常的経費充当一般財源は、135億93万4千円(対前年度+8億5,690万1千円、+6.8%)となりました。人事院勧告に伴う人件費の増加や地域手当の支給開始等により人件費に充当した一般財源等が増加(+5億37万2千円、+13.0%)、法人市民税の確定申告に伴う市税還付金の増加により補助費等に充当した一般財源等が増加(+1億4,480万8千円、+6.1%)したことなどにより増加したものです。特に、人件費に充当した一般財源等は経常的経費充当一般財源の32.2%を占めており、年々増加傾向にあります。

また、分母である経常一般財源は、141億1,163万8千円(対前年度+3億4,679万4千円、+2.5%)となりました。普通交付税の追加交付等による増加(対前年度+2億6,499万円、+4.7%)、定額減税の終了等による個人市民税所得割の増加(対前年度+2億1,785万8千円、+12.4%)、物価高等の影響による地方消費税交付金が増加(+7,383万1千円、+8.0%)したことなどにより増加となりました。

経常一般財源(分母)は増加したものの、経常的経費充当一般財源(分子)がより増加したため、令和7年度の経常収支比率は95.7%(前年度91.9%、+3.8ポイント)となりました。

実質公債費比率 **3.6%**

(前年度 4.1%、▲0.5 ポイント)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表すもので、3か年平均で算出します。

令和7年度は、分子について、一般会計の元利償還金や下水道事業の準元利償還金が増加し、控除する財源が減少したため、分子総額は1億116万7千円の増加となりました。分母については、標準税収入額等(理論上の標準的な収入見込額)や普通交付税が増加し、控除する財源が減少したため、分母総額は3億6,366万円増加となりました。分母は増加となりましたが、分子の増加による影響が大きいことから、令和7年度の単年度数値は3.7%(前年度2.9%、+0.8ポイント)、3か年平均は3.6%(前年度4.1%、▲0.5ポイント)と減少しました。

(注)普通会計とは… ?

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営企業等の会計を除外したものです。

米原市の普通会計 一般会計

米原市の公営企業等の会計

公営企業会計

水道事業、下水道事業

特別会計

国民健康保険事業、

介護保険事業、後期高齢者医療事業

一般会計決算の特徴

歳入は令和6年度決算と比較した主な増減内容について、歳出は令和7年度に取り組んだ主要事業について掲載しています。事業ごとの決算額や実績等の詳細内容は、31ページ以降に掲載しています。

1 歳入について

【市税】67億4,087万8千円（対前年度 増減額+2億1,211万4千円、増減率+3.2%）

市民税は、個人分では、均等割が68万8千円の増加（+1.1%）、所得割が2億1,785万8千円の増加（+12.4%）となり、所得割については、定額減税の終了（一部の人を除く。）や給与所得等の増加によるものです。法人分では、均等割が90万2千円の減少（▲0.8%）、法人税割が9,077万8千円の減少（▲17.8%）となり、法人税割については、税務上の欠損金処理により減収となったことが影響したものです。市民税総額では、2億939万6千円の増加（+3.3%）となりました。

固定資産税は、土地が1,116万円の増加（+1.6%）、家屋が2,362万4千円の増加（+1.7%）、償却資産が5,381万5千円の増加（+3.7%）、交付金が2千円の減少（▲0.1%）となりました。宅地造成や法人の設備投資等によるものです。固定資産税総額では8,859万7千円の増加（+2.5%）となりました。

軽自動車税は、631万8千円の増加（+3.8%）、市たばこ税は1,201万1千円の減少（▲4.7%）、鉱産税は37万4千円の減少（▲6.0%）、入湯税は18万4千円の増加（+0.9%）、都市計画税は253万4千円の増加（+2.6%）となりました。

【地方特例交付金】3,468万2千円（対前年度 増減額▲1億7,516万9千円、増減率▲83.5%）

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金が1億6,904万8千円の減少（▲99.4%）となり、大幅な減少となりました。

【地方交付税】69億6,910万8千円（対前年度 増減額+2億9,363万7千円、増減率+4.4%）

普通交付税は、定額減税の縮小等による市民税所得割の増加、宅地造成や法人の設備投資等に伴う固定資産税の増加、物価高騰などの影響による地方消費税交付金の増加等により、基準財政収入額の伸びがあったものの、臨時財政対策債振替相当額の皆減や再算定等により基準財政需要額が増加し、交付基準額が増加したことから、2億6,499万円の増加（+4.7%）となりました。

特別交付税は、除排雪経費の増加等により2,864万7千円の増加（+2.8%）となりました。

【国庫支出金】37億9,438万1千円（対前年度 増減額+1億162万9千円、増減率+2.8%）

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（▲1億1,079万6千円）、就学前教育・保育施設整備交付金の皆減（▲9,178万5千円）、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金の減少（▲5,530万7千円）、学校施設環境改善交付金の減少（▲8,665万8千円）などがありましたが、障害者自立支援給付費負担金の増加（+6,751万5千円）、新しい地方経済・生活環境創生交付金の皆増（+5,769万4千円）、児童手当交付金の増加（+1億6,581万8千円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増（+1億714万円）などにより、全体で1億162万9千円の増加（+2.8%）となりました。

【県支出金】17億5,104万3千円（対前年度 増減額+2億948万6千円、増減率+13.6%）

県支出金は、県議会議員補欠選挙交付金の皆減（▲1,323万1千円）、土地改良対策事業補助金（▲2,564万5千円）などがありましたが、参議院議員通常選挙交付金の皆増（+2,628万9千円）、地域密着型

サービス施設整備補助金の皆増(+4,150万円)、担い手農地集積促進事業費補助金の皆増(+1,892万4千円)、農業経営高度化支援事業補助金の皆増(+4,580万3千円)、わた SHIGA 輝く国スポ会場地市町運営交付金の皆増(+4,760万8千円)などにより、全体で2億948万6千円の増加(+13.6%)となりました。

【財産収入】 1億1,749万2千円（対前年度 増減額▲10億2,904万9千円、増減率▲89.8%）

財産運用収入は、基金利子の減少等により909万3千円の減少(▲10.4%)となりました。

財産売却収入は、米原駅東口周辺まちづくり事業用地および旧米原庁舎跡地における土地売却収入の皆減などにより、10億1,995万6千円の減少(▲96.3%)となりました。

【寄附金】 6億255万8千円（対前年度 増減額▲1億8,388万7千円、増減率▲23.4%）

寄附金は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金の減少(▲1億4,702万2千円)、まち・ひと・しごと創生寄附金の減少(▲4,020万円)などにより、1億8,388万7千円の減少(▲23.4%)となりました。

【繰入金】 8億4,918万1千円（対前年度 増減額▲2億5,846万6千円、増減率▲23.3%）

特別会計繰入金は、介護保険事業特別会計からの繰入金の増加などにより、229万5千円の増加(+12.0%)となりました。

基金繰入金は、次のとおりそれぞれ充当し、全体で2億6,076万1千円の減少(▲24.0%)となりました。

▽市債管理基金繰入金

7,300万円(市債償還元金)

▽教育施設整備基金繰入金

8,997万3千円(小学校施設維持補修工事など)

▽地域の絆でまちづくり基金繰入金

1億7,761万5千円(給付型奨学金など)

▽米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金

3億9,193万5千円(観光交流施設管理運営負担金など)

▽まち・ひと・しごと創生基金繰入金

3,348万9千円(伊吹山土砂流出防止応急対策重機購入費など)

▽福祉対策基金繰入金

6,176万4千円(障がい者施設整備事業補助金など)

▽永年勤続消防団員報償基金繰入金

1万9千円(消防団退団者記念品)

【繰越金】 9億6,789万8千円（対前年度 増減額+6,331万5千円、増減率+7.0%）

純繰越金は1億2,920万8千円の減少(▲15.6%)、繰越事業費等充当財源繰越金は1億9,252万3千円の増加(+260.9%)となりました。

【市債】 13億2,070万円（対前年度 増減額▲12億9,769万9千円、増減率▲49.6%）

地方債は、私立保育所等施設整備事業の皆減(▲1億8,690万円)、消防施設整備事業の減少(▲6億1,620万円)、小中学校施設整備事業の減少(▲2億7,060万円)、社会教育施設整備事業の減少(▲2億5,020万円)などにより、12億9,769万9千円の減少(▲49.6%)となりました。

2 歳出について

【議会費】 1億6,487万8千円（対前年度 増減額+1,719万4千円、増減率+11.6%）

- ・議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕 1億2,004万9千円

【総務費】 31億6,720万4千円（対前年度 増減額+3億2,169万8千円、増減率+11.3%）

- ・市制20周年記念事業〔記念式典開催ほか〕 246万8千円
- ・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕 3,218万円
- ・国勢調査事業〔令和7年国勢調査〕 1,579万9千円
- ・防犯対策事業〔防犯灯・防犯カメラ設置事業補助ほか〕 873万6千円
- ・自治基本条例推進事業〔第3次総合計画策定ほか〕 1,913万6千円
- ・米原駅東口まちづくり事業〔米原駅周辺まちづくり事業奨励金〕 1,405万円
- ・米原スマイル応援ギフトカード事業〔市民1人当たり1万円のギフトカード配布〕 3億7,424万2千円
- ・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕 1,825万1千円
- ・参議院議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 2,250万円
- ・市議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 2,978万8千円
- ・衆議院議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 2,217万7千円
- ・庁舎管理事業〔本庁舎管理〕 1億2,473万4千円
- ・電算管理事業〔基幹系システム標準化、行政ネットワーク機器更新ほか〕 2億7,736万6千円
- ・庁舎管理事業〔山東支所および市民自治センターの管理〕 4,963万2千円
- ・庁舎整備事業〔山東支所トイレ改修工事、窓口センター再配置〕 6,971万3千円
- ・自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ交付金ほか〕 5,994万6千円
- ・移動市役所管理運営事業〔移動市役所車両・窓口システム等整備ほか〕 2,389万8千円
- ・行政サービスセンター管理運営事業〔各種証明書等の交付ほか〕 1,907万2千円
- ・戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書およびマイナンバーカードの交付ほか〕 2,720万3千円
- ・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 1億7,266万9千円
- ・定額減税調整給付金給付事業〔定額減税不足額給付の支給〕 1億1,200万5千円
- ・ふるさと納税事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕 2億7,693万8千円
- ・総合的空家対策推進事業〔総合窓口、空家関連補助ほか〕 3,132万8千円
- ・移住促進事業〔移住コーディネーター配置、新幹線通勤補助ほか〕 1,015万4千円

【民生費】 81億9,894万7千円（対前年度 増減額+1億4,980万5千円、増減率+1.9%）

- ・人権対策推進事業〔多文化共生社会推進に向けた取組ほか〕 2,427万3千円
- ・国民健康保険特別会計繰出事業〔医療費等の負担〕 2億1,299万1千円
- ・子育て世帯応援金給付事業〔国民健康保険の子育て世帯への支援〕 1,015万3千円
- ・後期高齢者医療事業〔医療費等の負担ほか〕 6億3,057万9千円
- ・福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、児童・生徒などの医療費の助成〕 2億9,119万9千円
- ・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕 1億3,950万2千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業〔低所得世帯支援〕 1,527万3千円
- ・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助ほか〕 3億177万5千円
- ・高齢者福祉環境整備事業〔地域密着型サービス施設整備事業補助ほか〕 4,771万6千円
- ・高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 1,962万9千円

・地域包括支援センター運営事業〔米原近江・山東伊吹運営委託ほか〕	5,149万5千円
・介護保険関連事業〔介護給付費等の負担ほか〕	6億4,100万6千円
・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕	1億339万8千円
・障がい者福祉体制等整備支援事業〔障がい者施設整備事業補助ほか〕	4,235万6千円
・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕	14億8,054万2千円
・社会福祉施設等管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあの管理ほか〕	1億4,643万7千円
・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブの運営ほか〕	2億6,899万2千円
・結婚サポート事業〔結婚相談所の開設、新婚世帯への住宅取得費助成ほか〕	1,741万8千円
・子ども・子育て支援事業〔こども家庭センター、若者自立ルームの運営〕	911万6千円
・子ども家庭相談支援事業〔虐待対応、児童育成支援拠点事業ほか〕	2,925万8千円
・児童手当支給事業〔高校生年代までの子どもを養育している家庭の支援〕	7億7,308万8千円
・児童扶養手当支給事業〔ひとり親世帯等の支援〕	1億74万8千円
・子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業〔市単独物価高騰対策〕	788万4千円
・物価高対応子育て応援手当支給事業〔物価高騰対策〕	1億1,041万7千円
・保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕	6億3,297万1千円
・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援ほか〕	7億7,773万5千円

【衛生費】 13億5,505万9千円（対前年度 増減額▲2,336万2千円、増減率▲1.7%）

・医療・保健体制等整備事業〔休日急患診療所事務委託ほか〕	2,358万4千円
・予防対策事業〔結核レントゲン検診、インフルエンザ予防接種事業ほか〕	1億2,799万1千円
・健康診断事業〔生活習慣病健診、がん検診ほか〕	3,310万5千円
・妊産婦支援事業〔妊産婦健診、不妊・不育治療支援ほか〕	2,332万6千円
・育児支援事業〔乳幼児健診、こども家庭センターの運営、フッ化物洗口ほか〕	1,244万9千円
・妊婦等事業〔伴走型相談支援、妊婦のための支援給付金の支給ほか〕	2,921万8千円
・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕	7億9,623万1千円
・自然環境保護事業〔伊吹山自然再生事業ほか〕	5,598万4千円

【労働費】 980万3千円（対前年度 増減額＋76万2千円、増減率＋8.4%）

・就労支援事業〔湖北地域勤労者互助会補助ほか〕	288万2千円
-------------------------	---------

【農林水産業費】 9億8,808万3千円（対前年度 増減額＋9,989万9千円、増減率＋11.2%）

・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕	1億3,876万2千円
・農地事業〔世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金ほか〕	6,378万2千円
・土地改良区支援事業〔県営かんがい排水事業負担金ほか〕	1億6,408万7千円
・農村整備事業〔農業水利施設等の改修ほか〕	8,891万9千円
・水産業総務事業〔磯漁港改修、不稼働施設処分交付金ほか〕	1,949万7千円
・林業振興支援事業〔林道維持管理、治山工事ほか〕	6,928万6千円
・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕	7,389万6千円
・農業集落排水維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕	1億1,893万5千円

【商工費】 2億5,359万7千円（対前年度 増減額▲1,508万6千円、増減率▲5.6%）

・観光振興事業〔米原駅観光案内所の管理運営、DMOの運営支援ほか〕	3,778万9千円
・観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕	9,577万9千円
・商工振興事業〔商工会支援、創業等支援、工場等設置促進奨励金ほか〕	8,851万2千円

【土木費】 26億6,055万9千円（対前年度 増減額＋2億7,816万1千円、増減率＋11.7%）

・道路維持管理事業〔市道の舗装補修ほか〕	2億3,596万1千円
・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設維持管理ほか〕	3億6,936万円
・橋りょう維持管理事業〔橋りょう点検、修繕工事ほか〕	2億3,587万4千円
・米原駅東西自由通路等維持管理事業〔施設維持管理ほか〕	3,832万7千円
・道路新設改良事業〔市道改良、県営事業負担金ほか〕	2億1,529万4千円
・交通安全施設整備事業〔交通安全施設整備、通学路安全対策ほか〕	1,377万5千円
・急傾斜地崩壊対策事業〔志賀谷地区、県営事業負担金ほか〕	6,709万9千円
・都市計画事業〔都市計画、開発許可、屋外広告物ほか〕	4,497万9千円
・（仮称）磯公園整備事業〔施設整備工事ほか〕	1億475万7千円
・公共交通対策事業〔駅前駐車場および駐輪場の運営ほか〕	3,500万4千円
・公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行ほか〕	2億222万1千円
・住宅管理事業〔市営住宅40戸と改良住宅41戸の維持管理〕	910万3千円
・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離改修工事ほか〕	1,501万7千円
・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕	7億8,689万3千円

【消防費】 11億260万5千円（対前年度 増減額▲4億4,132万2千円、増減率▲28.6%）

・湖北地域消防組合事業〔湖北地域消防組合負担金ほか〕	7億2,745万3千円
・市消防団事業〔組織再編、団員報酬、出動手当、活動服更新ほか〕	1億1,175万8千円
・消防施設整備事業〔消防車両維持管理、消火栓改修ほか〕	4,379万9千円
・災害対策事業〔地域防災計画等改定、防災倉庫・備蓄品整備ほか〕	1億5,606万9千円

【教育費】 32億9,962万2千円（対前年度 増減額▲7億3,841万3千円、増減率▲18.3%）

・事務局教育振興事業〔スクールバスの運行、給付型奨学金の給付ほか〕	9,109万2千円
・小中学校管理運営事業〔各学校の施設管理ほか〕	6,799万4千円
・小中学校教育振興事業〔就学支援、中学校入学支援金ほか〕	8,989万2千円
・小中学校施設整備事業〔坂田小学校長寿命化改良工事ほか〕	9億4,802万2千円
・事務局教育振興事業〔スクールカウンセラー等配置、シビックプライド醸成事業ほか〕	9,744万7千円
・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕	7,939万7千円
・小中学校管理運営事業〔各学校の施設管理、児童生徒の健康管理ほか〕	1億5,245万円
・小中学校教育振興事業〔図書館図書等の充実、部活動地域移行ほか〕	4,394万8千円
・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕	4億6,803万5千円
・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕	6,420万8千円
・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕	2億1,343万8千円
・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営、維持補修〕	7,319万6千円
・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕	3,585万3千円
・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕	1億7,458万6千円

・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、国スポ・障スポ関連ほか〕 1億4,416万9千円

【公債費】 22億932万7千円（対前年度 増減額▲4億3,031万1千円、増減率▲16.3%）

・元利償還経費〔市債の定時償還および繰上償還〕 22億932万7千円

【諸支出金】 8億2,820万円（対前年度 増減額▲12億9,360万8千円、増減率▲61.0%）

・各種基金積立事業〔財政調整基金ほか〕 8億2,820万円

令和7年度米原市会計別決算総括表

一般会計、特別会計

区 分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③＝①－②	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	26,741,092,000	25,294,963,569	24,237,883,927	1,057,079,642	319,148,000	737,931,642
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,487,757,000	3,460,094,987	3,437,426,574	22,668,413	0	22,668,413
介護保険事業 特 別 会 計	4,570,364,000	4,508,910,477	4,463,989,132	44,921,345	0	44,921,345
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	624,396,000	625,811,510	612,936,850	12,874,660	0	12,874,660
合 計	35,423,609,000	33,889,780,543	32,752,236,483	1,137,544,060	319,148,000	818,396,060

公営企業会計

区 分		収入予算額	収入決算額 ①	支出予算額	支出決算額 ②	収支差引額 ③＝①－②
		円	円	円	円	円
水 道 事 業 会 計	収益的収支	981,376,000	949,868,185	951,872,000	925,089,022	24,779,163
	資本的収支	72,864,000	38,315,734	586,479,000	455,150,688	▲ 416,834,954
下 水 道 事 業 会 計	収益的収支	2,101,647,000	2,085,175,386	2,064,198,000	2,050,055,863	35,119,523
	資本的収支	1,464,326,000	1,296,695,740	2,087,136,000	1,889,231,970	▲ 592,536,230

※1 各予算額および決算額は、消費税および地方消費税を含みます。

※2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

一般会計

1 歳入

(1) 令和7年度歳入款別決算の状況

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
市 税	6,667,120,000	6,879,847,249	6,740,877,947
地 方 譲 与 税	169,659,000	169,659,000	169,659,000
利 子 割 交 付 金	9,580,000	9,580,000	9,580,000
配 当 割 交 付 金	50,073,000	50,073,000	50,073,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,325,000	74,325,000	74,325,000
法 人 事 業 税 交 付 金	106,188,000	106,188,000	106,188,000
地 方 消 費 税 交 付 金	997,742,000	997,742,000	997,742,000
環 境 性 能 割 交 付 金	24,096,000	24,096,000	24,096,000
地 方 特 例 交 付 金	34,682,000	34,682,000	34,682,000
地 方 交 付 税	6,969,108,000	6,969,108,000	6,969,108,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,617,000	2,617,000	2,617,000
分 担 金 及 び 負 担 金	119,250,000	115,046,188	112,932,063
使 用 料 及 び 手 数 料	121,920,000	148,730,721	122,164,706
国 庫 支 出 金	4,321,493,000	3,794,381,154	3,794,381,154
県 支 出 金	1,867,839,000	1,751,043,455	1,751,043,455
財 産 収 入	94,931,000	135,791,808	117,492,063
寄 附 金	633,802,000	602,557,517	602,557,517
繰 入 金	897,432,000	849,181,258	849,181,258
繰 越 金	967,898,000	967,898,128	967,898,128
諸 収 入	496,837,000	504,842,164	477,665,278
市 債	2,114,500,000	1,320,700,000	1,320,700,000
歳 入 合 計	26,741,092,000	25,508,089,642	25,294,963,569

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入割合		構成比
			対予算現額	対調定額	
円	円	円	%	%	%
4,675,805	134,293,497	73,757,947	101.1	98.0	26.6
0	0	0	100.0	100.0	0.7
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.3
0	0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	0	100.0	100.0	4.0
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	27.6
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	2,114,125	▲ 6,317,937	94.7	98.2	0.4
0	26,566,015	244,706	100.2	82.1	0.5
0	0	▲ 527,111,846	87.8	100.0	15.0
0	0	▲ 116,795,545	93.7	100.0	6.9
0	18,299,745	22,561,063	123.8	86.5	0.5
0	0	▲ 31,244,483	95.1	100.0	2.4
0	0	▲ 48,250,742	94.6	100.0	3.4
0	0	128	100.0	100.0	3.8
0	27,176,886	▲ 19,171,722	96.1	94.6	1.9
0	0	▲ 793,800,000	62.5	100.0	5.2
4,675,805	208,450,268	▲ 1,446,128,431	94.6	99.2	100.0

(2) 令和7年度歳入決算財源構成の状況

科 目		令和7年度決算額(円)	構成比(%)
自主財源	市 税	6,740,877,947	26.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	112,932,063	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	122,164,706	0.5
	財 産 収 入	117,492,063	0.5
	寄 附 金	602,557,517	2.4
	繰 入 金	849,181,258	3.4
	繰 越 金	967,898,128	3.8
	諸 収 入	477,665,278	1.9
	自 主 財 源 計	9,990,768,960	39.5
依存財源	地 方 譲 与 税	169,659,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	9,580,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	50,073,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,325,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	106,188,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	997,742,000	4.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,096,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	34,682,000	0.1
	地 方 交 付 税	6,969,108,000	27.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,617,000	0.0
	国 庫 支 出 金	3,794,381,154	15.0
	県 支 出 金	1,751,043,455	6.9
	市 債	1,320,700,000	5.2
	依 存 財 源 計	15,304,194,609	60.5
歳 入 合 計		25,294,963,569	100.0

令和6年度決算額(円)	増減額(円)	増減率(%)
6,528,764,158	212,113,789	3.2
118,679,827	▲ 5,747,764	▲ 4.8
112,421,928	9,742,778	8.7
1,146,540,593	▲ 1,029,048,530	▲ 89.8
786,444,097	▲ 183,886,580	▲ 23.4
1,107,647,588	▲ 258,466,330	▲ 23.3
904,583,475	63,314,653	7.0
549,267,073	▲ 71,601,795	▲ 13.0
11,254,348,739	▲ 1,263,579,779	▲ 11.2
166,712,000	2,947,000	1.8
2,949,000	6,631,000	224.9
51,263,000	▲ 1,190,000	▲ 2.3
63,360,000	10,965,000	17.3
109,478,000	▲ 3,290,000	▲ 3.0
923,911,000	73,831,000	8.0
27,516,000	▲ 3,420,000	▲ 12.4
209,851,000	▲ 175,169,000	▲ 83.5
6,675,471,000	293,637,000	4.4
2,918,000	▲ 301,000	▲ 10.3
3,692,751,761	101,629,393	2.8
1,541,557,212	209,486,243	13.6
2,618,399,000	▲ 1,297,699,000	▲ 49.6
16,086,136,973	▲ 781,942,364	▲ 4.9
27,340,485,712	▲ 2,045,522,143	▲ 7.5

(3) 令和7年度市税決算状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
市民税	円 2,509,500,000	円 2,620,721,354	円 2,571,994,412	円 1,419,292
個人分	2,000,800,000	2,086,094,524	2,041,498,912	1,419,292
現年課税分	1,987,000,000	2,041,979,690	2,030,522,297	0
滞納繰越分	13,800,000	44,114,834	10,976,615	1,419,292
法人分	508,700,000	534,626,830	530,495,500	0
現年課税分	508,400,000	531,953,600	530,395,500	0
滞納繰越分	300,000	2,673,230	100,000	0
固定資産税	3,619,420,000	3,710,663,239	3,629,315,319	2,831,012
固定資産税	3,618,000,000	3,709,242,339	3,627,894,419	2,831,012
現年課税分	3,611,000,000	3,629,931,232	3,619,968,064	0
滞納繰越分	7,000,000	79,311,107	7,926,355	2,831,012
交付金及び納付金	1,420,000	1,420,900	1,420,900	0
軽自動車税	168,200,000	177,993,104	170,864,403	400,600
環境性能割	11,700,000	13,953,800	13,953,800	0
現年課税分	11,700,000	13,953,800	13,953,800	0
種別割	156,500,000	164,039,304	156,910,603	400,600
現年課税分	155,700,000	157,028,200	155,738,900	0
滞納繰越分	800,000	7,011,104	1,171,703	400,600
市たばこ税	245,000,000	242,508,429	242,508,429	0
現年課税分	245,000,000	242,508,429	242,508,429	0
滞納繰越分	0	0	0	0
鉱産税	5,900,000	5,898,700	5,898,700	0
現年課税分	5,900,000	5,898,700	5,898,700	0
滞納繰越分	0	0	0	0
入湯税	21,000,000	21,696,600	21,696,600	0
現年課税分	21,000,000	21,696,600	21,696,600	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都市計画税	98,100,000	100,365,823	98,600,084	24,901
現年課税分	98,000,000	98,564,368	98,323,389	0
滞納繰越分	100,000	1,801,455	276,695	24,901
市税合計	6,667,120,000	6,879,847,249	6,740,877,947	4,675,805
現年課税分	6,645,120,000	6,744,935,519	6,720,426,579	0
滞納繰越分	22,000,000	134,911,730	20,451,368	4,675,805

収入未済額	予算に対する 増減額	収入割合		調定 対前年比	収入 対前年比
		対予算現額	対調定額		
円	円	%	%	%	%
47,307,650	62,494,412	102.5	98.1	105.1	105.2
43,176,320	40,698,912	102.0	97.9	111.6	112.0
11,457,393	43,522,297	102.2	99.4	112.0	112.0
31,718,927	▲ 2,823,385	79.5	24.9	95.0	115.7
4,131,330	21,795,500	104.3	99.2	85.8	85.3
1,558,100	21,995,500	104.3	99.7	85.7	85.3
2,573,230	▲ 200,000	33.3	3.7	91.6	21.0
78,516,908	9,895,319	100.3	97.8	102.3	102.5
78,516,908	9,894,419	100.3	97.8	102.3	102.5
9,963,168	8,968,064	100.2	99.7	102.4	102.4
68,553,740	926,355	113.2	10.0	97.3	137.8
0	900	100.1	100.0	99.8	99.8
6,728,101	2,664,403	101.6	96.0	103.1	103.8
0	2,253,800	119.3	100.0	117.9	117.9
0	2,253,800	119.3	100.0	117.9	117.9
6,728,101	410,603	100.3	95.7	102.0	102.8
1,289,300	38,900	100.0	99.2	102.4	102.6
5,438,801	371,703	146.5	16.7	93.0	120.4
0	▲ 2,491,571	99.0	100.0	95.3	95.3
0	▲ 2,491,571	99.0	100.0	95.3	95.3
0	0	—	—	—	—
0	▲ 1,300	100.0	100.0	94.0	94.0
0	▲ 1,300	100.0	100.0	94.0	94.0
0	0	—	—	—	—
0	696,600	103.3	100.0	100.9	100.9
0	696,600	103.3	100.0	100.9	100.9
0	0	—	—	—	—
1,740,838	500,084	100.5	98.2	102.4	102.6
240,979	323,389	100.3	99.8	102.4	102.6
1,499,859	176,695	276.7	15.4	100.8	142.0
134,293,497	73,757,947	101.1	98.0	103.1	103.2
24,508,940	75,306,579	101.1	99.6	103.2	103.2
109,784,557	▲ 1,548,632	93.0	15.2	96.2	121.1

(4)令和7年度市債の発行状況

目	細節	充当事業	区分	借入額(千円)
総務債	庁舎等施設整備事業	庁舎等施設整備事業(米原市役所山東支所トイレバリアフリー化事業)		24,700
民生債	医療用機器整備事業	医療用機器整備事業(吉槻診療所医療器具整備事業)		2,700
		医療用機器整備事業(地域包括ケアセンターいぶき医療用器具整備事業)		16,200
		医療用機器整備事業(地域包括医療福祉センター医療用器具整備事業)		11,400
	社会福祉施設除却事業	社会福祉施設除却事業(旧板並出張診療所解体事業)		500
	認定こども園施設整備事業	認定こども園施設整備事業(いぶき認定こども園改修事業)		6,800
農林水産債	農地等保全管理事業	県営経営体育成基盤整備事業(入江善積・井之口地区)		4,000
		県営農地防災事業(用排水施設整備)		10,800
		県営農地防災事業(ため池整備)		4,100
		県営かんがい排水事業(姉川沿岸土地改良区)		8,800
		団体営農業水路等長寿命化事業(入江干拓土地改良区)		4,800
		団体営農業水路等長寿命化事業(池下地区)		500
		県営かんがい排水事業(姉川沿岸土地改良区)		1,000
		県営かんがい排水事業(天の川沿岸土地改良区)		3,300
		県営かんがい排水事業(姉川沿岸土地改良区)		200
		県営経営体育成基盤整備事業(井之口地区)		400
		県営経営体育成基盤整備事業(入江善積・井之口地区)		19,500
		県営農地防災事業(用排水施設整備)		12,300
		県営農地防災事業(ため池整備)		16,700
		団体営農業水路等長寿命化事業(池下地区)	繰越	1,600
	農業施設整備事業	農業施設整備事業(甲津原交流センター改修事業)		200
	林道整備事業	林道整備事業(県営林道上丹生柏原線開設事業)		800
土木債	道路橋りょう整備事業	道路橋りょう整備事業(市道整備事業市道藤川相撲庭線ほか)		4,900
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業市道顔戸八田羽織線ほか)		53,300
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業黒田川線1号橋ほか)		22,200
		道路橋りょう整備事業(米原駅周辺バリアフリー化事業)		4,500
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化事業市道柏原清滝線ほか)		18,900
		道路橋りょう整備事業(道路整備事業市道顔戸飯線ほか)		29,800
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業市道顔戸八田羽織線ほか)	繰越	21,700
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業市道板戸市場線)	繰越	8,100
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化事業市道藤川相撲庭線)	繰越	15,000
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業長久寺跨線橋)	繰越	13,500
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業昭和橋ほか)	繰越	34,000
	除雪車両整備事業	除雪車両整備事業(除雪車購入事業)	繰越	41,800
		除雪車両整備事業(除雪車購入事業)	繰越	5,500

借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	地方債種別	充当率	交付税措置率
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(ユニバーサルデザイン化) ※3	90%	44%
財務省	1.400	5年(1年)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	1.700	5年(1年)		病院事業債	100%	—
財務省	1.700	5年(1年)		病院事業債	100%	—
長浜信用金庫	1.500	5年(1年)		公共施設等適正管理推進事業債(除却)	90%	—
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	こども・子育て支援事業債	90%	50%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	2.500	15年(3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	2.500	15年(3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	2.100	10年(2年)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.500	15年(3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.500	15年(3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.500	15年(3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.200	15年(3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	1.400	5年(1年)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.800	10年(2年)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	2.100	10年(2年)		一般補助施設整備等事業債	90%	30%
地方公共団体金融機構	2.100	10年(2年)		公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※3	90%	44%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
財務省	2.200	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	2.200	15年(3年)		公共事業等債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.200	15年(3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.200	15年(3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	2.200	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.500	5年(1年)		辺地対策事業債	100%	80%
地方公共団体金融機構	1.500	5年(1年)		辺地対策事業債	100%	80%

(4)令和7年度市債の発行状況

目	細節	充当事業	区分	借入額(千円)
土木債	河川対策事業	河川対策事業(市道側溝改築事業甲津原5号線ほか)		6,100
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊対策事業)		1,700
		急傾斜地崩壊対策事業(志賀谷地区)		6,400
	公園整備事業	公園整備事業((仮称)磯公園整備事業)		46,000
	鉄道対策事業	鉄道対策事業(地域公共交通再構築事業)	繰越	6,700
	改良住宅譲渡対策事業	改良住宅譲渡対策事業(大町改良住宅解体事業)		9,500
消防債	消防施設整備事業	消防施設整備事業(消火栓新設改良事業)		9,000
	災害対策設備整備事業	災害対策設備整備事業(防災情報伝達システムJアラート受信機更新事業)		2,700
		災害対策設備整備事業(防災備蓄倉庫整備事業)	繰越	13,500
教育債	小学校施設整備事業	小学校施設整備事業(学校体育館空調設備設置事業(単独))		2,200
		小学校施設整備事業(長寿命化改良事業(単独)坂田小)		77,000
	中学校施設整備事業	中学校施設整備事業(学校体育館空調設備設置事業(単独))		4,200
		中学校施設整備事業(中学校施設改修事業(単独)米原中)		2,600
		中学校施設整備事業(中学校施設改修事業(単独)米原中)		10,500
	小学校施設整備事業	小学校施設整備事業(大規模改造事業(補助)伊吹小)	繰越	17,200
		小学校施設整備事業(長寿命化改良事業(補助)坂田小)	繰越	193,300
		小学校施設整備事業(防災機能強化事業(補助)柏原小)	繰越	33,500
		小学校施設整備事業(大規模改造事業(補助)柏原小)	繰越	38,400
		小学校施設整備事業(学校施設改修事業(継単)伊吹小ほか)	繰越	250,600
	中学校施設整備事業	中学校施設整備事業(大規模改造事業(補助)伊吹山中)	繰越	17,900
		中学校施設整備事業(防災機能強化事業(補助)柏原中)	繰越	14,700
		中学校施設整備事業(大規模改造事業(補助)柏原中)	繰越	12,600
		中学校施設整備事業(学校施設改修事業(継単)伊吹山中ほか)	繰越	20,400
	社会教育施設整備事業	社会教育施設整備事業(旧常喜医院改修事業)		7,200
		社会教育施設整備事業(学びあいステーション長寿命化事業)		36,800
	社会体育施設整備事業	社会体育施設整備事業(山東B&G海洋センター改修事業)		22,000
		社会体育施設整備事業(双葉総合体育館改修事業)		4,100
		社会体育施設整備事業(山東B&G海洋センター照明LED化事業)		8,000
衛生債	自然環境整備事業	自然環境整備事業(伊吹山自然再生事業)	繰越	21,400
一般会計 合計				1,320,700

借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	地方債種別	充当率	交付税措置率
地方公共団体金融機構	2.500	15年(3年)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	2.500	15年(3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
地方公共団体金融機構	2.500	15年(3年)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	2.500	20年(3年)		一般補助施設整備等事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	1.500	5年(1年)		公共施設等適正管理推進事業債(除却)	90%	—
地方公共団体金融機構	2.500	15年(3年)		防災対策事業債(防災基盤整備)	75%	30%
長浜信用金庫	1.500	5年(1年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
財務省	2.200	15年(3年)		一般補助施設整備等事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
全国市有物件災害共済会	1.710	10年(2年)		学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	60%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	60%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	60%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
滋賀県市町村振興協会	1.900	15年(3年)		地域活性化事業債	90%	30%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※3	90%	44%
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	2.150	15年(3年)	10年後利率見直し	脱炭素化推進事業債 ※3	90%	44%
財務省	2.200	10年(2年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%

※1 公共事業等債の充当率90%の内訳は、本来分50%、財源対策債分40%であり、財源対策債分40%のうち50%が基準財政需要額に算入されます。

※2 補正予算債の一部は、元利償還金のうち50%が公債費として基準財政需要額に算入され、残金は単位費用によって措置されます。

※3 財政力に応じて交付税措置率が変動する地方債です。

一般会計

2 歳出

(1)令和7年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
議 会 費	173,243,000	164,878,325	0	8,364,675
総 務 費	3,437,410,000	3,167,203,679	83,585,000	186,621,321
民 生 費	8,492,111,000	8,198,947,326	8,968,000	284,195,674
衛 生 費	1,518,924,000	1,355,059,183	60,000,000	103,864,817
労 働 費	10,271,000	9,802,904	0	468,096
農林水産業費	1,128,683,000	988,082,923	105,005,000	35,595,077
商 工 費	273,679,000	253,596,846	10,000,000	10,082,154
土 木 費	3,194,624,000	2,660,558,964	416,491,000	117,574,036
消 防 費	1,154,721,000	1,102,605,468	30,907,000	21,208,532
教 育 費	4,297,214,000	3,299,621,528	869,212,000	128,380,472
公 債 費	2,209,725,000	2,209,326,597	0	398,403
諸 支 出 金	828,442,000	828,200,184	0	241,816
予 備 費	22,045,000	0	0	22,045,000
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	26,741,092,000	24,237,883,927	1,584,168,000	919,040,073

予算現額と 支出済額との比較	執行割合 対予算現額	構成比	令和6年度 決算額	増減額	増減率
円	%	%	円	円	%
8,364,675	95.2	0.7	147,684,500	17,193,825	11.6
270,206,321	92.1	13.1	2,845,505,867	321,697,812	11.3
293,163,674	96.5	33.8	8,049,141,887	149,805,439	1.9
163,864,817	89.2	5.6	1,378,421,355	▲ 23,362,172	▲ 1.7
468,096	95.4	0.0	9,041,382	761,522	8.4
140,600,077	87.5	4.1	888,183,519	99,899,404	11.2
20,082,154	92.7	1.0	268,683,096	▲ 15,086,250	▲ 5.6
534,065,036	83.3	11.0	2,382,398,147	278,160,817	11.7
52,115,532	95.5	4.6	1,543,927,785	▲ 441,322,317	▲ 28.6
997,592,472	76.8	13.6	4,038,035,015	▲ 738,413,487	▲ 18.3
398,403	100.0	9.1	2,639,637,722	▲ 430,311,125	▲ 16.3
241,816	100.0	3.4	2,121,808,129	▲ 1,293,607,945	▲ 61.0
22,045,000	0.0	0.0	0	0	—
0	—	0.0	60,119,180	▲ 60,119,180	皆減
2,503,208,073	90.6	100.0	26,372,587,584	▲ 2,134,703,657	▲ 8.1

(2) 令和7年度性質別決算の状況(普通会計)

区 分		令和7年度 決算額 (千円)	構成比 (%)	令和6年度 決算額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	4,657,520	19.3	4,122,931	534,589	13.0
	扶 助 費	3,973,266	16.4	3,898,087	75,179	1.9
	公 債 費	2,209,282	9.1	2,639,638	▲ 430,356	▲ 16.3
	小 計	10,840,068	44.8	10,660,656	179,412	1.7
その他の経費	物 件 費	3,872,095	16.0	3,360,740	511,355	15.2
	維 持 補 修 費	376,034	1.6	369,098	6,936	1.9
	補 助 費 等	3,901,763	16.1	4,422,240	▲ 520,477	▲ 11.8
	積 立 金	828,096	3.4	2,121,808	▲ 1,293,712	▲ 61.0
	投資及び出資金、貸付金	36,753	0.1	15,146	21,607	142.7
	繰 出 金	1,589,582	6.6	1,540,468	49,114	3.2
	小 計	10,604,323	43.8	11,829,500	▲ 1,225,177	▲ 10.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,769,843	11.4	3,782,746	▲ 1,012,903	▲ 26.8
	うち補助事業費	1,718,912	7.1	1,735,074	▲ 16,162	▲ 0.9
	うち単独事業費	918,731	3.8	1,931,814	▲ 1,013,083	▲ 52.4
	うち県営事業負担金	132,200	0.5	115,858	16,342	14.1
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	79,031	▲ 79,031	皆減
	うち補助事業費	0	0.0	56,366	▲ 56,366	皆減
	うち単独事業費	0	0.0	22,665	▲ 22,665	皆減
	小 計	2,769,843	11.4	3,861,777	▲ 1,091,934	▲ 28.3
合 計		24,214,234	100.0	26,351,933	▲ 2,137,699	▲ 8.1

(3) 目的税等の充当事業

(単位:千円)

区 分	充 当 事 業	充 当 額
入湯税	環境衛生施設関連事業	19,651
	消防施設整備事業	1,933
	観光振興事業	113
都市計画税	市債(都市計画事業等)の返済	98,600

(4)地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

平成26年4月1日から、消費税率および地方消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

551,809 千円

歳出 社会保障施策に要する経費

8,383,552 千円

(単位：千円)

事業名		決算額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左記以外
社会福祉	障がい者福祉事業	1,649,712	783,392	378,316	0	40,487	53,602	393,915
	高齢者福祉事業	277,810	17,677	57,699	0	19,174	21,950	161,310
	児童福祉事業	3,385,460	1,104,199	351,460	6,800	178,979	208,894	1,535,128
	母子・父子福祉事業	10,145	2,403	2,687	0	50	599	4,406
	生活保護事業	301,775	215,850	2,346	0	0	10,011	73,568
	その他の事業	886,106	52,564	118,264	30,800	89,191	71,301	523,986
小計		6,511,008	2,176,085	910,772	37,600	327,881	366,357	2,692,313
社会保険	国民健康保険特会繰出金	212,991	32,293	94,673	0	0	10,304	75,721
	介護保険特会繰出金	641,006	16,843	8,446	0	0	73,749	541,968
	後期高齢者医療事業	619,041	0	83,922	0	0	64,095	471,024
小計		1,473,038	49,136	187,041	0	0	148,148	1,088,713
保健衛生	医療・保健体制等整備事業	22,770	0	0	0	0	2,727	20,043
	予防対策事業	128,785	4,106	86	0	17,691	12,804	94,098
	健康増進事業	33,945	372	874	0	15,266	2,088	15,345
	その他の事業	214,006	29,517	4,454	0	15,688	19,685	144,662
小計		399,506	33,995	5,414	0	48,645	37,304	274,148
合計		8,383,552	2,259,216	1,103,227	37,600	376,526	551,809	4,055,174

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

(5)森林環境譲与税の充当事業

令和元年度から、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和6年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます。令和7年度の充当事業は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	充 当 事 業	充 当 額
森林環境譲与税	治山・林道整備事業	13,816
	森林保護育成事業	17,032

(6) 主要な施策の成果

成 果 説 明 書 の 見 方

事 業 名	原則、令和7年度主要事業説明書に記載した事業区分としました。
主 管 課	令和8年4月1日現在の事業主管部課名で表記しました。
予 算 額	決算時の予算額（当初予算に補正予算と前年度からの繰越額を加減した総額）を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
決 算 額	事業に要した経費の合計額を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
執 行 率	決算額を予算額で除した数値を百分率で表記しました。 80%以下の事業については、その理由を表記しました。
増 減 率	当年度決算額を前年度決算額で除し、1（100%）を引いた数値を百分率で表記しました。 50%以上の増減がある事業については、その理由を表記しました。
財 源 内 訳	決算額の財源内訳を表記しました。 その他については、内訳を表記しました。
事 業 コ ス ト	決算額を年度末の人口（36,387人）で除し、市民1人当たりのコストを掲載しました。その他参考となる測定指標がある場合は、その下欄に表記しました。
人 件 費	一般会計については、事業主管課における各事業の従事職員数を「〇．〇〇人役」で表し、当該職員数に令和7年度決算における平均人件費を乗じることによって算出しました（令和7年度平均人件費：7,831千円）。 特別会計については、各特別会計から支出した人件費の決算額を表記しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	52 ~ 55 ページ
事業名		市制20周年記念事業				主管課	政策推進部 広報秘書課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		2,699,000	—	国 費		141,900	—
うち繰越		0	—	県 費		0	—
決算額		2,467,970	—	市 債		0	—
うち繰越		0	—	そ の 他		2,326,070	—
執行率(%) / 増減率(%)		91.4	皆増	—	一般財源	0	—
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,326,070円			
事業コスト		事業費		人件費(1.50 人役)		計	
決 算 額		2,468 千円		11,747 千円		14,215 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		68 円		323 円		391 円	
事業の目的および内容							
令和7年に市制施行20周年を迎えることから、本市の魅力を発信するとともに、表彰条例に基づく功労者表彰を行い、市政に功績のあった市民や団体等を顕彰します。							
事業の実績							
自治基本条例の理念に基づく自主的で公益性のあるまちづくりの推進を目的に、市の公益に寄与し、市政の進展に御尽力いただいた市民や団体等の功績を称えとともに、本市の魅力を発信するため、市制20周年記念事業を実施しました。また、関連事業として、伊吹小学校の児童が土砂災害による伊吹山の植生を復元するため、斜面に移植するイブキジャコウソウの苗を自ら育てる取組を通じて、身近な自然の再生と地域への愛着の醸成を図りました。							
(1) 市制施行20周年記念式典の開催							
これまで市政に功績のあった市民や団体等に対し、功労者表彰を行いました。また、20年の歩みを振り返るパネル展示や記念動画の上映を行ったほか、ほたる太鼓保存会による演舞やダンスパフォーマンス、市内工芸品や特産品・団体等の記念展示を行い、市民の皆さんとともに市制施行20周年をお祝いすることができました。							
①開催日 令和7年11月22日							
②会 場 市民交流プラザ							
③オープニングセレモニー 伊吹高校書道部による演舞							
④表彰式 功労者表彰65人、まちづくり団体表彰8団体、感謝状贈呈2人・1団体、ロゴマークデザイン表彰2人							
(2) 市制20周年記念ロゴマークの活用							
市内の小中学生から計246点という多数の応募をいただき、市制20周年記念ロゴマークを決定しました。このロゴマークは、様々な記念事業を彩るシンボルとして活用しました。							
(3) 主な経費							
表彰審査会委員報酬		35,000 円					
報償費 (謝礼、記念品)		774,210 円					
需用費		436,040 円					
委託料 (木製表彰状製作)		836,000 円					
委託料 (記念動画制作)		283,800 円					
事業の成果等							
(1) まちづくり活動に永く熱心に取り組まれ、市政の進展と公益の増進に御尽力いただいた市民や団体等の功績を称え、本事業を広く市民に周知することができました。							
(2) 小中学生によるロゴマークの作成により、シビックプライドを醸成するとともに、特産品を活用した木製表彰状や記念品を採用し、市内外へ地域資源の魅力を発信することができました。							



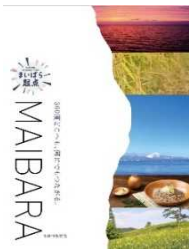
【市制施行20周年記念式典】



【市制20周年記念ロゴマーク】



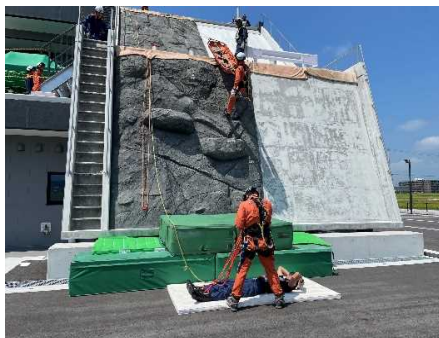
【功労者表彰木製表彰状】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	決算書	54 ~ 55	ページ
事業名		市政情報発信事業							主管課	政策推進部 広報秘書課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		32,858,000		31,354,000		国 費		46,000	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		32,179,722		30,291,098		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		2,813,279	1,062,252		
執行率(%) / 増減率(%)		97.9	+6.2	96.6		一般財源		29,320,443	29,228,846		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
					広告事業収入 1,328,279円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,485,000円						
事業コスト			事業費		人件費(3.50 人 役)			計			
決 算 額			32,180 千円		27,409 千円			59,589 千円			
市民1人当たり (36,387 人)			884 円		753 円			1,637 円			
事業の目的および内容											
(1) 行政情報などをわかりやすく積極的に発信することで、市政への理解と信頼を深めます。 (2) 本市の豊かな自然、歴史、文化等をビジュアル的に紹介するため、市内外向けの市勢要覧を作成します。また、デジタルツールを活用した気軽に市政に声を届けられる仕組みを導入することで、市政参画を促進し、共創のまちづくりを進めます。											
事業の実績											
(1) 広報まいばらの発行 印刷製本費 6,039,000円 市政・地域情報を集約して暮らしに役立つ情報を掲載し、市内全戸に配布しました。また、定期号のほかにまいばらニュースナビを発行しました。 発行回数 月1回(年12回)、平均ページ数 24頁、発行部数 13,600部(市内全戸配布) まいばらニュースナビ 1回 / 4月											
(2) 行政情報番組伊吹山テレビの制作および放送 市議会中継や文字放送のほか、毎週20分の動画番組の放送および配信を行いました。 ①番組制作委託料 16,725,416円 定期枠番組数 51番組(うち日替わりダイジェスト番組2本) ②リポーター等報償費 1,076,540円 市民アナウンサー(5人) / 出演回数50回 市民リポーター(9人) / 出演回数18回 手話通訳(2人) / 出演回数24回											
(3) 市公式ウェブサイトの管理運営 クラウド利用料 2,499,948円											
(4) 市勢要覧の作成 作成業務委託料 1,485,000円 自然、歴史、文化等をビジュアル的に紹介 冊子15,000部、市公式ウェブサイトに公開											
(5) 広聴の拡充 まちづくり提案箱支援業務委託料 913,000円 市政に対する市民の意識を把握するため、市民から提案を募集し、101件の回答の中から米原駅前のにぎわいや、子育て施設、公共交通等に対する関心の高さが結果に表れました。											
【市勢要覧】 											
事業の成果等											
(1) 広報まいばらは、表紙デザイン等をリニューアルし、訴求力のある紙面構成に努め、市政の動きや地域情報などを分かりやすく掲載することにより、市民との情報共有を進めました。 広報まいばらウェブ版アクセス数 令和7年度13,882件(前年度比3,335件増)											
(2) 伊吹山テレビは、市民へのインタビューを中心とした構成にするほか、市公式Instagramへの投稿、誕生月の子どもの写真紹介など、身近な行政放送となる工夫を行いました。また、広報誌と取材内容を連動させ、効果的な情報発信に努めました。 市公式YouTubeチャンネル年度末登録者数の推移 令和7年度末 3,629人(前年度比533人増) 令和6年度末 3,096人(前年度比512人増) 令和5年度末 2,584人(前年度比627人増)											
(3) 市公式ウェブサイトの検索性を高めるため、コンテンツは利用頻度と重要性を考慮した配置とし、サイト来訪者に効果的に情報が伝わるように努めました。 市公式ウェブサイト月平均アクセス数の推移 令和7年度102,000件/月、令和6年度99,000件/月、令和5年度 97,000件/月											

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	決算書	74	～	75	ページ
事業名		指定統計調査事業							主管課	政策推進部 広報秘書課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		16,123,000		5,737,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		15,836,264	4,579,414				
決算額		15,836,264		4,579,414		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		98.2	+245.8	79.8		一般財源		0	0				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度) ② 5年ごとに行われる国勢調査を実施したため。					その他の内訳(令和7年度)								
事業コスト		事業費		人件費(1.40 人役)		計							
決 算 額		15,836 千円		10,963 千円		26,799 千円							
市民1人当たり (36,387 人)		435 円		301 円		736 円							
事業の目的および内容													
国および地方公共団体における各種施策の基礎資料とするため、国の委託を受けて統計調査を実施し、正確な調査の実施に努めます。													
事業の実績													
令和7年国勢調査 全国の人口および世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に5年ごとに行われる国勢調査を実施しました。 国勢調査は、令和8年5月速報値から順次公表され、人口や世帯、就業状態、住居状況などの詳細なデータを提供し、行政施策や民間企業の利用に役立てられます。													
①調査基準日 令和7年10月1日現在 ②対 象 常住している全ての人、世帯 ③報 酬 11,977,611円 (調査員158人) 1,271,400円 (指導員20人) 839,769円 (会計年度任用職員2人) ④委 託 料 848,750円 (調査業務委託料)													
(単位：人、世帯)													
区分		総数		男		女		世帯数					
令和2年国勢調査(確定値)		37,225		18,051		19,174		13,385					
令和7年国勢調査(速報値)		35,339		17,251		18,088		13,703					
増 減		▲ 1,886		▲ 800		▲ 1,086		+318					
※令和7年速報値は、後日公表される確定値と一致しない場合があります。													
事業の成果等													
指導員や調査員の適切な調査活動により、適正に実施することができました。一方で、登録調査員の高齢化や地域コミュニティの希薄化などから調査員の確保が困難な状況となっています。また、共働き世帯の増加による不在や調査拒否の多さが、調査員の負担を増大させていることも課題となっています。													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	決算書	64	～	65	ページ
事業名		交通安全対策事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		1,302,000		1,306,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		1,236,915		1,250,705		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		95.0		▲ 1.1		95.8		一般財源		1,236,915		1,250,705	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト				事業費		人件費(0.60 人役)			計				
決 算 額				1,237 千円		4,699 千円			5,936 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				34 円		129 円			163 円				
事業の目的および内容													
(1) 第11次交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策の推進および交通事故減少を目指し、地域への訪問や街頭啓発等による交通安全運動を実施します。													
(2) 交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。													
(3) 交通安全について、伊吹山テレビや防災アプリ等を活用した交通安全啓発を推進します。													
事業の実績													
(1) 交通安全啓発および施設維持													
①交通安全消耗品（路面標示用塗料等） 97,204円													
②電気代（パトライト7基） 40,357円													
③修繕料（パトライト1基） 4,400円													
(2) 交通安全活動団体への支援													
①安全運転管理者協会補助金 50,000円 （交通安全啓発用資材、表彰記念品購入）													
②交通安全協会補助金 900,000円 （高齢者に対する交通安全訪問指導、学校や自治会等での交通安全教室開催）													
③交通対策協議会補助金 144,954円 （交通安全ルール周知チラシ作成、表彰式典開催）													
(3) 米原市内での交通事故の状況													
(単位：件、人)													
区分		事故全体			主な事故の状況（件数）								
		発生件数	死者数	負傷者数	交差点	子ども	高校生	高齢ドライバー	歩行者	二輪車	自転車		
令和7年		58	1	70	19	1	1	14	3	6	3		
令和6年		62	1	87	18	1	3	15	7	6	6		
令和5年		57	2	75	17	4	1	16	7	2	7		
令和4年		82	2	102	17	2	0	21	0	1	7		
事業の成果等													
(1) 交通安全活動団体が実施する事業を支援し、市民への交通安全に関する普及啓発活動、交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた取組を推進しました。													
(2) 75歳以上を対象とした高齢者訪問による交通安全啓発活動や地域（自治会）への道路標示補修材料の提供等を通じて、地域ぐるみの交通安全対策の推進を図りました。													

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	決算書	64 ~ 65 ページ	
事業名						防犯対策事業	主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		9,256,000		10,083,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	625,000	0
決算額		8,735,787		8,140,119		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	2,022,244	1,800,574
執行率(%) / 増減率(%)		94.4	+7.3	80.7		一般財源	6,088,543	6,339,545
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)		
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,974,801円 歩道照明維持管理負担金 47,443円		
事業コスト			事業費		人件費(0.70 人 役)		計	
決 算 額			8,736 千円		5,482 千円		14,218 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			240 円		151 円		391 円	
事業の目的および内容								
(1) 防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。								
(2) 安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、市が管理する防犯灯や防犯カメラの維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯(LED化等)や防犯カメラの設置経費に対して補助を行い、犯罪が起きにくい環境づくりを推進します。								
(3) 市内で多発している空き巣や特殊詐欺等について、伊吹山テレビや防災アプリ等を活用し、市民への防犯意識向上を図ります。								
事業の実績								
(1) 防犯施設の維持管理等								
①防犯灯等維持管理費								
電気代(防犯灯1,179か所、防犯カメラ2か所) 3,912,162円								
修繕料(防犯灯11か所) 726,162円								
②防犯灯新設改良工事 入江外4か所 1,202,203円								
(2) 防犯補助および防犯活動団体への支援								
①おうみ地域防犯安全パトロール隊補助金 300,000円 【入江地先 防犯灯新設工事】								
(登下校時におけるパトロール、通学路や地域の危険箇所の点検等)								
②防犯カメラ設置事業補助金 11自治会(29基) 1,400,000円								
③防犯自治会補助金 397,801円								
(防犯啓発活動、青色回転灯パトロール車経費等)								
④防犯灯設置事業補助金 14自治会(46基) 502,000円								
⑤おうみ犯罪被害者支援センター負担金 76,000円								
(3) 米原市内での刑法犯認知件数 (単位: 件)								
区分	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	合計	
令和7年	1	18	84	28	3	30	164	
令和6年	3	23	113	26	8	41	214	
令和5年	0	16	108	14	3	27	168	
令和4年	4	17	99	16	3	34	173	
事業の成果等								
(1) 防犯灯の新設改良工事を行い、集落間の生活環境の向上に資することができました。また、自治会の防犯灯整備(LED化等)および防犯カメラ設置に対する補助を行い、自治会の安全向上を図ることができました。								
(2) 防犯活動団体の持続的な活動の推進を図るとともに、市民の防犯意識の高揚や地域ぐるみの防犯対策の活動を推進しました。								

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	決算書	134 ~ 135	ページ			
事業名									湖北地域消防組合事業			主管課	政策推進部 防災危機管理課	
事業費(円)			令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額			727,453,000		1,282,929,000		国 費		0		0			
うち繰越			0		0		県 費		0		0			
決算額			727,452,650		1,282,928,960		市 債		0		572,800,000			
うち繰越			0		0		そ の 他		71,803,650		79,652,231			
執行率(%) / 増減率(%)			100.0 / ▲ 43.3		100.0 /		一般財源		655,649,000		630,476,729			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)							
							高速道路支弁金 3,803,650円							
							米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 68,000,000円							
事業コスト				事業費		人件費(0.70 人役)			計					
決 算 額				727,453 千円		5,482 千円			732,935 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				19,992 円		151 円			20,143 円					
事業の目的および内容														
(1) 市内の消防、救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。														
(2) 高速道路における救急業務に係る費用(高速道路支弁金)を負担します。														
(3) 消防署所の整備に伴い、旧庁舎解体に係る費用を負担します。														
事業の実績														
(1) 湖北地域消防組合負担金														
湖北地域消防組合運営に対する費用を負担しました。														
①消防組合負担金 677,424,000円														
②救急業務に係る高速道路支弁金 3,803,650円														
③庁舎整備事業負担金 46,225,000円														
														
【湖北地域消防本部の訓練風景】							【湖北地域消防本部の火災対応】							
(2) 米原市内の出動状況 (単位: 件)														
火 災	区分	建物	林野	車両	その他								合計	
	令和7年	5	1	4	6								16	
	令和6年	7	0	1	2								10	
救 急	区分	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計		
	令和7年	2	0	0	130	23	11	360	12	1,429	92	2,059		
	令和6年	6	2	1	137	29	17	371	12	1,379	89	2,043		
救 助	区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他	合計			
	令和7年	0	16	0	0	0	10	0	0	14	40			
	令和6年	0	20	1	2	0	5	1	0	11	40			
事業の成果等														
消防本部体制の維持および強化を図り、市民の安全・安心に寄与しました。														

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	決算書	134 ~ 137	ページ	
事業名									市消防団事業		主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度			
予算額		127,212,000		78,012,000		国 費		0	2,403,818			
うち繰越		0		0		県 費		0	0			
決算額		111,757,763		63,909,570		市 債		0	0			
うち繰越		0		0		そ の 他		41,118,372	17,216,960			
執行率(%) / 増減率(%)		87.9	+74.9	81.9		一般財源		70,639,391	44,288,792			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)						
② 消防団員の処遇改善に伴う年額報酬および出勤報酬単価の増額、消防団組織再編に伴う退職報酬金の増加、難燃性・高視認性活動服への一括更新						消防団員退職報償受入金 36,376,000円 消防団員福祉共済事務費負担金 31,500円 消防団員公務災害等補償受入金 91,212円 高速道路支弁金取扱事務費負担金 50,000円 消防団員火災共済事務費負担金 2,860円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,547,800円 永年勤続消防団員報償基金繰入金 19,000円						
事業コスト				事業費		人件費(1.00 人役)		計				
決 算 額				111,758 千円		7,831 千円		119,589 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				3,071 円		215 円		3,286 円				
消防団1人当たり (628 人)				177,959 円		12,470 円		190,429 円				
事業の目的および内容												
(1) 市民の生命や財産を守るために活動している消防団組織の再編を計画的に進めるとともに、団員の安全装備品の配備や福利厚生など、安心して活動できる環境を整えます。 (2) 消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。												
事業の実績												
(1) 消防団活動費												
①報酬 23,640,166円 ②出勤手当(延べ2,340人分) 4,680,000円 ③消防団員退職報償金(113人分) 36,376,000円 ④消防団員安全装備品等(活動服、安全靴等) 23,200,887円 ⑤消防団管理システム 2,494,800円 ⑥消防団員等公務災害補償共済・退職報償負担金 15,322,287円												
(2) 消防団員活動支援												
①消防協会米原支部負担金 1,700,000円 ②消防団福祉共済負担金 1,890,000円 ③消防団活動交付金 2,003,000円												
【難燃性・高視認性活動服】												
(3) 最近5年間の市消防団の状況												
①消防団員数(各年4月1日時点)(単位:人)												
区分	R7	R6	R5	R4	R3	②活動実績(延べ人数)(単位:人)						
区分	R7	R6	R5	R4	R3	火災出動	376	483	128	103	245	
定数	720	720	862	862	862	災害警戒	0	464	32	33	0	
実数	628	715	749	767	769	特別警戒	574	627	692	694	720	
うち女性消防	10	10	10	10	10	訓練等	1,390	1,487	1,791	1,818	1,440	
事業の成果等												
(1) 消防団員の安全な活動環境を整え、火災予防の啓発活動および消防訓練を行うとともに、火災時の消火活動や災害時の警戒活動等に出動し、市民の安全と安心に寄与しました。 (2) 消防団を持続可能な組織にするため、消防団組織再編計画に基づき、令和7年4月から新しい体制に移行しました。												

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	決算書	136 ~ 137 ページ	
事業名		消防施設整備事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		46,067,000		70,159,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		18,500,000		県 費		0	0		
決算額		43,798,834		64,800,055		市 債		9,000,000	52,400,000		
うち繰越		0		18,490,391		そ の 他		0	92,081		
執行率(%) / 増減率(%)		95.1	▲ 32.4	92.4			一般財源	34,798,834	12,307,974		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人役)		計					
決 算 額		43,799 千円		7,831 千円		51,630 千円					
市民1人当たり (36,387 人)		1,204 円		215 円		1,419 円					
事業の目的および内容											
(1) 消防団に配備している消防積載車および消防可搬式ポンプの維持管理を行い、消防力の強化を図ります。											
(2) 初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。											
事業の実績											
(1) ポンプ車、可搬式ポンプ等維持管理費用											
①ホース等消耗品 3,884,339円											
②燃料費、光熱水費、修繕料 8,276,995円											
【消防車両等配備状況】											
ポンプ車 12台											
消防可搬式ポンプ 23台											
消防積載車 23台											
(2) 消防施設整備工事											
①防火水槽舗装工事（大清水・梓河内地先） 1,949,200円											
②交通安全施設維持補修工事（小田地先） 89,100円											
(3) 消火栓新設改良工事負担金 15,003,032円											
消火栓改良工事負担金 市内13か所											
(池下 1か所、村居田 1か所、高番 1か所、村木 1か所、藤川 1か所、寺林 3か所、上平寺 1か所、弥高 1か所、伊吹 2か所、世継 1か所)											
事業の成果等											
(1) 消防積載車や可搬式ポンプ等の適正な維持管理を行い、火災時における消火体制の強化および機動力の確保を図ることができました。											
(2) 自治会の要望等により消火栓や防火水槽の改修を行い、消防水利を確保することができました。											

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	決算書	136 ~ 139	ページ
事業名		災害対策事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		189,158,000		152,767,000		国 費		38,020,900	7,904,000		
うち繰越		77,000,000		0		県 費		505,500	156,500		
決算額		156,069,353		71,861,658		市 債		16,200,000	6,650,000		
うち繰越		76,564,950		0		そ の 他		31,195,150	10,599,581		
執行率(%) / 増減率(%)		82.5	+117.2	47.0		一般財源		70,147,803	46,551,577		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
② 令和6年度から繰り越した国の緊急整備型交付金を活用し、防災資機材等の整備を実施したため。						地域の絆でまちづくり基金繰入金 6,045,000円 繰越事業費等充当財源繰越金 25,150,150円					
事業コスト				事業費		人件費(2.00 人役)		計			
決 算 額				156,069 千円		15,662 千円		171,731 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				4,289 円		430 円		4,719 円			
事業の目的および内容											
(1) 地域における防災拠点の機能強化や要支援者避難体制づくり、防災士資格取得補助金を活用した防災士の育成や研修会等を通じて、地域の災害対応力の強化を図ります。 (2) 交付金等を活用し、防災備蓄物資の更新や避難所の環境整備のための資機材を配備するとともに、消防防災施設器具補助金により地域における防災資機材の充実強化を図ります。 (3) 激甚化、複合化する災害に備え、防災関係機関（団体）および地域住民と連携し、実践的な総合防災訓練や避難所開設訓練を実施し、防災意識の向上と防災体制の強化を図ります。 (4) 原子力災害への対応強化を図るため、安定ヨウ素剤の分散配備および適切な管理を行います。 (5) 地域防災計画やハザードマップの改定を行い、市民への適切な防災情報の提供および防災意識の向上を図ります。											
事業の実績											
(1) 市総合防災訓練および避難所開設訓練・防災講演会の実施 ①防災講演会（令和7年6月26日） 場 所 米原市役所コンベンションホール 内 容 地域を守る防災リーダーの役割と活動について 参加人数 69人 ②避難所開設訓練・防災講演会（令和7年9月6日） 場 所 伊吹小学校 内 容 パーティション設営等の避難所開設訓練 地域における防災対策についての防災講演会 参加人数 約100人 ③市総合防災訓練（令和7年10月25日） 場 所 伊吹葉草の里文化センター周辺 内 容 土砂災害発生に備えた道路啓開および土砂救出訓練 参加人数 約200人 ④避難所開設訓練・防災講演会（令和7年11月9日） 場 所 河南小学校 内 容 パーティション設営等の避難所開設訓練 家庭における防災対策についての防災講演会 参加人数 約80人 ⑤防災研修会（令和8年1月27日） 場 所 米原市役所本庁舎3C会議室 内 容 女性の視点から考える防災研修会 参加人数 36人											
											
								【防災講演会】			
											
								【米原市総合防災訓練】			
											
								【避難所開設訓練】			



【防災講演会】



【米原市総合防災訓練】



【避難所開設訓練】

事業の実績

(2) 災害対策費

①消耗品費（備蓄食料、安定ヨウ素剤等）	5,055,324円
②防災施設維持管理費（電気代等）	866,991円
③防災施設修繕料（防災スピーカー等）	2,163,165円
④防災システム、IP無線、衛星電話等通信料	8,070,406円
⑤防災情報伝達システム等保守点検業務委託料	13,310,000円
⑥Jアラート受信機更新業務委託料	2,750,000円
⑦地域防災計画等改定業務委託料(令和7年度分)	5,951,000円
⑧防災対策用備品（かご台車等）	3,657,290円
⑨救急安心センター事業負担金	103,428円
⑩県防災ヘリコプター運行負担金	2,218,000円
⑪消防防災施設器具補助金（42自治会）	6,433,000円
⑫防災士育成支援補助金（21人）	200,000円
⑬感震ブレーカー設置事業補助金（8人）	153,000円



【防災備蓄倉庫（分散型）】



【パーティション】

(3) 災害対策費（繰越分）

①防災倉庫整備工事（分散型） 6か所	33,749,100円
②防災対策用備品（パーティション等）	42,815,850円

(4) 防災拠点整備事業（機材配備）【B & G財団】

①スライドダンプ2台、油圧ショベル2台	現物支給
②防災倉庫設計監理委託料	1,238,380円
③防災倉庫整備工事（長岡地先）	7,945,300円
④公用車購入（軽トラ2台、軽バン1台）	3,021,508円
⑤消耗品費（冬用タイヤ等）	831,028円
⑥業務用備品（運搬用ドローン等）	7,947,350円
⑦防災対策用備品（救助艇）	2,187,350円



【長岡地先 防災備蓄倉庫】



【油圧ショベル】



【運搬用ドローン】



【救助艇ゴムボート】

(5) 防災拠点整備事業（研修）【B & G財団】

①講師謝礼	187,258円
②消耗品の購入（ヘルメット、手袋等）	525,168円
③防災対策用備品（音響アンプ等）の購入	1,845,195円
④小型車両系建設機械(整地等)特別教育受講料	471,000円



【特別教育の実施状況】

事業の成果等

- (1) 総合防災訓練、避難所開設訓練および防災講演会を実施し、防災関係機関および地域住民の連携強化と防災意識の向上を図ることができました。
- (2) B & G財団および国の交付金等を活用し、防災倉庫、救助艇、パーティションおよび簡易ベッド等の防災資機材を整備するとともに、防災拠点機能および避難所環境の改善を図ることができました。
- (3) 女性向け防災研修会および重機研修への女性の参加を通じて、避難所運営における女性の視点の反映や防災分野における女性の参画促進を図ることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ～ 63 ページ		
事業名						自治基本条例推進事業	主管課	政策推進部 政策推進課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		20,659,000		3,306,000		国 費		35,000	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		19,136,034		2,921,973		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		92.6	+554.9	88.4		一般財源		19,101,034	2,921,973
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)			
② 総合計画等策定業務委託料の皆増									
事業コスト				事業費		人件費(2.00 人 役)		計	
決 算 額				19,136 千円		15,662 千円		34,798 千円	
市民1人当たり (36,387 人)				526 円		430 円		956 円	
事業の目的および内容									
(1) 自治基本条例の理念に基づき、人口減少や自然災害の激甚化など厳しい社会情勢を踏まえ、市民・事業者・行政など多様な主体のつながりを強化し、「世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくり」の実現を目指します。令和7年度は、第3次総合計画（令和9年度から19年度まで・計画期間11年間）の策定を推進します。									
(2) 企業版ふるさと納税制度を活用した地方創生の財源確保に取り組みます。									
事業の実績									
(1) 第3次総合計画の策定 「みんなでつくる」「データに基づいた政策形成」「社会変化への対応」「バックキャストイング」の4つを策定のポイントとし、市民・若者・子どもを含む多様な主体と協働しながら策定を進めました。									
①市民意識調査 市の良いところ、施策の満足度・重要度、定住意向、ウェルビーイング等を把握									
②ワークショップ・キックオフ講演会 市民ワークショップ、すくすく子育てカフェトーク、若手職員ワークショップ、米原ミライ創造セッション等（合計9回）を開催し、市民の声を将来像に反映									
③「米原を考えるデータ集」の作成や財政状況等の分析 人口減少をはじめとする市全体の課題をデータに基づき客観的に分析・把握									
④自治基本条例推進委員会（合計6回） 多角的な審議を経て、基本構想案を取りまとめました。									
総合計画等策定業務委託料 16,503,600円						【すくすく子育てカフェトーク】			
(2) 企業版ふるさと納税 民間事業者と締結した「地方創生に関する包括連携協定」に基づき、当該事業者の広範なネットワークを活用して本市の地方創生事業に賛同する企業を募り、企業版ふるさと納税制度による寄附を促進しました。これにより、まち・ひと・しごと米原創生総合戦略をはじめとする各種施策を推進するための財源を確保し、本市における地方創生の推進を図りました。									
企業版ふるさと納税受入実績 11件（うち、物納4件） 協定締結先への仲介手数料 3件、352,000円（寄附額の20%）									
事業の成果等									
(1) 第3次総合計画の基本構想案を取りまとめ、基本理念（幸福を追求する・挑戦する・つながる）と将来像「あなたが笑いわたしも笑う 幸せが生まれるまち～しずくを恵みに、未来を楽しむ米原びと～」を作成しました。									
さらに、将来像実現のために大切にしたい姿勢として、6つの分野ごとの政策（子ども・教育・人権・福祉・防災、自然・環境、産業・経済、暮らしの土台、協働・地域経営）を整理し、市民の声を反映した共感できる目標を掲げました。									
(2) 新たな民間事業者と「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、企業版ふるさと納税の推進に連携して取り組んだ結果、寄附をいただくことができました。									

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名		米原駅東口まちづくり事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		20,000,000	23,018,000	国 費		0	0
うち繰越		20,000,000	2,718,000	県 費		0	0
決算額		14,050,000	2,522,060	市 債		0	0
うち繰越		14,050,000	2,484,280	そ の 他		14,050,000	2,484,280
執行率(%) / 増減率(%)		70.3	+457.1	11.0	一般財源	0	37,780
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
① 令和7年度に繰り越した米原駅東口周辺まちづくり事業奨励金について、予算額（交付限度額）と交付実績額の乖離により執行残が生じたため。				繰越事業費等充当財源繰越金 14,050,000円			
② 進出事業者の造成工事が完了し、新たに米原駅東口周辺まちづくり事業奨励金を交付したため。							
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人 役)		計	
決 算 額		14,050 千円		7,831 千円		21,881 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		386 円		215 円		601 円	
事業の目的および内容							
米原駅東口周辺まちづくりについて、滋賀県の東の玄関口としてふさわしい都市機能の集積と賑わいの創出に向けて、令和6年度に決定した本事業の進出事業者に、米原駅東口周辺立地促進条例に基づく奨励金の交付を行い、伴走支援を実施します。							
事業の実績							
(1) 進出事業者の株式会社ハヤシに対して、米原駅東口周辺立地促進条例に基づく造成工事費助成金を交付しました。 米原駅東口周辺まちづくり事業奨励金 14,050,000円							
(2) 米原駅東口周辺まちづくり事業用地について、市有地および県有地ともに進出事業者が決定し、今後の土地利用に向けて進出事業者による開発が進行中です。 進出事業者による開発事業の進捗（令和8年7月末時点） ①湖北工業株式会社 令和9年2月に製品研究開発施設等を着工予定 ②株式会社ナンガ 令和9年3月に本社オフィスを着工予定 ③株式会社ハヤシ 令和8年1月にコンビニエンスストアが開店 ④株式会社マリモ 令和8年6月に15階建て分譲マンションを着工 ⑤日本ソフト開発株式会社 令和8年2月に研究開発施設等を着工、翌年1月に竣工予定							
							
【開店したコンビニエンスストア】				【提案時の開発イメージ】			
事業の成果等							
米原駅東口周辺まちづくり事業用地について、市有地および県有地ともに進出事業者が決定し、進出事業者による建築工事等が始まりました。まちの核となるべき米原駅東口周辺における都市機能の向上や新たな価値の創造が期待されます。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名		米原スマイル応援ギフトカード事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		401,800,000	—	国 費		350,000,000	—
うち繰越		0	—	県 費		0	—
決算額		374,242,198	—	市 債		0	—
うち繰越		0	—	そ の 他		0	—
執行率(%) / 増減率(%)		93.1	皆増	—	一般財源	24,242,198	—
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.70 人 役)		計	
決 算 額		374,242 千円		5,482 千円		379,724 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		10,285 円		151 円		10,436 円	
事業の目的および内容							
長引く物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを経済的に応援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、食料品の購入をはじめ日常生活等での支出に使用できるギフトカード（市民1人当たり1万円）を全市民に配付します。							
事業の実績							
(1) ギフトカードの配付 令和8年3月から対象となる全市民に対し、市民1人当たり1万円のギフトカードを配付しました。ギフトカードは、国内外のVisa加盟店で利用できる使い切り型のプリペイドカードで、アプリの登録や事前手続を要さず、受領後すぐに利用できます。使用期限は令和8年12月末までとし、市内で利用できる店舗の案内を同封して、市内での消費を呼びかけました。 対象者 ① 令和8年1月1日時点で米原市に住民登録のある全ての市民 ② ①の子であって、令和8年1月2日から3月31日までに生まれ、出生から引き続き米原市に住民登録がある児童							
(2) 配付・利用支援体制 配付に当たり、封筒の印刷・封入および郵送を行うとともに、カードの使い方や利用可能店舗等の問合せに対応するコールセンターを設置しました。封入業務およびコールセンター業務は、シルバー人材センターに委託し、地域の雇用創出に寄与しました。 また、未使用残額が市に返還される仕組みや、カードを任意のタイミングで有効化できる仕組みを採用し、適正な予算執行と管理リスクの低減を図りました。							
(3) 主な経費 印刷製本費 317,465円 通信運搬費（ゆうパックによる世帯単位の配付） 6,849,841円 米原スマイル応援ギフトカード事業委託料 366,983,482円（36,600人） 事務用備品 91,410円							
 まいばら スマイル応援 ギフトカード 							
事業の成果等							
対象となる全市民に対し、市民1人当たり1万円のギフトカードを配付することで、物価高騰下における家計負担の軽減を図りました。また、Visaのプリペイドカードを活用することで、手続の負担なく幅広い店舗で利用できる利便性を確保しました。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	56 ~ 59 ページ	
事業名		市有財産管理事業				主管課	政策推進部 公共施設マネジメント課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		57,992,000		19,237,000		国 費	1,936,000	0
うち繰越		4,000,000		0		県 費	0	0
決算額		18,250,910		12,544,256		市 債	0	0
うち繰越		3,999,300		0		そ の 他	5,029,418	832,105
執行率(%) / 増減率(%)		31.5	+45.5	65.2		一般財源	11,285,492	11,712,151
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
① 醒井水の宿駅跡地整備事業において実施した駐輪場新設工事、進入路新設工事、既設駐輪場解体工事、進入路舗装工事間の工程調整に不測の時間を要し、令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 36,183,000円					建物損害共済金 1,030,118円 繰越事業費等充当財源繰越金 3,999,300円			
事業コスト			事業費		人件費(1.30 人役)		計	
決 算 額			18,251 千円		10,180 千円		28,431 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			502 円		280 円		782 円	
事業の目的および内容								
(1) 指定管理者制度の運用に関するガイドラインに基づき、指定管理者の健全経営を通じた施設の適切な管理運営や業務の適正な履行確保に努めます。 (2) 公共施設における災害等による被害や修繕について、迅速かつ適切に対応します。 (3) 新たな財産取得や活用見込みのない財産の処分等の異動を的確に把握し、固定資産台帳の適正な管理に努めます。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の総量の最適化と有効活用について、継続的な検討を進めるとともに、行政サービスの効率的・効果的な観点から施設の統廃合や民間活力の活用などの取組を進めます。								
事業の実績								
(1) 近年の物価高騰等や人件費の上昇を踏まえ、賃金水準に変動が見られた場合に、指定管理料の見直しを行う仕組みとして賃金スライド制度を適用し、9施設で運用を行いました。 (2) 自然災害等による公共施設の破損や維持管理に必要な修繕を行いました。 公共施設の修繕料 2,017,950円 (10件) (3) 財産の異動を把握し、固定資産台帳の適正な管理を実施しました。また、公共施設等総合管理計画の進捗管理を行い、本市の公共施設の総量の把握と除草など適正な維持管理を図るとともに、未利用財産の利活用に取り組み、貸付けや売却を行いました。 ①施設維持管理業務委託料 (普通財産の除草等) 3,851,291円 ②電算処理委託料 1,054,900円 ③未利用公有地等利活用検討業務委託料 1,936,000円 ―土地貸付収入および土地売払収入の状況 (内訳は、次ページのとおりのとおり。)— ①普通財産 (土地) の土地貸付収入 15,614,307円 (27件) ②法定外公共物 (里道・水路等) および市有地の土地売払収入 23,584,600円 (19件)								
事業の成果等								
(1) 賃金スライド制度の運用により、指定管理料の見直しを実施したことから、指定管理者の管理運営経費の圧迫による業務履行の質の低下を防ぎ、適切な施設管理や適正な業務履行を図ることができました。 (2) 公共施設の破損等に対して、市民サービスの提供や行政運営に支障をきたさないよう、迅速かつ適切に対応することができました。 (3) 公共施設等の総量の最適化と有効活用を進めたことにより、公共施設等総合管理計画で示した方針を達成している施設は、令和7年度末時点で全260施設のうち184施設 (70.8%) (令和6年度末時点 179施設 (68.9%)) となりました。 また、普通財産の利活用を推進し、貸付けや利用目的を終えた市有財産・法定外公共物の売却により、財源確保に取り組みました。								

令和7年度 普通財産の土地貸付収入および土地売払収入の内訳

1 土地貸付収入

No.	区分	物件名（用途・地目）	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	交番(米原駅前)	米原436番6地先	253.06	523,240
2	土地	交番(近江長岡)	長岡1131番3地先	433.88	249,990
3	土地	駐在所（伊吹）	春照392番2地先	407.10	72,640
4	土地	駐在所（息長）	能登瀬1328番1地先	400.00	104,320
5	土地	駐在所(坂田)	宇賀野207番2地先	298.34	290,630
6	土地	進入路(市道残地)	柏原1649番1地先	40.00	5,200
7	土地	車庫	三吉132番1地先	35.35	4,917
8	土地	車庫	柏原2202番地先	41.53	25,750
9	土地	駐車場	米原113番地先	214.90	29,900
10	土地	駐車場	長岡978番1地先	15.00	1,500
11	土地	駐車場	長岡978番1地先	15.00	1,500
12	土地	事業用地（定期借地）	米原1070番地先	2,058.09	1,824,000
13	土地	事業用地（定期借地）	梅ヶ原2404番地先ほか	3,753.20	5,748,000
14	土地	事業用地（定期借地）	梅ヶ原2468番地先ほか	897.29	1,416,000
15	土地	事業用地（定期借地）	米原1070番地先	2,058.09	2,808,000
16	土地	電柱（第2種）	市内53か所	—	38,060
17	土地	電柱共架	市内108か所	—	5,120
18	土地	電柱（第1種）	市内2か所	—	860
19	土地	電柱	市内15か所	—	5,540
20	土地	蓄電所建設予定	長岡3605番地先	1,500.00	894,000
21	土地	配電塔	西坂102番15地先	142.28	81,270
22	土地	携帯電話基地局	大清水1509番1地先	100.00	180,000
23	土地	モデルルーム	梅ヶ原2403番地先	498.48	1,086,320
24	土地	駐車場	梅ヶ原2051番地先	4,135.00	167,060
25	土地	菜園	大久保885番地先	35.00	10,200
26	土地	駐車場	米原1102番地先	30.00	9,630
27	土地	工事資材置場	市場475番地先	1,100.00	30,660
合計				18,461.59	15,614,307

2 土地売払収入

No.	区分	物件名	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	法定外公共物（里道）	新庄字弁慶石343番1地先	14.30	76,000
2	土地	法定外公共物（里道）	新庄字弁慶石395番4地先	0.79	5,000
3	土地	法定外公共物（公衆用道路）	新庄字弁慶石395番3地先	10.73	56,000
4	土地	法定外公共物（里道）	新庄字弁慶石348番地先～335番地先	33.47	177,000
5	土地	法定外公共物（里道）	磯字六川1592番1地先	18.54	113,000
6	土地	法定外公共物（里道）	磯字六川1590番1地先	11.95	73,000
7	土地	法定外公共物（水路）	顔戸字西須戸1561番地先	4.60	28,000
8	土地	法定外公共物（用悪水路）	村木字宮西930番3地先	20.05	108,000
9	土地	法定外公共物（用悪水路）	村木字宮西956番3地先	32.43	158,000
10	土地	法定外公共物（里道）	番場字上町1861番地先	24.62	103,000
11	土地	法定外公共物（水路）	樋口字顔戸町253番4地先	11.19	80,000
12	土地	法定外公共物（水路）	柏原字白清水地先4か所	255.00	266,000
13	土地	法定外公共物（里道）	柏原字白清水地先	103.79	108,000
14	土地	法定外公共物（水路）	磯字ハケノ下1019番1地先	83.27	180,000
15	土地	法定外公共物（里道）	本市場字貝方143番地先	67.49	330,000
16	土地	法定外公共物（水路）	樋口字顔戸町254番1地先	16.50	118,000
17	土地	法定外公共物（里道）	樋口字顔戸町254番2地先	24.95	179,000
18	土地	市有地（宅地）	米原1100番地先	279.98	19,514,600
19	土地	市有地（宅地）	醒井字下川原688番12地先	910.39	1,912,000
合計				1,924.04	23,584,600

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	決算書	148 ~ 151 ページ	
事業名		幼稚園管理事業				主管課	政策推進部 公共施設マネジメント課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		2,708,000		19,505,000		国 費	0	675,400
うち繰越		0		0		県 費	0	605,200
決算額		2,704,048		17,426,899		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	6,500	147,670
執行率(%) / 増減率(%)		99.9	▲ 84.5	89.3		一般財源	2,697,548	15,998,629
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
② 山東幼稚園の閉園による事業費の減少					天狗の丘使用料 6,500円			
事業コスト			事業費		人件費(0.30 人 役)		計	
決 算 額			2,704 千円		2,349 千円		5,053 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			74 円		65 円		139 円	
事業の目的および内容								
(1) 天狗の丘および旧山東幼稚園について、利用者が安全に利用できるよう施設管理を行います。								
(2) 土地および建物等の有効活用を図るため、今後の利活用を検討します。								
事業の実績								
(1) 設備保守点検業務や清掃業務、除草作業などを実施し、施設を適切かつ良好に管理しました。								
①光熱水費 1,266,300円								
②火災保険料 247,172円								
③施設維持管理業務委託料 490,518円								
(2) 土地および建物等の利活用のアイデア、民間事業者の参入意欲や事業の可能性、実現に向け解決すべき項目を把握するため、民間事業者へのヒアリングを実施しました。								
事業の成果等								
(1) 施設の適切な維持管理に努め、利用者が安心して利用できる環境の確保を図ることができました。								
(2) 今後の土地および建物等の有効活用について、市民ニーズ等を勘案しながら、引き続き効果的な利活用となるよう検討を進めます。								

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	52 ~ 55 ページ	
事業名		総務管理事業				主管課	総務部 総務課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		28,493,000		22,081,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		25,085,144		19,566,417		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	41,800	0
執行率(%) / 増減率(%)		88.0	+28.2	88.6		一般財源	25,043,344	19,566,417
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
					損害賠償保険金 41,800円			
事業コスト			事業費		人件費(0.30 人 役)		計	
決 算 額			25,085 千円		2,349 千円		27,434 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			689 円		65 円		754 円	
事業の目的および内容								
(1) 公文書の保存、保管、廃棄等の適正管理を行い、組織全体の円滑な業務運営を支えることにより、行政サービスの効率化と安定化を図ります。								
(2) 市の施設における瑕疵や業務上の過失による損害賠償および主催行事における市民の事故に対する見舞金の支払に備えるため、総合賠償保険に加入します。								
事業の実績								
(1) 公文書の管理等								
① 文書管理委託料 3,474,900円								
保存期間満了文書の廃棄作業や書庫移管文書の整備、文書の貸出・返却手続など文書管理のコンサルティング業務を委託しました。								
公文書の管理状況 (単位：件)								
令和6年度末 登録件数		令和7年度 新規登録		令和7年度 廃棄		令和7年度末 登録件数		
116,301		1,117		13,657		103,761		
② 事務用紙購入経費 2,259,713円								
事務用紙の購入状況 (単位：箱)								
事務用紙		令和7年度		令和6年度		増減		
A4用紙		1,200		1,410		▲210		
A3用紙		85		80		+5		
※1箱当たり、A4用紙は2,500枚、A3用紙は1,500枚								
(2) 業務遂行上の過失等に対する賠償対応								
① 損害賠償責任保険料（市民総合賠償補償保険、道路賠償責任保険等） 2,174,854円								
② 損害賠償金（保険適用） 1 件 41,800円								
業務遂行上の過失により生じた損害に対する賠償金								
③ 損害賠償金（判決確定） 1 件 7,763,481円								
元市職員による生活保護受給者への不法行為に伴う損害賠償請求事件に係る賠償金								
事業の成果等								
(1) 公文書の保存、保管、廃棄等の適正管理を実施し、組織全体の業務運営を支えることで、行政サービスの効率化と業務の安定的な遂行に寄与することができました。令和7年度から文書の電子化が導入されたことにあわせて、引き続き適正な文書管理を行っていきます。								
(2) 業務上の過失による損害について、保険による賠償を行ったほか、損害賠償請求事件の確定判決に基づき賠償金を支払い、市の責務を果たすとともに、行政の信頼回復に努めました。								

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	決算書	52 ～ 55 ページ	
事業名			行政事務事業						主管課	総務部 総務課	
事業費(円)			令和 7 年度		令和 6 年度		財源内訳(円)		令和 7 年度	令和 6 年度	
予算額			10,764,000		8,444,000		国 費		0	0	
うち繰越			0		0		県 費		9,109,000	7,634,000	
決算額			9,231,550		7,669,802		市 債		0	0	
うち繰越			0		0		そ の 他		17,690	35,480	
執行率(%) / 増減率(%)			85.8	+20.4	90.8			一般財源	104,860	322	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和 7 年度)							その他の内訳(令和 7 年度)				
							情報公開手数料 14,800円				
							個人情報開示手数料 2,890円				
事業コスト			事業費			人件費(0.60 人 役)			計		
決 算 額			9,232 千円			4,699 千円			13,931 千円		
市民 1 人当たり (36,387 人)			254 円			129 円			383 円		
事業の目的および内容											
(1) 市の行政事務における法律上の諸問題について、弁護士から法的な観点からの助言を求め、早期解決を図ります。											
(2) 情報公開請求および個人情報の開示請求に対し、法令に基づいて適切に対応し、市民の知る権利を保障するとともに、プライバシー保護と情報利用の適正化を図ります。											
(3) 条例、規則等の制定や改廃に伴う例規集システムのデータの追録更新等を行い、円滑な市政運営を図ります。											
事業の実績											
(1) 弁護士相談等											
① 弁護士委託料（顧問契約） 792,000円 顧問弁護士相談件数 7 件（契約関係 1 件、対処助言 6 件）											
② 弁護士委託料（訴訟代理） 2,200,000円 個別の訴訟案件について、代理人契約に基づき報酬等を支払いました。											
(2) 情報公開制度・個人情報保護制度											
実施機関別公開・開示件数 (単位：件)											
区分	情報公開請求	公開		非公開等	取下げ	個人情報請求	開示		不開示等	取下げ	
		全部	一部				全部	一部			
市長	14	1	9	3	1	3	0	3	0	0	
教育委員会	2	0	2	0	0	2	0	2	0	0	
公営企業	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	
議会	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
合計	22	1	17	3	1	5	0	5	0	0	
(3) 市例規集データの管理等											
① 例規データベース更新等業務委託料 3,894,000円											
② システム使用料（例規サポートシステム、政策法務システム等） 2,072,400円											
事業の成果等											
(1) 平時から弁護士との相談体制を整えておくことにより、市の行政事務における法律上の諸課題について、速やかに対処することができました。また、個別訴訟案件についても、弁護士に委任したことにより、適切に対応することができました。											
(2) 情報公開請求に迅速かつ適切に対応し、公正で開かれた市政の実現に寄与しました。また、個人情報の適正な取扱いにより、市民のプライバシー保護および権利利益の確保を図りました。											
(3) 職員の法制執務環境を整えておくことにより、職員の例規や法令解釈に関する業務の効率化、適正化を図ることができました。											

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	参議院議員選挙費	決算書	70	～	73	ページ
事業名		参議院議員通常選挙執行事業							主管課	総務部 総務課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		22,500,000		—		国 費		0		—			
うち繰越		0		—		県 費		22,500,000		—			
決算額		22,500,000		—		市 債		0		—			
うち繰越		0		—		そ の 他		0		—			
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	皆増	—		一般財源		0		—			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.85 人役)			計				
決 算 額				22,500 千円		6,656 千円			29,156 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				618 円		183 円			801 円				
有権者1人当たり (30,759 人)				731 円		216 円			947 円				
事業の目的および内容													
参議院議員の任期が令和7年7月28日をもって満了となることに伴い、参議院議員通常選挙を適正に執行します。													
事業の実績													
(1) 選挙概要													
選挙種別		参議院選挙区選出議員選挙・参議院比例代表選出議員選挙											
選挙期日		令和7年7月20日 (令和7年7月3日公示)											
期日前投票		市庁舎4か所、バスによる移動投票所7か所 (うち商業施設2か所)											
当日投票		共通投票所16か所 (うち第16投票所は投票時間を2時間繰上げ)											
開 票		令和7年7月20日 午後9時20分から翌日午前2時5分まで											
(2) 主な執行経費													
投票管理者等報酬 (管理者・立会人)				2,822,300円									
人件費 (時間外勤務手当等)				4,778,545円									
消耗品費 (啓発・熱中症対策物品)				3,388,003円									
ポスター掲示場設置撤去業務委託料				1,430,000円									
投票所入場券作成等業務委託料				1,545,500円									
備品購入費 (移動投票所用備品等)				1,058,200円									
事業の成果等													
今回の選挙から投票区再編計画に基づく選挙を執行し、当日投票所をネットワークでつないで共通投票所として運用したほか、バスによる移動期日前投票を実施しました。													
投票率は、県計投票率を若干下回ったものの、前回選挙より1.38%増加し、若年層の投票率が増加傾向にありました。しかし、60代以上の投票率が低下したほか、伊吹北部地域の投票率が約11%低下しました。													
なお、当日投票のうち約1割の人が、投票区外の共通投票所を利用されました。													
				今回 (令和7年7月20日執行)		前回 (令和4年7月10日執行)		比較					
当日有権者数				30,759人		31,709人		▲950人					
投票者数	期日前投票			8,823人		6,783人		+2,040人					
	当日投票 (投票区内)			8,353人		11,457人		▲3,104人					
	当日投票 (共通投票所内)			940人		—		皆増					
	合 計			18,116人		18,240人		▲124人					
投票率				58.90%		57.52%		+1.38%					
期日前投票者割合				48.70%		37.19%		+11.51%					
移動期日前投票者数				569人		—		皆増					
<参考>県計投票率				59.69%		54.59%		+5.1%					

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 市議会議員選挙費	決算書	72 ~ 73 ページ
事業名		市議会議員選挙執行事業				主管課	総務部 総務課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		52,000,000	—	国 費		0	—
うち繰越		0	—	県 費		0	—
決算額		29,788,142	—	市 債		0	—
うち繰越		0	—	そ の 他		0	—
執行率(%) / 増減率(%)		57.3	皆増	—	一般財源	29,788,142	—
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
① 立候補予定者を25人として予算を編成していたが、立候補者は19人であったため、公費負担に不用額が生じたことなどによる。							
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人 役)		計	
決 算 額		29,788 千円		7,831 千円		37,619 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		819 円		215 円		1,034 円	
有権者1人当たり (30,387 人)		980 円		258 円		1,238 円	
事業の目的および内容							
米原市議会議員の任期が令和7年10月31日をもって満了となることに伴い、米原市議会議員一般選挙を適切に執行します。							
事業の実績							
(1) 選挙概要							
選挙種別		米原市議会議員一般選挙					
選挙期日		令和7年10月19日 (令和7年10月12日告示)					
期日前投票		市庁舎4か所、バスによる移動投票所7か所 (うち商業施設2か所)					
当日投票		共通投票所16か所 (うち第16投票所は投票時間を2時間繰上げ)					
開 票		令和7年10月19日 午後9時20分から午後10時59分まで					
立候補者		19人					
(2) 主な執行経費							
投票管理者等報酬 (管理者・立会人)		1,759,800円					
人件費 (時間外勤務手当等)		2,615,440円					
消耗品費 (選挙運動用表示物等)		2,342,068円					
ポスター掲示場設置撤去委託料		3,234,000円					
投票所入場券作成等業務委託料		1,078,000円					
選挙運動用自動車公費負担		2,422,657円					
選挙運動用ポスター公費負担		6,694,289円					
選挙運動用ビラ公費負担		527,060円					
事業の成果等							
今回選挙の投票率は、前回選挙と比較して9.31%減少し、全ての投票区において投票率が低下しました。また、50代から70代までの投票率が平均以上に低下したほか、伊吹地域は全ての投票区において平均以上に投票率が低下する結果となりました。地方選挙の投票率の低下は全国的な課題ですが、次回選挙に向けて検討を要する結果となりました。							
		今回 (令和7年10月19日執行)	前回 (令和3年10月17日執行)	比較			
当日有権者数		30,387人	31,645人	▲1,258人			
投票者数	期日前投票	6,867人	5,466人	+1,401人			
	当日投票 (投票区内)	7,237人	13,007人	▲5,770人			
	当日投票 (共通投票所内)	807人	—	皆増			
	合計	14,911人	18,473人	▲3,562人			
投票率		49.07%	58.38%	▲9.31%			
期日前投票者割合		46.05%	29.59%	+16.46%			
移動期日前投票者数		732人	—	皆増			

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 衆議院議員選挙費	決算書	72 ~ 75 ページ
事業名		衆議院議員選挙執行事業				主管課	総務部 総務課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		25,107,000	27,078,000		国 費	0	0
うち繰越		0	0		県 費	22,177,259	24,004,336
決算額		22,177,259	24,004,336		市 債	0	0
うち繰越		0	0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		88.3	▲ 7.6	88.6	一般財源	0	0
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)		
事業コスト			事業費		人件費(0.65 人役)	計	
決 算 額			22,177 千円		5,090 千円	27,267 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			609 円		140 円	749 円	
有権者1人当たり (30,535 人)			726 円		167 円	893 円	
事業の目的および内容							
令和8年1月23日に衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員総選挙を適正に執行します。							
事業の実績							
(1) 選挙概要							
選挙種別		衆議院小選挙区選出議員選挙・衆議院比例代表選出議員選挙 最高裁判所裁判官国民審査					
選挙期日		令和8年2月8日 (令和8年1月27日公示)					
期日前投票		市庁舎4か所、バスによる移動投票所7か所 (うち商業施設2か所)					
当日投票		共通投票所16か所 (うち第16投票所は投票時間を2時間繰上げ)					
開 票		令和8年2月8日 午後9時20分から翌日午前0時5分まで					
(2) 主な執行経費							
投票管理者等報酬 (管理者・立会人)		2,420,700円					
人件費 (時間外勤務手当等)		4,417,556円					
消耗品費 (啓発物品等)		1,772,334円					
ポスター掲示場設置撤去業務委託料		3,028,410円					
投票所入場券作成等業務委託料		1,078,000円					
備品購入費 (投票箱・分類機用PC)		1,723,040円					
事業の成果等							
今回選挙の投票率は、前回選挙と比較して2.04%減少したものの、県計投票率を上回る結果となりました。また、期日前投票者数の割合が6割を超え、県内13市で2番目の伸びとなったほか、移動期日前投票所の利用者が1,000人を超えました。							
一方、令和7年度に執行した3回の選挙に共通して、投票用まいちゃん号による移動支援が低調であったことや、伊吹地域の投票率が低下していることなどについて、引き続き対策を検討していきます。							
		今回 (令和8年2月8日執行)	前回 (令和6年10月27日執行)		比較		
当日有権者数		30,535人	30,852人		▲317人		
投票者数	期日前投票	11,159人	7,506人		+3,653人		
	当日投票 (投票区内)	6,062人	11,305人		▲5,243人		
	当日投票 (共通投票所内)	772人	—		皆増		
	合計	17,993人	18,811人		▲818人		
投票率		58.93%	60.97%		▲2.04%		
期日前投票者割合		62.02%	39.90%		+22.12%		
移動期日前投票者数		1,071人	—		皆増		
<参考>県計投票率		57.28%	54.93%		+2.35%		

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	決算書	56 ~ 57	ページ
事業名		契約管理事業							主管課	総務部 総務課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		3,032,000		2,949,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		2,587,972		2,563,865		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		557,964	407,550		
執行率(%) / 増減率(%)		85.4	+0.9	86.9		一般財源		2,030,008	2,156,315		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						水道事業電算機器等使用料 232,485円					
						下水道事業電算機器等使用料 325,479円					
事業コスト				事業費		人件費(3.15 人 役)		計			
決 算 額				2,588 千円		24,668 千円		27,256 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				71 円		678 円		749 円			
事業の目的および内容											
(1) 公共工事等の入札および契約に関し、透明性、公平性、競争性の向上を図るために様々な制度改善に取り組めます。											
(2) 入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図るため、建設工事および調査、測量、設計等の委託業務について、インターネットを利用した電子入札システムによる入札を推進します。											
(3) 入札参加申請について、滋賀県共同受付システムを利用することで事務の効率化を図ります。											
事業の実績											
(1) 入札形態別の件数 (単位：件)											
入札形態			対象工事等					件数			
制限付一般競争入札(建設工事)			原則、200万円以上の建設工事					82			
制限付一般競争入札(委託業務)			原則、100万円以上の建設関連の委託業務					33			
指名競争入札			上記以外で随意契約によらない委託、物品購入等					100			
							契約件数合計		215		
(2) 種類別入札件数等の内訳 (単位：件、円)											
種別		契約件数		うち単価契約		契約金額		うち単価契約			
工事		82		3		1,501,993,900		13,447,500			
委託(建設関連)		33		0		221,044,450		0			
委託(役務関連)		43		4		246,845,384		30,634,120			
物品購入		53		7		354,550,153		165,827			
リース		4		0		44,677,350		0			
計		215		14		2,369,111,237		44,247,447			
※単価契約とは、あらかじめ数量が確定できないものについて、単価のみの入札により業者を決定し、契約を締結するものです。											
(3) 入札参加受付・電子入札システム経費											
電子入札システム使用料 1,944,021円 県入札参加申請共同受付負担金 395,000円											
(4) 工事検査概要											
実施件数		平均点数		最低点数		最高点数					
83件		75点		70点		82点					
事業の成果等											
(1) 建設工事および調査、測量、設計等の委託業務において、電子入札システムを利用した制限付一般競争入札を実施し、事務の効率化を図りました(実施件数115件)。											
(2) 電子入札以外の全ての入札について、市の入札会場に来庁していただく必要のない郵便入札を実施しました(実施件数100件)。											
(3) 令和8年度のための入札参加申請のうち工事・コンサル関係について、滋賀県の入札参加申請共同受付システムを利用し、事務の効率化を図りました。											

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	56 ~ 57 ページ	
事業名		庁舎管理事業				主管課	総務部 総務課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		126,004,000		132,738,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		124,733,981		124,256,085		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	4,675,035	8,534,921
執行率(%) / 増減率(%)		99.0	+0.4	93.6		一般財源	120,058,946	115,721,164
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
					庁舎等管理経費負担金 3,182,370円			
					デジタルサイネージ広告放映料 1,100,000円			
					電気自動車用充電スタンド使用料 187,965円			
					電気自動車用充電スタンド提携料 204,700円			
事業コスト		事業費		人件費(1.60 人 役)		計		
決 算 額		124,734 千円		12,530 千円		137,264 千円		
市民1人当たり (36,387 人)		3,428 円		344 円		3,772 円		
事業の目的および内容								
本庁舎は、市役所業務を行う執務室に加え、米原駅に近接している立地を生かし、コンベンションホール、会議室、市民活動スペース等の市民交流機能を有しています。本庁舎に訪れる全ての人々が、安全で安心かつ快適に利用していただけるよう施設管理を行います。 (1) 本庁舎の施設を適正かつ良好に維持するため、各種維持管理業務を一括し、総合管理業務として委託します。 (2) 本庁舎駐車場の運営は、時間貸駐車場の管理運営ができる事業者に出スーシングし、効率的な利用の促進と利便性の向上を図ります。								
事業の実績								
(1) 本庁舎総合管理業務 本庁舎における様々な設備機器の保守点検業務、警備員による施設警備業務、定期清掃業務、土日祝日の日直業務等を総合管理業務として一括して委託することにより、施設を適切かつ良好に維持することができました。 本庁舎総合管理業務委託料 68,841,432円 (2) 本庁舎駐車場の管理運営 本庁舎駐車場は、全国的に豊富な実績とノウハウを持つ事業者に出スーシングすることにより、効率的な運営が図られ、来庁者の利便性向上につなげることができました。 (3) その他の本庁舎管理経費 ① 機械警備業務委託料 404,140円 ② 日常清掃業務委託料 6,492,118円 ③ 本庁舎植栽管理業務委託料 130,610円 ④ 光熱水費 30,278,820円 ⑤ 通信運搬費 (電話代) 5,170,884円								
事業の成果等								
(1) 本庁舎の施設設備の保守点検、警備、定期清掃等の維持管理を総合的に行うことにより、施設を適切かつ良好に維持することができ、来庁者の安心安全な施設利用につなげることができました。 (2) 本庁舎駐車場の管理運営は、民間事業者のノウハウを生かして効率的な利用の促進が図られました。また、来庁者の利便性も向上し、米原駅に近接する立地を生かした機能づくりにも貢献することができました。								

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	決算書	56	～	57	ページ
事業名		市有財産管理事業							主管課	総務部 総務課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		11,730,000		6,914,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		9,457,839		5,843,526		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		80.6		+61.9		84.5		一般財源		9,457,839		5,843,526	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度) ② 公用車の一元管理に伴い、修繕料の車両維持管理経費の増加と公用車を新たに購入したため。						その他の内訳(令和7年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.95 人 役)			計				
決 算 額				9,458 千円		7,439 千円			16,897 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				260 円		204 円			464 円				
事業の目的および内容													
(1) 本庁舎で集中管理している公用車について、職員が安全かつ円滑に移動できるよう適正な維持管理を行います。													
(2) 米原駅と本庁舎をつなぐ連絡通路の清掃をはじめとする維持管理を適切に行い、誰もが安心して利用できる環境整備を行います。													
事業の実績													
(1) 本庁舎で集中管理する公用車21台の適切な維持管理、修繕を行いました。													
① 公用自動車の修繕料 (車検等の修繕を含む。) 2,105,371円 (39件)													
② 公用自動車の燃料費 2,348,968円													
③ 公用自動車の老朽化による更新 1台 2,237,770円													
(2) 公共施設の除草等適正な維持管理を図りました。													
施設維持管理業務委託料 連絡通路清掃業務 159,500円													
公用車タイヤ交換業務 298,592円													
一利用目的の終えた公用車の売却状況ー													
市有財産 (公用車、除雪車等) の売払収入 15,236,800円 (17台)													
マイクロバス1台、除雪車1台、軽乗用車1台、													
消防用ポンプ車2台、消防ポンプ積載車12台													
事業の成果等													
(1) 公用自動車の適切な維持管理を行い、市民サービスの提供や行政運営に支障をきたさないよう、迅速かつ適切に対応することができました。													
(2) 公共施設の適正な維持管理を行い、さらには利用目的を終えた公用車の売却により、財源確保に取り組みました。													

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	52 ~ 55 ページ								
事業名		人事管理事業				主管課	総務部 人事課								
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度						
予算額		9,634,000		11,350,000		国 費		0	0						
うち繰越		0		0		県 費		0	0						
決算額		9,202,593		10,010,553		市 債		0	0						
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0						
執行率(%) / 増減率(%)		95.5	▲ 8.1	88.2		一般財源		9,202,593	10,010,553						
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)										
事業コスト		事業費		人件費(4.30 人 役)		計									
決 算 額		9,203 千円		33,673 千円		42,876 千円									
市民1人当たり (36,387 人)		253 円		925 円		1,178 円									
事業の目的および内容															
(1) 安定した行政サービスを提供できる組織体制を維持するため、第4次定員適正化計画に基づいた新規職員の採用を行います。採用については、採用管理システムやウェブ面接サービスの活用による応募者の負担軽減や各種就職説明会への参加などにより今後の行政課題に対応できる多様な人材の確保に努めます。 (2) 職員の安全と健康の保持増進および快適な職場環境の形成を図るため、健康診断等の実施と併せて、労働安全衛生法に基づき、産業医による職員の健康管理等についての指導や助言を行うことにより、健康で活力ある職場づくりを行います。また、職員の悩みに対して心理専門職による適切な相談体制を構築し、メンタル不調につながる要因の早期対応に努めます。															
事業の実績															
(1) 職員採用試験の実施 行政職、土木技術職、保健師、保育教諭の採用試験（令和8年4月1日採用）を実施しました。 採用試験第1次試験は、録画動画による面接試験およびテストセンターでの適性検査受検とすることで、全国どこからでも受験しやすい採用試験を実施しました。また、主に高校卒業見込者を対象とする採用試験においては市役所での採用試験を実施し、受験対象者に応じた利便性の確保を図りました。 <table><tr><td>職員採用試験業務委託料</td><td>586,080円</td></tr><tr><td>採用管理システム使用料</td><td>825,000円</td></tr><tr><td>ウェブ面接システム使用料</td><td>330,000円</td></tr></table>										職員採用試験業務委託料	586,080円	採用管理システム使用料	825,000円	ウェブ面接システム使用料	330,000円
職員採用試験業務委託料	586,080円														
採用管理システム使用料	825,000円														
ウェブ面接システム使用料	330,000円														
															
【滋賀就活フェス】 会場 本庁舎コンベンションホール 開催 令和7年11月30日 来場者数 約40人					【公務員キャリアフェス2026】 会場 グラングリーン大阪 開催 令和8年2月14日 来場者数 約500人										

事業の実績

採用試験申込者数等の状況

(単位：人、%)

職種	令和7年度						令和6年度	
	申込者			受験者			申込者 人数	受験者 人数
	人数	増減数	増減率	人数	増減数	増減率		
行政職	144	64	+80.0	105	50	+90.9	80	55
土木技術職	4	2	+100.0	3	1	+50.0	2	2
保健師	3	▲3	▲50.0	2	▲2	▲50.0	6	4
保育教諭	16	5	+45.5	13	4	+44.4	11	9
図書館司書	—	—	—	—	—	—	20	11
調理師	—	—	—	—	—	—	2	2
合計	167	46	+38.0	123	40	+48.2	121	83

正規職員の推移

(単位：人)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
職員数	408	403	408	412	412	417	418
退職者数	27	26	23	19	18	17	23
採用者数	21	21	28	23	18	22	24
定員適正化計画目標値	410	410	410	412	415	416	418
条例定員	425	425	425	425	425	425	425

※ 令和5年4月に第4次定員適正化計画を策定し、令和10年4月1日時点での職員数の目標値を420人としています。なお、職員数については、湖北広域行政事務センター出向職員を除いています。

(2) 職員の健康管理の推進

職員の健康の保持増進のため健康診断を実施しました。

また、毎月1回、本庁舎内で産業カウンセリングを実施し、メンタル不調者に限らず、新規採用者を含めて、仕事や家庭での悩みなどを相談していただき、メンタル不調につながる要因の早期対応に努めました（受診者数35人 ※前年度37人）。

職員等定期健康診断委託料	4,878,885円
産業医委託料	1,200,000円
産業カウンセリング業務委託料	954,960円

正規職員の健康診断受診状況 (単位：%)

項目	受診率	
	令和6年度	令和7年度
定期・成人健康診断	99.0	99.8
大腸検診	81.4	82.5
胃検診	78.8	74.4
子宮頸がん検診	65.3	73.2
乳がん検診	86.2	79.4

事業の成果等

- 行政課題に対応するため、正規職員として行政職12人、土木技術職1人、保健師1人、保育教諭4人を採用しました。
採用管理システムやウェブ面接サービスの活用により応募者の負担を軽減したことや、各種就職説明会への積極的な参加により申込者数および受験者数ともに増加しました。
- 健康診断および各種検診の受診率の向上に努め、職員の安全と健康の保持増進を図りました。また、引き続き産業カウンセリング業務を実施し、周知を強化するなど相談しやすい環境を整えることにより快適な職場環境の形成に努めました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	52 ~ 55 ページ	
事業名		人材育成事業				主管課	総務部 人事課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		4,334,000		3,392,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		3,881,992		2,532,815		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		89.6	+53.3	74.7		一般財源	3,881,992	2,532,815
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度) ②人材育成・確保基本方針に基づき、職員研修計画における階層別研修を拡充したため。					その他の内訳(令和7年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人 役)		計		
決 算 額		3,882 千円		7,831 千円		11,713 千円		
市民1人当たり (36,387 人)		107 円		215 円		322 円		
事業の目的および内容								
(1) 人材育成・確保基本方針に掲げる「成長志向でつながりを大切にし、積極的にチャレンジする職員」を目指して、各階層に必要な職務遂行能力向上を図るため、職員研修計画を策定し、職員研修等を実施します。								
(2) 公務員倫理、人権、接遇、ハラスメント対策やアンガーマネジメントを含めた管理職のマネジメント能力の向上、若手職員のスキルアップ、大学等と連携した研修に重点を置き、市独自の研修および派遣研修等を実施します。								
事業の実績								
(1) 職員研修								
講師謝礼 31,540円 滋賀県市町村職員研修センター負担金 723,000円								
旅費 590,190円 テールゲートリフター特別教育講習受講負担金 608,000円								
派遣研修受講料 664,850円 日本経営協会会員負担金 50,000円								
独自研修委託料 1,166,700円 その他 47,712円								
(2) 主な研修実績								
区分		人数 (人)		内容				
派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	137		階層別研修、実務専門研修（例規、選挙管理事務、採用・面接事務、保育士業務等）、特別研修（県市町連携実地研修等）、指導者養成研修（公務員倫理等）				
	滋賀県建設技術センター	11		土木講座（基礎講座、積算、情報化支援、技術管理）				
	日本経営協会	2		訴訟実務研修、戸籍実務の基本と窓口対応事例検討				
	全国市町村国際文化研修所	2		自治体職員のためのデータ分析の基本、京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー				
独自研修		2,330		所属別基礎研修（公務員倫理、人権、接遇）、接遇レベルアップ研修、判断力・決断力強化研修、アンガーマネジメント研修等				



【考課者研修（管理職）】
開催 令和7年8月18日
参加者数 36人



【判断力強化研修（主査・主任級）】
開催 令和7年9月26日
参加者数 15人

事業の実績

(3) 職員アンケートの実施

人材育成・確保基本方針における各項目の推進状況や職員のニーズ等を把握するため、全職員を対象としたアンケートを実施しました。

回答者数591人 回答割合59.0%

事業の成果等

- (1) 階層別研修を充実させ、職位に求められる能力とともに仕事へのやりがい等の向上を図りました。また、管理職員および主幹級職員を対象に、ハラスメント防止研修および考課者研修を重点研修と位置付けて実施し、職場環境および部下のモチベーションの向上を図りました。
- (2) 職員アンケート結果については、内容を精査し、令和8年度の職員研修計画に反映するとともに今後の人材育成に活用します。

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1 元金・利子	決算書	162 ～ 163 ページ
事業名		元金・利子償還経費				主管課	総務部 財政課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		2,209,725,000	2,639,639,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		2,209,326,597	2,639,637,722	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		73,000,000	132,000,000
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	▲ 16.3	100.0	一般財源	2,136,326,597	2,507,637,722
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
				市債管理基金繰入金 73,000,000			
事業コスト		事業費		人件費(0.65 人 役)		計	
決 算 額		2,209,327 千円		5,090 千円		2,214,417 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		60,717 円		140 円		60,857 円	
事業の目的および内容							
道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。							
事業の実績							
(1) 定時償還							
元 金		利 子		計			
2,035,715,541円		164,434,170円		2,200,149,711円			
※一般会計の市債償還経費のうち、令和7年度普通交付税基準財政需要額への算入額は、およそ21.3億円です。なお、繰上償還した市債についても、借り入れた年度の償還額等を基に引き続き基準財政需要額に算入されています。							
(2) 繰上償還							
市債の種類		利率(%)	繰上償還元金	繰上償還利子	繰上償還加算金		
学校教育施設等整備事業債		1.500	8,983,000円	45,038円	45,038円		
(3) 市債残高							
令和6年度末残高		令和7年度借入額	令和7年度償還額	令和7年度末残高			
25,520,966,645円		1,320,700,000円	2,044,698,541円	24,796,968,104円			
(4) 市民1人当たりの市債残高 681,479円							
(5) 市債の推移							
令和7年度は、学校教育施設整備事業、道路橋りょう整備事業等の実施により、約13.2億円（前年度比▲13億円）を借り入れました。各会計における市債および市債現在高の状況は、別途記載しています（246～247ページ）。				一般会計 市債残高および借入・元金償還額			
(億円)				(億円)			
市債残高				借入・償還額			
令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度							
265.3 256.5 254.1 255.2 248.0				23.0 24.7 24.6 26.2 20.4			
17.8 15.8 17.2 25.1 13.2							
過去に借り入れた市債の元金および利子を、償還条件に基づき適正に償還しました。							
事業の成果等							

令和7年度 合併特例債等充当事業一覧表

合併特例債充当事業

(単位:円)

事業名	充当額	備考
除雪車両整備事業(除雪車両購入事業)	0	令和8年度に繰越(2,800,000)
計	0	

(参考) 累計充当額等

(単位:円)

補助金・起債名称	累計充当額	執行年度
合併推進体制整備費補助金(国)	480,000,000	平成17～24年度
合併支援特例交付金(県)	550,000,000	平成16～21年度
合併推進債	268,900,000	平成16～令和元年度
合併特例債(建設分) ※発行可能額:211億2,730万円	21,124,500,000	平成17～令和7年度
合併特例債(基金分) ※発行可能額:24億40万円	2,400,400,000	平成20～21年度

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ～ 63 ページ																																											
事業名						行財政改革推進事業	主管課	総務部 行革デジタル推進課																																										
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度																																									
予算額		647,000		546,000		国 費		0	0																																									
うち繰越		0		0		県 費		0	0																																									
決算額		575,990		478,601		市 債		0	0																																									
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0																																									
執行率(%) / 増減率(%)		89.0	+20.3	87.7		一般財源		575,990	478,601																																									
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)																																													
事業コスト			事業費		人件費(1.00 人 役)		計																																											
決 算 額			576 千円		7,831 千円		8,407 千円																																											
市民1人当たり (36,387 人)			16 円		215 円		231 円																																											
事業の目的および内容																																																		
行政経営改革プラン（第5次行財政改革大綱）の基本理念に基づき、職員一人一人が最大限に能力を発揮できる環境を整備し、やりがいをもって自ら考え行動する文化を醸成することにより、創意工夫を凝らした組織の活性化を図り、持続可能な行政経営と市民に寄り添った質の高い行政サービスの提供を実現します。																																																		
事業の実績																																																		
(1) 行財政改革市民会議の実施 市民や関係者の多様な意見を取り入れ、市政運営の透明性向上と市民参加の促進を図ること で、市民に寄り添った行政サービスの充実を目指しました。																																																		
(2) 市役所の開庁時間の変更 市民の利便性を考慮しつつ、効率的かつ効果的な行政経営を目指して、令和7年10月1日 から開庁時間を変更しました。引き続き、デジタルや通信技術を活用したコンビニ交付サー ビス・電子申請などのサービス資源を有効活用して、持続可能な行政サービスの提供を目指し ます。																																																		
開庁時間の変更 午前8時30分から午後5時15分まで ⇒ 午前9時から午後4時45分まで																																																		
住民票などの証明書発行実績					コンビニ交付サービス 交付実績																																													
<table><thead><tr><th>年度</th><th>窓口</th><th>らくらく証明</th><th>コンビニ交付</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度</td><td>26,811</td><td>1,000</td><td>7,607</td><td>35,418</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>19,000</td><td>2,000</td><td>13,294</td><td>34,294</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>18,000</td><td>4,000</td><td>11,247</td><td>33,247</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>12,000</td><td>5,000</td><td>14,092</td><td>31,092</td></tr></tbody></table>					年度	窓口	らくらく証明	コンビニ交付	合計	令和4年度	26,811	1,000	7,607	35,418	令和5年度	19,000	2,000	13,294	34,294	令和6年度	18,000	4,000	11,247	33,247	令和7年度	12,000	5,000	14,092	31,092	<table><thead><tr><th>年度</th><th>9:00-16:29</th><th>06:30-8:59 / 16:30-23:00</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度</td><td>6,000</td><td>4,483</td><td>10,483</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>5,000</td><td>6,822</td><td>11,822</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>5,000</td><td>7,945</td><td>12,945</td></tr></tbody></table>					年度	9:00-16:29	06:30-8:59 / 16:30-23:00	合計	令和5年度	6,000	4,483	10,483	令和6年度	5,000	6,822	11,822	令和7年度	5,000	7,945	12,945
年度	窓口	らくらく証明	コンビニ交付	合計																																														
令和4年度	26,811	1,000	7,607	35,418																																														
令和5年度	19,000	2,000	13,294	34,294																																														
令和6年度	18,000	4,000	11,247	33,247																																														
令和7年度	12,000	5,000	14,092	31,092																																														
年度	9:00-16:29	06:30-8:59 / 16:30-23:00	合計																																															
令和5年度	6,000	4,483	10,483																																															
令和6年度	5,000	6,822	11,822																																															
令和7年度	5,000	7,945	12,945																																															
コンビニ交付サービスは、増加傾向です。																																																		
(3) 会議録作成支援システムによる単純業務の自動化 AI音声認識技術を活用して会議等の内容を自動で文字起こし・記録・要約する会議録作成支援 システムを活用し、単純作業や繰り返し作業の時間短縮を図りました。																																																		
会議録作成支援システムを利用した会議数 833件、録音時間 745時間／年間																																																		
事業の成果等																																																		
市役所の開庁時間の変更により、これまで時間外で対応していた職員間の情報共有や内部事務を朝 夕の短縮された時間を活用することで、行政サービスの質の向上や働き方改革の推進に生かすことが できました。																																																		
今後においても、デジタルや通信技術の活用などによる効率化に取り組み、持続可能で質の高い行 政サービスの提供を目指します。																																																		

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費	決算書	62 ～ 63 ページ		
事業名 電算管理事業						主管課	総務部 行革デジタル推進課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		289,021,000		265,708,000		国 費		132,358,800	33,516,000
うち繰越		737,000		0		県 費		0	0
決算額		277,365,721		256,692,875		市 債		0	0
うち繰越		737,000		0		そ の 他		4,568,326	6,843,974
執行率(%) / 増減率(%)		96.0 +8.1		96.6		一般財源		140,438,595	216,332,901
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)			
						水道事業電算機器等使用料 2,806,705円			
						下水道事業電算機器等使用料 1,043,871円			
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 717,750円			
事業コスト				事業費		人件費(4.00 人役)		計	
決 算 額				277,366 千円		31,324 千円		308,690 千円	
市民1人当たり (36,387 人)				7,623 円		861 円		8,484 円	
事業の目的および内容									
(1) 行政サービスの安定提供に不可欠な庁内ネットワークの重要機器更新や、国が進める自治体の基幹系システム標準化に対応するため、住民基本台帳や税務、福祉などの基幹系システムを改修し、国のガバメントクラウド等へ移行を進めるなど、行政サービスのインフラを整備します。									
(2) 行政サービスの質向上と業務の効率化のため、クラウド型システムの利用環境を整備します。									
(3) 自治会集会施設のインターネット環境整備を対象に、通信費用等の支援を行います。									
(4) デジタルを活用した業務のトランスフォーメーション (DX) を推進します。									
事業の実績									
(1) 行政サービスのインフラ整備									
①行政ネットワーク機器更新業務 87,434円									
行政ネットワークの重要機器の保守等が令和8年6月に終了することから、プロポーザルにより次期ネットワークの業者選定を行い、設計構築、機器等調達、運用保守の3契約を締結しました。									
②自治体の基幹系システム標準化 129,016,683円									
生活保護、戸籍・戸籍附票システムを標準仕様に改修の上、ガバメントクラウド等へ移行して運用を開始し、その他住民基本台帳などのシステムは令和8年度以降に移行する準備を進めました。									
(2) クラウド型システムの利用環境の整備 1,249,600円									
本市の情報セキュリティ対策基準に対応するクラウド型電子申請・予約システムの利用環境を整え、採用試験の申込や健診予約などのオンライン受付等を行いました。									
令和7年度オンライン受付件数 1,855件									
利用者  クラウド  政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) 認定のデータセンター 市役所  ←→ ←→ ←→ IPアドレスによる閉域通信									
(3) 自治会集会施設の情報通信ネットワーク環境整備支援 717,750円									
集会施設にインターネット環境を整備する自治会に、通信機器の購入、通信経費を補助しました。									
補助対象施設数 令和7年度 38か所 (令和6年度 33か所)									
(4) 最高情報統括責任者 (CIO) 補佐業務委託 8,800,000円									
CIO補佐官の支援を受けながら、システム導入の最適化、情報セキュリティポリシーの運用管理、証拠に基づく政策立案 (EBPM) によるまいちゃん号の効率的な運行計画やサービス向上の検討を進めました。									

事業の成果等

- (1) 庁内ネットワーク機器の集約による管理の効率化・セキュリティの強化を図り、標準仕様に
対応できる基幹系システムから、順次運用を開始することで庁内インフラの安定稼働を進め
ました。
- (2) 自宅のパソコンやスマートフォンから、いつでも行政手続の申請や予約などができる基盤を
構築することにより、市民サービスの質の向上を図りました。
- (3) 集会施設のインターネット環境を整備することで、自治会における情報伝達の効率化とウェ
ブサービスを活用した地域活動の推進が期待できます。
- (4) CIO補佐官のデジタル知識を活用しながら、業務のDX推進の検討を進めることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	決算書	64 ~ 65 ページ				
事業名						市民活動団体等支援事業		主管課	市民部 協働人權課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		720,000		881,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		499,990		556,614		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		499,990	519,000		
執行率(%) / 増減率(%)		69.4	▲ 10.2	63.2			一般財源	0	37,614		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
① 地域創造支援事業補助金について、事業者の申請内容により少額となったため。						地域の絆でまちづくり基金繰入金 499,990円					
事業コスト			事業費			人件費(0.40 人 役)			計		
決 算 額			500 千円			3,132 千円			3,632 千円		
市民1人当たり (36,387 人)			14 円			86 円			100 円		
事業の目的および内容											
(1) 世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の課題や課題を共有し、その解決に向けた方策をともに考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して地域創造支援事業補助金による支援を行います。											
(2) まいばら協働提案事業や地域創造支援事業を実施する市民活動団体の交流および自分たちが取り組みたい米原のまちづくりを語り合うことを目的とした、つくる未来展（展示会兼交流会）を開催します。											
事業の実績											
(1) 地域創造支援事業											
地域創造会議で採択した市民活動団体による地域の特色を生かしたまちづくり事業に対して、地域創造支援事業補助金を交付しました。											
地域創造支援事業補助金 300,000円（1事業）											
①事業名 mamaspapasfes（ママパパフェス）											
②実施団体 mamaspapasfes											
③事業概要											
子育て世代の情報交換の場の提供、子どもから大人まで全ての世代が安心して過ごせる環境づくり、世代を超えた地域住民のつながり創出を目的に、イベントを開催されました（来場者約2,000人）。											
(2) つくる未来展											
市民のまちづくりに対する関心を高めるため、市民活動団体の活動内容をパネル展示しました。また、近隣市と連携してパネル展示を巡回開催しました。											
つくる未来展開催事業委託料 199,990円											
①開催日 令和7年11月22日から24日まで（3日間）											
②開催場所 市民交流プラザ											
③来場者数 430人（令和6年度 2日間100人）											
④展示パネル数 63事業（令和6年度 54事業）											
⑤長浜市、彦根市との連携による展示											
令和7年11月26日から30日まで（さざなみタウン）											
令和7年12月12日から14日まで（ビバシティ彦根）											
事業の成果等											
(1) 子育て世代への支援と地域コミュニティの活性化につながる活動が展開され、地域住民の豊かな自治の実現に向けた特色ある多様なまちづくりを推進することができました。また、持続可能なまちづくりに向けて、市民活動支援制度を見直し、令和8年度から施行する市民活動支援補助金の創設を検討しました。											
(2) つくる未来展を開催し、活動団体を紹介するパネルおよびSNS記事の作成により、活動を対外的に紹介するとともに団体自身が活動を見直す機会としました。また、長浜市と彦根市でも展示を行い、広く活動を周知するとともに、活動団体同士が市域を超えて交流するきっかけを作りました。											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	人権対策費	決算書	88	～	91	ページ
事業名		人権対策推進事業							主管課	市民部 協働人権課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		26,214,000		23,077,000		国 費		3,000,000	2,610,000				
うち繰越		0		0		県 費		1,186,000	1,242,188				
決算額		24,273,494		21,133,647		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		756,010	779,840				
執行率(%) / 増減率(%)		92.6	+14.9	91.6		一般財源		19,331,484	16,501,619				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 756,010円							
事業コスト				事業費		人件費(2.55 人 役)			計				
決 算 額				24,273 千円		19,969 千円			44,242 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				667 円		549 円			1,216 円				
事業の目的および内容													
(1) 人権擁護委員や関係機関等と連携して人権相談や街頭啓発など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。													
(2) 人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。また、人権をめぐる社会情勢の変化や課題に適切かつ効果的に対応するため令和7年2月に改訂した人権施策基本方針の概要版を作成し、周知を図ります。													
(3) 男女共同参画審議会を開催し、第4次男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行うとともに、次期計画策定に向けた意識調査および審議を行います。また、女性の社会参画や政治参画推進に向けた方策や取組等についての提言の具現化を進めるとともに、講演会等を開催します。													
(4) 女性の視点を生かして、地域で女性が活躍できるまちづくりを推進するため、関係団体が取り組む活動を支援します。また、なでしこネット（女性人材バンク）の登録につながる効果的な啓発を行うとともに、市の各種審議会等への積極的な女性登用を促進します。													
事業の実績													
(1) 「人権を考えるつどい」の開催 367,616円													
日時 令和7年11月7日 午後6時30分から午後8時30分まで													
場所 市民交流プラザ ベルホール310													
参加人数 120人													
内容 人権作品優秀者による作文発表 佐藤佳弘氏による「インターネットと人権侵害～被害者にも加害者にもならないために～」の講演会の開催													
【人権を考えるつどい】													
(2) 人権週間ほか、市民啓発活動経費													
①啓発活動の実績													
9月1日（同和問題啓発強調月間）、12月4日（人権週間）													
市内量販店店舗（市内2か所）および米原駅東西自由通路改札口前において人権擁護委員等による啓発物品の配布を行い、啓発活動を実施しました。													
②人権作品（人権作文・人権ポスター・人権標語）の募集・巡回展示													
応募総数 132点（内訳）ポスター 60点、作文 14点、標語 58点													
巡回展示 市内5か所（人権総合センター、米原市役所等）													
③経費													
長浜人権擁護委員協議会負担金 290,000円													
啓発物品 63,250円													
(3) 人権尊重のまちづくり審議会の開催 67,180円													
人権施策推進計画の実施状況等について、進行管理調査票に基づき審議いただきました。また、人権施策基本方針の改訂に伴い、基本方針の概要版を作成し、市公式ウェブサイトへの掲載等により周知を図りました。													



【人権を考えるつどい】

事業の実績

- (4) 男女共同参画審議会の開催・男女共同参画推進計画 2,338,867円
の策定

第4次男女共同参画推進計画の進行管理と進捗状況について意見交換を行いました。また、第5次計画の策定に向けての審議や市民意識調査等を行うとともに、プロポーザル審査委員会を開催し、選定業者に業務委託を行い、男女共同参画に関する市民意識調査等の集計・分析を実施しました。



【男女共同参画審議会】

- ①プロポーザル審査委員会（委員5人、開催回数2回）

- ②男女共同参画審議会（委員10人、開催回数2回）

第5次男女共同参画推進計画策定業務委託料 1,562,000円

通信運搬費 465,230円

- (5) 民間シェルターの設置と運営補助金の交付 1,022,010円

DV被害者等の一時保護避難場所の確保のため、民間によるシェルター設置に対し、運営補助金を交付しました。

- (6) 女性の社会参画推進に向けた取組

市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進するため、男女共同参画センターと連携したハートフルフェスタの開催や、なでしこネット登録者の募集を行うなどの啓発を行い、女性の社会参画や活躍を推進しました。



【能條桃子氏講演会】

また、令和7年3月に女性の社会参画や政治参画推進に向けた方策と取組等についての答申を受けたことに伴い、能條桃子氏による「私たちが生きやすい社会のつくり方〜若者、女性の政治参画を促進する活動から〜」の講演会を開催しました。

なでしこネット登録者数 66人（令和6年度末 64人）

- (7) 多文化共生社会推進に向けた取組 17,699,900円

多文化共生のまちづくりの推進と各種事業の充実を図るため、特定非営利活動法人米原市多文化共生協会に事業を委託し、ポルトガル語、中国語の翻訳や通訳を行ったほか、日本語教室や国際文化交流事業を開催しました。

各事業の件数 ()内は令和6年度の件数

通訳	相談	翻訳	合計
90件 (316件)	838件 (1,286件)	441件 (488件)	1,369件 (2,090件)

- (8) 住宅新築資金等貸付事業、分譲宅地事業

- ①債権整理のため借受人の相続人に対して催告書を送付し、個別対応を行いました。

- ②収納状況（令和7年度末現在）

住宅新築資金等貸付事業

資金名	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金	5件	7,250,562円	138,990円	0円	7,111,572円
宅地取得資金	1件	861,698円	0円	0円	861,698円
持家住宅資金	2件	6,150,982円	0円	0円	6,150,982円
合計	8件	14,263,242円	138,990円	0円	14,124,252円

分譲宅地事業

資金名	収納額	未納件数	残金
分譲宅地事業	0円	3件	1,093,765円

- (9) 旧三吉会館用地の譲与および貸付

旧三吉会館について、駐車場用地を整理するとともに、三吉自治会に対して、建物の無償譲渡および土地の無償貸付を行いました。

事業の成果等

- (1) 人権啓発事業については、人権擁護委員や関係機関と連携を図りながら、街頭啓発や広報誌等による啓発、人権作品の募集、講演会等を開催し、人権意識の高揚を図りました。
- (2) 人権尊重のまちづくり審議会において、人権施策推進計画の適正な進行管理を行うとともに、人権施策基本方針の概要版を作成し、市公式ウェブサイトへの掲載等により周知を図りました。
- (3) 男女共同参画事業については、第5次男女共同参画推進計画を策定するため各種調査を実施し、市民や自治会、事業所の実態を把握するための基礎データの収集を行いました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	人権対策費	決算書	88	～	91	ページ
事業名		人権施設管理運営事業							主管課	市民部 協働人権課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		33,572,000		34,459,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		1,024,000		1,057,000			
決算額		33,166,325		33,985,854		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		1,773,000			
執行率(%) / 増減率(%)		98.8 ▲ 2.4		98.6		一般財源		32,142,325		31,155,854			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
事業コスト		事業費		人件費(0.45 人役)		計							
決 算 額		33,166 千円		3,524 千円		36,690 千円							
市民1人当たり (36,387 人)		911 円		97 円		1,008 円							
事業の目的および内容													
人権総合センターソーシャル・キャピタルプラザでは、本市における人権施策の拠点施設として、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持った複合施設の機能を生かし、関係団体や事業者、地域と連携し、人権問題の課題解決に向けた各種取組を行います。													
事業の実績													
(1) 指定管理者の事業実施状況													
人権総合センターソーシャル・キャピタルプラザ指定管理委託料													

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	150 ～ 153 ページ	
事業名		人権教育推進事業				主管課	市民部 協働人権課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		4,808,000		4,399,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		4,795,100		4,318,700		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	1,288,650	1,271,616
執行率(%) / 増減率(%)		99.7	+11.0	98.2		一般財源	3,506,450	3,047,084
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,066,650円			
					人権教育推進協議会等事業助成金 222,000円			
事業コスト			事業費		人件費(0.60 人 役)		計	
決 算 額			4,795 千円		4,699 千円		9,494 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			132 円		129 円		261 円	
事業の目的および内容								
(1) 人権尊重の社会を目指し、多様化する人権問題について学ぶ機会を提供するため、人権教育推進協議会と連携し、各種研修会や人権講座を開催します。								
(2) 市民の人権意識の向上を図り、明るく住みよいまちづくりを進めるため、ハートフル・フォーラム（地区別懇談会）を開催します。								
事業の実績								
(1) 人権教育推進協議会の活動支援および事業推進を行いました。								
①活動事業補助金 1,288,650円								
②地域人権リーダー研修会								
開催日 令和7年7月4日、7月11日								
開催場所 本庁舎、市民交流プラザ								
参加者数 246人（令和6年度 227人）								
内 容 ハートフル・フォーラムの説明、令和7年度の推奨テーマ啓発教材視聴								
③きらめき人権講座の開催（3回）								
開催日 令和7年8月8日、9月5日、10月10日								
参加者数 219人（令和6年度 4回 243人）								
開催場所 本庁舎、市民交流プラザ								
内 容 ジェンダー依存社会と人権、インターネットと人権、災害と人権								
④ハートフル・フォーラムの開催								
令和7年度推奨テーマ「インターネット社会における人権」								
65自治会で開催 実施率60.2%（令和6年度 60.2%）								
(2) 同和教育推進本部研修会								
開催日 令和8年2月13日								
開催場所 本庁舎								
参加者数 55人（令和6年度 111人）								
内 容 ネット社会における部落差別と人権～誰もが一人の人間として尊重される社会をめざして～								
DVD「大切なひと」の鑑賞、意見交換								
事業の成果等								
(1) きらめき人権講座や地域リーダー研修会の参加者数は前年度を上回り、多くの人々に人権問題を学ぶ機会を提供することができました。きらめき人権講座においては、多様なテーマでの講演や参加者による参加型の手法を取り入れ、内容の充実にも努めました。								
(2) ハートフル・フォーラムは、推奨テーマのほか、地域でテーマを設定し、集会形式で住民による意見交換などを行い、地域の人権意識の向上を図りました。一方で、開催率が横ばい状態のため、未実施自治会への呼び掛けなど周知に努めます。								

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	150 ～ 153 ページ	
事業名						地域人材育成事業	主管課	市民部 協働人權課
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		1,280,000		719,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		1,249,237		561,508		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	1,050,000	561,508
執行率(%) / 増減率(%)		97.6	+122.5	78.1		一般財源	199,237	0
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)		
②市制20周年記念特別講演会の開催に伴い、事業費が増大したため。						地域の絆でまちづくり基金繰入金 900,000円 社会教育事業関係受講料 150,000円		
事業コスト		事業費		人件費(0.90 人役)		計		
決 算 額		1,249 千円		7,048 千円		8,297 千円		
市民1人当たり (36,387 人)		34 円		194 円		228 円		
事業の目的および内容								
ルッチまちづくり大学は、「地域に根ざす。幸せになる。」をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、行動できる「まちづくり人材」の育成を目的に開講しています。幅広い講義スタイルの授業と多彩な講師により、地域の魅力や課題について、2年半の学びの場を提供します。								
事業の実績								
(1) ルッチまちづくり大学								
①11期生 15人【22回開講】								
令和6年11月から入学し、引き続きSTEP1「まなぶパート」として様々なテーマ・講師による講義を行いました。また、8月からはSTEP2「かかわるパート」として、市内外でのフィールドワークを実施しました。								
②公開講座【2回開催】								
1回目(令和7年5月31日)								
内容 「SPACE」から「PLACE」へ ～いきいきとした居場所をつくる10の方法～								
講師 園田 聡 氏 (都市デザイン、プレイスメイキング研究家)								
2回目(令和7年11月22日)								
内容 夢を見つけ、持ち、追うことの大切さ								
講師 今村 翔吾 氏 (歴史小説家、直木賞作家)								
市制20周年記念式典第2部として、特別講演会を開催しました(来場者174人)。								
(2) 主な経費								
講師謝礼等 1,165,000円								
需用費(事務用品等) 68,249円								
事業の成果等								
(1) 学生に講師をリクエストしてもらうなど、それぞれの関心に沿った講義を行うことで、学習意欲が高まる工夫を行いながら、事例研究に向けたテーマ検討を進めました。								
(2) 市制20周年記念式典と併せて著名な講師を招へいすることで、多くの市民が参加する公開講座となり、ルッチまちづくり大学の取組の周知およびPRにつながりました。								



【フィールドワーク】



【公開講座】



【市制20周年記念特別講演会】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	決算書	56 ~ 59	ページ
事業名		庁舎整備事業							主管課	市民部 地域振興課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		75,807,000		44,600,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		0		0	
決算額		69,713,184		44,476,300		市 債		24,700,000		32,600,000	
うち繰越		0		0		そ の 他		0		11,871,000	
執行率(%) / 増減率(%)		92.0 +56.7		99.7		一般財源		45,013,184		5,300	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
② 山東支所トイレ改修工事、近江図書館改修工事 および施設案内標識改修工事を行ったため。											
事業コスト				事業費		人件費(2.10 人 役)		計			
決 算 額				69,713 千円		16,445 千円		86,158 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				1,916 円		452 円		2,368 円			
事業の目的および内容											
(1) 老朽化が進む山東支所1階、2階トイレおよび別館のバリアフリースイートの改修工事を行い、衛生的なトイレ環境を整備します。											
(2) 施設の老朽化による近江市民自治センターの廃止に伴い、新たな窓口機能を確保するために近江図書館内に近江窓口センターを配置するための改修工事を行います。											
(3) 伊吹市民自治センターおよび近江市民自治センターの廃止に伴い、新たに配置する伊吹窓口センターおよび近江窓口センターへのスムーズな誘導を行うため、施設周辺の案内標識を更新します。											
事業の実績											
(1) 山東支所トイレ改修工事											

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	地域振興費	決算書	64	～	65	ページ
事業名		自治会等振興事業							主管課	市民部 地域振興課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		60,396,000		73,092,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		1,798,000			
決算額		59,946,322		72,188,082		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		19,429,969		30,803,022			
執行率(%) / 増減率(%)		99.3		▲ 17.0		98.8		一般財源		40,516,353		39,587,060	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						コミュニティ助成事業助成金(宝くじ普及事業) 3,300,000円							
						琵琶湖総合保全市町交付金 1,500,000円							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 14,629,969円							
事業コスト				事業費		人件費(2.40 人役)		計					
決 算 額				59,946 千円		18,794 千円		78,740 千円					
市民1人当たり(36,387 人)				1,647 円		517 円		2,164 円					
事業の目的および内容													
(1) 自治会の集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対して補助することにより、地域の創意と工夫による個性豊かなまちづくり活動を支援します。													
(2) 市が重点的に推進する取組や地域力の強化につながる取組を支援するため、自治会パートナーシップ交付金を交付します。													
(3) 自治会の負担軽減と事務効率化を図るため、専用サイトの運用により、オンラインによる問合せ対応や補助金申請、要望などの受付を行い、市と自治会間の迅速かつ円滑なコミュニケーションを図ります。													
事業の実績													
(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 6,828,000円(26自治会、29件)													
補助対象事業				自治会名						補助金額(円)			
集会施設修繕・改造・改築および増築事業		市単独事業(補助率1/3)		柏原、村居田、曲谷、村木、樋口、中多良、新庄、飯						3,794,000			
多目的広場等整備および修繕事業(補助率1/3)				山室、北方、天満、世継、サンライズ近江						1,043,000			
コミュニティ施設備品等整備事業(補助率1/2)				村居田、菅江、大鹿、夫馬、朝日、曲谷、米原西、筑摩、磯、入江、東番場、西番場、岩脇、長沢、サンライズ近江、顔戸						1,991,000			
計										6,828,000			
(2) コミュニティ活動補助金 3,300,000円(2自治会、2件)													
自治会名		補助対象事業								補助金額(円)			
大清水		一般コミュニティ助成事業(ラジコン草刈機)								2,100,000			
北方		一般コミュニティ助成事業(除雪機)								1,200,000			
計										3,300,000			

事業の実績

(3) 自治会パートナーシップ交付金 4,160,000円 (66自治会 ※令和6年度 62自治会)

区分	内容	自治会数	交付金額(円)
防災対策事業	自主防災組織の防災計画を毎年度見直し、これに基づく避難訓練を実施する。	54自治会	540,000
男女役員登用事業	自治会運営組織の役員に、男女とも複数人配置する。	20自治会	200,000
空家対策事業	空家バンクサポーターを配置し、空き家バンクに空家を新たに登録するか、登録物件に移住者を受け入れる。	3自治会	80,000
健康推進事業	健康推進員による集団活動と健診の受診勧奨、未設置自治会は、健康推進員の推薦と受診勧奨を実施する。	29自治会	290,000
熱中症予防事業	冷房設備のある自治会館等を開放し、見守りや声掛けによる熱中症予防行動および啓発活動を実施する。	25自治会	250,000
子どもの見守り事業	子どもを見守るグループを設置し、児童や生徒の登下校の付き添いや危険箇所での立哨等を実施する。	51自治会	510,000
子どもの居場所づくり事業	自治会館等を利用した子どもの居場所づくりを実施する。	18自治会	180,000
除雪事業	市の除雪区域以外の道路除雪や除雪が困難な住民に対する除雪支援を実施する。	38自治会	380,000
獣害対策事業	侵入防止柵点検員を配置し、定期的な点検および適正な維持管理を実施する。	41自治会	410,000
まちづくり事業	まちづくり組織を設置し、年間を通して魅力あるまちづくり活動を実施する。	37自治会	370,000
コミュニティイベント開催事業	祭り、スポーツ・文化事業、伝統行事など、自治会住民の交流を目的としたコミュニティイベントを実施する。	59自治会	590,000
自治会事務員設置事業	自治会サイトを利用する自治会が自治会運営上の事務処理を担う自治会事務員を役員以外で設置する。	16自治会	160,000
課題解決事業	上記以外の取組で自治会が自ら課題を整理し、その解決に向けた取組を市長の確認を経て実施する。	20自治会	200,000
計			4,160,000

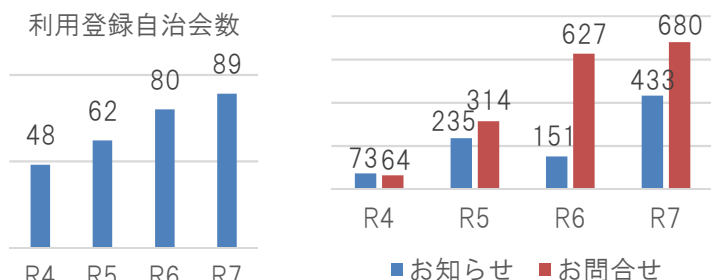
(4) 自治会サイト利用経費 2,817,804円

①利用自治会数

89自治会 (令和7年度末)
(令和6年度末 80自治会)

②市からのお知らせ発信件数
433件 (令和7年度)
(令和6年度 151件)

③市へのお問合せ・報告件数
680件 (令和7年度)
(令和6年度 627件)



事業の成果等

(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金、コミュニティ活動補助金

集会施設や広場の修繕、備品整備など、地域のまちづくりを進めるために必要な経費の一部を補助することにより、自治会の自主的かつ主体的な活動を支援しました。今後も計画的な施設整備が行われるよう、本補助制度を通じた自治会支援を継続して推進します。

(2) 自治会パートナーシップ交付金

交付自治会数の増加や各事業の定着により、地域力の向上および活性化が図られました。その一方で、自治会業務の増加や多様化に伴う負担が課題となっており、持続可能な自治会運営を実現するため、業務の効率化や負担軽減に資する制度へと全面的に見直します。

(3) 自治会サイト

自治会専用サイトの活用により、市役所に来庁せずとも時間外での問合せや書類提出が可能となり、自治会の負担軽減を図ることができました。一方で、視認性や操作性の向上、行政側の運用負担軽減が課題となっており、今後はサイトの機能改善を進めるとともに、新たなコミュニケーションツールの導入に向けた研究など、更なる利便性向上に取り組めます。

款2 総務費

項3 戸籍住民基本台帳費

目1 戸籍住民基本台帳費

決算書

68 ~ 71 ページ

事業名

移動市役所管理運営事業

主管課

市民部
地域振興課

事業費(円)	令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額	24,572,000	—	国 費	11,941,035	—
うち繰越	0	—	県 費	0	—
決算額	23,898,326	—	市 債	0	—
うち繰越	0	—	そ の 他	0	—
執行率(%) / 増減率(%)	97.3 皆増	—	一般財源	11,957,291	—

①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)

その他の内訳(令和7年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.60 人役)	計
決 算 額	23,898 千円	12,530 千円	36,428 千円
市民1人当たり (36,387 人)	657 円	344 円	1,001 円

事業の目的および内容

テレビ窓口システムや証明書発行機能を備えた車両「移動市役所」により、職員が地域に直接出向き、マイナンバーカードを活用した各種申請や相談対応の支援を行います。これにより、高齢者をはじめ移動に困難を抱える市民の利便性確保と負担軽減を図るとともに、民間事業者の移動販売等とも連携し、地域のにぎわい創出を推進します。

事業の実績

(1) 移動市役所試験運行

令和7年11月から令和8年3月の5か月間、旧行政サービスセンター周辺を中心に試験運行を実施しました。

(単位：件)

項目(R7.11~R8.3)	吉槻	柏原	醒井	息郷	巡回(注)	合計
オンライン相談	2	1	5	3	4	15
住民票等交付	4	7	18	6	7	42
公共交通助成等	28	47	52	75	109	311
おむつ用ごみ袋	0	1	0	2	9	12

※巡回(注)とは旧行政サービスセンター以外への運行



【運行の様子】



【オンライン相談】



【連携事業（河内）】

(2) 移動市役所管理運営事業経費

移動市役所導入支援業務委託料3,586,000円

備品購入費

事務用備品（テレビ会議システム、ポータブル電源、キャビネットなど）2,784,309円

車両購入費（車内レイアウトを柔軟に変更できる車両）15,383,335円

電算管理用備品（らくらく窓口証明書交付パソコン、プリンターなど）1,153,130円

事業の成果等

(1) 試験運行を通じて、高齢者など来庁が困難な市民に行政サービスを直接届ける体制を構築することができました。

(2) マイナンバーカードによる証明書発行に加え、まいちゃん号や民間移動販売との連携により利用者の増加を図るとともに、本格運行に向けた知見を蓄積し、次年度に向けた訪問地域の拡大や巡回頻度の拡大の検討を進めました。

(3) 地域や民間事業者と連携し、小さなにぎわいを創出する契機となりました。

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	決算書	68	～	71	ページ			
事業名		行政サービスセンター管理運営事業							主管課	市民部 地域振興課						
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度						
予算額		19,930,000		20,671,000		国 費		0		0						
うち繰越		0		0		県 費		0		0						
決算額		19,072,224		19,176,964		市 債		0		0						
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0						
執行率(%) / 増減率(%)		95.7 ▲ 0.5		92.8		一般財源		19,072,224		19,176,964						
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)											
事業コスト				事業費		人件費(0.70 人役)			計							
決 算 額				19,072 千円		5,482 千円			24,554 千円							
市民1人当たり (36,387 人)				524 円		151 円			675 円							
事業の目的および内容																
市内4か所の行政サービスセンターは、高齢化等による移動やデジタル申請への不安を解消するため、自治体DXによるデジタル化の利点と対面による安心感を融合した移動市役所へ段階的に移行します。車内でオンライン相談や証明書発行ができる車両を試験運行し、利便性の検証を重ねながら円滑な移行を進めます。																
事業の実績																
(1) 令和7年度の主な取組																
実施期間		取組内容														
令和7年4月		来庁ニーズの実態に合わせて取扱業務を集約（戸籍・住民異動の届出、印鑑登録、死亡後手続の受付を終了）														
令和7年5月		開庁日を週4日（月・火・木・金）に縮小														
令和7年10月		開庁日を週2日に縮小、開庁時間を午前9時から午後4時45分までに短縮														
令和7年11月		移動市役所（試験運行）スタート														
令和8年3月		行政サービスセンター廃止														
(2) 月平均取扱件数（行政サービスセンター・業務別）																
業務内容		令和5年度					令和6年度					令和7年度				
		息郷	醒井	柏原	吉槻	計	息郷	醒井	柏原	吉槻	計	息郷	醒井	柏原	吉槻	計
証明書発行		53	108	92	7	260	34	65	61	5	165	24	54	38	3	119
申請関係		80	95	69	6	250	50	99	59	6	214	41	56	46	3	146
その他・相談		27	49	43	19	138	50	51	41	17	159	56	74	54	14	198
収納		63	64	21	1	149	73	51	25	0	149	90	60	30	1	181
※行政サービスセンターでは、税等の納付、保険業務、各種相談のニーズが高く、戸籍等の諸証明交付の利用は減少しています。																
(3) 主な経費等																
会計年度任用職員報酬等				14,751,169円				施設維持管理業務委託料				1,258,120円				
光熱水費				1,336,693円				事務機器使用料				471,231円				
事業の成果等																
(1) 業務集約に当たっては、本庁舎、山東支所、伊吹・近江市民自治センターにおいて窓口業務を相互にカバーできる体制を構築し、市民サービスへの影響を最小限に留めました。																
(2) 令和7年11月からの移動市役所（試験運行）の導入により、地域に出向く新しい窓口サービスの提供を開始しました。これにより、移動手段に制約のある高齢者等に対する行政サービスへのアクセシビリティ（利便性）が向上しました。																
(3) 段階的な見直しを通じて1人体制によるセキュリティ上の課題を解消するとともに、地方公共団体情報システムの標準化への円滑な移行に向けた体制整備を完了しました。																

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	決算書	68	～	71	ページ
事業名		戸籍住民基本台帳事業							主管課	市民部 市民課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		33,592,000		35,496,000		国 費		21,719,384		27,609,299			
うち繰越		0		14,894,000		県 費		77,779		75,633			
決算額		27,202,875		33,394,658		市 債		0		0			
うち繰越		0		13,464,000		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		81.0		▲ 18.5		94.1		一般財源		5,405,712		5,709,726	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト				事業費		人件費(6.00 人 役)			計				
決 算 額				27,203 千円		46,986 千円			74,189 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				748 円		1,291 円			2,039 円				
事業の目的および内容													
(1) 出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や転入、転出等の住民異動届、印鑑登録申請等の受付および受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また本人通知制度により、第三者から証明書交付申請があったときは、登録者に通知します。													
(2) 戸籍法の改正により戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、本市本籍人約46,000人への通知、振り仮名届出の受理、戸籍への記載を行います。また、令和8年度に一括登録を行うため、戸籍情報システムの改修を行います。市民や本籍人からの問合せ対応や円滑な窓口対応、制度周知のための体制を整えます。													
(3) マイナンバーカードに搭載されている電子証明書およびカード自体の更新時期を迎えることから円滑な窓口対応を行うとともに、諸証明のコンビニ交付などマイナンバーカードの利用を促進します。													
(4) 戸籍や住民異動に伴う福祉、医療、子育て等各種手続きがスムーズに行えるよう、各所管課と連携した市民サービスを提供します。													
事業の実績													
(1) 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録の届出受付ならびに届出事項の正確な記録、記載および管理に努めました。													
①戸籍の届出受理および記載件数 (他市町村で受理され送付された本市本籍地分を含む。)(単位：件)													
届出の別		令和7年度		令和6年度		届出の別		令和7年度		令和6年度			
出生		320		304		養子離縁		6		6			
死亡		655		662		入籍		69		60			
婚姻		391		431		転籍		139		127			
離婚		74		111		その他		100		114			
養子縁組		21		31		合計		1,775		1,846			
②住民異動の届出および記載状況 (市民保険課(現市民課)、山東支所、各市民自治センター、各行政サービスセンター)(単位：件)													
届出の別		日本人		外国人		令和7年度計		令和6年度					
出生		168		1		169		170					
死亡		499		1		500		512					
転入		596		262		858 (171)		947 (171)					
転出		769		212		981 (217)		1,026 (183)					
転居		203		31		234		306					
世帯変更		120		2		122		133					
職権記載等		1,447		579		2,026		2,099					
合計		3,802		1,088		4,890		5,193					
() は、マイナンバーカード所有者のオンラインによる転出届・転入予約サービスの利用者													

事業の実績

③印鑑登録・廃止の受付、処理状況 (単位：件)

区分	令和7年度	令和6年度
登録	997	988
廃止	250	244

- (2) マイナンバーカードの個人宅等への出張申請受付を実施しました。

実施状況

区分	令和7年度	令和6年度
出張申請	5回	25回
申請受付	5人	27人

- (3) 本庁と山東支所において、第2・4木曜日（4月は毎週木曜日）に午後7時まで窓口延長を行い、住民異動の多い3月下旬と4月上旬の日曜日には、休日窓口を開設しました。また、本庁において、5月から月1回のマイナンバーカード休日窓口を開設しました。

受付状況

(単位：件)

区分	証明書交付	届出受付	マイナンバーカード 申請・交付等	令和7年度計	令和6年度
窓口延長	148	26	377	551	828
休日窓口(4/6、3/29)	1	9	16	26	33
マイナンバーカード休日窓口	—	—	156	156	—

- (4) 証明書コンビニ交付サービス、らくらく窓口証明書交付サービスを実施しました。

①コンビニ交付、らくらく窓口証明書交付の状況

証明書	コンビニ 単価 (円)	令和7年度					令和6年度	
		全交付枚数 (件)	コンビニ交付 (件)	らくらく窓 口交付 (件)	コンビニ 割合(%)	らくらく 窓口割合 (%)	コンビニ割合 (%)	らくらく 窓口割合(%)
住民票の写し	150	10,782	4,937	2,310	45.79	21.42	38.59	20.01
住民票記載事項証明書	150	1,546	717	415	46.38	26.84	43.58	20.73
戸籍の附票	150	1,132	105	73	9.28	6.45	7.15	5.17
印鑑登録証明書	150	9,451	4,727	2,598	50.02	27.49	44.25	24.07
所得・課税証明書	150	3,872	1,449	663	37.42	17.12	29.77	16.44
戸籍証明書	350	4,309	1,010	1,243	23.44	28.85	19.78	23.81
合 計		31,092	12,945	7,302	41.63	23.49	35.56	20.89

②コンビニ交付サービス費用

8,968,858 円

(内訳)

デジタル未来推進課	コンビニ交付システムサービス利用料	4,997,952 円
(現行革デジタル推進課)	コンビニ交付ASP利用料	237,600 円
市民保険課	J-LIS運営負担金	2,218,741 円
(現市民課)	事務手数料 117円×12,945件	1,514,565 円

(所得・課税証明書(税務課分)を含む。)

- (5) 不正請求を抑止するため、住民票の写しや戸籍謄抄本などの証明書を本人の代理人または第三者に交付する際、その事実をお知らせする本人通知制度(事前登録)を推奨し、登録者に対して通知を行いました。

実施状況

(単位：人)

区分	令和7年度	令和6年度
事前登録者数(年度末)	390	378
本人通知者数	9	12

- (6) 本市に本籍地がある人へ、戸籍の氏名への振り仮名に関する通知を22,242件発送しました。これに基づき、氏および名の振り仮名届の受付を行っています。戸籍に正確な振り仮名を登録することで、今後、住民票やマイナンバーカード等にも正しい振り仮名が記載されるようになります。

①振り仮名届受付状況(オンライン含む。)(単位：件)

	氏の振り仮名届	名の振り仮名届	合計
受理	35	85	120
送付	1	4	5

②戸籍への振り仮名記載費用

戸籍情報システム改修委託料	814,000円
振り仮名通知書作成業務委託料	2,536,600円
郵送料	1,720,817円
人件費(会計年度任用職員)	2,291,000円

事業の成果等

- (1) 親族関係を登録公証する戸籍および様々な行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳の管理を正確に行い、適切に処理することにより、住民サービスの向上に努めました。
- (2) 窓口延長や休日窓口等の実施により、マイナンバーカードの保有枚数率が増加しました。

マイナンバーカード保有状況（各年度末）

令和7年度			令和6年度
人口	保有枚数	保有枚数率	保有枚数率
36,387人	32,491枚	88.0%	86.7%

県内1位

保有枚数 死亡や有効期限切れなどを除いた、現に保有しているカード枚数

- (3) コンビニ交付サービスやらくらく窓口証明書交付サービスの利用案内等により、マイナンバーカード所有者の利便性向上につながり、証明書コンビニ交付サービスの利用割合が前年度の35.56%から41.63%に上昇しました。らくらく窓口交付サービスの案内を積極的に行い、証明書コンビニ交付サービスの更なる利用促進を図ります。
- (4) 転出届・転入予約サービスのオンライン申請利用率は、前年度の15%から21%に上昇しました。今後もマイナンバーカードの更新手続きを支援するとともに、オンライン申請の利便性を啓発することで、市民の来庁負担の軽減と更なる利用率の向上を図ります。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民健康保険費	決算書	86	～	87	ページ
事業名		子育て世帯応援金給付事業							主管課	市民部 保険年金課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		10,750,000		11,095,000		国 費		1,000,000		1,000,000			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		10,152,620		9,317,680		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		94.4 +9.0		84.0 /		一般財源		9,152,620		8,317,680			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト				事業費		人件費(1.00 人 役)			計				
決 算 額				10,153 千円		7,831 千円			17,984 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				279 円		215 円			494 円				
対象世帯当たり (247 世帯)				41,105 円		31,704 円			72,809 円				
事業の目的および内容													
国の施策により子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和4年度から国民健康保険税のうち未就学児の均等割を軽減する措置が導入されました。本市では、急速に少子高齢化が進む中、子育て世帯への更なる支援を目的として、国民健康保険税のうち18歳以下の子どもの均等割相当額を応援金として支給します。													
事業の実績													
(1) 対象 18歳以下の子どもに対し、均等割の自己負担分を支給しました(対象247世帯)。													
(2) 子ども一人当たりの支給額													
《未就学児以外》 軽減なし世帯39,400円、2割軽減世帯31,520円、5割軽減世帯19,700円、7割軽減世帯11,820円													
《未就学児》 軽減なし世帯19,700円、2割軽減世帯15,760円、5割軽減世帯9,850円、7割軽減世帯5,910円													
(3) 応援金の支給実績 10,086,400円(235世帯、交付率95.1%)													
[参考] 国民健康保険税の算定方法と国の施策による均等割軽減措置													
国民健康保険税は、加入者が医療機関等を受診された時の医療費等を支払うための医療給付費分、後期高齢者医療制度への支援金を支払うための後期高齢者支援金分、40歳から64歳までの加入者の介護保険料である介護納付金分の3つの区分について算定しています。それぞれの区分ごとに、所得に基づく所得割、加入者1人当たりの均等割、1世帯当たりの平等割を算出し、これらの合計が各世帯の国民健康保険税額となります。													
また、前年中の所得が一定の基準以下の場合、7割、5割、2割の軽減を行っています。													
なお、令和4年度からは、国の施策として未就学児の均等割額の5割を軽減しています(※例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となります。[負担割合 1/2国、1/4県、1/4市])。													
事業の成果等													
国の施策による軽減措置と併せて、市独自施策として応援金を支給することにより、国民健康保険の子育て世帯への支援の充実を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	後期高齢者医療費	決算書	86	～	87	ページ
事業名		後期高齢者医療事業							主管課	市民部 保険年金課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		631,780,000		608,902,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		83,921,566	85,753,941				
決算額		630,579,480		608,232,421		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		13,614,210	11,340,573				
執行率(%) / 増減率(%)		99.8	+3.7	99.9		一般財源		533,043,704	511,137,907				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						後期高齢者健康診査受託事業収入 11,537,692円 後期高齢者医療広域連合負担金精算金 2,076,518円							
事業コスト				事業費		人件費(1.85 人役)		計					
決 算 額				630,579 千円		14,487 千円		645,066 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				17,330 円		398 円		17,728 円					
被保険者1人当たり (6,617 人)				95,297 円		2,189 円		97,486 円					
事業の目的および内容													
(1) 後期高齢者医療制度において、保険者である県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費と医療給付等の経費のうち、市が負担する額を県後期高齢者医療広域連合に支払います。													
(2) 保険料の軽減額および事務費に要した経費を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出し、後期高齢者医療事業の着実な運営や高齢者の健康づくりを推進します。													
事業の実績													
(1) 健康診査事業経費 12,728,063円 (①+②) 被保険者の個別健康診査を医療機関において実施し、生活習慣病の予防や早期治療、早期発見に努めました。健診結果等から生活習慣病重症化リスクを有する人を抽出し、訪問等による保健指導を実施しました。 対象者数 154人、保健指導実施者数 146人、保健指導実施率 94.8% ① 医療機関健診業務委託料 11,091,792円 ② 通信運搬費等 1,636,271円													
(2) 県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 22,002,612円 (①+②) 県後期高齢者医療広域連合の運営のため、派遣職員の人件費、電算システム管理費、健康診査事業等の経費を負担しました。 負担金割合 均等割 10% 高齢者人口割 45% 人口割 45% ① 県後期高齢者医療広域連合一般会計 3,847,639円 (均等割: 660,973円 高齢者人口割 1,750,448円 人口割 1,436,218円) ② 県後期高齢者医療広域連合特別会計 18,154,973円 (均等割 3,118,784円 高齢者人口割 8,259,437円 人口割 6,776,752円)													
(3) 医療給付費負担金 458,363,557円 高齢者の医療の確保に関する法律(以下「高確法」といいます。)第98条の規定に基づき、医療費(療養給付費、療養費、訪問看護療養費等)に対する公費負担を行いました。													
(4) 医療給付関連経費負担金 20,757,446円 (①+②) 診療報酬請求明細書の内容審査を国民健康保険団体連合会に委託しました。 ① 審査支払手数料 11,356,312円 ② 事務代行委託料 9,401,134円													

事業の実績

- (5) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 116,727,802円 (①+②)
 ① 保険基盤安定繰出金(負担割合 3/4 県、1/4 市) 111,895,422円
 低所得者に対して、保険料の軽減を行った額を基礎として、その算定した金額を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しました。

高確法第99条第1項によるもの(低所得者分)

	対象者数	軽減額
7割軽減	2,269 人	74,377,066円
5割軽減	1,141 人	26,952,906円
2割軽減	1,047 人	9,919,432円

高確法第99条第2項によるもの(被扶養者分)

	対象者数	軽減額
5割軽減	37 人	646,018円

② 事務費繰出金

4,832,380円

事業の成果等

- (1) 健診結果に基づき健康相談や保健指導を実施し、医療機関の受診や生活改善につなげることができました。
- (2) 県後期高齢者医療広域連合への経費の負担や後期高齢者医療事業特別会計に繰出しを行うことにより、安定的な事業運営を行うことができました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	福祉医療費	決算書	86	～	89	ページ
事業名		福祉医療費助成事業							主管課	市民部 保険年金課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		342,289,000		335,797,000		国 費		1,000,000		1,000,000			
うち繰越		0		0		県 費		96,187,778		89,216,275			
決算額		291,198,968		308,643,219		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		62,755,175		63,845,179			
執行率(%) / 増減率(%)		85.1		▲ 5.7		91.9		一般財源		131,256,015		154,581,765	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						市町村振興協会市町交付金 15,317,000円							
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 25,000,000円							
						福祉医療費高額療養費返還金 22,066,647円							
						福祉医療費返納金 358,064円							
						第三者納付金 13,464円							
事業コスト				事業費		人件費(0.75 人 役)			計				
決 算 額				291,199 千円		5,873 千円			297,072 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				8,003 円		161 円			8,164 円				
事業の目的および内容													
子どもや障がい者、ひとり親家庭等の社会的・経済的に困難な状況にある人に医療費助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。													
事業の実績													
(1) 福祉医療費助成費 件数＝レセプト件数													
区 分		令和7年度			令和6年度								
		件 数	助 成 額		件 数	助 成 額							
乳幼児		25,567 件	45,683,664 円		29,741 件	53,107,491 円							
高校生世代		10,703 件	24,694,116 円		7,658 件	15,653,494 円							
重度障がい者(児)		6,247 件	48,033,191 円		6,502 件	50,154,192 円							
低所得老人		7,564 件	10,778,756 円		8,348 件	12,285,808 円							
母子家庭		4,440 件	15,664,383 円		6,182 件	17,232,438 円							
父子家庭		298 件	1,036,451 円		475 件	1,262,534 円							
ひとり暮らし(高齢)寡婦		297 件	1,337,098 円		288 件	1,630,681 円							
重度障がい老人		7,522 件	29,213,743 円		7,816 件	29,330,697 円							
精神障がい者(児)		2,694 件	3,474,454 円		2,544 件	3,479,648 円							
精神障がい老人		369 件	502,360 円		346 件	517,123 円							
計		65,701 件	180,418,216 円		69,900 件	184,654,106 円							
(2) 市単独医療費助成費 件数＝レセプト件数													
区 分		令和7年度			令和6年度								
		件 数	助 成 額		件 数	助 成 額							
小・中学生		37,002 件	82,785,389 円		41,678 件	90,980,958 円							
高校生世代		7,353 件	3,912,718 円		5,755 件	2,925,042 円							
精神科入院		127 件	1,808,977 円		166 件	2,225,171 円							
知的障がい者(児)		131 件	367,290 円		80 件	227,580 円							
身体障がい者(児) (手帳3級保持者)		4,171 件	13,250,705 円		4,491 件	15,026,959 円							
計		48,784 件	102,125,079 円		52,170 件	111,385,710 円							
事業の成果等													
前年度から継続して医療費の助成を行い、保健の向上と福祉の増進、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。また、マイナンバーカードを医療費助成の受給者証として利用できるよう、市内医療機関等へのシステム整備の周知を行い、助成対象者の利便性の向上とともに、資格確認や過誤調整などの事務処理の効率化を図りました。													

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1～3 税務給付費・賦課徴収費・定額減税調整給付金事業費	決算書	64 ～ 69 ページ
事業名		税務総務事業・賦課徴収事業・定額減税調整給付金給付事業				主管課	市民部 税務課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		295,657,000	390,143,000	国 費		112,005,086	298,535,737
うち繰越		0	4,367,000	県 費		25,235,576	21,899,372
決算額		284,673,784	379,923,629	市 債		0	0
うち繰越		0	2,893,000	そ の 他		617,210	562,230
執行率(%) / 増減率(%)		96.3	▲ 25.1	97.4	一般財源	146,815,912	58,926,290
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
				私用消耗品・印刷・地図等収入 11,110円			
				広告事業収入 20,000円			
				不動産取得税市町テープ等交換処理料 37,400円			
				督促手数料 548,700円			
事業コスト		事業費		人件費(17.00 人 役)		計	
決 算 額		284,674 千円		133,127 千円		417,801 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		7,824 円		3,659 円		11,483 円	
事業の目的および内容							
(1) 自主財源の根幹である税収を確保するため、課税客体の正確な把握、調査を行います。							
(2) 適正な市税の賦課課税を行うため、納税通知書等の郵送や電算処理による課税計算を行います。							
(3) 固定資産評価基準に即した適正な評価替え業務を実施します。							
(4) 地方税ポータルシステム(eLTAX)を活用し、電子申告の事務の効率化に努めます。							
(5) 公平・公正の観点から、継続して徴収業務の強化に取り組み、滞納処分を行います。また、賦課担当と連携・情報共有を行い、新たな滞納発生の抑制に努めます。							
事業の実績							
(1) 個人住民税							
課税資料の整理等を行い、正確な課税客体の把握に努めました。							
確定申告期間(令和8年2月16日から3月16日まで)に確定申告1,563件、住民税申告714件の申告相談を受け付けました。また、利用者識別番号を用いた電子申告のデータを税務署に送信し、課税事務の効率化を図りました。							
(2) 軽自動車税							
令和6年度から、販売商品車でナンバープレートのある軽自動車(軽四輪のみ)について、使用していないことを要件として、軽自動車税の課税免除を行いました。							
業者数 3社 台数 7台							
(3) 固定資産税							
令和9年度固定資産評価替えに向けた業務のほか、次年度の価格修正を行いました。							
また、令和6年度に引き続き、家屋課税台帳と現況の調査を行いました。償却資産については、未申告者(特に太陽光発電設備設置者)に対し、申告勧奨を行いました。							
家屋現地調査数941棟							
うち新規課税物件108棟、相当固定資産税額553,000円、償却資産申告勧奨者18者							
(4) 過誤納金還付処理							
市税の更正決定等に伴う過誤納還付金および還付加算金の事務処理を行いました。							
①還付件数 271件							
②還付金額 96,888,774円							

事業の実績

(5) 市税電子申告等利用状況

電子申告システム使用経費 3,260,400円

種別	申告件数	対前年度増減率
給与支払報告書等	35,803件	+3.5%
法人市民税申告書等	1,170件	▲7.6%
償却資産申告書	572件	+7.1%
入湯税・たばこ税	37件	+48.0%
合計	37,582件	+3.2%

(6) 滞納処分（差押え、交付要求）

合計件数 122件 換価額 9,947,352円

(7) 徴収員活動の状況

年間訪問件数 2,738件 納付金額 34,456,084円

(8) 催告書発送

2回（令和7年10月、令和8年3月）

(9) 休日納税相談

2回実施（本庁舎）

(10) 債権管理委員会

1回実施（令和7年11月）

(11) 弁護士相談等

法律相談委託料 1,100,000円

①弁護士来庁法律相談 4回 計27件

②債権方向性検討会議 7回 計7件

③メール、電話相談（随時） 計34件 12部署活用

(12) 定額減税調整給付金給付事業

対象者 3,747人 給付額 102,670,000円

事業の成果等

(1) 事業所に対して個人住民税の特別徴収を推進し、安定した税収を確保するとともに、電子申告を推進することにより納税者の利便性の向上を図りました。

（令和7年度特別徴収義務者数 事業所3,589件）

(2) 家屋や償却資産の新たな課税客体の把握と申告勧奨を行い、公平な課税と税収の確保に努めました。

(3) 令和9年度固定資産評価替えに向けて、標準宅地鑑定評価のために専門的知識や経験を有する不動産鑑定士を選定しました。

(4) 滞納案件に関して、調査、差押え、換価等の滞納処分を実施し、市民負担の公平性の確保に努めました。

(5) 弁護士相談による専門的見地からの助言、指導を受けることで、各課が抱える様々な課題や問題解決の一助とすることができました。

令和 7 年度 市税課税状況

1 市税調定額および収入額の推移（現年分および滞納分）

（単位：千円）

税 目	区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民税	個人	調定額	1,995,479	2,155,716	2,059,426	1,869,411
		収入額	1,943,886	2,106,739	2,011,067	1,822,952
	法人	調定額	503,480	409,886	538,035	623,341
		収入額	498,093	405,493	536,264	622,176
固定資産税	調定額	3,699,760	3,641,134	3,684,593	3,627,812	3,710,663
	収入額	3,579,188	3,527,721	3,572,741	3,540,718	3,629,315
軽自動車税	調定額	158,681	167,556	169,705	172,681	177,993
	収入額	149,202	158,406	161,601	164,547	170,864
市たばこ税	調定額	228,922	253,500	259,899	254,519	242,508
	収入額	228,922	253,500	259,899	254,519	242,508
鉱 産 税	調定額	5,190	6,048	5,794	6,273	5,899
	収入額	5,190	6,048	5,794	6,273	5,899
入 湯 税	調定額	14,307	17,509	20,312	21,513	21,697
	収入額	14,307	17,509	20,312	21,513	21,697
都市計画税	調定額	97,809	97,740	98,560	98,045	100,366
	収入額	95,217	95,225	96,214	96,066	98,600
合 計	調定額	6,703,628	6,749,089	6,836,324	6,673,595	6,879,847
	収入額	6,514,005	6,570,641	6,663,892	6,528,764	6,740,878
対前年度比	調定額	101.1%	100.7%	101.3%	97.6%	103.1%
	収入額	105.3%	100.9%	101.4%	98.0%	103.2%
徴収率		97.2%	97.4%	97.5%	97.8%	98.0%

2 個人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

区 分	普 通 徴 収		特 別 徴 収		合 計		
	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	構成比 (%)
均 等 割	3,591	11,991	16,691	48,853	20,282	60,844	3.0
所 得 割	2,953	289,441	15,288	1,691,694	18,241	1,981,135	97.0
合計(実人数)	3,591	301,432	16,691	1,740,547	20,282	2,041,979	100.0

①特別徴収義務者数 3,589 事業所

②非課税者数 16,249 人（賦課期日人口36,531人－納税義務者20,282人）

3 法人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：社、千円）

区 分	法 人 数	調 定 額	構成比(%)
均 等 割	842	110,516	20.8
法 人 税 割	435	421,438	79.2
合計(実法人数)	842	531,954	100.0

※ 法人数の内訳

（単位：社）

1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合 計
556	3	176	18	36	7	31	7	8	842

※ 法人区分

号	法人区分		号	法人区分	
	資本金等の金額	市内従業員数		資本金等の金額	市内従業員数
1	1千万円以下	50人以下	5	1億円超10億円以下	50人以下
2	1千万円以下	50人超	6	1億円超10億円以下	50人超
3	1千万超1億円以下	50人以下	7	10億円超	50人以下
4	1千万超1億円以下	50人超	8	10億円超50億円以下	50人超
			9	50億円超	50人超

4 固定資産税の課税状況（現年課税分）

①土地の状況（非課税地、法定免税点未満を除く。）（単位：㎡、筆、千円）

地 目	評価地積	筆 数	評価額	課税標準額
田	21,852,541	16,289	2,835,698	2,415,903
畑	3,177,544	11,601	298,236	191,489
宅 地	10,262,626	47,102	101,470,415	40,957,010
池 沼	14,670	33	233	233
山 林	51,704,874	28,372	929,704	929,327
原 野	827,094	1,992	11,867	11,867
雑種地	4,245,279	5,694	11,807,106	7,984,701
合 計	92,084,628	111,083	117,353,259	52,490,530

* 令和7年度概要調書数値

②家屋の状況（非課税家屋、法定免税点未満を除く。）

（単位：㎡、棟、千円）

区 分	在 来 分			新増築分			合 計		
	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額
木 造	2,307,953	24,068	39,506,172	12,279	102	982,835	2,320,232	24,170	40,489,007
非木造	2,015,874	10,935	60,699,381	7,667	41	730,446	2,023,541	10,976	61,429,827
合 計	4,323,827	35,003	100,205,553	19,946	143	1,713,281	4,343,773	35,146	101,918,834

* 「在来分」とは、令和6年以前に新築・増築された家屋です。

* 令和7年度概要調書数値

③全体の課税状況（現年課税分）（単位：千円）

区 分	調 定 額
土 地	730,516
家 屋	1,391,870
償 却 資 産	1,507,546
合 計	3,629,932

5 国有資産等交付金および納付金

2 件 1,421 千円

6 都市計画税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

課税区域面積 （市街化区域）	区分	対象地積	納税者数	課税標準額	調 定 額
		床 面 積			
2,719 千㎡	土地	1,752 千㎡	2,418	23,313,940	46,412
	家屋	689,134 ㎡	2,257	26,632,976	52,153
合 計				49,946,916	98,565

7 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

（種別割）

（単位：台、千円）

車 種				台 数	調 定 額		
原動機付自転車	50cc以下			1,175	2,346		
	90cc以下			128	256		
	125cc以下			301	722		
	ミニカー			38	123		
軽自動車	軽二輪(～250cc)			485	1,746		
	軽三輪 (経年車重課)			0	0		
	四輪	貨物	自家用	旧税率適用分	612	2,416	
				新税率適用分	2,367	11,680	
				グリーン化特例 (75%軽減)	2	3	
				グリーン化特例 (25%軽減)	0	0	
			経年車重課	1,682	10,008		
				営業用	旧税率適用分	8	24
					新税率適用分	41	156
					グリーン化特例 (75%軽減)	0	0
		経年車重課	10		45		
		乗用	自家用	旧税率適用分	2,250	15,905	
				新税率適用分	7,294	77,350	
				グリーン化特例 (50%軽減)	10	27	
				グリーン化特例 (25%軽減)	0	0	
				経年車重課	2,161	27,503	
			営業用	旧税率適用分	1	5	
新税率適用分	1			7			
経年車重課	1	8					
小型特殊自動車	農耕用等			871	1,742		
	その他			242	1,416		
小型二輪自動車(250cc超)				590	3,540		
合 計				20,270	157,028		

旧税率適用分 軽四輪（三輪）の車両で平成27年3月31日までに新規登録された車両

新税率適用分 軽四輪（三輪）の車両で平成27年4月1日以降に新規登録された車両

グリーン化特例 環境負荷の小さい車両に対して、排出ガス・燃料性能の基準に応じて軽課税率の適用を受ける車両

経年車重課 軽四輪（三輪）の車両で新規登録した年月から13年を経過した車両で経年車重課の税率の適用を受ける車両

(環境性能割)

(単位：台、千円)

台数	調定額
605	13,954

8 市たばこ税の課税状況

(単位：社、千本、千円)

納税義務者数	消費本数			調定額
	旧3級品以外	旧3級品	合計	
2	37,013	0	37,013	242,508

9 鉱産税の課税状況

(単位：社、t、千円)

納税義務者数	採掘量	調定額
3	1,359,921	5,899

10 入湯税の課税状況

(単位：社、人、千円)

特別徴収義務者数	入湯客数	調定額
2	161,607	21,697

令和 7 年度 不納欠損処分の実績（区分別）（単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数））

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効の完成	26	75,706	37	187,276	▲ 11	▲ 111,570
財産なし、生活困窮、所在・財産不明、即時消滅	1,081	11,953,645	1,283	19,253,576	▲ 202	▲ 7,299,931
合計	1,107	12,029,351	1,320	19,440,852	▲ 213	▲ 7,411,501

令和 7 年度 不納欠損処分の実績（税目別）（単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数））

税目	区分	件数			金額		
		滞納繰越分	現年度分	合 計	滞 納 繰 越 分	現年度分	合 計
市・県民税	滞納処分の停止後 3 年経過	73	0	73	1,171,700	0	1,171,700
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	21	0	21	742,595	0	742,595
	生活困窮	13	0	13	348,200	0	348,200
	所在・財産不明	7	0	7	99,800	0	99,800
	時効	0	0	0	0	0	0
	小計	114	0	114	2,362,295	0	2,362,295
固定資産税 （都市計画税を含む）	滞納処分の停止後 3 年経過	177	0	177	1,192,913	0	1,192,913
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	178	0	178	1,392,594	0	1,392,594
	生活困窮	10	0	10	114,400	0	114,400
	所在・財産不明	47	0	47	106,100	0	106,100
	時効	24	0	24	49,906	0	49,906
	小計	436	0	436	2,855,913	0	2,855,913
軽自動車税	滞納処分の停止後 3 年経過	22	0	22	156,100	0	156,100
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	13	0	13	98,700	0	98,700
	生活困窮	8	0	8	90,200	0	90,200
	所在・財産不明	4	0	4	29,800	0	29,800
	時効	2	0	2	25,800	0	25,800
	小計	49	0	49	400,600	0	400,600
国民健康保険税	滞納処分の停止後 3 年経過	177	0	177	1,207,486	0	1,207,486
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	150	0	150	1,996,610	0	1,996,610
	生活困窮	100	0	100	1,809,507	0	1,809,507
	所在・財産不明	81	0	81	1,396,940	0	1,396,940
	時効	0	0	0	0	0	0
	小計	508	0	508	6,410,543	0	6,410,543
法人市民税	滞納処分の停止後 3 年経過	0	0	0	0	0	0
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	0	0	0	0	0	0
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
全体	滞納処分の停止後 3 年経過	449	0	449	3,728,199	0	3,728,199
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	362	0	362	4,230,499	0	4,230,499
	生活困窮	131	0	131	2,362,307	0	2,362,307
	所在・財産不明	139	0	139	1,632,640	0	1,632,640
	時効	26	0	26	75,706	0	75,706
	合計	1,107	0	1,107	12,029,351	0	12,029,351

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	76 ~ 79	ページ
事業名		社会福祉事業							主管課	健康福祉部 社会福祉課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		142,736,000		139,008,000		国 費		27,340,693	27,127,977		
うち繰越		0		0		県 費		16,788,400	17,634,615		
決算額		139,502,446		134,711,961		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		23,049,667	25,905,801		
執行率(%) / 増減率(%)		97.7	+3.6	96.9		一般財源		72,323,686	64,043,568		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						介護保険事業特別会計繰入金 7,489,037円					
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 15,510,530円					
						法律相談料 43,000円					
						公共交通乗車券等販売事務手数料 7,100円					
事業コスト				事業費		人件費(5.75 人 役)		計			
決 算 額				139,502 千円		45,028 千円		184,530 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				3,834 円		1,237 円		5,071 円			
事業の目的および内容											
(1) 地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑多様化する地域課題の解決に向けて、各種研修や委員間交流により各委員の知識と資質の向上を図ります。											
(2) 誰もが共に支え合い、自分らしく暮らせる地域共生社会の実現を目指し、重層的支援体制整備事業を推進します。複雑化・複合化した課題を抱える世帯を包括的に支えるため、相談支援、参加支援、地域づくり支援の3つの取組を一体的に展開し、必要な支援が届いていない人へアウトリーチ等による丁寧な働き掛けを行います。											
(3) 複合化・多様化した様々な地域生活課題に取り組み、地域福祉の担い手やボランティアの育成など、社会情勢や市民のニーズに重点を置いた地域福祉活動の推進を図るため、米原市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業とその運営費に対して適正な支援を行います。											
(4) 地域における生活支援サービス等のマッチングや新しいサービスの構築など、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。											
(5) 経済的に困窮する世帯が抱える多様な課題に対し、個別・包括的かつ継続的な相談支援を実施し、困窮状態からの早期脱却を支援します。家計改善や就労支援に加え、住居確保給付金の支給や就労準備支援を一体的に提供し、生活基盤の再建を図ります。また、生活困窮世帯の子どもやその保護者に対する生活習慣・育成環境の改善を図るため、学習支援および生活支援を実施します。											
(6) 全世代型の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む地域お茶の間創造事業等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。											
(7) 地域の社会福祉活動をより一層推進するため、市内で活動する社会福祉団体に対し、事業運営に要する費用の一部を補助します。(補助対象団体数 5団体)											
(8) 市内に建立されている忠魂碑は、管理主体である遺族会の高齢化に伴い、適正な維持管理が困難な状況であり、老朽化の進行や自然災害による倒壊のおそれがあるため、安全確保を目的として、遺族会が行う解体・撤去事業を支援します。											
(9) 行旅病(死)人に対し、救護のための医療費等や近隣地までの旅費を支給します。											
(10) 高齢者の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用料の一部を助成します。											

事業の実績

(1) 民生委員会支援事業

民生委員・児童委員および主任児童委員の活動が円滑に進むよう補助金を交付し、各種研修会の実施による委員の資質向上を図ったほか、高齢者訪問等の活動により支援が必要な世帯等と各関係機関とつながりました。

民生委員児童委員協議会連合会補助金 12,375,355円

令和8年3月31日現在 民生委員・児童委員 122人（うち主任児童委員8人）

活動		件数	内容等	日数等
活動 件 数	相談支援件数	1,829件	活動日数（延べ日数）	9,480日
	地域福祉活動、行事参加	9,285件	75歳以上ひとり暮らし高齢者バースデー訪問等	848人
	訪問件数	5,732件		
	連絡調整件数	1,505件		

※1人平均活動日数 78日/年間（令和6年度76日/年間）

(2) 多機関協働事業・アウトリーチ等事業

分野横断的な連携をさらに強化するため、関係機関の役割分担や支援方針を明確化し、潜在的な相談者の掘り起こしに注力することで、複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築しました。

多機関協働事業・アウトリーチ等事業委託料 15,499,000円

ケース案件21件に対して各種支援（ケース会議、訪問、相談等）を実施

多機関協働のための研修（ワークショップ、事例検討会）を2回実施

(3) 米原市社会福祉協議会運営費等補助金

①米原市社会福祉協議会運営管理事業 44,210,000円

米原市社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に関わる職員人件費等（補助率10/10）と法人運営に関わる職員人件費の補助（補助率1/2）を行い、活動支援を行いました。

社会福祉協議会を運営するために必要な人件費（1.90人分）

地域福祉推進に必要な人件費（9.76人分）

地域福祉企画立案事業、小地域福祉活動支援事業、相談事業、福祉活動団体・当事者団体活動支援事業 等

②地域福祉活動推進事業 2,700,000円

ボランティアセンター運営事業 1,970,000円

米原市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターにおいて、多様なニーズに対応する養成講座の開催や福祉学習、啓発の実施などの人材育成を進めました。

傾聴ボランティア養成講座4回 受講者13人（うち新規受講者12人）

福祉学習サポーター交流会1回 参加者4人

福祉車両貸出事業 730,000円

貸出専用の福祉車両1台分の維持管理経費を補助し、家族や近隣住民のほか、地域において生活支援活動に取り組む住民組織や福祉活動団体に貸し出し、高齢者等の移動困難者に対する送迎を行うことにより、地域住民の自助・互助による支援体制の構築に取り組みました。

実利用者数47人、延べ利用者数174人

(4) 生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業

市内全域対象に1人、旧町単位に1人の生活支援コーディネーターを配置し、地域の困りごとの相談対応、地域資源の情報収集・発信、支え合い活動の人材育成の講座（介護に関する入門的研修・運転に関する安心セミナー）等を行いました。

生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業委託料 23,998,000円

講座の開催数 2講座、協議体の設置数 28、活動団体の情報交換会 3回

(5) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、第2のセーフティネットを強化し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対して包括的な相談支援や就労支援を実施するとともに、居住支援法人と連携した住まいの確保や子どもの生活・学習習慣の改善を図りました。

生活困窮者自立支援事業等委託料 13,779,700円

（就労準備支援、家計改善支援、生活困窮世帯の子どもの生活・学習支援事業）

相談件数 54ケース（うち15ケースで支援プランを作成）

家計改善支援 10ケース

子どもの生活・学習支援 3世帯4人

事業の実績

(6) 地域お茶の間創造事業費補助金

子どもから高齢者まで全ての市民が安心して暮らすことができるように、見守りが必要な人や独居の高齢者が気軽に利用できる居場所づくり、意欲と能力のある高齢者が活躍できる仕組みづくりを支援し、互助による地域の活性化を図りました。

地域お茶の間創造事業費補助金（36団体）

団体名	新規／継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野 一 色	35,000 円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能 登 瀬	259,000 円
河内区福祉委員会	継続	河 内	280,000 円
西山お茶の間クラブ	継続	西 山	102,000 円
堂谷ふれあいサロン推進委員会	継続	堂 谷	92,000 円
枝折おたすけ隊	継続	枝 折	168,000 円
生活支援ボランティアグループ	継続	天 満	237,000 円
大野木長寿村まちづくり会社	継続	大 野 木	500,000 円
みなわか	継続	河 南	144,000 円
世継サロン	継続	世 継	340,000 円
上丹生結いの会	継続	上 丹 生	80,000 円
岩脇まちづくり委員会	継続	岩 脇	73,000 円
須川歩楽るん教室	継続	須 川	40,000 円
特定非営利活動法人わっか	継続	米 原	320,000 円
NPO法人Take-Liaison	継続	長 沢	400,000 円
ほっこりカフェ	継続	米 原 西	80,000 円
岩脇区福祉会	継続	岩 脇	2,000 円
柏原区お茶の間の会	継続	柏 原	283,000 円
池下お茶の間創造事業「ほっこり」	継続	池 下	440,000 円
絆千福の会	継続	高 番	50,000 円
下丹生お茶の間クラブ	継続	下 丹 生	80,000 円
みんなの家EH	継続	上 板 並	100,000 円
カフェがめやま	継続	賀 目 山	121,000 円
ルポリーベサロット	継続	近江地域	160,000 円
曲谷自治会	継続	曲 谷	100,000 円
小田お茶の間サロン	継続	小 田	188,000 円
朝妻お茶の間サロン	継続	朝 妻	202,000 円
筑摩お茶の間サロン	継続	筑 摩	108,000 円
ゆうすげ	継続	春 照	34,000 円
梅ヶ原自治会	継続	梅 ケ 原	14,000 円
しあえる	継続	春 照	80,000 円
歩楽体操	継続	柏 原	45,000 円
四季彩の柏原宿 花の会	継続	柏 原	102,000 円
醒井椅子体操	継続	醒 井	84,000 円
堂谷高齢者等生活支援委員会	新規	堂 谷	96,000 円
米原市健康麻雀サロン	新規	米原・近江・山東	36,000 円
合 計			5,475,000 円

(7) 社会福祉団体支援事業

①社会福祉団体活動事業補助金 706,000円

市内社会福祉団体に対して支援を行いました。

更生保護女性会、ボランティア連絡協議会、遺族会、保護司会、赤十字奉仕団

②忠魂碑解体撤去費等補助金 7,905,000円

米原市遺族会に対し、忠魂碑撤去費用への補助金を交付しました。

志賀谷地区、市場地区、柏原地区、三吉地区

(8) 行旅病（死）人取扱事業

行旅人に対し交通費の支援を行いました。

25,780円（行旅人 41人、病人 0人、死亡 0人）

[令和6年度 17,400円（行旅人 53人、病人 0人、死亡 0人）]

事業の実績

(9) バス乗車助成事業〔（ ）内は令和6年度の実績〕

助成金額 336,850円(308,500円)

市の公共交通(バス)の乗車券購入に対して助成を行いました。

バス乗車助成(高齢者用定期券小判手形の助成)対象者 70歳以上の人、補助率 1/2

利用者数 延べ人数 76人(85人)

1か月券 7枚(11枚)、3か月券 16枚(23枚)、6か月券 53枚(51枚)

事業の成果等

- (1) 住民の身近な相談役である民生委員・児童委員および主任児童委員が地域での訪問活動や生活上の困り事の相談援助等を行うことにより、安心で安全な地域づくりの推進につなげることができました。一方で、地域の高齢化や、役割・業務量の負担、高齢者の就業率の向上により、担い手不足が大きな課題であり、充足率の改善に向けて委員活動の見直しを図りながら自治会等に働きかけていきます。
- (2) 地域共生社会の実現に向けて、高齢、障がい、子ども、生活貧困などの各分野において相談支援を一体的に実施し、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止め、関係機関と総合的な相談支援体制づくりを推進し、孤独や孤立の解消につながりました。
- (3) 米原市社会福祉協議会との連携を強化し、複合化・多様化が進む地域課題への相談支援に取り組み、福祉活動団体や小規模コミュニティの活動を推進しました。また、ボランティアセンターが実施する各種ボランティア養成講座を通じて団体や活動者への支援を行い、市民による市民のためのボランティア活動が促進されました。
- (4) 生活支援コーディネーターが、地域の困りごとに対する相談対応、地域資源や生活支援活動等の情報発信、人材・団体の育成支援等を行ったことにより、住民同士、地域と福祉事業所や企業とのつながりが深まり、住民福祉活動の継続・発展や新たな活動の創出が図られました。
- (5) 生活困窮者支援については、支援が長期化するケースがある中、継続就労につながるケースや生活保護の申請に至ることで生活状況が改善したケースもあり、一定の成果を上げています。しかし、一度は終結に至ったものの、再度困窮に陥るケースもあることから、終結後においても関係機関等によるアプローチや相談先を確保した包括的で効果的な支援を進めています。
- (6) 社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化を図ることができました。なお、令和5年度から着手した忠魂碑の撤去補助については、令和7年度をもって全12基の撤去が完了し、当初の計画どおり事業が終了しました。
- (7) 高齢者に対して交通費の負担軽減を行うことで、活動の場の確保、社会参加を促進することができました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	76	～	79	ページ
事業名		非核・平和事業							主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		576,000		4,834,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		3,500,000		県 費		0	0				
決算額		503,326		3,299,652		市 債		0	2,100,000				
うち繰越		0		2,305,600		そ の 他		0	1,199,652				
執行率(%) / 増減率(%)		87.4	▲ 84.7	68.3			一般財源	503,326	0				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)								
② 令和6年度に平和の礎張芝工事（繰越事業）を完了したため。													
事業コスト			事業費		人件費(0.95 人役)			計					
決 算 額			503 千円		7,439 千円			7,942 千円					
市民1人当たり (36,387 人)			14 円		204 円			218 円					
事業の目的および内容													
(1) 平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くために式典を開催します。													
(2) 平和の礎は、遺族会や教育委員会等と連携を図り、戦争の記憶を語り継ぎ、平和を祈る交流の場として市民等が気軽に訪れることができる施設となるよう適切な維持管理を行います。													
事業の実績													
(1) 平和祈念式典開催事業 129,181円													
①開催日 令和7年8月2日													
②開催場所 伊吹薬草の里文化センター、平和の礎													
③参加者 約320人													
④内容 黙祷、非核・平和都市宣言文の唱和、献花													
(2) 芝生等維持管理事業													
①散水													
実施時期 8月から10月まで													
委託額 170,000円													
②草刈り													
実施時期 6月から9月まで													
委託額 99,000円													
③芝刈り													
実施時期 7月から10月まで													
委託額 102,000円													
													
						【式典】				【献花式】			
事業の成果等													
(1) 児童、生徒、園児や保護者の平和祈念式典への参加により、戦争の悲惨さ、平和、命の尊さを共有するとともに、平和へのまちづくりの誓いを新たにしました。													
(2) 平和の礎は、戦争犠牲者を追悼し、平和を祈念する厳粛な場であるとともに、市の非核平和への取組を象徴する施設であるため、市民が気軽に訪れ、平和への思いを深められるよう、適切な管理を行い、良好な環境を維持しました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	決算書	90	～	91	ページ
事業名		地域福祉センター管理事業							主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		12,805,000		10,698,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		12,149,219		10,662,721		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		185,750			
執行率(%) / 増減率(%)		94.9		+13.9		99.7		一般財源		12,149,219		10,476,971	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト				事業費		人件費(0.35 人 役)			計				
決 算 額				12,149 千円		2,741 千円			14,890 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				334 円		75 円			409 円				
事業の目的および内容													
(1) 指定管理者制度の活用および施設の貸付により民間事業者等のノウハウを活用し、福祉サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。													
(2) 市民が社会福祉施設を安全で快適に利用できるよう、計画的かつ効果的に施設整備を行います。													
事業の実績													
地域福祉センター管理運営費 米原地域福祉センターゆめホールの指定管理者制度の活用ならびに伊吹地域福祉センター愛らんどおよび近江地域福祉センターやすらぎハウスの貸付けにより、市民が安心して暮らし続けられるよう地域福祉推進の拠点としてセンターを運営しました。													
①米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉センター） 指定管理委託料 8,003,100円 〔指定管理者 米原市社会福祉協議会〕 貸館による利用者数 11,325人（令和6年度 8,698人）													
②伊吹地域福祉センター愛らんど（地域福祉センター機能） 貸館事業負担金 550,000円 〔受託者 米原市社会福祉協議会〕 貸館による利用者数 2,712人（令和6年度 8,290人）													
③近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉センター機能） 貸館事業負担金 550,000円 〔受託者 大樹会〕 貸館による利用者数 8,476人（令和6年度 7,524人）													
④その他費用（修繕、除雪機購入等） 2,675,200円													
事業の成果等													
指定管理者制度の活用および施設の貸付によって、適切な管理運営が行われ、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。													
また、地域福祉の推進施設として福祉活動やボランティア活動などの事業が展開され、多くの市民に利活用いただきました。													

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	11 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	決算書	90 ~ 91 ページ
事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業					主管課	健康福祉部 社会福祉課
事業費(円)	令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度	
予算額	23,087,000	393,087,000	国 費		15,272,647	235,125,067	
うち繰越	23,087,000	239,213,000	県 費		0	0	
決算額	15,272,647	235,365,067	市 債		0	0	
うち繰越	15,272,647	106,612,014	そ の 他		0	240,000	
執行率(%) / 増減率(%)	66.2	▲ 93.5	59.9	一般財源	0	0	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
① 令和6年度からの繰越事業として実施し、令和5年度の住民税均等割非課税世帯数を参考とした積算であったことから、実支給世帯との差が生じたため。 ② 令和6年度は、2つの繰越事業を含め4事業を実施したほか、前年度の最終事業では、支給対象世帯の約9割分をプッシュ型で支給し、令和7年度は転入者等の支給要件確認が必要である1割分の支給を行ったため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.25 人 役)		計	
決 算 額		15,273 千円		1,958 千円		17,231 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		420 円		54 円		474 円	
事業の目的および内容 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 エネルギー価格・物価高騰の影響が引き続き深刻化する中、様々な困難に直面する人が速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、基準日において令和6年度住民税均等割非課税世帯に対する3万円およびこども加算(1人2万円)の給付を行います。 ①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(低所得世帯分) 対象世帯 令和6年度住民税均等割非課税世帯 基準日 令和6年12月13日 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(こども加算) 対象世帯 ①の給付金対象世帯のうち18歳未満児童がいる世帯 加算給付額 児童1人につき2万円 基準日 令和6年12月13日							
事業の実績 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 支給実績 ①低所得世帯分							
対象世帯		1世帯当たりの支給額	総支給額	支給実績	申請期限		
住民税均等割非課税世帯		30,000円	3,990,000円	133世帯	令和7年7月31日		
②こども加算							
対象世帯		1世帯当たりの支給額	総支給額	支給実績	申請期限		
住民税均等割非課税世帯		20,000円	5,400,000円	270人	令和7年7月31日		
事業の成果等 住民税均等割非課税世帯に対して給付金を支給することにより、エネルギー・価格・物価高騰への負担軽減を図ることができました。							

款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護費	決算書	98	～	99	ページ
事業名		生活保護事業							主管課	健康福祉部 社会福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		312,369,000		294,000,000		国 費		215,849,912	201,059,717				
うち繰越		0		0		県 費		2,346,099	1,931,599				
決算額		301,774,675		280,390,373		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		96.6	+7.6	95.4		一般財源		83,578,664	77,399,057				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
事業コスト				事業費		人件費(4.85 人 役)			計				
決 算 額				301,775 千円		37,980 千円			339,755 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				8,293 円		1,044 円			9,337 円				
事業の目的および内容													
生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立生活に向けた援助を実施します。													
事業の実績													
(1) 保護の内訳						(単位：円、世帯、人)							
保護の種類	保護の内容					年 度	金 額	世帯数	人数				
生活扶助	飲食、衣類、光熱水費等の日常生活に必要な費用に対する扶助					令和7年度	59,530,225	1,311	1,614				
						令和6年度	54,370,172	1,236	1,485				
住宅扶助	家賃、地代、敷金、住宅補修等の住宅維持に必要な費用に対する扶助					令和7年度	32,078,434	1,013	1,295				
						令和6年度	25,840,443	844	1,024				
教育扶助	教科書、教材、給食費等の義務教育に必要な費用に対する扶助					令和7年度	719,140	51	76				
						令和6年度	11,460	4	4				
介護扶助	介護保険サービスを利用するために必要な費用に対する扶助					令和7年度	14,144,847	543	577				
						令和6年度	14,503,551	474	487				
医療扶助	診療、薬代等の治療に必要な費用に対する扶助					令和7年度	155,963,179	1,504	1,758				
						令和6年度	142,042,965	1,460	1,713				
出産扶助	分娩、衛生材料等の出産に必要な費用に対する扶助					令和7年度	0	0	0				
						令和6年度	0	0	0				
生業扶助	自立に向けた技能取得のための費用、高校生の授業料等の必要な費用に対する扶助					令和7年度	222,910	25	25				
						令和6年度	49,294	4	4				
葬祭扶助	死亡時の火葬費、遺体運搬費等に対する扶助					令和7年度	319,444	5	5				
						令和6年度	0	0	0				
保護施設事務費	生活保護者が入所する救護施設の事務費					令和7年度	26,885,772	123	123				
						令和6年度	29,898,254	157	157				
(2) その他経費 11,910,724円 (令和6年度 13,674,234円)													
①生活保護システム改修費 2,541,000円													
②会計年度任用職員関連経費 5,476,411円													
③手数料ほか 3,893,313円													
【参考】直近3か年の生活保護世帯数および人員数						(単位：世帯、人)							
	生活保護世帯数					生活保護人員数							
令和6年3月31日現在						124 (+1.6%) 155 (+4.0%)							
令和7年3月31日現在						137 (+10.5%) 163 (+5.2%)							
令和8年3月31日現在						137 (±0%) 167 (+2.5%)							
() は前年度増減率													
事業の成果等													
家庭状況に応じて、生活扶助をはじめとする必要な扶助を行い、自立に向けて寄り添いながら援助を行うことができました。													
また、一般就労が可能な人については、就業相談や職業紹介を行い、9件(6人)の就労につなげられました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	76	～	79	ページ
事業名		社会福祉事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		10,296,000		7,492,000		国 費		1,039,300	0				
うち繰越		0		0		県 費		17,800	0				
決算額		9,688,704		6,351,484		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		1,402,264	2,352,984				
執行率(%) / 増減率(%)		94.1	+52.5	84.8		一般財源		7,229,340	3,998,500				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
② 権利擁護センター運営事業において、家庭裁判所に後見人を推薦する体制を構築したことにより委託料が増加したため。						老人施設入所負担金 1,057,230円							
						介護保険事業特別会計繰入金 68,884円							
						福祉対策基金繰入金 276,150円							
事業コスト				事業費		人件費(1.50 人 役)		計					
決 算 額				9,689 千円		11,747 千円		21,436 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				266 円		323 円		589 円					
高齢者1人当たり (11,352 人)				854 円		1,035 円		1,889 円					
事業の目的および内容													
認知症高齢者や身寄りのない高齢者等の増加が見込まれていることから、成年後見制度の利用ニーズに対する相談支援体制を充実させるために権利擁護センターを設置します。 また、本人に合った後見人を選定するため、受任調整会議を実施して弁護士等の専門職種からの意見を反映できる仕組みづくりを行います。													
事業の実績													
(1) 権利擁護事業 認知症や障がい等により判断能力が十分でない人が、自分らしく安心して暮らせるための相談支援や体制整備を行うとともに、権利擁護に関する啓発等を行いました。 権利擁護センター運営事業委託料 7,298,500円 ① 成年後見制度の利用に関する相談等の専門的支援 親族申立支援 3件 親族後見人選任後の手続支援 2件 成年後見制度の問合せ・相談 25件 なんでも相談会 2回開催 市公式SNSによる情報提供や相談窓口の開設 ② 成年後見人受任候補者推薦のための体制整備 適切な後見人候補者を家庭裁判所に推薦するための受任調整の仕組みづくり 受任調整会議 2回開催 後見人を含めた後見人選任後の支援会議 10回開催 ③ 意思決定支援研修会 2回開催 権利擁護措置費 1,969,339円 虐待による施設入所措置件数 3件													
(2) 地域づくり事業 地域における住民主体の介護予防活動の育成および支援を行いました。 ① ご近所元気にくらし隊員(介護予防サポーター)養成講座 144,715円 養成者数 22人 (平成30年度からの累計190人) ② 高齢者等公共施設利用料補助金 276,150円 高齢者等の団体が施設で介護予防活動を実施し、その利用施設の使用料の一部を助成 利用団体数 41団体 利用登録人数 621人													
事業の成果等													
(1) 権利擁護センターにおいて、家庭裁判所に対して適切な後見人候補者を推薦するための体制を構築し、その運用を開始しました。また、後見人選任後の支援の充実や、支援者による権利擁護支援の重要性について広く周知することで、支援者側の体制強化を図りました。 (2) 地域づくり事業において、自助・互助による地域住民の介護予防の取組を支援し、住み慣れた地域で支え合う基盤作りに努めました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82	～	85	ページ
事業名		高齢者福祉事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		603,000		10,725,000		国 費		0	9,214,000				
うち繰越		0		0		県 費		287,000	293,000				
決算額		437,922		9,758,242		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		72.6	▲ 95.5	91.0			一般財源	150,922	251,242				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)								
① 福祉人材確保対策支援補助金の対象者が少なかったため。													
② 令和6年度に実施した物価高騰対策に伴う介護サービス事業所運営支援金の皆減による。													
事業コスト				事業費		人件費(1.45 人 役)		計					
決 算 額				438 千円		11,355 千円		11,793 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				12 円		312 円		324 円					
高齢者1人当たり (11,352 人)				39 円		1,000 円		1,039 円					
事業の目的および内容													
(1) 不足する介護人材の確保や定着を図るため、長浜市等との共催による就職フェアの開催、介護入門的研修を実施します。													
(2) 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者の確保や定着、スキルアップを図るため、介護・福祉人材確保の取組に対して補助を行うとともに、介護職員初任者研修を修了し、介護職員として勤務している人に奨励金を交付します。													
事業の実績													
(1) 介護・福祉人材確保定着支援事業 287,922円 長浜市および滋賀県介護・福祉人材センターと共同し、介護福祉人材マッチング支援（就職フェア）、介護職の魅力伝える取組、事業所向け研修、介護に関する入門的研修を行いました。													
介護・福祉人材マッチング支援事業（就職フェア） 参加者 22人（うち福祉分野に就職した人 3人） 参加事業所数 15事業所													
													
【福祉の就職フェア in長浜・米原】													
(2) 福祉人材確保対策支援補助金 130,000円（3事業所） 介護・福祉人材の安定的な確保に向けた介護・福祉事業者の雇用促進を図るため、介護・福祉人材を確保する取組に対して補助金を交付しました。													
(3) 介護職員初任者研修受講奨励金 20,000円（1人） 介護保険サービス事業所における介護職従事者の増加と定着およびスキルアップを図る事業に補助金を交付しました。													
事業の成果等													
介護・福祉事業者の雇用促進を図るための取組に対して支援を行うとともに、関係機関と共同して各種事業に取り組むことで、福祉人材を確保することができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82	～	85	ページ
事業名		高齢者福祉環境整備事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		48,501,000		—		国 費		0		—			
うち繰越		0		—		県 費		47,716,000		—			
決算額		47,716,000		—		市 債		0		—			
うち繰越		0		—		そ の 他		0		—			
執行率(%) / 増減率(%)		98.4		皆増		—		一般財源		0		—	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト				事業費		人件費(0.95 人 役)			計				
決 算 額				47,716 千円		7,439 千円			55,155 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				1,311 円		204 円			1,515 円				
高齢者1人当たり (11,352 人)				4,203 円		655 円			4,858 円				
事業の目的および内容													
第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉施設等（看護小規模多機能型居宅介護）を整備する事業者に対し、施設整備事業補助金および開設準備経費補助金を交付して支援します。 ※看護小規模多機能型居宅介護とは、介護や看護が必要な人の在宅生活を支援するため、通い・泊まり・訪問介護・訪問看護を提供する複合型サービスです。利用者や家族のニーズに応じて、医療的なケアも含めた介護サービスを提供します。													
事業の実績													
(1) 地域密着型サービス施設整備事業補助金 41,500,000円 地域に開かれた良質なサービスを提供することができるよう、第9期介護保険事業計画に位置付けている地域密着型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の施設整備費用に対して助成を行いました。 交付対象事業者名 社会福祉法人ひだまり、施設名 ニコッとひだまり													
(2) 介護施設等開設準備経費補助金 6,216,000円 施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援しました。													
													
【看護小規模多機能型居宅介護事業所】				【看護多機能フロア】				【特殊浴槽】					
事業の成果等													
高齢者福祉施設等（看護小規模多機能型居宅介護）の整備を支援することで、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう在宅介護サービスの充実を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82	～	85	ページ
事業名		高齢者生きがい支援事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		19,641,000		21,629,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		858,000		1,494,000			
決算額		19,629,130		21,127,118		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		1,102,000		2,446,000			
執行率(%) / 増減率(%)		99.9		▲ 7.1		97.7		一般財源		17,669,130		17,187,118	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
							地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,102,000円						
事業コスト				事業費		人件費(1.25 人 役)			計				
決 算 額				19,629 千円		9,789 千円			29,418 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				539 円		269 円			808 円				
高齢者1人当たり (11,352 人)				1,729 円		862 円			2,591 円				
事業の目的および内容													
高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るための生きがいづくり活動や社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。													
事業の実績													
(1) 敬老祝金支給事業													
市内に居住される満88歳および満100歳を迎えられた高齢者の長寿をお祝いし、敬老祝金を支給しました。													
敬老祝金 2,299,000円 支給対象者 312人 (令和6年度 284人)													
(内訳) 満88歳 (3,000円) 283人、満100歳 (50,000円) 29人													
(2) 老人クラブ活動支援事業													
生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進しました。													
老人クラブ連合会等活動補助金 1,960,000円													
(内訳) 単位老人クラブ活動事業分 (8クラブ) 300,000円													
老人クラブ連合会活動事業分 (1連合) 700,000円													
老人クラブ連合会創造推進員設置分 (1人) 960,000円													
①単位老人クラブ数 8クラブ (近江のみ) (令和6年度 15クラブ)													
②会員数 562人 [令和8年3月31日現在] (令和6年度 1,147人)													
(3) シルバー人材センター活動支援事業													
高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、市シルバー人材センターに補助を行い、活動を支援しました。													
高齢者就業機会確保事業費補助金 15,000,000円													
(内訳)													
運営費 (人件費、管理費分) 6,037,000円													
事業費 (高齢者活用、現役世代雇用サポート事業分) 8,963,000円													
①会員数 847人 [令和8年3月31日現在] (令和6年度 860人)													
②受注件数 2,055件 / 年 (令和6年度 2,002件 / 年)													
事業の成果等													
高齢者が住み慣れた場所で楽しく過ごすことができる活動の場の提供や、地域貢献を目的とした団体活動の支援、更には長寿のお祝い等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを支援することができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82	～	85	ページ
事業名		高齢者入所措置事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		24,833,000		25,293,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		20,747,404		24,123,132		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		6,425,886	7,644,035				
執行率(%) / 増減率(%)		83.5	▲ 14.0	95.4		一般財源		14,321,518	16,479,097				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						養護老人ホーム入所負担金 6,425,886円							
事業コスト				事業費		人件費(1.35 人 役)			計				
決 算 額				20,747 千円		10,572 千円			31,319 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				570 円		291 円			861 円				
高齢者1人当たり (11,352 人)				1,828 円		931 円			2,759 円				
事業の目的および内容													
生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。													
事業の実績													
養護老人ホーム入所措置費 20,687,144円													
養護者不在等の理由により在宅生活が困難となった高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行い、生活の維持および向上を図るための支援を行いました。													
措置の状況 (令和8年3月31日現在)													
区 分		施設名				令和7年度入所者		令和6年度入所者					
養護老人ホーム		ながはま (長浜市)				3 人		5 人					
		きぬがさ (東近江市)				1 人		1 人					
		金亀荘 (彦根市)				0 人		1 人					
		星光の里 (多賀町)				1 人		2 人					
合 計						5 人		9 人					
令和7年度中の増減 ▲4人 (1増5減)													
※養護老人ホームおよび特別養護老人ホームについて													
区 分		養護老人ホーム				特別養護老人ホーム							
目 的		経済的理由や生活環境から、自宅での生活が難しい高齢者を養護し、社会復帰させる施設				要介護高齢者が身体介護や生活支援を受けて居住する介護施設							
対象者		自立した高齢者				(原則) 要介護3以上の高齢者							
手続方法		市区町村に申請し、入所判定委員会で入所を決定				直接施設に申込							
事業の成果等													
施設での適切な生活管理の下で援護が行われ、在宅で生活が困難な高齢者等の安定した生活の確保を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82	～	85	ページ
事業名		介護予防生活支援事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		700,000		750,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		248,000		377,800		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		35.4	▲ 34.4	50.4			一般財源	248,000	377,800				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)								
① 各種在宅サービスの対象者が少なかったこと、 高齢者等住宅除雪費補助事業においては、降雪 量が例年よりも少なく利用者がなかったため。													
事業コスト				事業費		人件費(1.45 人 役)			計				
決 算 額				248 千円		11,355 千円			11,603 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				7 円		312 円			319 円				
高齢者1人当たり (11,352 人)				22 円		1,000 円			1,022 円				
事業の目的および内容													
高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。													
事業の実績													
(1) 訪問理容サービス事業 23,000円 在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援しました。 利用件数 23件 (令和6年度 31件) 利用人数 9人 (令和6年度 14人)													
(2) 地域なじみの安心事業 8,000円 家族介護者の急な病気や事故等やむを得ない緊急時における安心を確保するため、デイサービス事業所等で介護保険サービス外の預かりを行った事業者に対して助成を行いました。 利用件数 1件 (令和6年度 1件)													
(3) 高齢者等住宅除雪費補助事業 自力で除雪が困難な高齢者世帯等を対象に、降雪時の安全確保と不安の解消を図るため除雪に要する経費の一部を助成していますが、令和6年度に引き続き令和7年度も申請がありませんでした。 利用件数 0件 (令和6年度 0件)													
(4) 高齢者自立支援住宅改修助成事業 65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で要介護および要支援の認定を受けていない人に対し、住宅の改修をすることにより転倒等を予防し、在宅で健康に生活を送れるよう費用の一部を助成していますが、令和7年度は申請がありませんでした。 利用件数 0件 (令和6年度 1件)													
事業の成果等													
各種在宅サービスを提供することにより、高齢者が安心して自立した在宅生活を送ることができる環境づくりを推進したほか、介護者の負担軽減につなげることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82	～	85	ページ
事業名		地域包括支援センター運営事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		52,484,000		51,494,000		国 費		17,677,000	18,073,000				
うち繰越		0		0		県 費		8,838,000	9,036,000				
決算額		51,495,418		48,932,201		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		11,646,167	10,796,890				
執行率(%) / 増減率(%)		98.1	+5.2	95.0		一般財源		13,334,251	11,026,311				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						介護保険事業特別会計繰入金 11,646,167円							
事業コスト				事業費		人件費(1.95 人 役)		計					
決 算 額				51,495 千円		15,270 千円		66,765 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				1,415 円		420 円		1,835 円					
高齢者1人当たり (11,352 人)				4,536 円		1,345 円		5,881 円					
事業の目的および内容													
高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるように、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施します。													
事業の実績													
(1) 地域包括支援センターが実施する各業務の評価等を行い、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため、運営協議会を開催しました。 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 100,000円													
(2) 高齢者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案について、関係機関と連携しながら、適切に対応することで高齢者の権利を守りました。 対応したケース47件 (内訳 虐待あり29件、虐待なし12件 判断できず6件) 高齢者虐待防止ネットワーク会議委員報償 130,000円 高齢者虐待対応支援ネット委託料 134,200円 高齢者虐待対応アドバイザー委託料 220,000円													
(3) 市内事業所の主任ケアマネジャーおよびケアマネジャーとの連携体制の構築や強化を図るとともに、研修会を開催し、資質向上に取り組みました。 包括的・継続的ケアマネジメント委員会委員報償 85,000円													
(4) 包括的および継続的な支援を行うため、米原近江地域包括支援センターおよび山東伊吹地域包括支援センターの2事業所の運営を委託し、相談支援を実施しました。 相談件数 山東伊吹地域 482件 米原近江地域 432件 地域包括支援センター運営事業委託料 41,600,000円													
(5) 2か所の地域包括支援センターと米原市地域包括支援センター(基幹型)の3事業所における業務を円滑に進めるため、運営業務管理システムを活用して業務を行いました。 電算システム使用料 4,668,840円													
事業の成果等													
前年度に比べて地域包括支援センターの相談件数および虐待対応件数が増加しています。虐待対応は、個別性が高く、判断根拠の明確化と迅速な対応を求められることから、虐待対応アドバイザーによる助言や指導を受けるとともに、市内事業所の主任ケアマネジャーの連携体制構築や地域包括支援センターの研修会等を実施し、相談支援体制の充実を図りました。 このことにより、地域包括支援センター職員の質の向上とともに高齢者の権利擁護につながりました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	決算書	90	～	91	ページ
事業名		デイサービスセンター管理事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		4,280,000		3,935,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		4,239,686		3,847,011		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		99.1		+10.2		97.8		一般財源		4,239,686		3,847,011	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト				事業費		人件費(1.05 人 役)			計				
決 算 額				4,240 千円		8,223 千円			12,463 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				117 円		226 円			343 円				
高齢者1人当たり (11,352 人)				374 円		724 円			1,098 円				
事業の目的および内容													
指定管理者制度により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。													
事業の実績													
地域住民との交流会の開催やサービス利用者への支援、設備の更新等、施設で工夫を凝らしながら、サービスの質の向上につながる取組、地域活動を実施しました。													
デイサービスセンターの指定管理委託料および運営状況													
施設名		利用定員		指定管理委託料		指定管理者		令和7年度 利用者数		令和6年度 利用者数			
北部デイサービス センター		10人		3,532,600円		米原市社会福祉協議会		1,561人		2,001人			
※利用者数は延べ人数です。													
施設修繕費（給湯器取替等） 668,800円													
事業の成果等													
指定管理者によって、適切な施設の維持管理が行われるとともに、利用者一人一人に合った入浴・食事・送迎・機能訓練などの適切な介護サービスを提供し、重症化予防に努めました。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	98	～ 103	ページ
事業名		保健衛生総務事業							主管課	健康福祉部 高齢福祉課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度		
予算額		581,000		875,000		国 費		0		0		
うち繰越		0		0		県 費		0		0		
決算額		395,829		714,278		市 債		0		0		
うち繰越		0		0		そ の 他		395,829		714,278		
執行率(%) / 増減率(%)		68.1	▲ 44.6	81.6		一般財源		0		0		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)							
① 当初見込んでいた訪問型フレイル予防事業の参加人数が少なかったため。					高齢者の保健・介護予防一体的実施受託事業収入 395,829円							
事業コスト				事業費		人件費(1.20 人 役)			計			
決 算 額				396 千円		9,397 千円			9,793 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				11 円		258 円			269 円			
高齢者1人当たり (11,352 人)				35 円		828 円			863 円			
事業の目的および内容												
後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、高齢者の個別の状態に合わせた保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、多面的な予防事業を展開します。また、自治会館等の身近な通いの場において、体力測定や運動指導、介護予防に関する講座を行い、通いの場に参加されていない高齢者に対して、参加勧奨を行うことにより社会参加を促します。												
事業の実績												
地域お茶の間創造事業等を活用した保健事業 地域お茶の間創造事業実施団体に対し、体力測定や運動指導、健康相談、看護師による転倒骨折予防講座を実施しました。 また、リハビリ専門職が戸別訪問を行い、介護予防に取り組むことの重要性を啓発するとともに、通いの場への参加勧奨を行いました。												
① 地域お茶の間創造事業実施団体における当該事業実施団体数				20団体 (17団体)								
② 転倒骨折予防講座実施団体数				17団体 (15団体)				【転倒骨折予防講座】 				
①および②の合計参加者数 (延べ)				692人 (649人)								
③ 健康相談(保健師・理学療法士)の件数				20件 (39件)				【体力測定】				
④ リハビリ専門職の訪問件数 ※ () は令和6年度実績				31件 (43件)								
転倒骨折予防講座 講師謝礼 85,000円 訪問型フレイル予防事業委託料 236,500円												
事業の成果等												
体力測定や転倒骨折予防講座を受けることにより、転倒予防意識が高まった(95%)や骨粗しょう症の理解が深まった(91%)という意見が聞かれました。また、通いの場における継続的な関与が、介護予防における自助・互助活動を活性化させ、昨年度よりも1年以内の転倒者の割合が減少しました(28%→24%)。												

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	76	～	79	ページ
事業名		社会福祉事業							主管課	健康福祉部 障がい福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		16,848,000		12,182,000		国 費		3,440,000	2,547,000				
うち繰越		0		0		県 費		1,642,000	1,274,000				
決算額		13,855,987		10,036,448		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		82.2	+38.1	82.4			一般財源	8,773,987	6,215,448				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト				事業費		人件費(3.58 人 役)			計				
決 算 額				13,856 千円		28,035 千円			41,891 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				381 円		770 円			1,151 円				
事業の目的および内容													
(1) 発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行うことで、心身の発達を継続的かつ総合的に支援します。													
(2) 障がい者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案においては関係機関と連携を図り、迅速で適切な虐待対応を行い、障がい者の権利を守ります。													
事業の実績													
(1) 発達障がい支援事業 13,294,987円													
①発達検査および相談の実施													
発達障がい児者（疑いおよび傾向含む。）およびその家族に対して、相談支援や発達検査を行いました。													
相談者数233人、延べ回数673件（令和6年度 193人、延べ532件）													
小、中学校への訪問相談 100件													
乳幼児発達相談211人、延べ回数224件（令和6年度 198人、延べ回数215件）													
乳幼児以外の発達検査回数34件（令和6年度 38件）													
②研修会の開催													
障がいのある人の就労に対する理解や知識を広げるため、オンラインでも参加できる研修会を開催しました。													
開催日 令和7年11月4日													
内容 「社会的自立のために育てたいチカラ・必要なこと」講師 徳永 信一 氏													
参加者数43人（オンライン含む。令和6年度 81人）													
③まいばら親子教室の実施													
心身の発達に遅れや偏りの疑いがある未就園児およびその保護者を対象に、小集団での活動を通じて親子の成長を支援し、就園後もフォローアップを行いました。													
実施回数30回、延べ利用者99組（令和6年度 66組）													
④巡回相談の実施													
地域の保育所、認定こども園、学校、放課後児童クラブ、家庭等を訪問し、対応の仕方等の助言を行いました。													
実施回数（延べ人数） 地域の保育園、認定こども園 24回（39人）													
放課後児童クラブ 27回（48人）													
個別巡回 15回（27人）													
⑤ことばの教室の開催													
「見る、聞く、話す、描く」に課題がある4歳児および5歳児を対象に、個々の課題に応じた指導を実施し、小学校へのスムーズな移行を支援しました。													
実利用者数43人（令和6年度 35人）、延べ指導回数534回（令和6年度 331回）													
(2) 権利擁護事業 561,000円													
権利擁護支援を必要とする人が適切な支援を受けることができるよう、成年後見人等への報酬助成を行いました。													
事業の成果等													
ことばの教室の対象児を4歳児からに広げることで、早期支援に努めました。また、小学校に入学するに当たり、保護者の同意を得た上で小学校および放課後児童クラブに情報共有し、適切な支援につなげました。													

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	78 ~ 83 ページ																																		
事業名		障がい者福祉事業				主管課	健康福祉部 障がい福祉課																																		
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度																																		
予算額		4,848,000	5,761,000	国 費		1,125,000	3,019,000																																		
うち繰越		0	0	県 費		562,000	609,000																																		
決算額		4,254,637	5,013,904	市 債		0	0																																		
うち繰越		0	0	そ の 他		130,859	0																																		
執行率(%) / 増減率(%)		87.8 ▲ 15.1	87.0	一般財源		2,436,778	1,385,904																																		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)																																					
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 130,859円																																					
事業コスト		事業費		人件費(0.78 人 役)		計																																			
決 算 額		4,255 千円		6,108 千円		10,363 千円																																			
市民1人当たり (36,387 人)		117 円		168 円		285 円																																			
事業の目的および内容 (1) 障害者手帳の交付や障がい児者およびその世帯に対して、負担を軽減するための事業や活動を支援するための助成を行います。 (2) 障がい者相談員による相談活動を行います。																																									
事業の実績 (1) 障がい者福祉一般事業 ①手帳交付状況 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>身体障害者手帳</th> <th>療育手帳</th> <th>精神保健福祉手帳</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付</td> <td>新規、転入</td> <td>155 (137)</td> <td>18 (22)</td> <td>54 (55)</td> <td>227 (214)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">返 還</td> <td>死亡</td> <td>106 (119)</td> <td>1 (1)</td> <td>3 (1)</td> <td>110 (121)</td> </tr> <tr> <td>転出</td> <td>0 (2)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (2)</td> <td>0 (4)</td> </tr> <tr> <td>非該当、その他</td> <td>16 (32)</td> <td>1 (1)</td> <td>44 (0)</td> <td>61 (33)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">手帳所持者</td> <td>1,473 (1,440)</td> <td>550 (534)</td> <td>309 (302)</td> <td>2,332 (2,276)</td> </tr> </tbody> </table> ※ () 内は、令和6年度の交付者数 ②障がい者福祉団体活動推進事業費補助金 200,000円 (1 団体) ③扶養共済掛金助成金 522,000円 (6 人) (2) 障がい者相談事業 相談回数 60回 身体障がい者相談員報償 97,920円 (4 人) 知的障がい者相談員報償 48,960円 (2 人)										身体障害者手帳	療育手帳	精神保健福祉手帳	合計	交付	新規、転入	155 (137)	18 (22)	54 (55)	227 (214)	返 還	死亡	106 (119)	1 (1)	3 (1)	110 (121)	転出	0 (2)	0 (0)	0 (2)	0 (4)	非該当、その他	16 (32)	1 (1)	44 (0)	61 (33)	手帳所持者		1,473 (1,440)	550 (534)	309 (302)	2,332 (2,276)
		身体障害者手帳	療育手帳	精神保健福祉手帳	合計																																				
交付	新規、転入	155 (137)	18 (22)	54 (55)	227 (214)																																				
返 還	死亡	106 (119)	1 (1)	3 (1)	110 (121)																																				
	転出	0 (2)	0 (0)	0 (2)	0 (4)																																				
	非該当、その他	16 (32)	1 (1)	44 (0)	61 (33)																																				
手帳所持者		1,473 (1,440)	550 (534)	309 (302)	2,332 (2,276)																																				
事業の成果等 (1) 障がい者福祉団体が実施する活動の支援や心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成を行い、障がい児者の福祉の増進を図ることができました。 (2) 身体障がい者相談員および知的障がい者相談員の活動により、相談支援の充実を図ることができました。																																									

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	78	～	83	ページ
事業名		障がい者更生援護事業							主管課	健康福祉部 障がい福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		21,000,000		23,054,000		国 費		14,462,032	15,159,862				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		19,161,740		20,213,150		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		91.2	▲ 5.2	87.7		一般財源		4,699,708	5,053,288				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)								
事業コスト		事業費		人件費(0.28 人 役)		計							
決 算 額		19,162 千円		2,193 千円		21,355 千円							
市民1人当たり (36,387 人)		527 円		60 円		587 円							
事業の目的および内容													
日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい児者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当を支給します。													
事業の実績													
(1) 特別障害者手当													
支給要件		精神または身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の人											
支給月額		29,590円											
支払時期		原則として、毎年2月、5月、8月、11月											
所得制限		あり											
令和7年度受給者数		53人		(令和6年度 57人)									
(2) 障害児福祉手当													
支給要件		精神または身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の人											
支給月額		16,100円											
支払時期		原則として、毎年2月、5月、8月、11月											
所得制限		あり											
令和7年度受給者数		19人		(令和6年度 20人)									
事業の成果等													
重度の障がい児者の経済的な負担を軽減し、在宅生活の安定、社会参加の促進を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	78	～	83	ページ
事業名		地域生活支援事業							主管課	健康福祉部 障がい福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		115,787,000		110,891,000		国 費		19,041,000	19,829,000				
うち繰越		0		0		県 費		9,222,000	9,703,000				
決算額		103,397,832		100,657,865		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		825,000	0				
執行率(%) / 増減率(%)		89.3	+2.7	90.8		一般財源		74,309,832	71,125,865				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 825,000円							
事業コスト				事業費		人件費(3.31 人 役)			計				
決 算 額				103,398 千円		25,921 千円			129,319 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				2,842 円		712 円			3,554 円				
事業の目的および内容													
障がい児者の生活支援と社会参加への促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。 (1) 視覚、聴覚障がい児者の意思疎通支援を図る事業を行うとともに、ボランティアの育成を行います。 (2) 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。 (3) 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。 (4) 湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施するとともに、地域活動支援センターの運営、スポーツ教室の開催などを行います。													
事業の実績													
(1) 意思疎通支援事業 10,982,481円 視覚、聴覚障がい児者の社会支援のため、手話通訳等の派遣や音の広報の発行を行いました。 ①音の広報発行 市広報12回、議会だより5回 ②手話通訳者派遣 220回 ③要約筆記者派遣 5回 ④遠隔手話サービス テレビ電話、チャット、代理電話、遠隔手話、電話リレー1,030回 手話施策推進方針に基づき、手話施策推進会議を開催しました。 全体会議2回(委員 10人) 作業部会2回(ワンポイント手話1回、ボランティア1回) 手話を市民に広めるため、啓発事業を実施しました。 ①手話出前講座 小・中学校 6回、介護編 1回 ②社会福祉大会(地域共生社会フェスタ) 開催日および会場 令和7年11月16日 滋賀県立文化産業交流会館 内容 「手話で折り紙」 講師 尾中 幸恵 氏 参加者数 手話体験イベント60人 ③手話奉仕員養成講座(入門編 14人、基礎編 8人)													
(2) 在宅生活支援事業 18,297,731円 障がい児者の在宅生活の支援を行いました。 ①障がい者配食サービス事業 240,750円 利用人数 6人 年間配食数 1,605食(令和6年度 7人、1,948食) ②訪問入浴サービス事業 4,720,927円 利用人数 4人(令和6年度 5人) ③在宅重度障がい者住宅改造費助成事業 44,000円 利用人数 1人(令和6年度 1人) ④重度障がい者介護用品購入助成事業 1,953,701円 利用人数 54人(令和6年度 63人) ⑤日常生活用具給付 11,338,353円 ストーマ 740件、紙おむつ 227件、その他 35件													

事業の実績

- (3) 社会参加支援事業 7,890,703円
障がい児者の社会参加を支援するとともに、経済的負担の軽減を図りました。
- ①障がい者福祉施設通所費助成事業補助金 1,497,790円
利用人数 49人（令和6年度 52人）
 - ②自動車燃料費等補助金 6,050,500円 利用人数 401人（令和6年度 407人）
 - ③軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金 183,113円 利用人数 2人（令和6年度 4人）
- (4) 地域生活支援事業 22,668,917円
日中一時支援事業、移動支援事業等を行い、障がい児者の地域における生活を支援しました。
- ①日中一時支援 11,309,727円（延利用回数 3,132回、平均利用人数 48人/月）
 - ②移動支援 9,574,965円（利用時間数 3,630時間、利用人数 94人）
 - ③重度障がい者大学等修学支援 1,520,400円（52日）
 - ④障がい児夏季休暇期間余暇支援 263,825円（7回）
- (5) 広域連携地域生活支援事業 43,558,000円
湖北福祉圏域において、相談支援事業をはじめとした障がい者の福祉サービスを実施しました。
- ①相談事業 11,403,000円 相談延件数 11,266件（米原市分）
 - ②地域活動支援センター事業 2,470,000円
サロン176日開所（延べ407人利用）
 - ③スポーツ教室事業 499,000円 参加延人数 101人（米原市分）
 - ④長浜米原基幹相談支援センター事業 14,700,000円
研修会 15回、運営委員会・部会等 117回

事業の成果等

市単独および広域で各種事業を行うことにより、障がいのある人が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	78	～	83	ページ
事業名		障がい者福祉体制等整備支援事業							主管課	健康福祉部 障がい福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		42,356,000		2,765,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		42,356,000		2,765,000		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		39,591,000	0				
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	+1,431.9	100.0		一般財源		2,765,000	2,765,000				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
②新規の施設整備への補助および貸付けを行ったため。						福祉対策基金繰入金 39,591,000円							
事業コスト				事業費		人件費(0.59 人 役)			計				
決 算 額				42,356 千円		4,620 千円			46,976 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				1,164 円		127 円			1,291 円				
事業の目的および内容													
(1) 障がい福祉サービスの充実を図るため、施設整備のための借入金の償還に対する補助を行います。													
(2) 障がい福祉サービスの充実や、利用者の安全と自立に向けた環境整備を図るため、施設整備費用に対して補助および貸付けを行います。													
事業の実績													
(1) 社会福祉法人が行った入所・通所施設整備のための借入金の償還に対する助成を行いました。 ライフまいばら (まいはら作業所) まいはら作業所建設補助金 2,765,000円 借入金額 55,300,000円 償還期間 平成20年度から令和9年度まで (償還回数 20回)													
(2) 社会福祉法人が行った施設整備費用に対して補助および貸付けを行いました。 のあハウス 施設整備事業補助金 9,591,000円 施設整備貸付金 30,000,000円													
													
【ライフまいばら (大鹿地先)】							【のあハウス (三吉地先)】						
事業の成果等													
(1) 施設整備費の計画的な償還を支援することにより、安定した障がい福祉サービスを利用者に提供することができました。													
(2) グループホームの整備により、利用者の安全を確保し、安心して生活できる環境を整えることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	78 ~ 83	ページ
事業名		自立支援給付事業							主管課	健康福祉部 障がい福祉課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		1,499,337,000		1,388,901,000		国 費		738,724,354	651,982,504		
うち繰越		0		0		県 費		368,531,812	344,297,727		
決算額		1,480,542,184		1,382,481,503		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		98.7	+7.1	99.5		一般財源		373,286,018	386,201,272		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
事業コスト				事業費		人件費(1.46 人 役)		計			
決 算 額				1,480,542 千円		11,433 千円		1,491,975 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				40,689 円		314 円		41,003 円			
事業の目的および内容											
(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、サービスの必要性を明らかにするために障がい支援区分を認定します。											
(2) 障がいを軽減するための医療費の負担を軽減します。											
(3) 障がい福祉サービスの利用や事業運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減します。											
事業の実績											
(1) 自立支援審査会事務委託料 5,151,130円 審査回数24回 審査件数98件											
(2) 障がい福祉サービスや施設入所・通所サービス利用に伴う自立支援給付費の負担を行いました。											
種別	費用額			主なサービス名			利用者数(延べ)				
	令和7年度	令和6年度					令和7年度	令和6年度			
訪問系	128,096,286円	126,817,556円		居宅介護			1,326人	1,329人			
				重度訪問介護			34人	21人			
				その他			305人	300人			
居住・通所系	1,062,838,829円	998,491,924円		共同生活援助			626人	545人			
				施設入所支援			498人	506人			
				生活介護			1,728人	1,663人			
				就労移行支援			121人	135人			
				就労継続支援A型			592人	603人			
				就労継続支援B型			1,656人	1,605人			
				その他			705人	625人			
相談系	25,594,290円	21,342,164円		計画相談支援			1,464人	1,350人			
合計	1,216,529,405円	1,146,651,644円					9,055人	8,682人			
(3) 補装具費 9,245,180円 (70人)											
(4) 自立支援医療費											
更生医療 28,103,198円 (実人員 入院86人、入院外128人)											
育成医療 170,013円 (実人員 入院2人、入院外4人)											
療養介護 5,645,623円 (実人員 入院7人)											
(5) 児童発達支援等利用者負担額助成金 451,393円 (実人員 47人)											
(6) 強度行動障がい者通所特別支援事業補助金 3,645,000円 (3事業所)											
事業の成果等											
介護給付費や補装具費、自立支援医療費等の給付を行うことにより、障がい児者の生活の自立と社会参加の促進を図ることができました。また、サービスの利用や事業の運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減することができました。											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	決算書	90	～	91	ページ
事業名		社会福祉施設等管理運営事業							主管課	健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		147,776,000		130,428,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		146,436,691		129,699,183		市 債		30,800,000	18,600,000				
うち繰越		0		0		そ の 他		1,984,500	1,998,000				
執行率(%) / 増減率(%)		99.1	+12.9	99.4		一般財源		113,652,191	109,101,183				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						診断書等交付手数料 1,984,500円							
事業コスト				事業費		人件費(1.10 人役)			計				
決 算 額				146,437 千円		8,614 千円			155,051 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				4,024 円		237 円			4,261 円				
事業の目的および内容													
指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウや特色を生かしながら、市民に医療、介護サービスを包括的に提供します。また、施設や設備の適切な維持管理や計画的かつ効果的な施設改修に努め、利用者が施設を快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。													
事業の実績													
(1) 医療関係施設													
地域包括ケアセンターいぶき管理運営事業													
地域包括ケアセンターいぶきに複数の医師を配置し、3つの診療所（地域包括ケアセンターいぶき、吉槻診療所、山東診療所）を運営しました。施設に併設する介護老人保健施設では、病状が安定し治療や入院の必要はないものの、リハビリを含む看護や介護などのケアが必要な人にサービスを提供しました（入所ベッド数 60床）。													
指定管理委託料													
① 地域包括ケアセンターいぶき 15,500,000円													
② 地域包括ケアセンターいぶき 過年度分 13,955,440円													
③ 山東診療所 2,847,000円													
④ 山東診療所 過年度分 2,666,852円													
(指定管理者 公益社団法人地域医療振興協会)													
備品購入													
① 施設管理用備品													
情報系ネットワークパソコン等 11,775,500円													
② 医療用備品													
電子カルテシステム、超音波診断装置（腹部エコー） 21,297,100円													
修繕													
浴槽排水修繕等 1,918,400円													
地域包括ケアセンターいぶき利用者数												(単位：人)	
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
診療所※		15,200	15,889	16,093	16,200	16,355							
介護老人保健施設		18,848	18,436	18,810	19,557	19,807							
通所リハビリテーション事業		3,970	4,001	3,949	4,312	4,575							
訪問看護事業		851	709	518	490	511							
※診療所については吉槻診療所、山東診療所（令和3年度から）の利用者数を含む。													

事業の実績

地域包括医療福祉センターおよび米原診療所

近江診療所および米原診療所を運営し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、包括的かつ継続的に在宅生活を支えるための医療の提供を積極的に行いました。また、施設に併設する子育て支援棟において、心身に障がいのある児童等の早期療育や集団生活への円滑な移行を促進するために米原市児童発達支援センターを運営し、障がいのある児童の学童保育といわれる放課後等デイサービス事業等を実施しました。

指定管理委託料 55,485,000円
(指定管理者 公益社団法人地域医療振興協会)

備品購入

- ① 施設管理用備品
情報系ネットワークパソコン等 5,922,400円
- ② 医療用備品
診断用X線装置、眼底カメラ 11,440,000円

地域包括医療福祉センター利用者数

(単位：人)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
近江診療所および米原診療所		28,359	30,292	32,354	31,417	33,152
児童発達支援センター(てらす)	児童発達支援(ひまわり)	2,154	1,952	2,036	2,516	2,515
	放課後等デイサービス(たいよう)	4,164	4,143	3,869	4,033	4,191
	保育所等訪問支援(さくらんぼ)	311	292	335	433	524
	児童発達相談支援(ふたば)	375	371	427	344	464

(2) 社会福祉施設等維持補修事業

廃止となった、旧板並出張診療所を解体撤去しました。
旧板並出張診療所解体工事 605,000円

事業の成果等

指定管理者によって適切な管理運営が行われ、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

医療関係施設である地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センターでは、各地域ケア圏域における在宅医療サービスの核となる施設として、医療や訪問看護およびリハビリ等のチーム運営により、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供しました。また、最期まで住み慣れた地域で暮らすことができるよう病院や介護等の多職種と連携を図りながら医療を提供することができました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	98	～ 103	ページ
事業名		保健衛生総務事業							主管課	健康福祉部 健康づくり課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度			
予算額		12,730,000		13,645,000		国 費		0	2,913,060			
うち繰越		0		0		県 費		0	1,526,500			
決算額		11,087,580		12,705,167		市 債		0	0			
うち繰越		0		0		そ の 他		7,075,002	5,295,177			
執行率(%) / 増減率(%)		87.1	▲ 12.7	93.1		一般財源		4,012,578	2,970,430			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)						
						高齢者の保健・介護予防一体的実施受託事業収入 7,075,002円						
事業コスト			事業費		人件費(1.45 人 役)			計				
決 算 額			11,088 千円		11,355 千円			22,443 千円				
市民1人当たり (36,387 人)			305 円		312 円			617 円				
事業の目的および内容												
(1) 湖北医師会や湖北歯科医師会等が行う健康教育や保健活動に支援を行うことにより、保健衛生の維持に努めます。また、骨髄等提供時にドナーへ助成を行うことにより骨髄等移植の支援を行います。												
(2) 心身に多様な問題を持ち、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、保健事業と介護予防を一体的に実施する切れ目のない支援を行うことで、疾病予防・重症化予防・生活機能の改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。												
事業の実績												
(1) 保健衛生総務事業 4,012,578円												
① 地域保健活動推進費負担金 778,900円												
② 健康教育事業負担金 150,000円												
③ 湖北歯科保健事業補助金 148,000円												
④ 人件費(産休・育休代替会計年度任用職員) 2,741,893円												
(2) 高齢者の保健・介護予防一体的実施事業 7,075,002円												
① 高齢者の特性と地域の健康課題を踏まえた保健事業(後期高齢者に対する個別支援)重症化予防のための保健指導(糖尿病性腎症およびその他の生活習慣病)												
健診結果等から生活習慣病重症化リスクを有する人を抽出し、訪問等による保健指導を実施しました。												
対象者数 154人 保健指導実施者数 146人(実人数) 保健指導実施率 94.8%												
健康状態不明者の把握												
過去1年間に健診・介護・医療の利用がなく、健康状態が把握できない高齢者の訪問を実施し、健康状態や生活状況を把握しました。必要に応じて、地域包括支援センターや介護予防事業への接続、医療や健診の受診勧奨を実施しました。												
対象者数 41人 訪問実施件数 40人 介入率 97.6%												
② 通いの場等への積極的な関与												
認知症予防教室(市内2圏域、2か所実施、延べ124人参加)												
認知症予防を目的とした生活習慣病リスク管理のための学習(運動・栄養)や健康相談を実施しました。												
事業の成果等												
(1) 健診結果から医療機関受診が必要であった52人のうち、40人を受診につなげることができました。また、健康状態不明者40人の実態を把握し、25人を基幹包括支援センターにつなげることができました。												
(2) 認知症予防教室の参加者のうち、家庭血圧を測定している人は教室開始前で89.7%でしたが、開始後96.6%に増加し、教室の内容を健康管理に生かしてもらうことができました。												

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	98	～	103	ページ
事業名		医療・保健体制等整備事業							主管課	健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		50,944,000		53,772,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		23,584,108		48,208,478		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	31,661,400				
執行率(%) / 増減率(%)		46.3	▲ 51.1	89.7		一般財源		23,584,108	16,547,078				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)								
① 開業医誘致等地域医療振興事業補助金について、年度内の完了が見込めないことから令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞20,000,000円													
② 令和6年度は開業医誘致等地域医療振興事業補助金を交付したため。													
事業コスト				事業費		人件費(1.95 人 役)			計				
決 算 額				23,584 千円		15,270 千円			38,854 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				648 円		420 円			1,068 円				
事業の目的および内容													
(1) 小児救急医療および後方医療への事業負担を行い、医療や公衆衛生などの保健活動を円滑に推進し、市民が安心できる医療体制の構築と維持管理を図ります。													
(2) 地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。													
(3) 令和7年度からの2か年で、市内における一次医療提供体制の現状と課題を整理し、一次医療の安定的かつ持続的な確保と充実を図るための基本的な指針を策定します。													
(4) 市内の民間診療所の開設または既存診療所等を事業承継する医師等に対し、開設等資金の一部を補助し、医療提供体制の充実に努めます。													
(5) 市民の健康保持・増進を図るため、健康推進員を委嘱し、健康教育や啓発、自治会と連携した活動支援を行います。また、健康推進員養成講座を開催し、新たな人材確保に努めます。													
事業の実績													
(1) 一次救急医療機関のバックアップ体制を確保するため、後方医療機関（市立長浜病院および長浜赤十字病院）に対して診療体制整備に要する経費の一部を負担しました。													
①委託料													
長浜米原休日急患診療所事務委託料 8,328,417円													
長浜米原休日急患診療所受診者数 (単位：人)													
年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
米原市	379			645			599			443			
総数	1,598			2,210			2,188			1,624			
地域医療構想策定支援業務委託料 2,626,800円													
②負担金補助及び交付金													
小児救急医療支援事業負担金 2,706,300円（長浜赤十字病院）													
救命救急センター事業費助成金 5,136,000円（長浜赤十字病院、後方医療負担金分含む。）													
滋賀県救命救急センター運営費補助金の規定に基づき算定し、湖北地域の人口に占める米原市の人口割合で得た金額を助成													
長浜赤十字病院救命救急センター患者数 (単位：人)													
年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
患者数	19,295			21,828			21,141			19,553			
後方医療機関確保対策負担金 942,000円（市立長浜病院）													
長浜赤十字病院産科医確保支援事業補助金 259,000円													
(2) 健康推進員会の活動を支援することで、地域の健康づくりを推進し、市民の健康保持と増進を図りました。													
健康推進員活動補助金 339,000円													

事業の成果等

- (1) 初期救急や休日急患診療所の安定した運営および二次救急医療機関の医師等への負担軽減が図れました。
- (2) 湖北圏域の医療体制について、長浜市とも連携し、小児救急医療をはじめ、救急医療体制の確保に努めました。
- (3) 米原市地域医療構想策定委員会を設置し、一次医療の安定的かつ持続的な確保と充実を図るための基本的な指針の策定に向けて議論を行いました。
- (4) 健康推進員による食育の普及、集団健診会場での啓発、市内のスーパーマーケットと協働で減塩と野菜摂取の啓発等を行い、市民の健康意識の向上を図ることができました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	決算書	102 ～ 103	ページ
事業名			予防対策事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		138,728,000		185,320,000		国 費		4,015,310	48,629,848		
うち繰越		0		0		県 費		52,500	74,600		
決算額		127,990,721		185,114,364		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		16,896,850	30,756,250		
執行率(%) / 増減率(%)		92.3	▲ 30.9	99.9		一般財源		107,026,061	105,653,666		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000,000円 福祉対策基金繰入金 1,896,850円					
事業コスト				事業費		人件費(1.00 人 役)		計			
決 算 額				127,991 千円		7,831 千円		135,822 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				3,517 円		215 円		3,732 円			
事業の目的および内容											
(1) 高齢者の結核の早期発見のため、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。 (2) 乳幼児等および高齢者等の予防接種費用の助成を行い、感染症と重症化を予防します。 (3) 予防接種健康被害救済制度に基づく申請を受けて調査委員会を開催します。また、健康被害が認定された人に給付を行います。											
事業の実績											
(1) 検診委託料 3,471,347円 実施時期 令和7年4月 実施地域 79か所											
結核予防				接種回数	対象者(人)	受診件数	受診率(%)	1件当たり単価(円)	備考		
結核レントゲン					11,356	1,763	15.5	1,969	集団健診委託単価		
(2) 予防接種委託料 115,031,186円 予防接種補助金 3,649,403円 (全て個別接種)											
A類疾病 (集団防衛の必要な感染症)				接種回数	対象者(人)	接種件数	接種率(%)	1件当たり単価(円)	備考		
ヒブ (Hib感染症)				4		18		9,407			
BCG (結核)				1		177		11,616			
小児用肺炎球菌 (小児の肺炎球菌)				4		705		12,551			
五種混合				4		696		20,768			
日本脳炎 (1期、2期)				4		1,046		7,835			
MR (麻しん、風しん)				2	484	455	95.5	11,121			
水痘				2		381		9,416			
二種混合 (ジフテリア、破傷風)				1	362	296	81.5	5,709			
B型肝炎				3		501		7,055			
ヒトパピローマウイルス (HPV) 感染症		2価・4価	3		0			16,841	令和7年度で終了		
		9価			456			28,941			
うちキャッチアップ接種		2価・4価			0			16,841			
		9価			167			28,941			
風しんの追加的対策				予防接種	1		7	10,296			
ロタ	ロタリックス (1価)			2		223		14,861			
	ロタテック (5価)			3		160		9,834			

事業の実績

B類疾病（個人防衛の必要な感染症）		接種回数	対象者（人）	接種件数	接種率（%）	1件当たり単価（円）	備考
高齢者のインフルエンザ		1	11,379	6,297	55.3	2,260	60歳以上65歳未満は2人受診
	うち助成申請者（非課税世帯・生保世帯）			891		5,291	
高齢者の新型コロナ		1	11,379	797	7.0	4,570	60歳以上65歳未満は1人受診
	うち助成申請者（非課税世帯・生保世帯）			358		15,241	
高齢者の肺炎球菌感染症		1	487	207	42.5	2,600	60歳以上65歳未満は0人受診 令和6年度から65歳のみに対象変更
	うち助成申請者（生保世帯）			0		8,542	
高齢者の带状疱疹	生ワクチン	1	2,452	223	57.6	2,600	60歳以上65歳未満は0人受診 令和7年度から開始
	不活化ワクチン	2		1,190		6,600	
	うち助成申請者（生保世帯）生ワクチン	1		0		8,591	
	うち助成申請者（生保世帯）不活化ワクチン	2		0		21,791	

※ 風しんの追加的対策および高齢者の予防接種（県外）以外の1件当たり単価は、湖北医師会との契約単価（令和7年4月時点）です。

- （3） 予防接種健康被害救済制度の申請2件について調査委員会を開催しました。また、これまでに予防接種による健康被害が認定された7人に給付を行いました。
給付額 4,032,980円

事業の成果等

- （1） 結核レントゲン検診を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき地域巡回で実施し、65歳以上の1,763人が受診されました（対前年度▲5.2%）。
- （2） 予防接種法に基づく感染症予防対策の適正な執行により、市民の健康保持を図ることができました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	決算書	102 ~ 103	ページ
事業名		健康診断事業							主管課	健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		38,296,000		35,929,000		国 費		411,000	299,000		
うち繰越		0		0		県 費		638,000	724,000		
決算額		33,104,873		31,876,693		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		15,266,023	15,000,000		
執行率(%) / 増減率(%)		86.4	+3.9	88.7		一般財源		16,789,850	15,853,693		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000,000円					
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 266,023円					
事業コスト				事業費		人件費(2.45 人 役)		計			
決 算 額				33,105 千円		19,186 千円		52,291 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				910 円		527 円		1,437 円			
事業の目的および内容											
(1) 集団健診を5月から10月までの間に市内6か所で実施します。個別検診の胃・大腸がん検診は湖北圏域の医療機関で、乳がん、子宮頸がん検診は県内の医療機関で受けられるようにするなど、がん検診を受けやすい体制づくりを行います。											
(2) 子育て中でも受診しやすい環境を整えるため、集団健診会場で4回の託児を行います。											
(3) 対象者に乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行し、受診率向上を目指します。											
(4) 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。											
事業の実績											
(1) 各種検診等の実施 30,971,042円											
がん等の早期発見のため、市内の各施設で集団による総合健康診査と医療機関での個別検診を実施しました。また、対象年齢の人への個別勧奨通知の送付や無料クーポン券の交付や肝炎ウイルスの無料検診を実施したほか、集団健診で託児を行うなど受診率向上に努めました。											
集団健診 がん検診業務委託料 24,002,364円											
検査項目 胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診											
対象者 胃・大腸・肺・乳がん検診、肝炎ウイルス検診 40歳以上、子宮頸がん検診 20歳以上、骨粗しょう症検診 40歳・45歳・50歳・55歳の女性											
実施期間 5月から10月まで (36日間延べ36回)											
実施場所 市内6施設											
実施項目		対象者 (人) ※1		受診者 (人)		受診率 (%) ※2		1件当たり委託料 (円・税込)			
基本健診 (詳細検査を除く。)		39歳以下		272				8,976			
		生活保護受給者		8							
胃がん検診 (バリウム検査)		10,651		789		11.7		6,072			
大腸がん検診		10,651		1,688		16.6		2,090			
肺がん検診 (レントゲン撮影)		10,651		1,230		11.7		3,575			
肺がん検診 (喀痰 (かくたん) 検査)		21		21		100.0		2,970			
乳がん検査 (2年に1回)		6,604		832		28.9		1 方向 7,260			
うち無料クーポン分		204		46		33.8		2 方向 8,569			
子宮頸がん検診 (2年に1回)		7,435		637		24.3		7,733			
うち無料クーポン分		167		1		4.2					
骨粗しょう症検診				21				4,642			
肝炎ウイルス検診				190				3,091~9,504			
うち肝炎無料対象者分		1,997		165		8.3					
無料クーポン券対象者 子宮頸がん検診 年度初め20歳 (女性)、乳がん検診 年度初め40歳											
※1 対象者は、令和2年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。											
※2 胃がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は、令和6年度、令和7年度の受診者数の合算 (連続受診者は除く。) で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診、個別検診、がんパック検診を合わせた数値です。											

事業の実績

個別検診 がん検診業務委託料 3,149,247円

検査項目 胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診

対象者 胃がん検診（胃内視鏡検査） 50歳以上、大腸・乳がん検診 40歳以上、
子宮頸がん検診 20歳以上

実施期間 4月から翌年3月まで

実施場所 委託医療機関

実施項目	対象者 (人) ※ 1	受診者 (人)	受診率 (%) ※ 2	1 件当たり委託料 (円・税込) ※ 3
胃がん検診（内視鏡検査）	10,651	66	11.7	17,179
大腸がん検診	10,651	59	16.6	3,073
乳がん検診（2年に1回）	6,604	111	28.9	1 方向 7,004
うち無料クーポン分	204	22	33.8	2 方向 9,798
子宮頸がん検診（2年に1回）	7,435	214	24.3	7,757
うち無料クーポン分	167	6	4.2	

※ 1 対象者は、令和 2 年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※ 2 胃がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は、令和 6、7 年度の受診者数の合算（連続受診者は除く。）で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診、個別検診、がんパック検診を合わせた数値です。

※ 3 乳がん検診、子宮頸がん検診の委託料は、県内集合契約の単価です。

がん検診パック・協会けんぽ会場でのがん検診 がん検診業務委託料 631,235円

実施項目	対象者 (人) ※ 1	受診者 (人)	受診率 (%) ※ 2	1 件当たり委託料 (円・税込)
胃がん検診（バリウム検査）	10,651	22	11.7	9,900
大腸がん検診	10,651	18	16.6	2,200
肺がん検診（レントゲン撮影）	10,651	19	11.7	2,486
肺がん検診（喀痰〈かくたん〉検査）	0	0	—	2,860
乳がん検査（2年に1回）	6,604	20	28.9	1 方向 6,010
うち無料クーポン分	204	1	33.8	2 方向 8,596
子宮頸がん検診（2年に1回）	7,435	17	24.3	6,915
うち無料クーポン分	167	0	4.2	

※ 1 対象者は、令和 2 年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※ 2 胃がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は、令和 6、7 年度の受診者数の合算（連続受診者は除く。）で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診、個別検診、がんパック検診を合わせた数値です。

(2) 生活習慣病健康診査の実施 2,133,831円

市内の各施設で集団による総合健康診査を実施し、市民の健康管理を行いました。

生活習慣病健診業務委託料 1,999,576円

対象者 39歳以下の市民および生活保護受給者

実施期間 5月から10月まで（36日間延べ36回）

実施会場 市内 6 施設

事業の成果等

- (1) 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や肝炎ウイルスの無料検診の実施により、検診受診への動機付けを推進しました。
- (2) 各種がん検診の実施により、がんを早期に発見し、治療につなげることができました。
がん発見者数 胃がん 0人、大腸がん 0人、肺がん 2人、乳がん 2人、子宮頸がん 0人
- (3) 集団健康診査による基本健康診査と各種がん検診等の総合的な健康診査を実施し、若い世代の受診者数の増加を目的に託児を設置するなど、受診しやすい環境を整えました。
託児実績 4回、17人

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	決算書	102 ～ 103 ページ	
事業名		健康増進事業							主管課	健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		1,198,000		1,036,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		236,000	170,000		
決算額		840,511		840,455		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		70.2	+0.0	81.1		一般財源		604,511	670,455		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
① 推定野菜摂取量測定機器の賃貸借料について、国民健康保険事業特別会計との案分とすることにより、当該事業からの支出額が減少したため。											
事業コスト				事業費		人件費(1.95 人 役)		計			
決 算 額				841 千円		15,270 千円		16,111 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				23 円		420 円		443 円			
事業の目的および内容											
(1) 健康づくり推進協議会を開催し、健康まいばらんす計画（健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画）のPDCAサイクルによる進捗管理と評価を行います。											
(2) 健康機器を利用した健康チェックや出前講座、各種関係機関や団体と連携した取組を行い、生活習慣の改善や生涯を通じた健康づくりの啓発に取り組みます。											
(3) 関係機関や団体と連携・協働し、誰もが孤立することのない、支え合いの中で生きる社会の実現を目指した取組を進めます。											
事業の実績											
(1) 健康づくり推進協議会の開催 2回 今年度の取組および市の健康課題を踏まえた次年度の取組について検討しました。											
(2) 食生活の改善や生涯を通じた健康づくりの啓発											
① 出前講座や出前授業による健康教育の実施 出前講座実施回数 11回 実施場所 公民館等 参加人数 244人 出前授業実施学校数 5校10クラス 参加人数 275人											
② 関係機関や団体と連携した活動、健康機器を用いた啓発の実施 市内のスーパーマーケットや健康推進委員会と協働し、「米原おいしく減塩プロジェクト」と称して、店頭で減塩と野菜摂取についての啓発を行いました（4店舗延べ6実施）。 市内各学び合いステーションや図書館等と協働し、生活習慣病予防の啓発（パネル掲示や関連図書の展示等）を行いました（延べ17か所で実施）。 推定野菜摂取量の測定会を市集団健診会場や商工会、協会けんぽの健診会場、市内スーパー、学びあいステーション等で行いました（延べ78回実施、延べ測定者2,412人）。											
											
【推定野菜摂取量の測定会】					【図書館での啓発】						

事業の実績

(3) 精神保健事業

- ①ゲートキーパー育成推進に向けた取組（ゲートキーパー養成研修）
令和7年9月3日 参加者 43人
- ②思春期の子どもと関わる支援者向けの取組（ゲートキーパー講師派遣事業）
令和7年10月15日 参加者 30人（米原高校）
令和7年11月19日 参加者 12人（伊吹山中学校）
- ③関係職員向けの取組「精神疾患の方および家族支援に関するスキルアップ研修」
令和7年12月22日 参加者 49人
- ④精神保健相談・支援事業
支援をした実人数 62人、延べ相談件数 258件（訪問、電話、メールによる）
ケースの状況に応じて他課、他機関と連携しながら支援を行いました。

事業の成果等

- (1) 健康づくり推進協議会を開催し、健康まいばらんす計画に基づく取組の評価を行うことで、市が抱える健康課題を踏まえた次年度の取組などを検討することができました。
- (2) 出前講座、出前授業や健康機器による測定会を市内スーパーマーケットや学びあいステーションなど関係機関や団体と連携して実施し、バランス食や野菜摂取、減塩の重要性、市の健康課題等について周知することにより、幅広い世代の人に生涯を通じた健康づくりの啓発と市民の健康意識の高揚が図れました。
- (3) 本市の自殺対策計画に基づき、市民、市職員等を対象とした研修会を行い、市の自殺の現状やゲートキーパーの役割について学ぶ機会を持つことができました。また、支援関係者を対象とした研修を実施し、包括的な支援にかかわる関係者のスキルアップにつながりました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	決算書	102 ~ 105	ページ
事業名		妊産婦支援事業							主管課	健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		23,921,000		23,654,000		国 費		1,905,000	1,412,000		
うち繰越		0		0		県 費		424,000	500,000		
決算額		23,326,378		23,100,364		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		15,000,000	15,000,000		
執行率(%) / 増減率(%)		97.5	+1.0	97.7		一般財源		5,997,378	6,188,364		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000,000円					
事業コスト				事業費		人件費(0.75 人 役)		計			
決 算 額				23,326 千円		5,873 千円		29,199 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				641 円		161 円		802 円			
事業の目的および内容											
(1) 妊婦が安心して出産を迎えるための妊婦定期健康診査費用を助成します。妊娠・出産・育児に関する情報を掲載した妊婦ノートを母子健康手帳と一緒に交付し、妊娠期からの健康づくりを支援するとともに、産婦健康診査の助成を行います。											
(2) 不妊に悩む夫婦を対象にした生殖補助医療費、特定不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対する専門医療機関での不育医療費の一部助成を行います。											
事業の実績											
(1) 妊産婦健康診査等の実施 21,483,910円（健診業務委託料） 妊娠期の定期健康診査や各種検査、産婦健康診査、1か月児健康診査等の費用を助成しました。 妊婦健康診査 延べ2,190件（実人数296人）、産婦健康診査 延べ341件（実人数182人） 1か月児健康診査 161件											
(2) 母子健康手帳・妊婦ノートの作成 148,918円（消耗品） 妊娠届出時に交付する母子健康手帳と一緒に、妊娠期の体の変化や健康管理ができる妊婦ノートを配付し、妊娠期からの母子の健康管理を行いました。 母子健康手帳の交付 201人（令和6年度 189人）、転入による母子健康手帳別冊の交換 18人											
(3) 妊婦支援の実施 健やかな妊娠生活を過ごせるよう母子健康手帳交付時に保健師や管理栄養士が個別指導を実施しました。また、妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病発症の危険性が高い人や出産後、育児が困難となる可能性が高い人に対し、訪問や面接により保健師が個別支援を行いました。 訪問 延べ8人（実人数5人） 面接 延べ234人（実人数219人） 電話 延べ23回											
(4) 不妊・不育治療支援事業 1,653,200円（補助金） 不妊に悩む夫婦を対象に、保険適用外の特定不妊治療（先進医療）費の一部を助成しました 特定不妊治療（先進医療）費助成 助成者 13組 助成回数 延べ22回 生殖補助医療費助成金 助成者 11組 助成回数 延べ12回 不育治療費助成 助成者 1組 助成回数 延べ2回											
事業の成果等											
(1) 母子健康手帳交付時に、妊娠中の状態を丁寧に聞き取りながら、血圧や体重等の保健指導を行い、不安が強い等のハイリスク妊婦に対しては、訪問、面接または電話による相談対応を行うことで、健やかな妊娠期を過ごし、安全な出産が迎えられよう支援することができました。											
(2) 特定不妊治療（先進医療）費の助成申請者22人中17人が妊娠され、9人が出産されました。											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	決算書	102 ～ 105 ページ	
事業名		育児支援事業							主管課	健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		15,438,000		10,019,000		国 費		5,316,441	3,289,888		
うち繰越		0		0		県 費		1,889,020	1,027,444		
決算額		12,448,773		8,882,667		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		204,200	18,733		
執行率(%) / 増減率(%)		80.6	+40.1	88.7		一般財源		5,039,112	4,546,602		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						保健衛生費寄付金 204,200円					
事業コスト			事業費			人件費(3.40 人役)			計		
決 算 額			12,449 千円			26,625 千円			39,074 千円		
市民1人当たり (36,387 人)			342 円			732 円			1,074 円		
事業の目的および内容											
(1) 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳8か月児、2歳6か月児、3歳6か月児)を実施し、病気や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。											
(2) こども家庭センターでは、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施します。また、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境整備のため、産後ケア事業や育児相談事業等を実施します。											
(3) 市内園・学校における従来の歯科保健活動を継続しつつ、乳歯から永久歯に生え変わる時期において高いむし歯予防効果が見込まれるフッ化物洗口を新たに導入することにより、生涯にわたる歯の健康づくりを目指します。											
事業の実績											
(1) 乳幼児健康診査の実施 4,123,388円 医師等謝礼、乳幼児健診医師派遣委託料 1,823,880円(歯科医師、医師) 乳幼児健診会計年度任用職員報酬等 348,617円(歯科衛生士、視力測定員等)											
区分		実施回数	対象者数	受診者数	令和7年度受診率	令和6年度受診率					
4か月児健診		12回	180人	178人	98.9%	99.0%					
10か月児健診		12回	179人	176人	98.3%	99.0%					
1歳8か月児健診		12回	209人	207人	99.0%	99.5%					
2歳6か月児歯科健診		12回	212人	207人	97.6%	98.2%					
3歳6か月児健診		12回	222人	221人	99.5%	100.0%					
合計		60回	1,002人	989人	98.7%	99.2%					
(2) 育児支援事業 7,480,253円 ①新生児訪問 166人実施 (参考) 令和7年度出生数に対する実施率 97.6%(166人実施/170人出生) ②育児相談 23回実施 延べ151人参加 ③離乳食教室 12回実施 114人参加 ④未熟児医療給付 24件 1,746,882円 ⑤こども家庭センター(母子保健型) 相談に応じて訪問、他機関と連携しながら支援を実施 ⑥産後ケア事業 利用数 126件(通所型44件、短期入所型24件、居宅訪問型58件)											
(3) 歯科保健事業 845,132円 ①市内10園の5歳児希望者に集団フッ化物洗口実施 257人/275人実施 実施率93.5% ②小学校での実施に向けた準備(保護者説明、マニュアル作成) ③市内10園中9園の5歳児238人にブラッシング指導実施(滋賀県歯科衛生士会に依頼) ④校医による歯科指導の調整困難な小中学校にブラッシング指導実施(滋賀県歯科衛生士会に依頼) 小学校2校、中学校1校 ⑤米原市歯科保健推進会議の開催											

事業の成果等

- (1) 育児不安の強い時期に新生児訪問を行うことにより、保護者が今後の子どもの成長や育児について見通しを持つことや、家族の育児不安の軽減を図ることができました。
- (2) 乳幼児健診を毎月実施し、989人が受診（受診率98.7%）され、要医療児26人、要精査児119人のスクリーニングを実施し、必要な支援につなぐことができました。未受診児については、訪問や面接等目視での状況把握に努め、できない場合は関係機関と連携し、転出や海外に在住の人を除く全ての人の状況把握を行うことができました。
- (3) 乳幼児健康診査や育児相談、離乳食教室において、その時期に応じた相談や子どもの成長の確認を行い、育児不安の軽減を図ることができました。
- (4) 子育てしやすい環境整備のため、こども家庭センターが関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。
- (5) 5歳児の毎日のフッ化物洗口や専門職によるブラッシング指導により、口腔保健の推進が図れました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健費	決算書	102 ～ 105	ページ																						
事業名		妊婦等支援事業							主管課	健康福祉部 健康づくり課																							
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度																								
予算額		31,597,000		22,706,000		国 費		24,549,000	13,661,116																								
うち繰越		924,000		0		県 費		2,142,000	3,346,600																								
決算額		29,217,526		21,497,236		市 債		0	0																								
うち繰越		726,000		0		そ の 他		0	0																								
執行率(%) / 増減率(%)		92.5	+35.9	94.7		一般財源		2,526,526	4,489,520																								
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)																												
事業コスト			事業費		人件費(0.30 人役)			計																									
決 算 額			29,218 千円		2,349 千円			31,567 千円																									
市民1人当たり (36,387 人)			803 円		65 円			868 円																									
事業の目的および内容																																	
(1) 妊娠期から出産・子育て期までの様々な悩みごとや困りごとの相談に対応し、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施します。 (2) 妊娠届出時に5万円、胎児の数の届出時に胎児1人当たり5万円を支給し、経済的な支援を行います。 (3) 妊婦、産婦、妊産婦の配偶者および生後1年未満の子を対象に、助産師等の身近な専門家による様々な産前産後の支援サービスに利用できるまいベビサポートクーポン1万円分（出産後に転入してきた産婦には5千円分）を配付します。																																	
事業の実績																																	
妊婦や乳幼児期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談を通じて必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や胎児の数の届出を行った妊産婦等に対し、経済的支援を一体的に実施しました。また、妊娠期からお子さんが1歳になるまで助産師等の身近な専門家に相談ができるまいベビサポートクーポンを配付しています。																																	
妊娠期 (妊娠8～10週前後)			妊娠期 (妊娠32～34週前後)			出産・産後			産後の育児期																								
面談 妊娠届出時 (5万円) アンケート 調査 希望者へ の面接 面談 胎児の数の届出時 (胎児1人当たり5万円)																																	
(1) 妊婦等包括相談支援事業 <table><tr><td>妊娠届出時の面談</td><td>219件</td><td colspan="2">(うち、母子健康手帳別冊交換時18件)</td></tr><tr><td>アンケートの実施</td><td>150件</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>新生児訪問時の面談</td><td>166件</td><td colspan="2"></td></tr></table> (2) 妊婦のための支援給付 <table><tr><td>妊婦給付認定による給付</td><td>216件</td><td>10,800,000円</td></tr><tr><td>胎児の数の届出による給付</td><td>169件</td><td>8,450,000円</td></tr></table> (3) 産前産後の助産師等への相談 <table><tr><td>まいベビサポートクーポンの配付</td><td>226人</td><td>利用者 延べ224人</td><td>474,500円</td></tr></table>												妊娠届出時の面談	219件	(うち、母子健康手帳別冊交換時18件)		アンケートの実施	150件			新生児訪問時の面談	166件			妊婦給付認定による給付	216件	10,800,000円	胎児の数の届出による給付	169件	8,450,000円	まいベビサポートクーポンの配付	226人	利用者 延べ224人	474,500円
妊娠届出時の面談	219件	(うち、母子健康手帳別冊交換時18件)																															
アンケートの実施	150件																																
新生児訪問時の面談	166件																																
妊婦給付認定による給付	216件	10,800,000円																															
胎児の数の届出による給付	169件	8,450,000円																															
まいベビサポートクーポンの配付	226人	利用者 延べ224人	474,500円																														
事業の成果等																																	
(1) 妊娠届出時の保健師による面談や、妊娠32週から34週前後までの妊婦アンケートによる希望者への個別訪問や電話相談の実施、産後の新生児訪問等、妊娠期から産後にかけて継続した支援を行うことにより、対象者の状況把握や不安解消につなげることができました。 (2) 妊婦支援給付金を385件（19,250千円）交付し、出産や育児にかかる経済的な負担を軽減することができました。 (3) 出産前の心や体の準備、助産師相談、産後ケア、同じような子育て家庭とつながる場への参加ができるまいベビサポートクーポンを配付することにより、妊産婦やその配偶者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを行いました。令和7年度の利用は、パパママ教室23人、助産師への相談48人、他の子育て家庭とつながる機会の提供が102人、産後ケア51人でした。																																	

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	95	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業							主管課	こども政策部 こども若者応援課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		277,909,000		261,152,000		国 費		56,024,000		54,541,000			
うち繰越		0		0		県 費		54,441,000		53,314,000			
決算額		268,992,121		256,750,155		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		95,125,350		93,791,407			
執行率(%) / 増減率(%)		96.8		+4.8		98.3		一般財源		63,401,771		55,103,748	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						放課後児童クラブ保護者負担金 75,121,400円							
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000,000円							
						公衆電話・私用電話使用料等 3,290円							
						放課後児童クラブ入退室カード再発行手数料 660円							
事業コスト				事業費		人件費(2.37 人 役)		計					
決 算 額				268,992 千円		18,559 千円		287,551 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				7,393 円		510 円		7,903 円					
事業の目的および内容													
(1) 子ども・若者が幸せで健やかに育ち、子育て世代が希望を持って子育てができるよう、地域社会全体で支えるまちづくりを目指すため、こども計画に掲げる基本理念の下、子ども・若者に関する施策を推進します。													
(2) 地域の支え合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。													
(3) 放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として放課後児童クラブ(10か所、18支援単位)の運営を支援します。													
事業の実績													
(1) こども計画の推進													
① 子ども・子育て審議会を開催し、こども計画の進捗状況について点検・評価等を行いました。													
② 令和7年3月に策定したこども計画について、子どもたちに周知するため、市内の全小中学生に子ども版の計画を配布しました。													
③ 子どもの権利を保障し、子どもたちが自分の意見を大人に伝える機会を創出するため、新たに子ども・若者意見箱を設置・運営しました。募集を通じて収集した子ども・若者の多様な意見は、本市の子ども・若者に関する取組を推進するための貴重な資料として活用し、こども計画の理念の具現化を図るため、意見を施策に反映させる仕組みを構築しました。													
子ども・若者意見箱への意見数 25件													
(2) ファミリー・サポート・センター事業 委託料 2,999,700円													
① 地域における子育ての相互援助活動を推進するため、米原市社会福祉協議会に委託し、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。また、親子向けイベント等において会員募集や制度の普及啓発を積極的に行い、支援体制の充実と利用促進を図りました。													
登録会員209人(203人)													
内訳 利用会員98人(95人)、サポート会員88人(87人)、両方会員23人(21人)													
② サポーター養成講座および交流会の開催													
養成講座(救命救急講習含む。) 9回(7回)、延べ参加者数 120人(119人)													
交流会 5回(5回)、延べ参加者数 193人(118人)													
③ 利用会員からの援助依頼に対して、サポート会員との調整により、相互援助活動を行いました。													
援助回数 280回(188回)													
※ () 内は、令和6年度実績数													

事業の実績

(3) 放課後児童クラブ

① クラブ別利用児童数および運営経費

(単位：人)

クラブ名	定員	申込者数			実利用者数			委託先	委託料
		年間	長期	合計	年間	長期	合計		
米原第1児童クラブ	120	116	0	116	116	0	116	(特非)きづな	44,768,000円
米原第2児童クラブ	130	85	103	188	85	103	188	(株)明日葉	29,320,000円
河南児童クラブ	40	20	23	43	20	23	43	(株)明日葉	12,301,000円
坂田第1児童クラブ	140	127	67	194	127	41	168	(特非)わっか	43,159,000円
坂田第2児童クラブ	95	74	49	123	74	49	123	(特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	27,347,000円
息長児童クラブ	70	29	56	85	29	56	85	(社福)米原市社会福祉協議会	14,274,000円
大原児童クラブ	130	96	71	167	96	71	167	(特非)おおはら	29,502,000円
山東児童クラブ	50	45	47	92	45	36	81	(特非)カモンスポーツクラブ	16,122,000円
柏原児童クラブ	40	32	10	42	32	10	42	(社福)柏葉会	9,798,000円
伊吹児童クラブ	90	53	93	146	53	93	146	(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	25,549,000円
合計	905	677	519	1,196	677	482	1,159		252,140,000円

② 保護者負担金収納状況

	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	75,497,300円	75,121,400円	375,900円	99.5%
過年度分	324,900円	324,900円	0円	100.0%

③ 放課後児童クラブ支援員研修会の開催(市主催 年3回)

第1回 令和7年6月17日 参加者数 55人

第2回 令和7年11月11日 参加者数 57人

第3回 令和8年3月10日 参加者数 60人

その他研修(滋賀県主催)

放課後児童支援員認定資格研修 4日間 参加者数 10人

放課後児童支援員資質向上研修 6日間 参加者数 4人

放課後児童クラブ施設長研修 1日間 参加者数 4人

事業の成果等

- 多様なニーズを抱える子どもや保護者への支援を通じて、地域社会全体で子育て家庭を支える体制を強化し、次世代を担う子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進しました。
- 放課後児童クラブの適切な運営を通じて、放課後を家庭で過ごすことが困難な児童に対し、家庭に代わる安全・安心な居場所を提供しました。児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労と子育ての両立を支援しました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	95	ページ
事業名		結婚サポート事業							主管課	こども政策部 こども若者応援課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		19,562,000		19,195,000		国 費		1,103,000		1,346,000			
うち繰越		0		0		県 費		7,879,200		4,136,000			
決算額		17,418,348		17,855,941		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		89.0		▲ 2.5		93.0		一般財源		8,436,148		12,373,941	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)							その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト				事業費		人件費(0.38 人 役)			計				
決 算 額				17,418 千円		2,976 千円			20,394 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				479 円		82 円			561 円				
事業の目的および内容													
(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、結婚を希望する未婚男女に新たな出会いの場を提供します。													
(2) 結婚相談専用窓口を設置することにより結婚相談員相互の連携を深め、地域密着型の相談支援体制を強化します。													
(3) 婚姻に伴う新生活の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化ならびに若者層の人口流入および定住の促進を図るため、本市への定住を希望する新婚世帯等に対して住宅費の一部を助成します。													
事業の実績													
(1) 結婚相談事業 結婚相談員謝礼ほか 845,848円													
① 結婚相談所の開設													
15人の結婚相談員を委嘱し、結婚相談員相互の連携強化を図りながら結婚を希望する人の支援を行いました。													
結婚相談窓口の開設 年24回(第2日曜日、第4土曜日)													
結婚相談所に相談に来られた相談者数 119人(令和6年度 118人)													
結婚相談員が仲介したお見合い数 23組(46人)(令和6年度 31組(62人))													
② 結婚相談員会議(年6回)および情報交換会(年6回)を開催しました。													
③ 湖北地区結婚相談員連絡会への参加													
湖北地域農業センターが事務局を担う湖北地区結婚相談員連絡会に結婚相談員4人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換(年6回)を行い、湖北地域での連携に努めました。													
④ お見合いイベントの開催													
令和7年11月29日に、滋賀県「しが・めぐりあいサポートセンター『しが結』」と共催で婚活イベントを開催し、21人が参加しました。													
⑤ 結婚成立 なし(令和6年度 4組)													
(2) 結婚相談支援事業補助金 5,000円(1人)													
米原市結婚相談所の登録者のうち、滋賀県が運営する「しが結」にも登録した結婚希望者に対し、その登録料の一部を助成しました。広域的な出会いの機会を提供することで、成婚に向けた積極的な活動を支援しました。													
(3) 結婚新生活支援事業補助金 16,567,500円													
① 住宅購入費用補助 29件(うち29歳以下 18件) 13,500,000円													
② 賃貸住宅賃借料・引越し費用補助 18件(うち29歳以下 9件) 3,067,500円													
婚姻に伴い、市内で新生活を始める新婚世帯等の住宅購入費用または住宅賃借費用および引越し費用の一部を助成し、若年層の人口流入および定住の促進を図りました。													
事業の成果等													
相談者に対して定期的に結婚相談所の登録者を紹介し、各種イベント情報を案内するなど、結婚相談員が結婚希望者に寄り添い、継続して連絡を取り合うことで出会いの機会を創出することができました。また、結婚新生活支援事業補助金については、所得制限の撤廃など市独自の要件緩和を行ったことにより、より多くの若者の移住定住の促進を図ることができました。													

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	青少年育成費	決算書	152 ~ 155	ページ
事業名		青少年育成団体支援事業							主管課	こども政策部 こども若者応援課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		5,284,000		4,971,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		500,000	500,000		
決算額		5,206,985		4,899,494		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		1,791,001	1,804,100		
執行率(%) / 増減率(%)		98.5	+6.3	98.6		一般財源		2,915,984	2,595,394		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,791,001円					
事業コスト				事業費		人件費(0.71 人役)		計			
決 算 額				5,207 千円		5,560 千円		10,767 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				143 円		153 円		296 円			
事業の目的および内容											
子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。											
(1) 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。											
(2) 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供し、次代を担う子どもたちの健全育成に努めます。											
(3) P T A連絡協議会では、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。											
事業の実績											
(1) 青少年育成市民会議活動補助金 847,790円											
青少年教育の充実と推進を図るため、青少年育成推進員を置き、青少年健全育成、子どもの安全確保、非行防止・環境浄化、家庭教育・子育て支援等の活動を行う団体に対し、支援を行いました。											
① あいさつ運動の実施 年間9回 毎回約250人参加											
② 青少年育成大会 令和7年10月18日 市民交流プラザで開催 参加者 101人 顕彰・あいさつ標語表彰、中学生広場(意見発表)、講演会(P T A教育講演会と合同)											
③ 巡回パトロールの実施 55回											
④ 支部ごとに事業(軽スポーツ事業、創作体験事業等)を実施し、体験や世代間交流の場を提供しました。											
(2) 子ども会育成連合会活動補助金 949,220円											
① ふれあいの里フェスティバル 令和7年12月6日 米原地域福祉センターゆめホールで開催 参加者 約500人											
② 各単位子ども会(45団体)への助成(令和6年度 46団体)											
③ 会員数 1,071人(令和6年度 1,247人)											
(3) P T A連絡協議会活動補助金 193,991円											
市内のP T A会員の家庭の教育力向上および教育啓発事業等への活動に対し、支援を行いました。											
① 教育講演会 令和7年10月18日 市民交流プラザで開催 参加者 101人											
② 会員数 1,768人(令和6年度 2,345人)											
③ 単位P T A団体数 11団体(令和6年度 16団体)											
事業の成果等											
各種団体への活動助成により、あいさつ運動や巡回パトロールの定期的な実施、ふれあいの里フェスティバル、教育講演会の開催など市内で多様な事業を実施し、青少年の健全育成や地域で子どもを育む環境づくり、家庭の教育力向上を図ることができました。											

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	152 ~ 155 ページ		
事業名		未来を担う人材育成事業				主管課	こども政策部 こども若者応援課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		594,000		575,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		516,314		368,706		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		516,314	368,706
執行率(%) / 増減率(%)		86.9	+40.0	64.1		一般財源		0	0
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)				
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 516,314円				
事業コスト			事業費		人件費(0.60 人 役)		計		
決 算 額			516 千円		4,699 千円		5,215 千円		
市民1人当たり (36,387 人)			14 円		129 円		143 円		
事業の目的および内容									
(1) 二十歳を迎えた青年が、家族や友人、地域社会などに対する感謝と社会貢献を誓い合うとともに、その門出を市民・関係者が一堂に会して祝福する場として、二十歳のつどいを開催します。									
(2) 式典の対象者で構成される実行委員が主体となり、アトラクション、二十歳のメッセージ、思い出アルバム等の内容を企画し、式典を開催します。									
事業の実績									
二十歳を迎えた青年が、家族や友人、地域社会などに対する感謝と社会貢献を誓い合うとともに、その門出を市民・関係者が一堂に会して祝福する場として、二十歳のつどいを開催しました。									
(1) 実行委員会の開催 2回(実行委員 15人)									
(2) 二十歳のつどいの開催									
日 時 令和8年1月11日 第一部 山東・伊吹地域 12時30分から 第二部 米原・近江地域 15時00分から									
場 所 市民交流プラザ(ベルホール310)									
対象者数 335人									
参加者数 299人(第一部 134人、第二部 165人)									
参 加 率 89.3%(令和6年度 85.8%)									
【式典内容】									
1 オープニングアトラクション (伊吹高校書道部&箏曲部パフォーマンス、恩師からのメッセージ動画)									
2 来賓祝辞									
3 市長式辞									
4 二十歳のメッセージ									
5 思い出アルバムの上映									
									
【オープニングアトラクション】			【二十歳のメッセージ】			【会場の様子】			
事業の成果等									
式典を2部制で開催し、円滑な式典運営と高い参加率により開催することができました。また、実行委員が中心となってアトラクション等の企画・運営を行う参加型の式典とすることで、若者の主体性を育むとともに、一体感のある二十歳のつどいを開催することができました。									

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	95	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業							主管課	こども政策部 子育て支援課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		9,417,000		8,991,000		国 費		3,842,480		4,796,000			
うち繰越		0		0		県 費		1,418,440		1,922,000			
決算額		9,116,295		8,790,679		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		1,452,000		0			
執行率(%) / 増減率(%)		96.8 +3.7		97.8		一般財源		2,403,375		2,072,679			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金							

事業の実績

② 子ども・若者支援地域協議会の活動

市少年センター等と連携し、職場体験や就労場所の提供や支援を行いました。また、ケース共有会議等で情報を共有し、支援関係者が連携して支援を行いました。

就労実現 2人（令和6年度 6人）

①ケース共有会議 12回

②不登校・引きこもり長期化防止会議 3回

事業の成果等

- （１） こども家庭センター「まいるっち」において、子育て支援コーディネーターと保健師が連携し、妊娠、出産から子育てまでの相談を一元化して支援することで、切れ目のない継続的な支援を行い、育児不安の軽減を図りました。
- （２） あおぞら、子ども・若者支援地域協議会、少年センターの連携により、継続的に丁寧な支援を行うことで、相談者の生活の自立や就労の実現につながりました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	95	ページ
事業名		こども家庭相談支援事業							主管課	こども政策部 子育て支援課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		31,375,000		20,350,000		国 費		9,094,520	5,809,000				
うち繰越		0		0		県 費		4,560,560	1,536,000				
決算額		29,257,847		18,224,462		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		93.3	+60.5	89.6		一般財源		15,602,767	10,879,462				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)								
② 令和7年度から児童育成支援拠点事業を開始したため。													
事業コスト				事業費		人件費(2.20 人 役)			計				
決 算 額				29,258 千円		17,228 千円			46,486 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				804 円		473 円			1,277 円				
事業の目的および内容													
(1) 子どものいる家庭に関わる様々な心配ごとについての相談を受け、福祉、教育、各関係機関が連携し、問題解決を図るための支援を行います。													
(2) 学校、園、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や養育環境の改善につなげます。													
事業の実績													
(1) こども家庭センターにおける相談事業 581件(令和6年度 453件) こども家庭支援員が子育ての悩みや困りごとの相談を受けました。相談内容によっては、要保護児童対策地域協議会の対象案件とし、対応を検討しました。													
(2) 要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会を設置し、学校、園、彦根子ども家庭相談センター、医療機関等の関係機関と情報共有や支援方針を検討することで、虐待の早期発見および早期対応を図りました。													
(単位：件)													
年度	虐待対応数 (うち新規)	利用者人数内訳 (うち新規)											
		身体的	心理的	ネグレクト	性的								
令和5年度	276 (100)	110 (34)	100 (41)	64 (23)	2 (2)								
令和6年度	350 (114)	127 (30)	118 (38)	96 (39)	9 (7)								
令和7年度	470 (158)	156 (45)	170 (66)	134 (46)	10 (1)								
(3) 児童虐待防止CAPの実施 全40回(教職員 1回、保護者 10回、子ども 29回) (保育所、認定こども園の5歳児が対象) ※CAP (Child Assault Prevention) とは、子どもへの暴力防止の頭文字で、子どもが自分の心とからだを守る予防プログラムのこと。													
(4) 児童育成支援拠点事業 養育環境等に課題を抱え、学校等に居場所のない児童に対して、家庭的で安心して過ごせる居場所を開設しました。また、関係機関との連携により児童および家庭の状況を把握し、個々の状況に応じた包括的な支援を行いました。													
利用者10人 (実施延回数331回) 開所日数 141日													

事業の実績

(5) 主な経費

こども家庭支援員給料等	15,925,149円
児童虐待防止アドバイザー給料等	4,362,903円
CAP委託料	567,200円
児童育成支援拠点事業委託料	8,300,000円

事業の成果等

- (1) こども家庭支援員を配置することで相談しやすい体制を整備するとともに、子どもや家庭が抱える課題に早期対応し、適切な支援や関係機関との連携を図ることで、安心して子育てできる環境づくりに寄与しました。
- (2) 児童育成支援拠点事業の実施により、子どもにとって安心できる居場所を開設し、子どもが自分の気持ちや興味のあることを語ることができ、自信が持てるようになりました。また、保護者と活動内容を共有し、保護者が児童の成長に気付くきっかけとなりました。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	決算書	94 ~ 95 ページ																																																											
事業名		児童手当支給事業				主管課	こども政策部 子育て支援課																																																											
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度																																																											
予算額		774,454,000	624,249,000	国 費		622,088,777	459,369,552																																																											
うち繰越		0	0	県 費		74,843,110	79,696,719																																																											
決算額		773,083,315	619,025,756	市 債		0	0																																																											
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0																																																											
執行率(%) / 増減率(%)		99.8 +24.9	99.2 /	一般財源		76,151,428	79,959,485																																																											
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)																																																														
事業コスト		事業費		人件費(0.81 人 役)		計																																																												
決 算 額		773,083 千円		6,343 千円		779,426 千円																																																												
市民1人当たり (36,387 人)		21,246 円		174 円		21,420 円																																																												
事業の目的および内容 高校生年代までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育て費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。																																																																		
事業の実績 (1) 児童手当の支給状況 <table border="1"> <tr> <th colspan="3">支給月額</th> <th>所得制限</th> </tr> <tr> <td>3歳未満</td> <td>(第1子・第2子)</td> <td>15,000円</td> <td rowspan="4">なし</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>(第3子以降)</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上高校生年代</td> <td>(第1子・第2子)</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>(第3子以降)</td> <td>30,000円</td> </tr> </table> (2) 児童手当の支給実績 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th> <th rowspan="2">支給額</th> <th colspan="2">受給者数</th> <th rowspan="2">延児童数</th> </tr> <tr> <th>令和7年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> <tr> <td>4月期</td> <td>133,250,000円</td> <td>2,797人</td> <td>—</td> <td>10,117人</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>127,135,000円</td> <td>2,702人</td> <td>2,436人</td> <td>9,620人</td> </tr> <tr> <td>8月期</td> <td>127,365,000円</td> <td>2,704人</td> <td>—</td> <td>9,647人</td> </tr> <tr> <td>10月期</td> <td>127,415,000円</td> <td>2,702人</td> <td>2,321人</td> <td>9,654人</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>127,745,000円</td> <td>2,708人</td> <td>2,765人</td> <td>9,677人</td> </tr> <tr> <td>2月期</td> <td>128,460,000円</td> <td>2,716人</td> <td>2,807人</td> <td>9,733人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,370,000円</td> <td>16,329人</td> <td>10,329人</td> <td>58,448人</td> </tr> </table> (3) 事務費(通信運搬費および手数料) 926,315円								支給月額			所得制限	3歳未満	(第1子・第2子)	15,000円	なし	"	(第3子以降)	30,000円	3歳以上高校生年代	(第1子・第2子)	10,000円	"	(第3子以降)	30,000円	支給時期	支給額	受給者数		延児童数	令和7年度	令和6年度	4月期	133,250,000円	2,797人	—	10,117人	6月期	127,135,000円	2,702人	2,436人	9,620人	8月期	127,365,000円	2,704人	—	9,647人	10月期	127,415,000円	2,702人	2,321人	9,654人	12月期	127,745,000円	2,708人	2,765人	9,677人	2月期	128,460,000円	2,716人	2,807人	9,733人	合計	771,370,000円	16,329人	10,329人	58,448人
支給月額			所得制限																																																															
3歳未満	(第1子・第2子)	15,000円	なし																																																															
"	(第3子以降)	30,000円																																																																
3歳以上高校生年代	(第1子・第2子)	10,000円																																																																
"	(第3子以降)	30,000円																																																																
支給時期	支給額	受給者数		延児童数																																																														
		令和7年度	令和6年度																																																															
4月期	133,250,000円	2,797人	—	10,117人																																																														
6月期	127,135,000円	2,702人	2,436人	9,620人																																																														
8月期	127,365,000円	2,704人	—	9,647人																																																														
10月期	127,415,000円	2,702人	2,321人	9,654人																																																														
12月期	127,745,000円	2,708人	2,765人	9,677人																																																														
2月期	128,460,000円	2,716人	2,807人	9,733人																																																														
合計	771,370,000円	16,329人	10,329人	58,448人																																																														
事業の成果等 児童手当の支給により、子育て費用の負担軽減を図ることができました。																																																																		

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	決算書	94 ~ 95 ページ																									
事業名		児童扶養手当等支給事業				主管課	こども政策部 子育て支援課																									
事業費(円)	令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度																										
予算額	101,990,000	97,054,000	国 費		33,343,763	32,323,086																										
うち繰越	0	0	県 費		31,119	0																										
決算額	100,747,776	96,751,240	市 債		0	0																										
うち繰越	0	0	そ の 他		0	0																										
執行率(%) / 増減率(%)	98.8 +4.1	99.7	一般財源		67,372,894	64,428,154																										
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)			その他の内訳(令和7年度)																													
事業コスト		事業費		人件費(0.50 人 役)		計																										
決 算 額		100,748 千円		3,916 千円		104,664 千円																										
市民1人当たり (36,387 人)		2,769 円		108 円		2,877 円																										
事業の目的および内容 ひとり親家庭、親に代わって児童を養育している人、父または母に重度の障がいがある家庭に対して児童扶養手当を支給し、生活の安定および自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。																																
事業の実績 児童扶養手当 (1) 児童扶養手当の支給内容 全部支給 月額46,690円 一部支給 月額11,010円から46,680円まで (第2子以降は1人当たり月額5,520円から11,010円までの加算) ※ 一部支給額は所得等に応じて決定 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">支給時期</th> <th rowspan="2">支給額</th> <th>受給者数</th> </tr> <tr> <th>令和7年度</th> </tr> <tr> <td>5月期</td> <td>16,384,170円</td> <td>198人</td> </tr> <tr> <td>7月期</td> <td>17,506,900円</td> <td>192人</td> </tr> <tr> <td>9月期</td> <td>18,197,570円</td> <td>195人</td> </tr> <tr> <td>11月期</td> <td>16,987,320円</td> <td>196人</td> </tr> <tr> <td>1月期</td> <td>15,662,910円</td> <td>184人</td> </tr> <tr> <td>3月期</td> <td>15,705,550円</td> <td>184人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,444,420円</td> <td>1,149人</td> </tr> </table> (2) 受給者の実態把握 新規認定に関しては、書類審査や聞き取りを実施するとともに必要に応じて現地調査を実施しました。また、毎年8月実施の現況届時に聞き取りを実施し、実態の把握に努めました。								支給時期	支給額	受給者数	令和7年度	5月期	16,384,170円	198人	7月期	17,506,900円	192人	9月期	18,197,570円	195人	11月期	16,987,320円	196人	1月期	15,662,910円	184人	3月期	15,705,550円	184人	合計	100,444,420円	1,149人
支給時期	支給額	受給者数																														
		令和7年度																														
5月期	16,384,170円	198人																														
7月期	17,506,900円	192人																														
9月期	18,197,570円	195人																														
11月期	16,987,320円	196人																														
1月期	15,662,910円	184人																														
3月期	15,705,550円	184人																														
合計	100,444,420円	1,149人																														
事業の成果等 児童扶養手当の支給により、母子、父子の自立を促し、家庭生活の安定と児童の福祉支援を図ることができました。																																

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子・父子福祉費	決算書	94	～	95	ページ
事業名		母子・父子福祉事業							主管課	こども政策部 子育て支援課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		12,008,000		17,504,000		国 費		2,402,778	6,497,871				
うち繰越		0		0		県 費		2,686,889	3,432,435				
決算額		10,145,018		16,165,016		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		50,000	0				
執行率(%) / 増減率(%)		84.5	▲ 37.2	92.4		一般財源		5,005,351	6,234,710				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)								
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 50,000円								
事業コスト				事業費		人件費(0.50 人 役)		計					
決 算 額				10,145 千円		3,916 千円		14,061 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				279 円		108 円		387 円					
事業の目的および内容													
(1) ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、養育費の確保に向けた支援を行うとともに、ひとり親世帯の児童に対して生活・学習支援を実施し、経済的負担の軽減および児童の学習機会の確保を図ります。 (2) DV被害を受けた母子を母子生活支援施設において保護し、安全な生活環境を確保するとともに、自立に向けた生活支援を行います。													
事業の実績													
(1) 公正証書等作成費用補助金 18,200円 (1人) ひとり親家庭の養育費を確保し、その生活の安定を図るため、養育費の取り決めに係る公正証書の作成費用の補助を行いました。 (2) ひとり親家庭等生活・学習支援事業 1,899,700円 ひとり親世帯のうち、特に支援が必要と認められる児童に対して生活・学習支援を行いました。 利用者4人 (実施回数延 137回) (3) 母子生活支援施設入所措置費 4,787,556円 DV被害母子の施設入所 (1世帯 母および子ども2人) 期間 令和7年6月から令和8年3月まで													
事業の成果等													
(1) 養育費に関する取決めに促進するとともに、生活・学習支援を通じて、ひとり親家庭が抱える経済的・生活的課題の解決に努めました。 (2) DV被害を受けた母子に対して安全な居住環境および継続的な支援を提供することで、安心して生活できる環境の確保と自立に向けた基盤づくりにつなげました。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1・5	児童福祉総務費・物価高対応 子育て応援手当支給事業費	決算書	90	～	99	ページ
事業名		子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業・ 物価高対応子育て応援手当支給事業							主管課	こども政策部 子育て支援課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		133,562,000		59,500,000		国 費		118,301,262		50,936,000			
うち繰越		8,562,000		0		県 費		0		0			
決算額		118,301,262		50,936,660		市 債		0		0			
うち繰越		7,883,792		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		88.6	+132.3	85.6		一般財源		0		660			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)								
② 対象児童1人につき10,000円の支援金を支給した令和6年度に対し、令和7年度は対象児童1人につき20,000円の支援金を支給したため。													
事業コスト				事業費		人件費(0.10 人役)			計				
決 算 額				118,301 千円		783 千円			119,084 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				3,251 円		22 円			3,273 円				
事業の目的および内容													
(1) 物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、対象児童1人につき10,000円の支援金を支給します。(令和6年度からの繰越事業)													
(2) 物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、対象児童1人につき20,000円の支援金を支給します。(令和7年度事業)													
事業の実績													
(1) 子育て世帯物価高騰対策支援金(令和6年度からの繰越事業) 7,883,792円 令和6年度に、令和7年1月分の児童手当支給対象者(5,021人)に、児童手当の振込先として指定されている口座に申請不要のプッシュ型で物価高騰対策支援金を支給しました。 令和7年度に予算を繰り越し、申請が必要な公務員等(739人)と、新生児(41人)について、令和7年度に支給しました。													
子育て世帯物価高騰対策支援金 7,800,000円 (780人) 消耗品費 19,110円 通信運搬費 49,720円 振込手数料 14,962円													
(2) 物価高対応子育て応援手当(令和7年度事業) 110,417,470円 物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する者等に対し、児童1人当たり2万円を支給しました。													
物価高対応子育て応援手当 97,680,000円 (申請不要 4,884人) 9,220,000円 (要申請 461人) ※公務員等および新生児													
会計年度任用職員給料 564,000円 印刷製本費 83,160円 通信運搬費 321,170円 振込手数料 327,140円 電算処理委託料 2,222,000円													
※ 残りの申請が必要な公務員等および新生児(合計 約290人分)については、令和8年度に支給します。													
事業の成果等													
物価高騰等に対する市民のくらし緊急対策として子育て世帯物価高騰対策支援金等を支給することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する支援を行うことができました。													

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	青少年育成費	決算書	152 ~ 155	ページ
事業名		少年センター事業							主管課	こども政策部 子育て支援課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		7,403,000		6,779,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		1,375,500	1,375,500		
決算額		7,336,712		6,361,298		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		99.1	+15.3	93.8		一般財源		5,961,212	4,985,798		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト		事業費		人件費(1.40 人 役)		計					
決 算 額		7,337 千円		10,963 千円		18,300 千円					
市民1人当たり (36,387 人)		202 円		301 円		503 円					
事業の目的および内容											
(1) 青少年の非行防止および犯罪の未然防止のため、少年補導委員や関係機関との連携の下、日常的な補導活動や有害環境浄化活動を実施します。											
(2) 不登校、非行、無職少年やニート、ひきこもりの青少年およびその家族からの相談を受け、自立へ向けた支援を実施します。											
事業の実績											
(1) 街頭補導活動 青少年の健全育成と非行防止の取組として、街頭補導等を実施しました。 少年補導委員報償費 555,000円 (37人) 主な街頭補導 県下一斉補導活動、あいさつ運動、近隣市との合同パトロール (実施回数 148回)											
(2) 相談活動 少年およびその家族等からの就学や就業に関する相談活動等について若者自立ルーム「あおぞら」と連携して実施しました。											
(3) 環境浄化活動 有害図書等立入調査や白ポストによる有害図書の回収活動を行うことにより、少年を取り巻く環境の浄化に努めました。(回収総数 有害図書270冊、有害DVD等267枚)											
(4) 啓発活動 ① 少年が夢や考えなどを言葉に表し、同世代で伝え合いお互いを高め合えるように、少年の主張作文の朗読発表会や作文集を作成しました。(応募 小学生46作品 / 中学生105作品) ② 誘拐防止教室や薬物乱用防止教室等を開催し、見知らぬ人から声をかけられたときの対処方法や、飲酒や喫煙が体に及ぼす影響等についての啓発を行いました。 (誘拐防止教室 1園、薬物乱用防止教室 2校)											
(5) 研修および情報交換 ① 街頭補導活動等が円滑に行えるよう、少年補導委員の研修を実施しました。 (研修会 4回) ② 少年の就学状況等を把握するため、近隣の高等学校等を訪問しました。 (30回実施 訪問校数 20校)											
(6) 主な経費 無職少年対策指導員報酬等 (1人) 3,205,129円 少年センター事務職員報酬等 (1人) 2,913,119円											
事業の成果等											
市教育委員会、米原警察署および少年補導委員等と連携し、パトロールや啓発活動のほか、街頭補導・巡回指導活動を行うことで、青少年の非行防止等の健全育成を図ることができました。											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費	決算書	90	～	91	ページ	
事業名		地域包括医療福祉センター管理運営事業							主管課	こども政策部 こども保育課				
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度				
予算額		10,885,000		10,885,000		国 費		3,628,000		3,628,000				
うち繰越		0		0		県 費		3,628,000		3,628,000				
決算額		10,885,000		10,885,000		市 債		0		0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0				
執行率(%) / 増減率(%)		100.0 / +0.0		100.0 /		一般財源		3,629,000		3,629,000				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)								
事業コスト				事業費		人件費(0.20 人 役)			計					
決 算 額				10,885 千円		1,566 千円			12,451 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				299 円		43 円			342 円					
利用者1人当たり (348 人)				31,279 円		4,500 円			35,779 円					
事業の目的および内容														
地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内で開設している病児・病後児保育室「おおぞら」において病児・病後児を受け入れ、子育て家庭に対する支援を行います。														
事業の実績														
病児・病後児保育室「おおぞら」の運営を公益社団法人地域医療振興協会に委託し、病気の治療中または回復期にあり、集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。														
指定管理委託料 10,885,000円														
※令和7年度利用実績（延べ人数）（単位：人）（前年度実績）														
区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
病 児	21	21	9	17	21	18	18	21	58	12	39	38	293	(213人)
病後児	2	3	4	5	3	4	8	9	2	3	6	6	55	(57人)
計	23	24	13	22	24	22	26	30	60	15	45	44	348	(270人)
														
【おおぞらの保育室】														
事業の成果等														
年間を通じて、延べ348人の病児・病後児保育の利用があり、共働き等の子育て家庭の子どもが病気になったときに預けられる環境を整えることで、安心して子どもを育てられる環境づくりに努めることができました。														

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	95	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業							主管課	こども政策部 こども保育課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		23,769,000		40,237,000		国 費		3,134,000		10,376,000			
うち繰越		0		0		県 費		3,134,000		10,376,000			
決算額		22,646,010		36,692,216		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		95.3		▲ 38.3		91.2		一般財源		16,378,010		15,940,216	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.80 人 役)			計				
決 算 額				22,646 千円		6,265 千円			28,911 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				622 円		172 円			794 円				
事業の目的および内容													
(1) 地域子育て支援センターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢の子どものふれあいの場を提供します。													
(2) 子育ての不安や悩み等の相談に保育士や相談員が応じて子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。													
事業の実績													
(1) 地域子育て支援センター事業 22,643,010円													
① 各地域子育て支援センターの取組について、各種広報媒体を使って事業周知を図りました。 市広報まいばら（子育て応援ひろば） 毎月掲載 子育て通信の発行 2か月に1回発行し、未就園児の家庭訪問時に配布													
② 各地域子育て支援センターでの面接相談および電話相談を実施しました。													
③ 散歩やおもちゃを使った遊びなど親子活動を通して、子どもに対する関わり方を振り返る機会を提供しました。													
④ 園舎や園庭を開放し、遊びの中で子育ての悩みや子どもへの関わり方等の相談に対応し、保護者支援に努めました。（開放日数 延べ 950日）													
地域子育て支援センター利用者数（令和7年度実績）												(単位：人)	
センター名		保育室・園庭開放（延べ人数）					相談件数 (延べ件数)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳以上児	合計							
あゆっこ		1,664	908	331	19	2,922	184件						
寺子屋		867	813	117	17	1,814	66件						
はなばたけ		785	347	398	39	1,569	68件						
ふたばっこ		649	591	248	10	1,498	75件						
合計		3,965	2,659	1,094	85	7,803	393件						
						対前年度増減率	+28.0%		▲0.3%				

事業の実績

⑤ 4つの地域子育て支援センターが連携し、合同事業を実施しました。

開催時期	事業名	内容	参加者数
6月	春のコンサート～♪わくわくスマイルコンサート♪～	市民交流プラザベルホール310で音の宅配便「そよかぜ」によるコンサートを開催	51組 114人
10月	～ジョイ伊吹で遊ぼう～	親子でベビーバランスボール、コーナー遊び、おはなしボランティアによる絵本の時間等	61組 133人
3月	人形劇団とんとがやってくる	近江学びあいステーションにおいて開催	50組 108人

⑥ 事務効率化の観点から、パソコンを用いたリモートによる担当者会議を実施しました。

(2) 病児保育事業 3,000円

病児・病後児保育室おおぞらの利用者のうち、利用料の減免を行った場合に運営者に補助を行いました。

病児・病後児保育利用者負担軽減補助金 3人分

事業の成果等

(1) 身近な相談相手や居場所が少ない未就園児の保護者に対して地域子育て支援センターの利用を働きかけていくことで、育児不安の解消や軽減を図ることができました。

(2) 合同事業の申込方法をLoGoフォームによるオンラインでの申込みとしたことで保護者の利便性の向上を図ることができました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	決算書	94	～	99	ページ
事業名		保育所・認定こども園管理運営事業							主管課	こども政策部 こども保育課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度				
予算額		644,808,000		531,294,000		国 費		24,536,036	18,605,702				
うち繰越		0		0		県 費		30,643,404	20,595,282				
決算額		632,971,459		517,703,020		市 債		6,800,000	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		58,788,955	57,331,047				
執行率(%) / 増減率(%)		98.2	+22.3	97.4		一般財源		512,203,064	421,170,989				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						特定教育・保育施設利用負担金等 547,500 円							
						特定教育・保育施設使用料 38,001,950 円							
						一時預かり利用料 896,350 円							
						特定教育・保育施設給食費負担金 11,943,407 円							
						通園バス利用負担金 444,000 円							
						広域入園負担金ほか 6,955,748 円							
事業コスト				事業費		人件費(4.70 人役)			計				
決 算 額				632,971 千円		36,806 千円			669,777 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				17,396 円		1,012 円			18,408 円				
事業の目的および内容													
(1) 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等(保育料)の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施の手続や施設利用の経費を支払います。													
(2) 幼児教育・保育の無償化の対象となる3歳以上児の園利用保護者や、園以外の無償化対象事業(一時預かりや事業所内保育など)を利用する子どもの保護者に対して、要件や手続等を丁寧に説明します。													
(3) 市独自の多子世帯への支援として、18歳未満の子どものうち第2子以降の子ども(3歳未満児)の保育料を、引き続き軽減します。													
(4) AIによる入所選考システムを活用することで、申請手続の電子化および事務作業の効率化を図ります。													
(5) 使用済み紙おむつの園内処分を行い、保護者の負担軽減を図ります。													
(6) 幼児教育・保育の質の向上を図るため、職員研修や幼保小の連携を総合的に推進することを目的として幼児教育センター機能を設置します。													
事業の実績													
(1) 特定教育・保育施設利用子ども数(令和8年3月31日現在)													
①市内公立認定こども園 (単位:人)													
施設名		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比	
まいばら	短時部				8	17	12	37	0	60	61.7%	▲ 17	
	長時部	14	22	26	46	42	42	192	1	215	89.3%	+ 23	
いぶき	短時部				4	7	4	15	0	45	33.3%	± 0	
	長時部	6	20	24	19	22	42	133	2	135	98.5%	+ 6	
かなん	短時部				1	1	0	2	0	15	13.3%	± 0	
	長時部	3	4	9	13	13	7	49	3	75	65.3%	▲ 10	
おうみ	短時部				9	4	9	22	1	60	36.7%	▲ 13	
	長時部	12	28	40	60	73	55	268	3	335	80.0%	▲ 16	
合 計		35	74	99	160	179	171	718	10	940	76.4%	▲ 27	
②市外保育所・認定こども園等広域利用 (単位:人)													
市 外 公 立 施 設						市 外 私 立 施 設							
所在地	施 設 数				利用子ども数	所在地	施 設 数				利用子ども数		
長浜市	北保育園ほか				4	長浜市	長浜愛児園ほか				6		
湖南市	平松こども園				2	彦根市	多景保育園ほか				8		
小 計					6	小 計					14		

事業の実績

- (2) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)
- | | | | | |
|-----------------------|------|---------|--------|----------|
| ①延長保育事業（保育短時間認定子ども対象） | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 284人 | (330人) |
| （保育標準時間認定子ども対象） | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 334人 | (345人) |
| ②特別支援保育（障がい児保育）事業 | 全園実施 | 加配保育士数 | 26人 | (27人) |
| ③一般型一時預かり事業（未就園児対象） | | 利用者延べ人数 | 323人 | (374人) |
| ④幼稚園型一時預かり事業（在籍園児対象） | | 利用者延べ人数 | 1,288人 | (2,092人) |
| ⑤家庭支援推進保育事業 | | 事業実施箇所数 | 3園 | (3園) |
| ⑥病児保育事業（体調不良児対応型） | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 1,330人 | (1,388人) |
- (3) 保育料の収納状況 (単位：円)

施設	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
公立保育所・ 公立認定こども園 *使用料及び手数料	現年度分	44,506,350	44,490,950	0	15,400	99.97 %
	滞納繰越分	128,460	102,400	0	26,060	79.71 %
	小計	44,634,810	44,593,350	0	41,460	99.91 %
私立保育所 (市内・市外) *分担金及び負担金	現年度分	17,534,000	17,405,800	0	128,200	99.27 %
	滞納繰越分	843,900	270,700	0	573,200	32.08 %
	小計	18,377,900	17,676,500	0	701,400	96.18 %
新制度移行前分 *分担金及び負担金	滞納繰越分	362,800	29,800	0	333,000	8.21 %
	小計	362,800	29,800	0	333,000	8.21 %
合計		63,375,510	62,299,650	0	1,075,860	98.30 %

※ 収納率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

※ 新制度移行前分とは、平成26年度以前の保育料（公立・私立）滞納分です。

- (4) 保育料の軽減状況（3歳未満児）
- ① 国が政令で定める限度額に対して、市が独自に保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
 - ② 滋賀県多子世帯子育て応援事業費補助金を活用し、多子世帯の経済的負担の軽減を図りました。
 - ③ 市独自の多子世帯への支援として、18歳未満の子どものうち第2子以降の子どもが特定教育・保育施設等を利用した場合には、申請により保育料の軽減および無償化を実施しました。

令和7年度における市独自の第2子以降保育料軽減事業の実施状況

国の基準額からの保育料軽減状況		対象 延べ4,296人
国基準額による保育料額 (A)		153,263,850円
市基準額による保育料額 (B)		108,955,350円
国基準額からの保育料軽減額 (C) = (A - B)		44,308,500円
国基準額からの軽減率 (C / A)		28.9%
第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D)		80,587,720円
国基準額からの軽減額 (E) = (A - D)		72,676,130円
国基準額からの軽減率 (E / A)		47.4%
市の基準額からの保育料軽減状況		対象 延べ2,007人
第2子以降保育料軽減額 (F) = (B - D)		28,367,630円
第2子以降保育料の軽減率 (F / B)		26.0%

※ 第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D) は、市が支給認定した子どもの保育料の総額であり、利用施設により保育料の徴収方法が異なるため、決算額と一致しません。

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、保育料の負担は0歳児から2歳児クラスまでとなります。

- (5) こども誰でも通園制度
- 子どもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに寄り添った支援を強化するため、柔軟に利用できる米原市こども誰でも通園制度を実施しました。

実施園 おうみ認定こども園、まいばら認定こども園

実績 実利用者数36人、延べ利用人数83人、延べ利用時間数185時間

- (6) 施設改修
- いぶき認定こども園の保育室収納棚への引戸取付工事や外周フェンス改修工事を実施しました。

いぶき認定こども園収納引戸取付工事 3,725,700円

いぶき認定こども園外周フェンス改修工事 7,740,700円

- (7) 幼児教育センター主催の研修会開催実績
- 全体研修 6回、専門研修 5回、園小接続研修（市教育センター共催） 4回

事業の成果等

保育料無償化対象外の３歳未満児については、引き続き市独自の第２子以降保育料軽減事業を実施し、多子世帯の経済的負担の緩和を図りました。

乳児等通園支援事業をおうみ認定こども園およびまいばら認定こども園においてこども誰でも通園制度として実施し、子育て家庭に対して支援を行いました。

幼児教育センター機能を設置したことにより、質の高い保育・教育の提供に向けた研修体制を構築し、幼保小の円滑な接続と相談支援体制の充実を実現しました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	決算書	94	～	99	ページ
事業名		私立保育所等運営事業							主管課	こども政策部 こども保育課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		850,206,000		1,197,347,000		国 費		341,243,884		443,663,847			
うち繰越		0		0		県 費		173,805,530		177,074,498			
決算額		777,734,930		1,122,938,193		市 債		0		186,900,000			
うち繰越		0		0		そ の 他		17,124,211		54,191,138			
執行率(%) / 増減率(%)		91.5 / ▲ 30.7		93.8 /		一般財源		245,561,305		261,108,710			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						特定教育・保育施設利用負担金				16,858,300 円			
						広域入園負担金				265,911 円			
事業コスト				事業費		人件費(3.00 人役)			計				
決 算 額				777,735 千円		23,493 千円			801,228 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				21,374 円		646 円			22,020 円				
事業の目的および内容													
(1) 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所等の運営や多様な保育ニーズに対応するための経費に対して補助を行います。													
(2) 運営補助金を交付することにより、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心できる環境整備と園運営の安定を図ります。													
事業の実績													
(1) 特定教育・保育施設利用子ども数 (令和8年3月31日現在) (単位: 人)													
施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比		
大原保育園	6	8	17	18	24	25	98	1	100	98.0%	▲ 13		
醒井保育園	2	0	4	2	2	4	14	2	20	70.0%	▲ 5		
米原保育園	5	13	14	14	16	15	77	2	80	96.3%	▲ 4		
米原保育園分園きらめき園	5	7	6	5	8	0	31	1	30	103.3%	▲ 1		
顔戸ハイジ保育園	7	3	2				12	1	12	100.0%	▲ 7		
認定こども園			1	1	3	0	5	0	15	33.3%	▲ 3		
チャイルドハウス近江	6	12	6	17	22	20	83	0	90	92.2%	▲ 3		
長岡学園			1	2	5	5	13	0	15	86.7%	▲ 4		
	9	16	17	15	20	22	99	3	100	99.0%	6		
柏原こども園			0	4	5	6	15	0	15	100.0%	4		
	4	12	5	10	5	8	44	0	65	67.7%	▲ 10		
合 計	44	71	73	88	110	105	491	10	542	90.6%	▲ 40		
※ 認定こども園3園の上段は教育認定者数、下段は保育認定者数を記載しています。													
(2) 特別保育事業実施状況 (補助対象事業のみ) (前年度実績)													
① 延長保育事業 (保育短時間認定子ども対象)								利用者延べ人数	430人 (191人)				
(保育標準時間認定子ども対象)								利用者延べ人数	316人 (626人)				
② 低年齢児保育事業								利用者延べ人数	1,563人 (1,567人)				
[長岡、大原、柏原、米原、きらめき、CH近江]													
③ 特別支援保育 (障がい児保育) 事業								加配保育士数	14.0人 (14.3人)				
[長岡、大原、柏原、米原、きらめき、CH近江]													
④ 一時預かり事業 一般型 [長岡、大原、柏原、醒井]								利用者延べ人数	83人 (70人)				
一時預かり事業 幼稚園型 [長岡、柏原]								利用者延べ人数	3,957人 (2,466人)				
⑤ 休日保育事業 [米原、きらめき]								利用者延べ人数	15人 (20人)				
⑥ 病児保育事業 (体調不良児対応型) [長岡]								利用者延べ人数	120人 (145人)				
⑦ 0歳児途中入園受入体制確保事業 [長岡、大原、CH近江]								確保保育士数	11人 (3人)				
⑧ 保育士等のノンコンタクトタイム確保事業													
[長岡、大原、CH近江、顔戸ハイジ]								確保回数	298回 (101回)				

事業の実績

(3) 施設型給付および地域型保育給付

園運営の財政基盤となる施設型給付費および地域型保育給付費を交付しました。給付の基本構造は、内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（公定価格）から利用者負担を控除した額で算定されます。令和7年度に市内私立園に支払った施設型給付費等の額は、次のとおりです。

施設名	公定価格 (①)			利用者負担 (②)	施設型給付費 (地域型保育給付費) (①-②) (※)
	基本分単価等	処遇改善等加算			
長岡学園	156,966,808	126,994,800	29,972,008	6,740,750	150,226,058
柏原こども園	99,745,650	80,086,560	19,659,090	3,822,400	95,923,250
認定こども園 チャイルドハウス近江	110,329,738	88,500,480	21,829,258	4,932,720	105,397,018
小 計	367,042,196	295,581,840	71,460,356	15,495,870	351,546,326
大原保育園	113,147,880	91,604,150	21,543,730	5,451,700	113,147,880
醒井保育園	34,363,850	28,488,910	5,874,940	1,198,800	34,363,850
米原保育園	103,615,720	83,989,140	19,626,580	6,631,600	103,615,720
米原保育園分園きらめき園	57,054,530	46,409,860	10,644,670	3,704,400	57,054,530
小 計	308,181,980	250,492,060	57,689,920	16,986,500	308,181,980
顔戸ハイジ保育園	22,987,580	18,419,800	4,567,780	1,739,600	21,247,980
小 計	22,987,580	18,419,800	4,567,780	1,739,600	21,247,980
合 計	698,211,756	564,493,700	133,718,056	34,221,970	680,976,286

※ 保育所における利用者負担②は市が徴収しているため、公定価格①から利用者負担額②を控除せずに給付しています。

(4) 保育士等への処遇および労働環境の改善

私立園の人材確保および資質向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、職員の技能や経験年数、職責等に応じた処遇改善が行われるよう、国基準に基づき、施設型給付費等の加算を実施しました。

私立園における保育人材の確保および継続的な就業を目的に、常勤保育士の処遇改善に対する支援を市単独で行いました。

保育士等処遇改善事業補助金 3,789,720円

(5) 保育士等奨学金返還支援事業

保育人材の確保を図るため、市内の保育所や認定こども園等に新たに採用された職員に対し、奨学金の返還を支援しました。

私立園（1人） 81,000円

(6) 物価高騰対策

物価および原油価格の高騰による園運営への影響を緩和するため、給食食材費に対する支援を行いました。

給食食材費高騰対策支援金 7,763,625円

事業の成果等

施設型給付費の支払いや運営補助金の交付により、市内私立園の経営安定化を図り、就学前教育・保育の場を確保するとともに多様な保育ニーズに対応し、子育て家庭を支援することができました。

また、市独自の処遇改善の実施やノンコンタクトタイム確保の推奨等、保育士等の就業環境の充実を図り、保育人材確保に努めました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ		
事業名		ふるさと納税事業				主管課	経済環境部 シティセールス課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		314,432,000		357,500,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		276,938,326		338,415,872		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		276,938,326	338,415,872
執行率(%) / 増減率(%)		88.1	▲ 18.2	94.7		一般財源		0	0
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)				
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金				
					276,938,326円				
事業コスト		事業費		人件費(0.90 人役)		計			
決 算 額		276,938 千円		7,048 千円		283,986 千円			
市民1人当たり (36,387 人)		7,611 円		194 円		7,805 円			
寄付1件当たり (5,687 件)		48,697 円		1,239 円		49,936 円			
寄付額1万円当たり (59,226 万円)		4,676 円		119 円		4,795 円			
事業の目的および内容									
ふるさと納税を通じて本市の魅力を発信し、地域産業の振興や交流人口の増加を促すとともに、貴重な財源獲得を図ります。									
＜寄付募集サイト※令和7年度＞ 全12サイト									
楽天ふるさと納税、ふるなび、ふるさとチョイス、ANAふるさと納税、auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税、さとふる、JREMALLふるさと納税、まいふる、ふるさと応援納税、Amazonふるさと納税、ふるさと納税百選									
事業の実績									
ふるさと納税専用ウェブサイトやSNS広告、市独自の特設ウェブサイト「ふるさとまいばら」を通じて本市のふるさと納税の魅力を全国に発信し、約5億9,000万円の寄付をいただくことができました。そのうち、令和5年度から行っている伊吹山植生復元プロジェクトに関するガバメントクラウドファンディングでは、約1,280万円の寄付を募りました。									
また、本市独自のふるさと納税を活用したクラウドファンディングでは、地域活性化や地域課題の解決を図る事業を2件支援しました。									
①ふるさと納税受入額									
		寄付件数		寄付金額（受入額）					
令和6年度		7,184件		739,290,038円					
令和7年度		5,687件		592,268,500円					
令和7年度のうち、伊吹山に関するふるさと納税									
ガバメントクラウドファンディング		470件		12,813,500円					
②ふるさと納税の募集に要した費用									
区分		金額							
ふるさと納税支援業務委託料		204,413,109円							
システム利用、クレジットカード手数料等		60,424,333円							
広告料		9,416,869円							
クラウドファンディング活用支援事業補助金		2,523,992円							
体験型返礼品チケット送付郵送費等		89,713円							
PRイベント旅費		70,310円							
合 計		276,938,326円							
【人気の返礼品】									
									
									
									
【オーダーメイドスーツ】									
									
									
【ダウンジャケット】									
									
【ダウンシュラフ】									
									
【宅配ボックス】									

事業の実績

③クラウドファンディング活用支援事業補助金（ガバメントクラウドファンディング）

補助対象者が実施する事業についてふるさと納税での寄付を募り、寄付額から募集に要した経費を除いた金額を補助することで事業を支援しました。

補助対象者	事業名称 内 容	目標額	寄付額	達成度	支援者数	補助金額
まんまる日和	89歳・あいこあばあちゃんの味を未来へつなげたい ～築70年の糀工房再生プロジェクト～	1,000,000 円	2,330,000 円	233%	18人	1,341,188 円
地域・子ども未来支援運営委員会	30年以上糀や味噌作りをされている地元のおばあちゃんの味と思いを受け継ぎ未来へつなぐため、老朽化した工房を改修する。	1,000,000 円	2,103,000 円	210%	12人	1,182,804 円
	子どもの学ぶ心、遊ぶ心、人を思う心を育む場”虹学習会”にご支援を！					
	地域の子どもたちの交流、居場所づくり、学習支援等を行うため、空き家を改修して活動場所を整備する。					

④市民がふるさと納税をしたことによる個人市民税控除額 ※令和7年度分

控除対象者	ふるさと納税寄付額	個人市民税控除額	控除額前年度比
2,814人	212,056,555円	104,670,011円	116.2%

事業の成果等

新規返礼品登録数は205件増加し、626件となったものの、寄付金額は約5億9,000万円にとどまり、過去最高の令和6年度に比べて約1億5,000万円減少しました。

要因としては、制度改正により令和7年9月末をもってふるさと納税サイトでのポイント付与が廃止され、寄付のピークが12月から9月に前倒しとなり、ダウン製品や布団といった冬向け商品の返礼品が寄付額の大きな割合を占める本市は、寄付先として選ばれにくかったと考察しています。

今後、魅力ある返礼品の開拓や新規返礼品の増加に一層取り組み、貴重な財源となる寄付金額の獲得を目指していきます。

ふるさと納税影響額

寄付金額（受入額）	①	592,268,500円
ふるさと納税に要した経費	②	276,938,326円
個人市民税控除額	③	104,670,011円
影響額（①-②-③）		210,660,163円

（参考）返礼品登録数：626件

（令和8年6月23日時点）

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ							
事業名		総合的空家対策推進事業				主管課	経済環境部 シティセールス課							
事業費(円)		令和7年度	令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度							
予算額		35,466,000	41,944,000		国 費	9,675,000	8,940,000							
うち繰越		0	0		県 費	300,000	1,400,000							
決算額		31,328,268	39,072,238		市 債	0	0							
うち繰越		0	0		そ の 他	8,148,614	14,037,062							
執行率(%) / 増減率(%)		88.3	▲ 19.8	93.2	一般財源	13,204,654	14,695,176							
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)									
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 8,148,614円									
事業コスト			事業費		人件費(1.40 人 役)	計								
決 算 額			31,328 千円		10,963 千円	42,291 千円								
市民1人当たり (36,387 人)			861 円		301 円	1,162 円								
事業の目的および内容														
第2次空家等対策計画に基づき、空家等の発生予防、適正な管理および活用等を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保および地域の良好な景観の保全を図ります。また、令和8年度から5年間の計画期間とする第3次空家等対策計画を策定します。														
(1) 空家等の発生予防 新たな空家等の発生を予防・抑制するため、所有者等の責任意識を高める意識啓発や情報提供等を行います。また、空家等に関する相談体制を強化し、相談機会の提供を行います。														
(2) 空家等の適正管理 地域の生活環境に悪影響を及ぼすおそれのある管理不全空家や特定空家への指導等を行います。また、民間事業者等と連携し、除却や適正管理等の支援を行います。														
(3) 空家等の活用 空家等を地域資源として捉え、住居用や事業用としての活用、流通促進を図るため、民間事業者等と連携した活用可能な空家の掘り起こしや空家バンク事業、活用支援を行います。														
事業の実績														
(1) 空家等活用総合窓口業務 委託料 10,450,000円 米原市空家等管理活用支援法人に指定した、(特非)滋賀・まいばら空き家対策会に空家バンク事業等を委託し、空家所有者、移住希望者、地域とのマッチングにより空家活用を促進しました。														
空家バンク利用実績 (単位: 件)														
区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	累計	令和7年度末 登録数
物件登録数	24	25	29	22	29	30	50	39	25	38	37	44	392	98
利用希望者登録数	26	64	55	50	59	84	85	104	100	89	88	99	903	265
成約数	3	16	16	9	11	29	19	26	24	22	21	23	219	
※数値は、年度別の新規登録、成約件数を記載しています。														
(2) 空家再生みらいづくり隊員 空家バンクの運営に従事しながら、そのノウハウや地域とのつながり等を継承し、将来の空家バンク事業発展のけん引役となることを目的として、隊員2人を募集し、令和7年10月から委嘱しました。														
【隊員の活動内容】														
①空家バンク事業の運営に従事														
②空家バンク事業の発展に向け、業務体制のDX等を推進														
隊員報償				3,492,000円										
隊員活動補助金				927,000円										
隊員募集業務委託料				1,485,000円										
隊員支援業務委託料				1,027,500円										
														
						【委嘱した隊員】								

事業の実績

(3) 空家活用関連補助金

各種補助制度を展開し、空家活用による移住や地域活性化施設の整備を支援しました。

(単位：件)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	令和7年度 補助金額
空家リフォーム補助金	3	8	10	2	5	3	5	2	2,000,000円
空家バンク利活用促進奨励金							40	36	440,000円
空家地域活性化活用補助金				0	2	1	0	1	1,000,000円

(4) 総合的空家活用促進業務 委託料 4,000,000円

空家等管理活用支援法人に指定した全国空き家アドバイザー協議会（滋賀県米原支部）に委託し、空家を活用したDIY教室や専門家による空家相談会、空家現地見学会等を実施しました。

DIY教室参加者（全3回） 延べ41人（令和6年度 延べ63人）

空家相談会（全2回） 27組（令和6年度 10組）

空家現地見学会（全1回） 3組（令和6年度 7組）



【DIY教室】

(5) 空家適正管理等普及啓発業務 委託料 1,395,614円

空家等管理活用支援法人に指定したまいばら空き家の相談所に委託し、地域住民に向けた住まいの将来の引継ぎや適正管理に関するセミナー（出前講座）の開催、事業者向けの空家活用事例見学会を実施しました。

地域住民向け空家セミナー（全5回） 延べ123人

事業者向け空家活用事例見学会（全2回） 延べ14事業者



【空家セミナー】

(6) 空家除却関連補助金

将来的に周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家等について、除却を促進するため、経費の一部を補助しました。

(単位：件)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	令和7年度 補助金額
空家等除却補助金					22	18	18	16	3,200,000円
特定空家等除却補助金	2	1	1	1	0	0	3	1	500,000円

(7) 空家の適正管理に関する指導等 (件)

管理不全な空家の所有者等に対して、適正管理に関する指導等を行いました。

新たな指導物件 2件(令和6年度 11件)

指導中の物件 89件(令和6年度 90件)

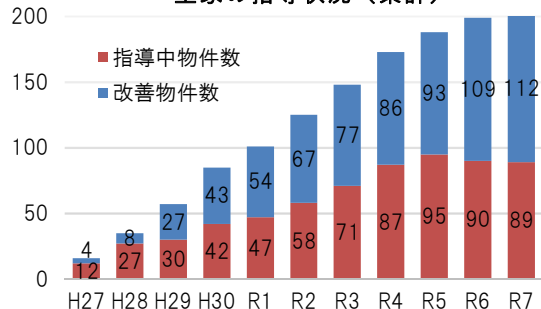
法律相談（相続人調査）委託料

30,000円

固定資産税課税通知書への同封

（空家関連チラシの作成） 137,500円

空家の指導状況（累計）



(8) 第3次空家等対策計画の策定

第2次空家等対策計画の理念や成果、課題等を踏まえた、第3次空家等対策計画を策定しました。（計画期間 令和8年度から令和12年度まで）

事業の成果等

(1) 空家の活用

各種施策の展開により、空家の活用や移住者等の増加につながりました。

空家バンクにおける空家活用件数および移住者等数

	空家活用数（うち市外者）	移住等人数（うち市外者）
令和7年度	23件（19件）	32人（23人）
平成26年度からの累計	219件（143件）	435人（274人）

(2) 空家の適正管理

空家の除却支援や管理不全な空家への指導等の結果、2件の指導物件が改善に至りました。

新規の指導物件が減少している一方、継続して指導している物件が改善されない状況も続いているため、今後はより危険度の高い指導案件に対する対応の強化を図ります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ																																								
事業名						移住促進事業	主管課	経済環境部 シティセールス課																																							
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度																																						
予算額		23,097,000		11,475,000		国 費		3,944,500	1,100,000																																						
うち繰越		0		0		県 費		535,500	2,635,000																																						
決算額		10,153,620		11,026,380		市 債		0	0																																						
うち繰越		0		0		そ の 他		0	2,460,000																																						
執行率(%) / 増減率(%)		44.0 ▲ 7.9		96.1		一般財源		5,673,620	4,831,380																																						
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)																																									
① 国の補正予算に伴う事業実施により、年度内の完了が見込めず、令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞11,000,000円																																															
事業コスト			事業費		人件費(0.80 人役)		計																																								
決 算 額			10,154 千円		6,265 千円		16,419 千円																																								
市民1人当たり (36,387 人)			279 円		172 円		451 円																																								
事業の目的および内容																																															
高い交通アクセス性と豊かな地域資源を併せ持つ本市の特徴を生かし、住む場所に縛られない新たな暮らし方、働き方の実現を支援し、移住を促進します。																																															
(1) 移住希望者の相談窓口の開設やLINE公式アカウントの運営、移住現地見学会の開催など移住者に寄り添った取組によりU・Iターンを促進します。																																															
(2) 関係人口を増やすことにより移住促進のターゲットの拡大につながることから、米原市をより深く知っていただき、関心を高めるための取組を展開します。																																															
(3) 大都市勤務の若年世帯のU・Iターンを促進するため、滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を有する強みを生かし、移住者に対する新幹線による通勤支援等を行います。																																															
事業の実績																																															
(1) 総合的移住プロモーション業務 委託料 2,497,000円																																															
①移住の窓口LINE公式アカウント 友だち登録571人(新規 171人)																																															
②移住現地見学会の開催(2回) 参加者12組20人(令和6年度 11組20人)																																															
③ポータルサイトの運営 ユーザー数1.6万人(令和6年度 1.4万人)																																															
④移住者インタビュー発信 取材数5組(令和6年度 5組)																																															
(2) 移住コーディネーター業務 委託料 3,500,000円																																															
新たな取組として、元地域おこし協力隊に委託し、移住希望者等への個別相談対応や地域案内等を実施しました。(取組へのリピーター25人)																																															
①移住マッチングサイトへの記事掲載 13件(興味ありクリック数305件)																																															
②個別対応 相談28件、地域案内23件																																															
③体験型イベント(5回) 延べ46人																																															
(3) 関係人口創出プロジェクト業務 委託料 1,892,000円																																															
里山LIFEアカデミー in 伊吹山と題した関係人口の拡大につながる取組を実施しました。																																															
①公開セッション 申込数 オンライン200人、現地15人																																															
②オンラインセミナー(3回) 申込数16人(令和6年度 15人)																																															
③現地フィールドワーク(2日間) 申込数16人(令和6年度 15人)																																															
(4) 新幹線通勤補助金 1,071,000円																																															
申請数10件(新規6件、継続4件)																																															
事業の成果等																																															
移住促進施策に関連した移住者(9世帯)が増加しました。																																															
<table><tr><td>移住前の地域</td><td>近畿</td><td>中部</td><td>東北</td><td>九州・沖縄</td><td>(単位:世帯数)</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>移住後の地域</td><td>山梨</td><td>伊吹</td><td>米原</td><td>近江</td><td>(単位:世帯数)</td></tr><tr><td></td><td>1</td><td>0</td><td>6</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>年代</td><td>20代</td><td>30代</td><td>40代</td><td>70代</td><td>子ども</td><td>(単位:人数)</td></tr><tr><td></td><td>3</td><td>9</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr></table>										移住前の地域	近畿	中部	東北	九州・沖縄	(単位:世帯数)		3	3	2	1		移住後の地域	山梨	伊吹	米原	近江	(単位:世帯数)		1	0	6	2		年代	20代	30代	40代	70代	子ども	(単位:人数)		3	9	2	1	1	
移住前の地域	近畿	中部	東北	九州・沖縄	(単位:世帯数)																																										
	3	3	2	1																																											
移住後の地域	山梨	伊吹	米原	近江	(単位:世帯数)																																										
	1	0	6	2																																											
年代	20代	30代	40代	70代	子ども	(単位:人数)																																									
	3	9	2	1	1																																										

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	120 ~ 123 ページ	
事業名 観光振興事業						主管課	経済環境部 シティセールス課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		51,874,000		39,818,000		国 費	2,289,375	2,435,720
うち繰越		0		0		県 費	0	372,500
決算額		37,788,511		36,406,369		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	19,357,927	15,137,465
執行率(%) / 増減率(%)		72.8	+3.8	91.4		一般財源	16,141,209	18,460,684
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)		
① 国の補正予算に伴う事業実施により、年度内の完了が見込めず令和8年度に繰り越したため。						地域の絆でまちづくり基金繰入金		
<令和8年度への繰越額 10,000,000円>						19,357,927円		
事業コスト			事業費		人件費(1.80 人役)		計	
決 算 額			37,789 千円		14,096 千円		51,885 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			1,039 円		387 円		1,426 円	
観光客数10,000人当たり (188 万人)			201,005 円		74,979 円		275,984 円	
事業の目的および内容								
(1) 米原市の強みである高いアクセス性と豊かな観光資源を生かして、交流人口や観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図ります。令和7年度に開催される大阪・関西万博、国スポ・障スポ滋賀県大会などの観光需要の取込みに向けて観光パンフレットのリニューアルや周遊観光キャンペーンを行います。 (2) 米原駅を核とした広域観光の推進による誘客を図るため、まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムによるツアー造成や広域観光推進団体と連携した観光振興施策を展開します。 (3) 米原市の観光地域づくりをけん引する一般社団法人びわ湖の素DMOの組織強化や活動の充実を図るため、地域活性化企業人制度の活用や補助金による支援を行います。								
事業の実績								
(1) 周遊観光キャンペーンの実施 委託料 2,983,750円 市内事業者の協力のもと、地域が一体となった周遊観光キャンペーンを実施しました。当該キャンペーンでは、観光スポットや飲食店等を紹介する冊子「まいばらおもてなしパンフレット」を作成するとともに、周遊性を高めるスタンプラリーを実施しました。 開催期間 令和7年7月7日から11月30日まで 参加店舗 123店舗 スタンプラリー応募者数 732人								
								
【きたよ米原スタンプラリー】								
(2) 観光パンフレットの発行 委託料 1,595,000円 令和9年度秋の滋賀デスティネーションキャンペーンを見据え、市内にある多様な観光資源を発信し、市の認知度向上や旅行者の滞在時間延長を図るため、米原市の最新情報を掲載した観光ガイド「まいばらめぐり」を制作し、市内周遊の促進を図りました。 作成部数 8,000部								
								
【天の川ほたるまつり】								
(3) 観光イベント支援事業 地域の活性化と観光誘客の促進を図るため、天の川ほたるまつりと中山道柏原宿やいと祭の開催を支援しました。 ①天の川ほたるまつり補助金 688,380円 ②中山道柏原宿やいと祭補助金 700,000円								

事業の実績

- (4) まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム 委託料 1,446,310円
彦根市、長浜市、高島市および各市観光協会等と連携して、米原駅を活用した広域周遊観光の促進に取り組みました。
- ①広域観光案内事業の実施
圏域4市の観光情報の発信を行うため、米原駅観光案内所にパンフレットラックを設置
米原駅構内にデジタルサイネージとパンフレットラックを設置し、圏域4市の観光情報等を発信
- ②EX-Maasのツアー販売 販売ツアー数 8プラン
- ③SNSやWEBリスティング広告を活用した情報発信
- ④4市観光周遊キャンペーンの実施（4市をめぐるデジタルスタンプラリー）
実施期間 令和7年12月1日から令和8年2月28日まで
参加者 135人
- (5) 観光地域づくり団体支援、観光案内所の運営
一般社団法人びわ湖の素DMOの運営体制や各種観光イベント事業を支援するとともに、米原駅広域観光案内所の運営を委託し、市内の観光振興を促進しました。
- ①びわ湖の素DMO補助金 18,000,000円
②地域活性化起業人負担金（外部専門人材を市から派遣） 2,403,451円
③観光案内所運営委託料 4,477,000円
観光案内所利用者数 5,928人（対前年度比▲57人）
- (6) 鉄道を活かした観光誘客事業
地域の企業や団体と連携し、新幹線停車駅の強みを生かした集客・交流事業としてクラフトビールフェス米原を開催しました。
開催日 令和8年3月20日
開催場所 米原市役所本庁舎コンベンションホール
参加者数 約2,000人（うち鉄道利用割合61.5%）



【クラフトビールフェスの様子】



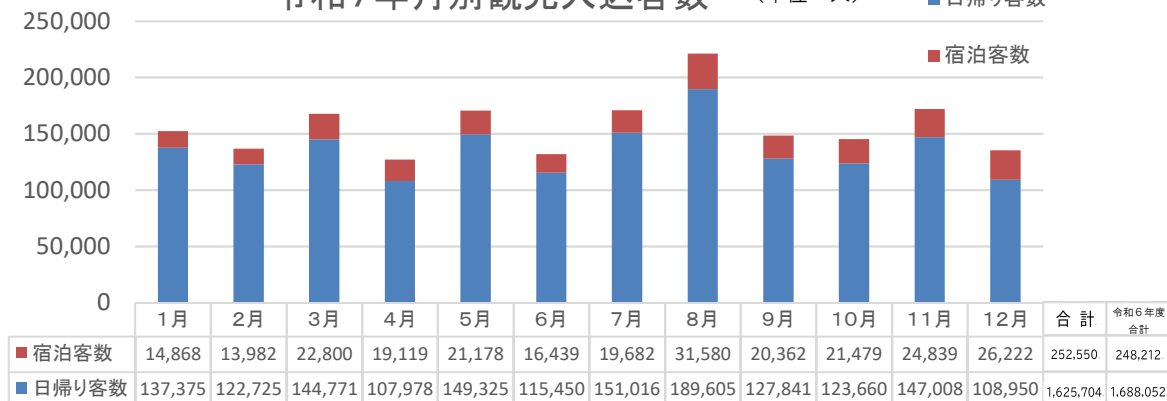
【クラフトビールフェスポスター】

事業の成果等

- (1) 本市で初となる周遊観光キャンペーンでは、観光入込客数への影響は限定的であったものの、参加事業者からのアンケートでは、売上げが増加した店舗が約20%、新規顧客の獲得につながった店舗が約14%といった回答があったほか、約63%の店舗からは次回も参加したいという回答がありました。今後も継続的に周遊観光キャンペーンを実施することで、本市の認知度を向上させ、観光誘客による地域経済の活性化を図っていきます。
- (2) 令和7年度の観光入込客数は約188万人で前年度比97%となり、日帰り客数は減少したものの、国スポ障スポの開催等により宿泊客数は増加しました。宿泊客は、日帰り客に比べ、観光消費による経済波及効果が高いことから、（公社）長浜米原観光協会と連携しながら、周遊観光の促進およびナイトタイムを活用した観光イベント等の実施に取り組んでいきます。

令和7年月別観光入込客数

（単位：人）



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費	決算書	104 ~ 107 ページ	
事業名		環境対策事業							主管課	経済環境部 産業政策課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		855,674,000		985,223,000		国 費		180,749,000	239,900,000		
うち繰越		156,523,000		0		県 費		68,000	51,000		
決算額		796,230,960		815,904,699		市 債		0	0		
うち繰越		99,156,000		0		そ の 他		40,664,000	110,717,880		
執行率(%) / 増減率(%)		93.1	▲ 2.4	82.8		一般財源		574,749,960	465,235,819		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 664,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 40,000,000円					
事業コスト				事業費		人件費(5.00 人 役)		計			
決 算 額				796,231 千円		39,155 千円		835,386 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				21,882 円		1,076 円		22,958 円			
事業の目的および内容											
(1) 湖北広域行政事務センターにおけるごみ、し尿の処理経費、斎場に要する経費等を負担し、適正な運営を図ります。 (2) 散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援し、災害発生時には災害廃棄物の適正処理を行います。また、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。 (3) 脱炭素先行地域づくり事業を推進するため、国に選定された脱炭素先行地域づくり事業の「ECO VILLAGE構想」により、民生部門の脱炭素化の取組を進めます。また、市民に対して温室効果ガス排出を削減する取組を進めます。											
事業の実績											
(1) 湖北広域行政事務センター負担金 591,723,000 円 ごみ処理施設、し尿処理施設、斎場の管理経費、新施設整備事業の負担金を支出しました。 湖北広域行政事務センターごみ処理等の状況 ※ () 内は米原市分											
区分		令和7年度			令和6年度			対前年度増減率(米原市分)			
可燃ごみ処理状況		30,750t (7,138 t)			30,981t (7,158 t)			▲ 0.3 %			
資源ごみ処理状況		4,390t (1,250 t)			4,575t (1,272 t)			▲ 1.7 %			
不燃ごみ処理状況		2,475t (611 t)			2,789t (672 t)			▲ 9.1 %			
粗大ごみ処理状況		2,310t (555 t)			2,326t (559 t)			▲ 0.7 %			
し尿汚泥処理状況		20,585kl (4,027 kl)			21,192kl (3,598 kl)			+11.9 %			
こもれび苑利用状況		1,901件 (496 件)			2,060件 (507 件)			▲ 2.2 %			
(2) 環境美化・公害防止対策・災害廃棄物処理											
① 清掃美化活動を行う自治会、事業所、ボランティア団体に対して、ごみ袋の提供や処理施設への搬出の協力を行いました。また、参加者を募集して市主催の清掃活動を実施しました。 ② 会計年度任用職員2人による市内パトロールを行い、不法投棄防止の啓発や散在性ごみの回収を実施し、地域の環境美化に努めました。											
会計年度任用職員給料・手当 5,891,855 円 不法投棄等処分手数料 111,905 円											
不法投棄物回収状況 (一般廃棄物)											
区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度					
可燃ごみ		18,380kg		21,460kg		20,890kg					
不燃ごみ		5,130kg		5,130kg		7,790kg					
廃家電		14台		15台		8台					
廃タイヤ		89本		34本		153本					
 【琵琶湖岸クリーンアップ作戦】											

事業の実績

- ③ 河川および地下水の水質調査や土壌調査を45か所行い、工場排水等による環境への影響を調査した結果、大腸菌数が環境基準値を超える河川・湧水があったため、経過観察を行います。また、主要幹線道路1路線（国道21号）を対象として地域の騒音調査を実施し、騒音レベルが環境基準を超える箇所については、道路管理者に報告しました。

水質・土壌分析調査業務委託料	4,004,000 円
自動車騒音常時監視面的評価業務委託料	1,034,000 円

(3) 地域脱炭素社会の推進

- ① 脱炭素先行地域づくり事業費補助金 178,762,000 円
脱炭素先行地域における取組のうち、次の整備費について、国庫補助金分（2/3）をヤンマーホールディングス株式会社に補助金として支出しました。

梅ヶ原地先太陽光発電設備	78,233,000 円
梅ヶ原地先大型蓄電池	25,023,000 円
小泉地先営農型太陽光発電設備	9,166,000 円
弥高地先営農型太陽光発電設備	34,906,000 円
ヤンマー中央研究所ソーラーカーポート	6,060,000 円
ヤンマー中央研究所高効率空調設備	25,374,000 円

- ② 脱炭素地域づくりを推進するため、個人住宅における省エネ・創エネ設備の導入および次世代自動車を導入する市民に対して、その経費の一部の補助を行いました。

スマートエコハウス普及促進補助金	1,986,000 円（111件）
次世代自動車導入促進事業補助金	900,000 円（9件）

- ③ 小泉地先における営農型太陽光発電設備の下での将来的な農業の担い手育成に向けて、総務省地域おこし協力隊制度を活用した水源の里農業みらいづくり隊員を募集しました。9人の応募があり、2人を隊員として委嘱しました。

※農政課（東草野地域）とともに募集

地域おこし協力隊員募集支援業務委託料	1,480,000 円
--------------------	-------------

- ④ プラスチックごみの削減やマイボトルの利用を推奨し、脱炭素の取組を進めるため、市役所、各学びあいステーション、各体育施設の12か所に給水スポットを設置しました。

ウォーターサーバーレンタル料	600,600 円
----------------	-----------

- ⑤ 市内全域において脱炭素化に向けた機運を醸成するため、地球温暖化の問題を親子で学べる親子エコステーションのイベントを開催しました。（9月7日開催、420人参加）

また、脱炭素啓発アニメを作成し、市公式YouTubeに掲載するとともに、市役所本庁舎や米原駅東西自由通路で放映しました。

脱炭素先行地域親子エコイベント開催業務委託料	1,496,000 円
脱炭素先行地域プロモーション業務委託料	1,485,000 円



【梅ヶ原地先発電設備】



【弥高地先発電設備】



【みらいづくり隊員】



【親子エコステーション】



【脱炭素啓発アニメ】

事業の成果等

- (1) 自治会と市の協力体制の構築および職員による不法投棄のパトロールを行い、不法投棄物を回収するとともに、啓発活動によって地域の環境美化を推進しました。また、公害防止対策事業に取り組むことにより、市民の住みよい環境を維持することができました。
- (2) 令和4年6月に環境省から脱炭素先行地域に選定され、各種事業を進めていますが、地権者や発電事業者との協議に時間を要し、小泉地先における営農型太陽光発電事業が遅延しています。事業の執行管理の徹底や国、県、事業者等の関係者との連携を密にして、市関係課の横連携を更に強化しながら事業を進めます。
- (3) 令和5年3月に米原市気候非常事態宣言を表明し、2030年度に市域から排出される二酸化炭素排出量を2013年度比で53%削減することを中期目標とし、長期目標では2050年度に排出量実質ゼロを実現するとしています。市内全域において脱炭素化に向けた機運を醸成するため、また、スマートエコハウス普及促進補助金等の制度を多くの市民に利用いただけるよう、広報まいばらで脱炭素通信の特集ページを5回掲載したほか、地球温暖化の問題を親子で学べる親子エコステーションのイベント開催などを行いました。今後も脱炭素への関心と理解を深めるために、市民を巻き込んだ取組や積極的な情報発信を継続的に行っていきます。

款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費	決算書	108 ~ 109	ページ
事業名		就労支援事業							主管課	経済環境部 産業政策課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		2,882,000		2,399,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		744,000		500,000	
決算額		2,881,980		2,395,000		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0	
執行率(%) / 増減率(%)		100.0 +20.3		99.8		一般財源		2,137,980		1,895,000	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
事業コスト				事業費		人件費(0.50 人役)		計			
決 算 額				2,882 千円		3,916 千円		6,798 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				79 円		108 円		187 円			
事業の目的および内容											
(1) 若者の地域企業への就職と地元への定住を促進するとともに、企業に必要な人材確保を支援するため、米原市・長浜市の合同で、湖北就活事業を開催します。 (2) 厚生労働省の地域雇用活性化推進事業が採択されるよう、米原市・長浜市の合同で事業構想提案書の策定および受託に向けた取組を実施します。また、子育て世代の再就職を支援するため、子育てを応援する地域企業とマッチング事業を実施します。 (3) 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進する事業を支援します。											
事業の実績											
(1) 湖北地域雇用対策協議会負担金 726,000円 ①インターンシップ事業 学生がビジネスマナー研修や企業見学を通じて地域企業との接点を構築することで、湖北地域で働くことの魅力を高める事業を実施しました。 開催場所 長浜ビジネスサポートセンター、訪問先企業 開催日 令和7年9月3日、9月4日、9月5日 参加者 学生5人、企業3社（令和6年度実績 学生10人、企業8社） ②企業と大学就職支援担当者との情報交換会 地域企業の人材確保、今後の採用活動の充実および大学担当者との関係構築のため、情報交換会を開催しました。 開催場所 長浜商工会議所 開催日 令和7年11月17日 参加者 6大学、企業18社（23人）（令和6年度実績 5大学、企業14社（15人）） ③多様で柔軟な働き方を考えるセミナー・ワークショップ事業 ワタシらしいリーダーを考える 誰もが働き続け、活躍できる職場づくりに取り組む地域企業の拡大を図るため、リーダー職1～5年目の人を対象としたセミナーを開催しました。 開催場所 長浜ビジネスサポートセンター 開催日 令和7年11月27日、12月11日 参加者 8社（12人）（令和6年度実績 24人） ※長浜市、米原市の事業所に勤務するリーダー職の人 JOB BASE（座談会） 働く人のライフステージやライフスタイルに応じた不安の解消、働き続けるためのヒントを得るワークショップを開催しました。 開催場所 長浜ビジネスサポートセンター 開催日 令和7年9月23日、11月3日 参加者 18人（令和6年度実績 24人） ※長浜市、米原市の事業所に勤務する人											

事業の実績

④学生と企業のマッチング事業

合同企業説明会（ローカルジョブ コレクション）

学生が感じている就活に対する不安や悩みに寄り添い、地域企業の魅力を深掘していく合同企業説明会をオンラインと対面のハイブリット方式で実施しました。

オンライン 開催日 令和8年2月25日

参加者 28人 参加企業 23社

対面 開催日 令和8年3月5日 開催場所 滋賀県立文化産業交流会館

参加者 40人 参加企業 24社

地域企業情報の発信

湖北地域の企業情報（採用情報、インターンシップ受入情報等）を一元化したポータルサイト「湖北ジョブパーク」に34社の情報を掲載するなどサイトの充実を図りました。

(2) 雇用推進事業調査業務委託料

1,350,000円

①雇用推進事業調査

雇用創出と人材育成、就労促進、人材定着という好循環を生み出すため、厚生労働省の地域雇用活性化推進事業の採択に向けて雇用や就労に関する実態調査と事業構想提案書の作成を行い、米原市・長浜市の共同で厚生労働省に提案し、事業採択を得ました。

また、事業受託後の運営体制として「湖北地域雇用創造協議会」を設立しました。

湖北地域雇用活性化推進事業

事業採択決定日 令和7年9月1日

事業実施期間 令和7年10月1日から令和10年3月31日まで

対象地域 米原市・長浜市

重点ターゲット 女性（子育て世代・ミドル層）・若者（学生・第二新卒・UIターン等）

重点分野 製造業・介護福祉業・デジタル活用分野

②就労促進事業（おしごとフェスタ）

子育て期を含む幅広い世代の女性など多様な人材を受け入れようとする地域企業と求職者とのマッチングを図る合同企業説明会を開催しました。

開催場所 さざなみタウン

開催日 令和7年9月10日

参加者 45人 参加企業 12社（令和6年度実績 参加者 42人 参加企業 12社）

(3) 湖北地域勤労者互助会補助金

754,000円

湖北地域の中小企業における福利厚生の実施を図り、職場環境が向上するよう支援しました。

会員企業 290事業所、2,596人（うち米原市内企業 54事業所、563人）



【(1)-①インターンシップ事業】



【(1)-③ JOB BASE(座談会)】



【(2)-②おしごとフェスタ】

事業の成果等

- (1) インターンシップ事業に参加した学生からは、「企業との距離が近く理解が深まった。」、「地域企業の魅力を知ることができた。」などの意見があり、満足度が高い結果となりました。また、就業意識の醸成や地域就職への関心向上といった効果が確認できました。
- (2) おしごとフェスタに参加した求職者からは、「子どもの成長に合わせた働き方がある企業を知ることができてよかった。」、「子どもが小学校に行き時間が余裕ができたので、就職活動を始めた。様々な企業を知ることができ、前向きに就職を考えることができた。」などの意見がありました。
- (3) 湖北地域の中小企業における福利厚生の実施を図るために設立された湖北地域勤労者互助会の運営の安定化に寄与しました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	決算書	120 ~ 121 ページ												
事業名		商工振興事業				主管課	経済環境部 産業政策課												
事業費(円)	令和7年度	令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度													
予算額	92,976,000	107,284,000		国 費	12,786,000	1,000,000													
うち繰越	24,000,000	0		県 費	2,921,662	0													
決算額	88,511,786	80,505,003		市 債	0	0													
うち繰越	23,650,000	0		そ の 他	16,816,000	4,673,000													
執行率(%) / 増減率(%)	95.2	+9.9	75.0	一般財源	55,988,124	74,832,003													
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)															
				繰越事業費等充当財源繰越金 10,864,000円															
				まち・ひと・しごと創生基金繰入金 5,952,000円															
事業コスト		事業費		人件費(2.00 人役)	計														
決 算 額		88,512 千円		15,662 千円	104,174 千円														
市民1人当たり (36,387 人)		2,433 円		430 円	2,863 円														
事業の目的および内容																			
(1) 市内商工業の総合的な振興を図るため、米原市商工会が市内事業者に対して行う経営改善普及事業を支援します。また、地域の経済的活力の創出を図るため、創業のノウハウを学ぶ連続講座としてまいばら経営塾を開催し、創業を考える事業者等を支援するとともに、市内の地域資源を生かした創業計画等を募集し、専門家による評価委員会で高い評価を得た事業を支援します。 (2) 事業者の事業展開に必要な技術力の向上や専門性の強化を図るため、従業員の資格取得を支援します。また、創業初期の不安定期を支えるため、創業者を支援します。 (3) にぎわいの創出や交流人口の拡大、市内経済の活性化を図るため、駅前等の市街地に飲食店や小売店を新たに開設する事業者を支援します。 (4) 長浜地方卸売市場株式会社の安定的な運営を図り、安心・安全な食の流通を確保することを目的として、同社の株式を計画的に取得します。 (5) 市内で工場等を増設された事業者等に工場等誘致条例に基づく奨励金を交付します。 (6) 市内小規模事業者等に原油価格や物価の高騰等による影響を緩和する支援金を交付します。																			
事業の実績																			
(1) 創業支援・経営支援 ①商工業振興補助金 21,264,000円 市内商工業の総合的な振興および育成を図るため、米原市商工会が行う市内事業者の経営改善事業を支援しました。 <table><tr><td>年度</td><td>経営指導員による巡回指導</td><td>窓口指導</td><td>創業指導</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>2,218回</td><td>1,084回</td><td>7回</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>2,236回</td><td>1,069回</td><td>26回</td></tr></table>								年度	経営指導員による巡回指導	窓口指導	創業指導	令和6年度	2,218回	1,084回	7回	令和7年度	2,236回	1,069回	26回
年度	経営指導員による巡回指導	窓口指導	創業指導																
令和6年度	2,218回	1,084回	7回																
令和7年度	2,236回	1,069回	26回																
②創業支援等事業者補助金(まいばら経営塾) 339,000円 新規創業や既存事業とは違う事業展開を考えている事業者を対象に経営塾を開催しました。 開催日 令和7年7月10日から8月28日までのうち7日間(8月14日を除く毎週木曜日) 申込者 31人 受講生 30人 受講生から創業に至った人 4人																			
																			
【まいばら経営塾】																			

事業の実績

③創業・新事業創出支援事業補助金 4,113,000円

市内の地域資源の活用や地域課題の解決につながる事業計画に対して支援しました。

新規申請件数9件のうち採択件数3件 交付決定件数7件（過年度採択含む。）

事業者名	事業内容	補助金額	採択年度
桐山文華	空き家を活用した脱毛サロンの開業	214,000円	令和7年度
サイオンガブリエル	「伊吹山麓ドックランRVパーク」の開業	1,000,000円	令和7年度
暮らシフト研究所	リトリートキャンプ場の開業	1,000,000円	令和7年度
松居明美	地域の憩いや交流の場としての飲食店開業	500,000円	令和6年度
まいばら空き家の相談所	空き家相談所開設（空き家情報提供事業、空き家利活用支援事業、空き家管理事業）	500,000円	令和6年度
森佳三	脳力トレーニング教材「グリッド米原ドリル」講習・販売事業	399,000円	令和5年度
武田渚	米原産の食材を使ったシフォンケーキ店開業	500,000円	令和5年度



【審査会の様子】



【空き家を活用した脱毛サロンの事例】



(2) 人材育成支援・伴走支援

①人材育成支援事業補助金 408,000円

事業主または従業員が業務を行う上で必要な資格等を取得する取組を支援しました。

補助件数 11件

②伴走型創業促進補助金 500,000円

米原市商工会から継続的に経営指導を受ける創業間もない創業者を支援しました。

補助件数 5件

(3) にぎわい創出商店舗開設補助金 2,000,000円

駅前等のにぎわいを創出するため、飲食店の新規出店者を支援しました。

補助件数 2件

(4) 長浜地方卸売市場出資金 4,000,000円

計画に基づき、関連事業者が保有する株式を80株取得しました。

※令和7年度末の取得株数480株

(5) 企業等誘致

①工場等設置促進奨励金 26,887,000円

市内で工場等を増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。

ヤンマーパワーテクノロジー株式会社（増設／2年目）

建物 7,652,593円、償却資産 28,197,008円 計 35,849,601円

奨励金 35,849,601円×75%≒26,887,000円

②企業アンケート調査業務 2,882,493円

長浜市と共同で推進している米原市長沢地先および長浜市加田町・加田今町地先の産業用地開発事業候補地について、企業アンケート調査や企業ヒアリング調査を実施し、産業用地開発の可能性や企業ニーズの把握を行いました。

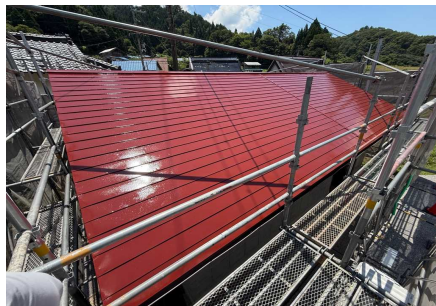
(6) 小規模事業者等物価高騰対策支援金 23,650,000円

原油価格や物価の高騰等による影響を受けた事業者に対し、支援金を交付しました。

交付件数 293件（令和6年度繰越事業）

事業の成果等

- 創業支援・経営支援では、まいばら経営塾の受講から創業に至った件数が4件、創業・新事業創出支援事業を活用した創業が3件ありました。創業をきっかけとして空き家の活用といった地域課題の解決につながりました。また、まいばら経営塾の塾生同士のつながりによるまいばらエキスポの開催や市内外のマルシェへの出店など、地域活性化の機運が高まりました。
- 長浜地方卸売市場の株式を計画的に取得し、卸売市場の安定的な運営を支援しました。
- 工場の新設または増設に対して奨励措置を講じることにより、企業の新たな投資を促し、市内産業の振興と雇用の場を創出することができました。
- 原油価格や物価高騰等の影響を受けている市内事業者へ支援金を交付し、経営への直接的な影響を緩和することができました。

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	決算書	110 ~ 111 ページ
事業名		農業総務事業				主管課	経済環境部 農政課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		8,621,000	10,265,000	国 費		0	1,282,000
うち繰越		0	0	県 費		2,564,000	0
決算額		7,667,974	9,108,304	市 債		200,000	0
うち繰越		0	0	そ の 他		258,000	384,000
執行率(%) / 増減率(%)		88.9	▲ 15.8	88.7	一般財源	4,645,974	7,442,304
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
				柏原活性化施設協力金 258,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.74 人役)		計	
決 算 額		7,668 千円		13,626 千円		21,294 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		211 円		374 円		585 円	
事業の目的および内容							
(1) 農業振興地域図情報管理システムの保守を行います。 (2) 湖北地域農業センターの運営支援を行います。 (3) 柏原田園交流センター等の農業関連交流施設の管理を行います。							
事業の実績							
(1) 農業振興地域の迅速な確認のため、システム保守を適正に行いました。 農業振興地域図情報管理システム保守委託料 330,000円 (2) 湖北地域の農業・農村の振興を図るため、湖北地域農業センターの運営を支援しました。 湖北地域農業センター負担金 860,000円 (3) 地域活性化を目的に設置する農業関連交流施設の維持管理および改修工事を実施しました。 ①柏原田園交流センターの維持管理費(光熱水費、保守点検業務委託料等) 952,954円 ②柏原田園交流センターエアコン改修工事 5,129,300円 ③甲津原交流センター物置小屋屋根塗装工事 275,000円 ④指定管理者による運営状況(人数は利用者数)							
施設名		指定管理者		令和7年度	令和6年度	対前年度増減率	
甲津原交流センター		甲津原自治会		2,121人	2,715人	▲21.9%	
							
【屋根塗装工事(甲津原)】				【エアコン改修工事(柏原)】			
事業の成果等							
(1) 柏原田園交流センターの適切な維持管理を行うとともにエアコン改修工事を実施し、施設の利用環境が向上しました。 (2) 指定管理施設である甲津原交流センターでは、直売所の運営等により観光客等との交流が行われ、地域振興を図ることができました。							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算書	110 ～ 113 ページ	
事業名		農業振興支援事業				主管課	経済環境部 農政課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		156,677,000		127,871,000		国 費	655,949	665,377
うち繰越		20,000,000		0		県 費	76,528,832	57,354,862
決算額		138,762,020		104,516,592		市 債	0	0
うち繰越		20,000,000		0		そ の 他	14,573,000	4,549,000
執行率(%) / 増減率(%)		88.6	+32.8	81.7		一般財源	47,004,239	41,947,353
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
					地域の絆でまちづくり基金 3,567,000円			
					農業振興関係事業受講料 80,000円			
					農地中間管理業務受託事業収入 926,000円			
					繰越事業費等充当財源繰越金 10,000,000円			
事業コスト		事業費		人件費(5.91 人 役)		計		
決 算 額		138,762 千円		46,281 千円		185,043 千円		
市民1人当たり (36,387 人)		3,814 円		1,272 円		5,086 円		
事業の目的および内容								
魅力ある農業・農村を次の世代に引き継ぐため、国の中山間地域等直接支払制度、新規就農者育成総合対策等や市の新規就農者等支援費補助金、伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金、スマート農業技術導入支援補助金等の各種制度を活用し、農業振興の基盤となる農地の保全と担い手の確保を図ります。								
事業の実績								
各補助金、交付金の状況								
() 内は令和6年度実績								
補助金、交付金等名称				件数		金額(円)		
中山間地域等直接支払交付金				10 (9)		35,568,819 (31,946,364)		
農業再生協議会補助金				1 (1)		7,338,000 (9,699,000)		
伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金※				3 (3)		3,567,000 (3,797,000)		
環境保全型農業直接支払交付金				10 (12)		7,183,500 (6,422,800)		
病害虫防除協議会補助金※				1 (1)		2,000,000 (1,948,000)		
スマート農業技術導入支援補助金※				7 (4)		7,247,000 (4,840,000)		
たんぼのこ体験事業補助金				9 (9)		450,000 (450,000)		
園芸作物生産振興事業補助金※				4 (7)		3,500,000 (3,410,000)		
機構集積協力金				1 (0)		18,924,600 (0)		
農業次世代人材投資資金				2 (3)		2,400,000 (4,200,000)		
農業経営開始資金補助金				1 (0)		750,000 (0)		
経営発展支援事業補助金				1 (0)		3,750,000 (0)		
新規就農者等支援費補助金※				1 (2)		360,000 (720,000)		
中小規模農業者機械導入支援事業補助金※				15 (25)		7,578,000 (14,701,000)		
農地利用効率化等支援事業補助金				2 (4)		7,717,000 (7,725,000)		
集落営農活性化プロジェクト推進事業補助金				1 (4)		4,470,000 (10,185,000)		
※市単独補助金								

事業の成果等

中山間地域等直接支払交付金を活用し、生産条件が不利な地域での農業生産活動を支援することで、農地190haの多面的機能の保持を図りました。



【中山間地域等直接支払制度の現地確認】

スマート農業技術導入支援補助金を活用し、ドローンや自動操舵システムを導入することで、農作業の省力化、効率化および生産性の向上を図りました。



【スマート農機具の視察会】

農業塾では16人が受講を修了し、過去3年間で延べ49人が農業の知識や関心を高め、栽培から販売までの基礎的な実習のほか、加工や商品化に向けた実習も行い、野菜作りの継続や米原市への移住、直売所への出荷につながりました。



【農業塾の様子】

水源の里農業みらいづくり隊員の応募者を確保するために、地域見学会とおためし地域おこし協力隊を実施し、東草野地域に2人のみらいづくり隊員が着任しました。



【おためし地域おこし協力隊】

地域計画の対象エリアにおいて、農地中間管理機構（農地バンク）を活用し、効率的な営農に向けた農地の集積・集約化に取り組んだ地域に協力金を交付しました。

令和7年度 集積面積41.9ha（10a当たり単価3.4万円）
集約面積63.7ha（10a当たり単価3万円）
※交付単価は要件区分により異なります。



【集積・集約前】

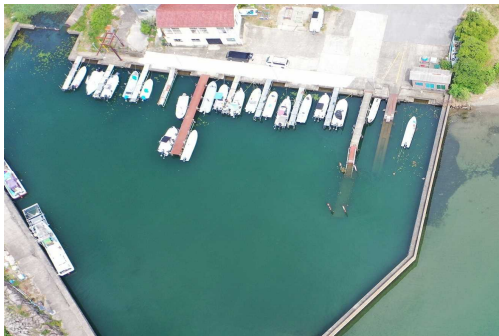


【集積・集約後】

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	決算書	112 ~ 115 ページ	
事業名		農地事業							主管課	経済環境部 農政課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		64,341,000		62,578,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		42,716,848	41,029,632		
決算額		63,782,145		61,357,892		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		1,503	1,503		
執行率(%) / 増減率(%)		99.1	+4.0	98.1		一般財源		21,063,794	20,326,757		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
					農業用水ポンプ用地貸付料 1,503円						
事業コスト			事業費		人件費(1.36 人 役)			計			
決 算 額			63,782 千円		10,650 千円			74,432 千円			
市民1人当たり (36,387 人)			1,753 円		293 円			2,046 円			
事業の目的および内容											
(1) 集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を実施する各種団体等に支援を行い、地域の農業・農村環境を適切に管理保全します。											
(2) 市が管理する農業関連施設等の適切な維持管理を行います。											
(3) 土地改良施設の適切な維持管理を行うとともに、土地改良事業の推進を図ります。											
事業の実績											
(1) 農地の維持管理および環境保全活動を実施する団体、組織に交付金を交付しました。											
令和7年度取組集落数 47集落 (前年度比±0)											
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金											
54,154,000円 (前年度比+1,447,800円)											
資源向上支払交付金を活用して整備後30年を経過した用水路を整備し、施設の長寿命化を図りました。											
令和7年度取組集落数 3集落 (村居田、岩脇、山室)											
											
【活動組織による活動風景】					【山室地区用水路修繕 (長寿命化)】						
(2) 土地改良施設の維持管理として農道補修、施設修繕、除草、蜂対策等を行いました。											
2,473,359円											
(3) 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の円滑な推進のため、滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金および使用料を支払いました。											
①滋賀県土地改良連合会負担金 1,718,100円											
②農道台帳管理負担金 65,000円											
③積算システム使用料 (データ利用料含む。) 184,670円											
事業の成果等											
(1) 各活動組織において、農用地および農業関連施設等の保全が進む中、未取組集落に対して本制度の周知を行いました。そのうち杉澤、春照の2集落は、令和9年度の開始に向けて準備を進めており、未取組地域への制度普及と保全体制の拡充を図りました。											
(2) 農業関連施設等の除草や蜂の巣駆除等を外部委託によって実施し、適切な維持管理が図れました。											
(3) 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の円滑な推進と職員の技術力向上が図れました。											

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	112 ～ 115 ページ
事業名		土地改良区支援事業				主管課	経済環境部 農政課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		166,348,000	97,377,000	国 費		0	0
うち繰越		1,040,000	0	県 費		62,647,000	17,116,000
決算額		164,087,000	95,192,000	市 債		57,200,000	55,300,000
うち繰越		1,039,000	0	そ の 他		9,859,000	1,500,000
執行率(%) / 増減率(%)		98.6	+72.4	97.8	一般財源	34,381,000	21,276,000
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
② 土地改良事業の加速化に伴う負担金および交付金が増加したため。				琵琶湖総合保全市町交付金 1,500,000円 農業経営高度化支援事業補助金 7,320,000円 繰越事業費等充当財源繰越金 1,039,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.30 人 役)		計	
決 算 額		164,087 千円		10,180 千円		174,267 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		4,509 円		280 円		4,789 円	
事業の目的および内容							
(1) 市内に受益地を有する天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区および姉川沿岸土地改良区が実施する土地改良施設の改修事業等に要する経費について支援を行い、農業生産性の向上を図ります。 (2) 土地改良区が所管する施設の維持管理経費について支援を行い、土地改良区の健全な運営と農業経営の安定化を図ります。							
事業の実績							
(1) 土地改良事業負担金等							
①県営農村地域防災減災事業負担金							
入江干拓土地改良区 24,420,000円 (承水溝護岸整備、排水機オーバーホール)							
②県営経営体育成基盤整備事業負担金							
入江干拓土地改良区 17,864,000円 (管水路整備、農道整備)							
③団体営かんがい排水事業補助金							
県営かんがい排水事業負担金							
入江干拓土地改良区(排水路改修) 7,432,000円 天の川沿岸土地改良区(NTT通信切替) 3,348,000円 長浜南部土地改良区(バルブ改修) 193,000円 姉川沿岸土地改良区(頭首工改修等) 12,609,000円							
④土地改良区施設維持管理適正化事業補助金							
長浜南部土地改良区 10,000円 (揚水施設修繕拠出金)							
⑤農業経営高度化促進事業補助金							
姉川沿岸土地改良区 61,000,000円							
(2) 維持管理経費への補助							
土地改良区		受益地面積	補助内容		金額	対前年度比	
天の川沿岸土地改良区		667ha	水利施設管理強化等		19,755,000円	+20.5%	
入江干拓土地改良区		210ha	承水溝・水路管理等		11,589,000円	+4.6%	
長浜南部土地改良区		14ha	水利施設管理強化		90,000円	+28.6%	
姉川沿岸土地改良区		313ha	維持管理事業補助		870,000円	±0%	
事業の成果等							
(1) 土地改良施設の老朽化による改修や補修を行い、農業用水の安定供給を図ることができました。							
(2) 土地改良区の維持管理経費に対して支援を行い、土地改良区の健全な運営と受益者の農業経営の安定化が図れました。							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	112 ～ 115 ページ
事業名		農村整備事業				主管課	経済環境部 農政課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		178,436,000	151,453,000	国 費		0	0
うち繰越		22,863,000	36,918,000	県 費		34,206,500	44,210,600
決算額		88,918,786	125,551,218	市 債		30,800,000	46,800,000
うち繰越		22,314,900	36,598,600	そ の 他		5,472,500	21,227,721
執行率(%) / 増減率(%)		49.8	▲ 29.2	82.9	一般財源	18,439,786	13,312,897
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
① 国の補正予算に伴う事業実施により、令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 88,114,000円				土地改良事業分担金 633,600円 繰越事業費等充当財源繰越金 4,730,900円 資機材購入支援事業補助金 108,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.82 人役)		計	
決 算 額		88,919 千円		14,252 千円		103,171 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		2,444 円		392 円		2,836 円	
事業の目的および内容							
(1) 老朽化した農業用水利施設の長寿命化を図るため、既設井戸の調査や洗浄を行います。 (2) 県営事業のほ場整備、ため池整備に係る市負担金を支払い、地元等との調整を進め事業進捗を図ります。 (3) 老朽化した土地改良施設の改修工事を実施します。また、小規模な改修工事を実施する自治会に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。 (4) 土地改良事業における成果物（確定測量データ）を電子化することで情報提供の効率化を図ります。							
事業の実績							
(1) 農業用井戸の調査および整備工事を行いました。 池下地区井戸ポンプ設置工事 17,642,900円 朝日地区農業用井戸調査洗浄業務委託料 6,039,000円 菅江地区農業用井戸調査業務委託料 1,375,000円 (2) 県営事業に係る負担金を支払い、円滑な事業進捗を図りました。 井之口地区ほ場整備事業 9,064,000円 農業用ため池耐震化（東野溜、深谷下溜、神戸溜） 21,290,000円 (3) 農業施設の整備改修工事を実施した自治会を支援しました。 舟崎8地区農地耕作条件改善作業委託料（暗渠排水） 2,550,000円 番場地区農地耕作条件改善事業補助金（自動給水栓導入） 9,431,000円 天満自治会外9自治会（前年度比▲1自治会） 3,768,000円 (4) 土地改良事業の成果物を電子化しました。 米原地区 確定測量データ整備・導入業務委託料 5,148,000円							
							
【ポンプ設置工事】				【ため池耐震化工事】			
事業の成果等							
(1) 池下地区の井戸ポンプ設置、朝日地区の井戸調査洗浄の実施により、水田への安定した用水供給が可能となりました。 (2) 確定測量データの電子化により、データのバックアップ機能が図れたことに加え、資料提供までの時間を短縮することができました。							

款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	決算書	118 ~ 119	ページ
事業名		水産業総務事業							主管課	経済環境部 農政課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		19,830,000		3,972,000		国 費		0		207,000	
うち繰越		0		0		県 費		0		0	
決算額		19,497,022		2,704,711		市 債		0		300,000	
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0	
執行率(%) / 増減率(%)		98.3 +620.9		68.1		一般財源		19,497,022		2,197,711	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
② 不稼働施設の撤去および磯漁港施設の改修に向けた設計業務を行ったため。											
事業コスト				事業費		人件費(0.87 人役)		計			
決 算 額				19,497 千円		6,813 千円		26,310 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				536 円		187 円		723 円			
事業の目的および内容											
(1) 琵琶湖および周辺水域の清掃を行い、水産業の振興を図ります。											
(2) 磯漁港の安全確保と機能回復のため、棧橋の改修設計と撤去計画を策定し、工事実施に向けた準備を行います。											
(3) 上多良漁協の水産振興や漁業の存続のため、滋賀びわ湖漁業協同組合への加入の支障となっている不稼働施設の除却費用の一部を支援します。											
事業の実績											
(1) 琵琶湖および周辺水域の漁場整備保全を行いました。											
①漁場クリーンアップ事業委託料 (天野川漁協、上多良漁協) 100,000円											
②水生植物除去業務委託料 400,000円											
③天野川舟溜り係留施設整備業務 282,700円											
(2) 磯漁港の施設改修工事実施に向けた設計業務を行いました。											
磯漁港本設棧橋設計業務 8,361,100円											
(3) 天野川河川区域内の不稼働施設 (養魚池) の処分に対して支援を行いました。											
不稼働施設処分交付金 10,000,000円											
											
【磯漁港本設棧橋設計業務 (磯漁港)】						【不稼働施設処分 (上多良)】					
事業の成果等											
(1) 漁港を利用する漁業協同組合にクリーンアップ事業の委託を行い、漁業環境の保全を図ることができました。											
(2) 磯漁港における安全確保のための改修設計を行い、工事実施に向けた準備ができました。											
(3) 不稼働施設を処分したことより、組合の健全な運営基盤を確立することができました。											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費	決算書	104 ~ 107 ページ	
事業名		自然環境保護事業							主管課	経済環境部 山とみどり再生課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		100,170,000		57,706,000		国 費		146,296	146,782		
うち繰越		40,000,000		0		県 費		17,954,000	2,570,850		
決算額		55,983,996		13,634,993		市 債		21,400,000	0		
うち繰越		38,962,000		0		そ の 他		8,799,254	3,815,098		
執行率(%) / 増減率(%)		55.9	+310.6	23.6		一般財源		7,684,446	7,102,263		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
① 国の補正予算に伴う事業実施により、伊吹山南側斜面の自然再生業務を令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 40,000,000円 ② 伊吹山南側斜面の自然再生業務を令和6年度から繰り越したため。						伊吹山公園施設利用受入金 700,000円					
						伊吹山山頂通信機器電気代負担金 28,894円					
						伊吹山植生復元プロジェクト応援金 281,210円					
						繰越事業費等充当財源繰越金 30,000円					
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 254,100円					
						まち・ひと・しごと創生基金繰入金 7,505,050円					
事業コスト		事業費		人件費(2.30 人役)		計					
決 算 額		55,984 千円		18,011 千円		73,995 千円					
市民1人当たり (36,387 人)		1,539 円		495 円		2,034 円					
事業の目的および内容											
(1) 土砂流出が深刻となっている伊吹山南側斜面の土砂流出防止・自然再生事業を実施します。 (2) 産官民学組織である伊吹山を守る自然再生協議会を滋賀県とともに運営し、県や近隣自治体、関連企業、ボランティア団体等とともに、伊吹山の自然環境の保全を推進します。											
事業の実績											
(1) 伊吹山自然再生業務 38,962,000円 伊吹山南側斜面上部の自然再生のため、土のう筋工 (L=1,252m)、ヤシ繊維ネット工 (A=2,400㎡)、水路用植生マット工 (L=120m)、植生工 (500本植付) を実施しました。											
(2) 伊吹山自然再生業務 4,505,050円 伊吹山の自然再生のため、南側斜面でヤシ繊維ネット工 (A=900㎡)、伊吹山在来植物の採種・育苗、山頂域で不要となった老朽化柵の撤去や低木の枝払い等を実施しました。											
(3) 施設維持管理業務委託料 3,098,825円 伊吹山の公衆便所や番場ビオトープ等の維持管理を行いました。											
(4) 伊吹山レンジャー (伊吹山みらいづくり隊) 人件費 3,112,368円 活動補助金 1,900,000円											
(5) ほたる保護推進業務委託料 68,000円 ほたるの生息数調査や蛍保護条例の啓発を実施しました。											
											
【伊吹山南側斜面对策実施箇所】			【ヤシ繊維ネット伏工】			【伊吹山在来植物 (育苗)】					
事業の成果等											
(1) 伊吹山南側斜面8合目以上の上部緑化において、約0.4haの対策を実施しました。これにより、県の実施済み面積と合わせ、当該エリアで対策が必要な面積の17%の整備が完了しました。											
(2) 伊吹山頂で金属柵の維持管理や補修を徹底し、姿を消していた希少種が数年ぶりに開花するなど、植生の回復が進みました。											

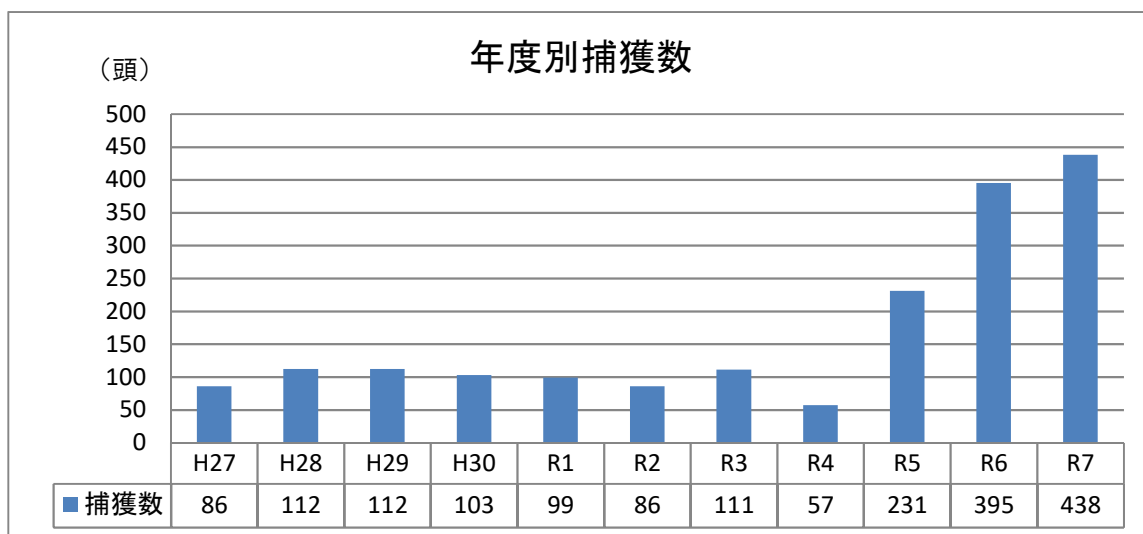
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	116 ~ 119 ページ	
事業名		林業振興支援事業				主管課	経済環境部 山とみどり再生課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		76,111,000		71,274,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	6,221,000	7,496,311
決算額		69,286,024		68,129,960		市 債	800,000	2,600,000
うち繰越		0		0		そ の 他	37,847,982	6,428,000
執行率(%) / 増減率(%)		91.0	+1.7	95.6		一般財源	24,417,042	51,605,649
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
					林業事業分担金 97,000円			
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 16,112,542円			
					まち・ひと・しごと創生基金繰入金 18,386,510円			
					伊吹山植生復元プロジェクト応援金 3,251,930円			
事業コスト		事業費		人件費(1.90 人 役)		計		
決 算 額		69,286 千円		14,879 千円		84,165 千円		
市民1人当たり (36,387 人)		1,904 円		409 円		2,313 円		
事業の目的および内容								
(1) 森林の持つ水源かん養や災害防止といった多面的機能の維持増進および木材資源の循環利用を図るため、木材搬出に不可欠な林道の整備・維持管理等を推進します。								
(2) 老朽化した旬彩の森（地域資源活用施設）の高圧受電設備の更新工事等を行い、利用者の利便性向上に取り組めます。								
(3) 伊吹山の植生回復を推進し、伊吹山の復元に取り組めます。								
事業の実績								
(1) 林道整備と維持管理								
林道維持管理直営隊				5,441,239 円				
(会計年度任用職員給料等)								
林道維持管理除草業務等委託料				1,199,000 円				
(上板並、河内、梓、多和田、西山および顔戸自治会)								
公用車購入費				18,386,510 円				
(不整地運搬車、4 t ダンプトラック、油圧ショベル)								
湖北地区林政推進協議会負担金				1,059,000 円				
県営林道上丹生柏原線開設工事負担金				1,078,000 円				
林道補修工事				8,375,400 円				
治山工事				12,826,000 円				
(2) 林業関連施設整備								
旬彩の森高圧受電設備更新工事				3,454,000 円				
交通安全維持補修工事				324,500 円				
(3) 伊吹山復旧関連								
伊吹山植生再生業務委託料（土のう筋工（L=391m））				4,994,000 円				
伊吹山南側斜面鳥獣害防護テープ設置業務				363,000 円				
事業の成果等								
(1) 林道維持管理直営隊や油圧ショベル、ダンプなどの配置により、補修等への迅速な対応が可能となり、平時の維持管理のみならず豪雨被害からの復旧においても大きな役割を果たしました。								
(2) 伊吹山南側斜面の植生復元を図るため、土のう筋工を実施しました。本対策により、雨水の分散および流速の抑制を図り、土砂流出や表面崩壊を未然に防止するとともに、植生が回復しやすい基盤を整えました。								

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	116 ～ 119 ページ		
事業名						森林保護育成事業	主管課	経済環境部 山とみどり再生課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		25,356,000		27,601,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		1,743,000	4,149,000
決算額		24,182,402		26,836,741		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		2,600	1,000
執行率(%) / 増減率(%)		95.4 ▲ 9.9		97.2		一般財源		22,436,802	22,686,741
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)			
						林地台帳等閲覧手数料			

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	決算書	116 ~ 119 ページ	
事業名		鳥獣対策マスタープラン推進事業						主管課	経済環境部 山とみどり再生課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		89,933,000		86,047,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		29,659,558	28,289,444		
決算額		73,896,858		73,525,947		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		7,593,883	3,926,394		
執行率(%) / 増減率(%)		82.2	+0.5	85.4			一般財源	36,643,417	41,310,109		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,549,500円						
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,546,106円						
					伊吹山植生復元プロジェクト応援金 2,498,277円						
事業コスト			事業費		人件費(3.00 人 役)			計			
決 算 額			73,897 千円		23,493 千円			97,390 千円			
市民1人当たり (36,387 人)			2,031 円		646 円			2,677 円			
事業の目的および内容											
(1) 伊吹山5合目から山頂の高標高域までの捕獲を継続するため、新たに滋賀鋤産株式会社敷地内に捕獲わなを5基設置し、生息数の適正化を図ります。 伊吹山捕獲目標 令和7年度 300頭											
(2) 集落ぐるみの獣害柵の設置や捕獲等の取組により、野生鳥獣による農作物被害は減少傾向にあるものの、獣害防止対策は防除と捕獲を継続して取り組む必要があることから、各自治会等における集落ぐるみの獣害対策の推進・強化を図るとともに、市内におけるニホンジカ、ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲に努めます。 市内捕獲目標 ニホンジカ1,050頭、ニホンザル50頭、イノシシ500頭											
事業の実績											
(1) 有害鳥獣駆除委託料 29,532,030円 市内狩猟団体に有害鳥獣の駆除を委託し、有害鳥獣の捕獲を行いました。 委託捕獲実績 () 内は令和6年度実績 ニホンザル56頭(17頭)、ニホンジカ1,191頭(1,310頭)、イノシシ96頭(147頭) カラス43羽(1羽)、カワウ2羽(8羽)、アオサギ8羽(4羽)											
(2) 鳥獣被害対策実施隊員報酬 5,029,548円 市が委嘱した民間隊員と市職員で構成する実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行いました。 民間隊員活動実績 出動170回、延べ339人(報酬額3,000円／人、回) 実施隊捕獲実績 () 内は令和6年度実績 イノシシ4頭(0頭)ニホンジカ387頭(426頭)											
(3) 獣害対策備品購入 6,514,116円 伊吹山の標高の高い地域におけるニホンジカの捕獲強化のため、捕獲資機材を運搬可能なドローンや関連備品を購入しました。											
(4) 鳥獣被害防止対策協議会補助金 328,306円 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金 2,753,000円 鳥獣被害防止対策協議会において、伊吹山の標高の高い地域におけるニホンジカ捕獲強化のため、遠隔操作式囲いなどのICT捕獲機材を購入しました。											

事業の実績

■伊吹山捕獲実績（ニホンジカ）



【有害鳥獣駆除の様子】



【運搬用ドローン操縦中の様子】

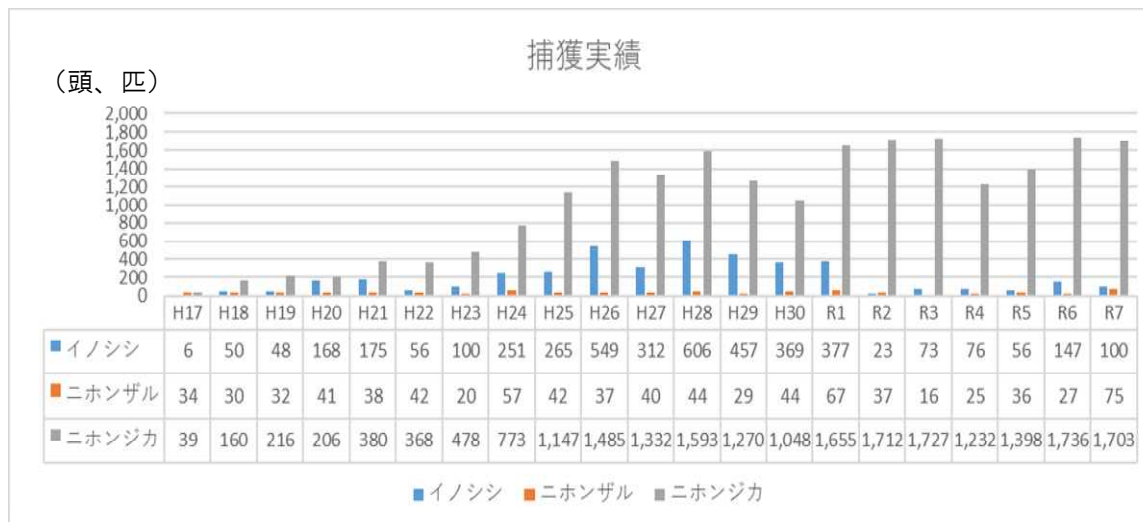
（５） 農作物獣害防止対策事業補助金

709,000円

侵入防止柵を設置した自治会等に対し、補助金を交付しました。

【設置実績】 甲津原営農組合 ワイヤメッシュ柵 計640m

■市内捕獲実績



事業の実績

(6) 伊吹山植生復元プロジェクトイベント運営委託料 2,200,000円

市民、事業者等や米原を訪れる人が、危機的状況に瀕している伊吹山を再び美しい伊吹山に取り戻す気運を高めるとともに、伊吹山から地球環境を考え、環境保全への意識を高めるために、伊吹山植生復元プロジェクトイベント「I am earth」を開催しました。

伊吹山植生復元プロジェクトイベント「I am earth」



【講演】



【鹿の角の加工体験】



【会場風景】



【苗木配布】

連携協力協定締結（協定締結日）

アストラゼネカ株式会社（令和7年8月26日）

京豊エンジニアリング株式会社（令和7年12月23日）

寄付実績

プロジェクト応援寄付金 6,031,417円

うち、企業寄付

奥伊吹観光株式会社 2,182,131円

誉仁株式会社 1,000,000円

伊吹電業株式会社 1,000,000円

企業版ふるさと納税

株式会社近畿地域づくりセンター 1,000,000円

たち建設株式会社 1,000,000円

日本自動車道株式会社 1,000,000円

事業の成果等

- (1) 伊吹山における標高の高い地域での捕獲強化や岐阜県側（関ヶ原町、揖斐川町）との連携による捕獲を進めたことで、ニホンジカの生息密度の低減につなげることができました。
- (2) 侵入防止柵の整備と有害鳥獣捕獲の実施により、農地等へのニホンジカ、イノシシの被害防止については、一定の効果が上がっており、継続的な取組を進めていく必要があります。一方で、ニホンザルの被害は減少していないため、ニホンザルの捕獲強化と併せて、集落ぐるみでの対策を推進する必要があります。
- (3) 伊吹山特設サイトなどでの情報発信や伊吹山植生復元プロジェクトイベント「I am earth」の実施等によりプロジェクトのPRを実施したことで、連携協力企業等による支援の輪ががりや各種事業を推進する財源を確保することができました。

款	8 土木費	項	1 土木総務費	目	1 土木総務費	決算書	122 ~ 125 ページ		
事業名		土木総務事業				主管課	まち整備部 建設課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		43,669,000		26,287,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		21,075,000	14,016,000
決算額		39,385,693		24,925,918		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		3,470	200
執行率(%) / 増減率(%)		90.2 / +58.0		94.8 /		一般財源		18,307,223	10,909,718
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)				
② 道路台帳補正業務(隔年)を実施および地籍調査業務の現地調査筆数が増加したため。					道路幅員証明手数料 400円 私用消耗品・印刷・地図等収入 3,070円				
事業コスト		事業費		人件費(2.55 人 役)		計			
決 算 額		39,386 千円		19,969 千円		59,355 千円			
市民1人当たり (36,387 人)		1,082 円		549 円		1,631 円			
事業の目的および内容									
(1) 市道認定等の事務および道路台帳の適正な保守を行います。 (2) 国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。これにより災害等で境界が不明になっても復元可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業に寄与します。									
事業の実績									
(1) 道路台帳修正業務委託料 3,894,000 円 (2) 地籍調査業務委託料(飯2地区、寺林地区) 25,669,600 円									
地籍調査進捗率									
実施地区		事業計画面積		令和6年度末		令和7年度末			
飯地区		0.35km ²		14.6%		40.9%			
寺林地区		0.04km ²		0.0%		100.0%			
									
【地籍調査業務(飯地区) 現地立会状況】					【地籍調査業務(寺林地区) 現地立会状況】				
事業の成果等									
(1) 市道認定等の事務および道路台帳の管理を適正に行いました。 (2) 飯地区および寺林地区において、調査図素図の作成、一筆地調査および閲覧工程を計画どおり実施し、事業の進捗を図ることができました。									

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	決算書	124 ~ 127 ページ
事業名		道路維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		314,300,000	304,568,000	国 費		40,426,000	51,525,250
うち繰越		41,500,000	58,600,000	県 費		3,495,300	3,332,200
決算額		235,961,331	249,680,484	市 債		67,800,000	77,800,000
うち繰越		41,500,000	56,013,300	そ の 他		11,500,000	6,438,050
執行率(%) / 増減率(%)		75.1	▲ 5.5	82.0	一般財源	112,740,031	110,584,984
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
① 国の補正予算に伴う事業実施および滋賀県施工による伊吹地先土砂災害事業に伴う工程調整により、令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 58,000,000円				繰越事業費等充当財源繰越金 11,500,000円			
事業コスト		事業費		人件費(3.35 人役)		計	
決 算 額		235,961 千円		26,234 千円		262,195 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		6,485 円		721 円		7,206 円	
事業の目的および内容							
全長約438kmの市道について、道路および道路付属施設の適正な維持管理に努めます。 また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。							
事業の実績							
(1) 市道の除草作業等							
① 市シルバー人材センターや柏原自治会外12団体に市道法面の除草などを委託し、安全で快適な道路の維持に努めました。 市道等除草業務委託料(市道春照清滝線等 32か所 21,408㎡) 2,725,962 円							
② 県道の維持管理を地元10団体に委託し、維持管理に努めました。 道路愛護活動事業委託料(県道山東本巣線等 10路線 16,800㎡) 1,216,600 円							
③ 県道伊吹山上野線の維持管理を上野自治会に委託し、伊吹山登山道の維持補修に努めました。 自治会委託料(県道伊吹山上野線(登山口から5合目まで)) 1,932,700 円							
④ 交通量の多い市道藤川相撲庭線および市道能登瀬多和田線の除草を業者委託により実施しました。 除草業務委託料(市道藤川相撲庭線等 14.5km 15,075㎡) 5,680,400 円							
⑤ 市道藤川相撲庭線外2路線の伐採を業者委託により実施しました。 伐採業務委託料(市道藤川相撲庭線等 1.8km 2,810㎡) 6,490,000 円							
(2) 市道の維持補修・舗装補修等							
市道パトロールや自治会からの要望により、道路および道路付属施設の補修を行い、災害を未然に防ぐ対策や交通事故防止に努めました。 舗装補修等							
① 市道藤川相撲庭線舗装修繕工事(1,880㎡) 39,457,000 円							
② 市道能登瀬多和田線舗装修繕工事(1,990㎡) 22,339,900 円							
③ 市道顔戸能登瀬線舗装修繕工事(710㎡) 8,284,100 円							
④ 市道春照上野線舗装補修工事(666㎡) 10,868,000 円							
⑤ 市道新庄西円寺線外1路線舗装補修工事(690㎡) 6,275,500 円							
⑥ 市道柏原清滝線外1路線舗装補修工事(608㎡) 5,577,000 円							
⑦ 市道藤川相撲庭線舗装補修工事(その2)(605㎡) 4,754,200 円							
市内全域の舗装補修、小規模修繕等(単価契約)(106か所) 69,298,900 円							
(3) 道路付属施設の維持管理							
道路照明灯および地下道排水ポンプ(17か所)等の適正な維持管理を行い、夜間および降雨時の安全確保に努めました。							
① 道路照明灯、排水ポンプ等電気代 6,852,570 円							
② 道路雨水排水ポンプ管理委託料(17か所) 506,000 円							
③ 道路雨水排水ポンプ等修繕(5件) 10,410,400 円							
④ 市道藤川相撲庭線電光掲示板交換(2か所) 3,506,800 円							
事業の成果等							
道路および道路付属施設の補修や適正な維持管理により、安全な交通を確保することができました。							

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	決算書	124 ~ 127 ページ
事業名		除雪事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		479,961,000	503,029,000	国 費		20,522,000	35,810,000
うち繰越		68,852,000	14,300,000	県 費		0	0
決算額		369,360,219	415,220,099	市 債		47,300,000	25,100,000
うち繰越		68,851,816	14,300,000	そ の 他		63,906,069	40,290,429
執行率(%) / 増減率(%)		77.0	▲ 11.0	82.5	一般財源	237,632,150	314,019,670
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
① 除雪車購入に当たり、納期に時間を要することから令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 102,221,900円				防雪施設維持管理負担金等 7,533,917円 防雪施設管理経費負担金 4,359,370円 県道維持管理経費負担金等 2,730,865円 繰越事業費等充当財源繰越金 21,551,816円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 27,730,101円			
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人役)		計	
決 算 額		369,360 千円		7,831 千円		377,191 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		10,151 円		215 円		10,366 円	
事業の目的および内容							
(1) 市道や歩道の除雪作業を実施し、冬期の道路交通の安全確保を図ります。 (2) 市内延べ約40kmある消雪施設の点検、修繕等により、適正な管理を行います。							
事業の実績							
(1) 市道除雪事業 雪寒対策除雪計画に基づき、令和7年12月1日から令和8年3月20日までの110日間を雪寒対策期間と定め、延べ320kmの除雪路線について除雪作業を実施しました。							
①除雪作業委託料(46業者) 170,915,790円 ②除雪車修繕料(35台) 26,545,766円 ③除雪車借上料(8台) 13,345,200円 ④凍結防止剤購入費 21,358,700円							
除雪出動日数 伊吹地域 11日 米原地域 3日 山東地域 4日 近江地域 2日							
(2) 消雪施設維持管理事業							
①消雪施設電気料等(25地先) 17,600,874円 ②消雪施設点検業務委託料(22自治会) 4,145,020円 ③消雪施設点検調整委託料 1,254,000円 ④消雪施設改良測量設計委託料 9,938,500円 ⑤消雪施設修繕料・その他調査業務委託料 20,150,900円							
(3) 除雪車購入							
① 11 t 級 1 台 (令和6年度からの繰越) 20,678,826円 ② 5 t 級 2 台 (令和6年度からの繰越) 17,043,860円 ③ ローターリー除雪車 1 台 (令和6年度からの繰越) 31,129,130円 ④ 11 t 級 1 台 (令和8年度への繰越) 18,942,000円 ⑤ 8 t 級 5 台 (令和8年度への繰越) 62,491,000円 ⑥ 5 t 級 2 台 (令和8年度への繰越) 20,788,900円							
事業の成果等							
積雪による市民生活への影響を軽減し、冬期における安全な道路交通を確保することができました。							



【除雪状況】

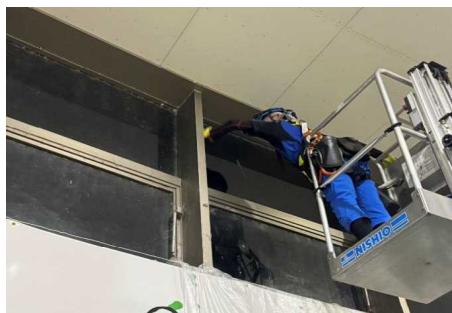


【消雪ポンプの交換】



【除雪車購入 5t級】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	決算書	124 ~ 127 ページ
事業名		橋りょう維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		270,789,000	316,895,000	国 費		111,669,360	60,836,480
うち繰越		188,265,000	48,195,000	県 費		0	0
決算額		235,873,969	128,627,283	市 債		69,700,000	19,800,000
うち繰越		156,615,869	48,194,400	そ の 他		38,696,509	12,784,560
執行率(%) / 増減率(%)		87.1	+83.4	40.6	一般財源	15,808,100	35,206,243
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度) ② 令和6年度から繰り越した工事が完了したため。				その他の内訳(令和7年度) 繰越事業費等充当財源繰越金 38,696,509円			
事業コスト		事業費		人件費(0.95 人役)		計	
決 算 額		235,874 千円		7,439 千円		243,313 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		6,482 円		204 円		6,686 円	
事業の目的および内容							
市道に架かる橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組めます。							
事業の実績							
橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう点検、修繕設計および修繕工事を実施しました。							
設計業務							
① 橋りょう点検地域一括発注委託料 (49橋)				20,597,500 円			
② 長久寺跨線橋定期点検業務委託料				4,532,000 円			
③ 黒田川線1号橋外3橋長寿命化修繕設計業務委託料				13,998,700 円			
④ 枝折1号橋外2橋長寿命化修繕工事積算業務委託料				2,816,000 円			
修繕工事							
① 昭和橋架替工事 (その3) (上部工)				47,500,600 円			
② 長久寺跨線橋修繕工事				65,888,900 円			
③ 長久寺跨線橋補修工事 (JR委託分)				32,520,969 円			
④ 枝折1号橋外3橋長寿命化修繕工事				39,915,700 円			
⑤ 小規模修繕工事 (単価契約)				8,113,600 円			
							
【昭和橋】		【長久寺跨線橋】		【枝折1号橋】			
事業の成果等							
橋りょうの定期点検および補修補強修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができました。							

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	決算書	124 ~ 127	ページ
事業名			米原駅東西自由通路等維持管理事業						主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)			令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度	
予算額			41,206,000		42,691,000		国 費		0	0	
うち繰越			0		0		県 費		5,062,200	0	
決算額			38,326,736		37,955,940		市 債		4,500,000	0	
うち繰越			0		0		そ の 他		3,405,042	3,427,217	
執行率(%) / 増減率(%)			93.0	+1.0	88.9			一般財源	25,359,494	34,528,723	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						広告事業収入 3,086,424円					
						自由通路管理経費負担金 38,000円					
						自由通路自動販売機等電気代負担金 234,825円					
						米原駅前広場管理経費負担金 45,793円					
事業コスト			事業費			人件費(1.20 人 役)			計		
決 算 額			38,327 千円			9,397 千円			47,724 千円		
市民1人当たり (36,387 人)			1,053 円			258 円			1,311 円		
事業の目的および内容											
米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。											
事業の実績											
米原駅東西自由通路等維持管理事業											
米原駅東西自由通路の維持管理業務を委託し、安全性と利便性の向上に努めました。											
① 米原駅東西自由通路清掃等委託料 5,739,206 円											
② 米原駅東西自由通路昇降設備等管理委託料 8,194,560 円											
③ 電気設備管理業務および消防設備保守点検業務委託料 343,200 円											
④ 米原駅東西自由通路警備業務委託料 1,388,310 円											
⑤ 米原駅東西自由通路照明修繕 (2 件) 4,193,200 円											
⑥ 米原駅東西自由通路窓ガラス等清掃業務 999,900 円											
⑦ 米原駅周辺バリアフリー化工事 (点字ブロック等) 10,124,400 円											
⑧ 光熱水費 (電気代、水道代) 6,002,428 円											
											
【米原駅自由通路窓ガラス清掃状況】						【米原駅東口 点字ブロック設置状況】					
事業の成果等											
米原駅東西自由通路の適正な管理を行うことにより、駅利用者の利便性の向上を図ることができました。											

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	決算書	126 ～ 129 ページ	
事業名		道路新設改良事業				主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		413,708,000		255,288,000		国 費	74,740,594	66,863,000
うち繰越		87,548,000		41,720,000		県 費	0	0
決算額		215,293,659		164,141,551		市 債	90,000,000	55,200,000
うち繰越		85,869,028		39,386,400		そ の 他	19,486,028	6,140,400
執行率(%) / 増減率(%)		52.0	+31.2	64.3		一般財源	31,067,037	35,938,151
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
① 農業用排水を施工するため、工事着手が秋以降となり、年度内の完了が見込めない路線の工事を次年度に繰越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 183,300,000円					繰越事業費等充当財源繰越金 19,486,028円			
事業コスト		事業費		人件費(2.20 人役)		計		
決 算 額		215,294 千円		17,228 千円		232,522 千円		
市民1人当たり (36,387 人)		5,917 円		473 円		6,390 円		
事業の目的および内容								
(1) 安心・安全な道づくりを進めるため、米原市道路網整備計画2024に基づき、道路整備を実施します。								
(2) 集落内の里道を適切に管理するため、自治会に対して補助を行います。								
事業の実績								
(1) 市道改良事業								
米原市道路網整備計画2024に基づき、市道の整備等を行いました。								
① 市道板戸市場線外1路線登記委託料				2,654,630 円				
② 市道顔戸八田羽織線道路改良工事 (L=200m)				71,310,500 円				
③ 市道板戸市場線道路改良工事 (L=260m)				58,708,080 円				
④ 市道板戸市場線物件移転補償費 (3件)				28,361,540 円				
⑤ 市道板戸市場線外1路線用地購入、買戻し (27筆)				5,712,297 円				
								
【市道板戸市場線】		【市道顔戸八田羽織線】						
(2) 里道整備補助金				2,813,000 円				
自治会が実施する里道整備事業に対して、4自治会に補助金(補助率50%)を交付しました。								
(3) 県営道路事業負担金				40,439,633 円				
県単独道路改良事業が実施された県道伊部近江線、国道365号等について、事業費の15%に相当する金額を負担しました。また、市道顔戸飯線については、県道伊部近江線との交差点部の工事のため、県に工事委託し、工事負担金として支出しました。								
事業の成果等								
道路網整備計画2024に基づき、設計業務や道路改良工事を実施することにより、交通の円滑化や利用者の安全向上を図ることができました。								

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	交通安全施設整備費	決算書	128 ~ 129	ページ
事業名		交通安全施設整備事業							主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		14,100,000		12,717,000		国 費		550,000		550,000	
うち繰越		0		0		県 費		0		0	
決算額		13,774,753		12,241,704		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		8,000,000		6,000,000	
執行率(%) / 増減率(%)		97.7 / +12.5		96.3 /		一般財源		5,224,753		5,691,704	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 8,000,000円					
事業コスト				事業費		人件費(0.80 人 役)		計			
決 算 額				13,775 千円		6,265 千円		20,040 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				379 円		172 円		551 円			
事業の目的および内容											
(1) 安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。 (2) 児童生徒が安全に通学できるよう、市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。また、未就学児が安全に散歩できるように、日常的に散歩するルートを点検し、危険箇所の解消を図ります。											
事業の実績											
(1) 交通安全施設整備工事 市道パトロール、自治会要望等を受けて、交通安全施設の補修を行いました。 交通安全維持工事 9,031,000 円 単価契約工事7件 カーブミラー9か所、防護柵90m、区画線2,973m											
(2) 通学路安全対策工事 道路改修工事による通学路の安全対策を行いました。 通学路交通安全対策工事 3,513,400 円 (区画線工(白)1,846m、グリーンベルト29㎡、薄層カラー舗装24㎡)											
											
【市道朝日夫馬線】						【市道杉沢弥高線】					
(3) その他 ① 道路反射鏡等 消耗品費 675,070 円 ② 市道藤川相撲庭線街路灯電気代等 光熱水費 103,183 円 ③ 道路照明修繕工事 452,100 円											
事業の成果等											
市通学路安全プログラムおよび日常的な散歩ルートの点検により危険箇所を把握し、路面標示の増設や防護柵等を設置したことにより、児童生徒の通学路および未就学児の散歩ルートの安全を確保することができました。											

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	決算書	128 ～ 129 ページ	
事業名		河川維持管理事業							主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		37,388,000		35,008,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		15,846,700	15,079,900		
決算額		31,377,306		33,084,255		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		83.9	▲ 5.2	94.5		一般財源		15,530,606	18,004,355		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
事業コスト			事業費		人件費(1.30 人 役)			計			
決 算 額			31,377 千円		10,180 千円			41,557 千円			
市民1人当たり (36,387 人)			862 円		280 円			1,142 円			
事業の目的および内容											
(1) 河川愛護活動や姉川ダム公園の維持管理を実施する自治会等の支援を行います。											
(2) 河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。											
事業の実績											
(1) 河川堤防の維持管理											
河川愛護活動事業（県からの委託事業）として、一級河川の堤防の草刈りや竹木伐採等を自治会等に委託し、河川堤防の維持管理に努めました。											
① 河川愛護活動事業委託料（柏原自治会 外59団体） 7,386,500 円											
② 河川竹木伐採処分、川ざらえ（竹木伐採6団体、川ざらえ3団体） 2,186,800 円											
(2) 河川公園の維持管理											
姉川河川敷公園や姉川ダム公園の管理を地元自治会に委託し、河川公園の維持管理に努めました。											
① 姉川河川敷公園管理業務委託料（井之口自治会） 60,000 円											
② 姉川ダム公園維持管理業務委託料（曲谷自治会） 5,665,000 円											
(3) 防災情報システムの管理											
市内9か所の電光掲示板で降雨情報を提供しました。											
① 電光掲示板電気料金、雨水調整池遠隔制御システム電気料金 1,340,155 円											
② 防災情報システム等回線利用料 527,616 円											
(4) 防災対策事業											
災害を防止し、市民の生命、財産を保護するため、浸水被害をもたらすおそれがある河川水路等の改修工事および樹木伐採等の業務委託を実施しました。											
河川維持工事（単価契約等）8か所 10,644,700 円											
(5) 水路事業補助金											
自治会が実施する水路整備事業に対して、4自治会に補助金を交付しました。											
（本郷自治会 外3自治会） 1,506,000 円											
事業の成果等											
(1) 河川愛護活動事業委託等により河川堤防の維持管理に努め、良好な河川環境の保全と市民の河川愛護意識を高めることができました。											
(2) 河川の改修や浚渫を実施することにより、洪水被害の未然防止に努めました。											

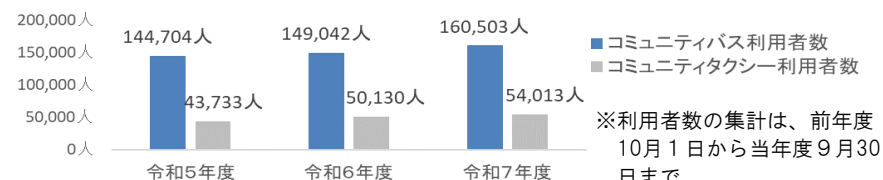
款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 河川改修費	決算書	128 ~ 129 ページ
事業名		急傾斜地崩壊対策事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		75,050,000	75,730,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		55,800,000	56,154,000
決算額		67,099,156	67,500,320	市 債		8,100,000	10,700,000
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		89.4	▲ 0.6	89.1	一般財源	3,199,156	646,320
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.65 人 役)		計	
決 算 額		67,099 千円		5,090 千円		72,189 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		1,844 円		140 円		1,984 円	
事業の目的および内容							
崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。							
事業の実績							
(1) 山東地区急傾斜地崩壊対策事業(市施工) 工事請負費 64,592,000 円							
							
				【山東地区(志賀谷)市施工】			
(2) 急傾斜地崩壊対策事業(県施工) 梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先および梓河内地先において、滋賀県が実施した急傾斜地崩壊防止事業の一部を負担しました。 県営事業負担金 1,894,530 円							
							
				【近江さくらが丘地区 県施工】			
事業の成果等							
志賀谷地先においては、対策工事(1期工事)を実施することで、安心して生活できる環境整備を進めることができました。 また、梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先および梓河内地先においては、県による測量等の実施前準備および伐採作業を行い、災害防止に向けた環境整備を進めました。							

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	決算書	128 ~ 131	ページ	
事業名									都市計画事業		主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度			
予算額		45,899,000		8,067,000		国 費		0	0			
うち繰越		0		0		県 費		40,000	32,000			
決算額		44,978,924		7,226,033		市 債		0	0			
うち繰越		0		0		そ の 他		39,708,980	2,273,110			
執行率(%) / 増減率(%)		98.0	+522.5	89.6		一般財源		5,229,944	4,920,923			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)						
② 都市計画基本図（地形図）を更新するための業務委託を発注したため。						都市計画諸証明手数料 9,200円 開発許可手数料 1,220,420円 屋外広告物許可手数料 2,289,360円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 36,190,000円						
事業コスト				事業費		人件費(3.90 人 役)		計				
決 算 額				44,979 千円		30,541 千円		75,520 千円				
市民1人当たり（ 36,387 人）				1,236 円		839 円		2,075 円				
事業の目的および内容												
(1) 計画的な都市づくりのため、都市計画法に基づく都市計画決定を行うとともに、特定用途制限地域や都市計画施設などに基づく建築規制を行います。 (2) 適正な宅地の形成を促進するため、開発行為の指導や審査を行います。 (3) 市景観計画に基づき良好な景観形成を図るとともに、屋外広告物について、条例に基づき指導および審査を行います。												
事業の実績												
(1) 都市計画事業 ① 滋賀県が令和7年7月29日に決定した都市計画区域区分の変更において、坂田駅前地区（18.7ha）および入江丸葎地区（29.5ha）が、市街化区域に編入されました。 ② ワークショップや庁内検討部会、都市計画審議会への協議、答申などを経て、令和8年3月に令和18年までの都市づくりの基本方針となる都市計画マスタープランを改定しました。 都市計画マスタープラン改定業務委託料 4,136,000円 ③ 令和6年度撮影の航空写真を基に、都市計画基本図（地形図）を更新しました。 都市計画基本図（地形図）更新業務委託料 36,190,000円												
(2) 開発許可事業 都市計画法に基づく開発事業等の審査および指導を行いました。（下表 許可等件数）												
許可等事務・内容								令和5年度	令和6年度	令和7年度		
法第29条開発許可		開発行為に対する許可						21	21	14		
法第43条建築許可		市街化調整区域における建築許可						12	21	10		
法施行規則第60条証明		都市計画法の適合証明						21	28	26		
建築確認申請照会事務		建築確認申請の照会に対する意見通知						167	165	161		
(3) 景観行政事業 ① 自然豊かで良好な景観を保全するため、景観法に基づく届出の審査および指導を行いました。 ② 市内の屋外広告物の掲出が適正に行われるよう、許可申請の審査および指導を行いました。												
年度		許可枚数		内訳				許可手数料(円)				
令和5年度		417枚		新規4枚、継続385枚、変更28枚				2,020,410				
令和6年度		298枚		新規22枚、継続260枚、変更16枚				1,240,360				
令和7年度		505枚		新規61枚、継続378枚、変更66枚				2,289,360				
事業の成果等												
(1) 都市計画区域区分の定期見直しにおける市街化区域への編入や地区計画の決定、特定用途制限地域の変更など、市の実情に応じた都市計画決定手続を行うことで、地域の特性に応じた土地利用を誘導することが可能となりました。 (2) 法令に基づき、開発行為や建築物の形態を適切に審査および指導することで、地域の特性に応じた街並みを維持するとともに、米原市らしい良好な住環境を保つことができました。												

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	決算書	128 ~ 131	ページ
事業名		耐震化促進事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		11,577,000		4,260,000		国 費		5,322,000	1,764,000		
うち繰越		0		0		県 費		1,704,000	882,000		
決算額		11,288,340		3,657,360		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		97.5	+208.6	85.9		一般財源		4,262,340	1,011,360		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
② 既存建築物耐震改修促進計画を策定したため。											
事業コスト			事業費		人件費(0.50 人 役)			計			
決 算 額			11,288 千円		3,916 千円			15,204 千円			
市民1人当たり (36,387 人)			310 円		108 円			418 円			
事業の目的および内容											
災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。											
事業の実績											
(1) 木造住宅耐震診断員派遣等事業 1,360,000円											
①木造住宅耐震診断 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を10戸実施しました。 委託料 52,000円 / 戸 × 10戸 = 520,000円											
②木造住宅耐震補強案作成 耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅（上部構造評点0.7未満）の無料耐震補強案の作成を10戸実施しました。 委託料 84,000円 / 戸 × 10戸 = 840,000円											
(2) 木造住宅耐震改修等事業 4,258,000円 耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の耐震改修に対する支援を3件行いました。 補助対象経費の4/5以内 一般区域 1件（上限115万円）、多雪区域 2件（上限140万円） 割増補助金 バリアフリー改修 1件（8千円）、高齢者世帯 3件（1世帯10万円）											
(3) 耐震シェルター等普及事業 耐震シェルター設置 1件 200,000円（上限20万円）											
(4) ブロック塀等安全確保対策事業 400,000円 地震発生時における人的被害の防止および避難経路の確保を図るため、避難路または避難地に面するブロック塀等の撤去に対する支援を4件行いました。 補助対象経費の2/3以内（上限10万円）											
(5) 既存建築物耐震改修促進計画策定業務委託料 4,926,900円 既存建築物耐震改修促進計画の計画期間が令和7年度末で満了となり、令和8年度以降も継続して耐震化を促進するため、新たに10か年の計画を策定しました。											
耐震化促進事業実績推移 (単位：件)											
事業内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	累計			
木造住宅診断		3	7	12	8	23	10	608			
木造住宅耐震補強案作成		3	7	12	8	23	10	92			
木造住宅耐震改修等事業		0	0	1	2	0	3	10			
ブロック塀等安全確保対策事業		7	3	5	4	4	4	29			
耐震シェルター等普及事業		1	0	0	0	0	1	2			
事業の成果等											
(1) 木造住宅の耐震診断数は累計で608戸となり、既存建築物耐震改修促進計画（平成28年3月策定）における令和7年度までの目標値600戸を達成することができました。引き続き、耐震化率の向上に向けて積極的に啓発を進めていきます。											
(2) 令和6年度に耐震診断を実施した住宅のうち、3件が耐震改修事業を、1件が耐震シェルター等普及事業を実施したことにより、既存建築物の地震に対する安全性が向上しました。一方で、耐震診断の件数は横ばいに推移しているものの、診断を受けた住宅の多くは改修費用が高額であることなどから、耐震改修まで至っていません。											

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	決算書	130 ~ 131	ページ
事業名		公園維持管理事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		4,789,000		3,366,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		4,441,771		2,914,300		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		92.7	+52.4	86.6		一般財源		4,441,771	2,914,300		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
② 米原駅東部かきつばた公園の安全対策として、フェンス設置工事を実施したため。											
事業コスト			事業費		人件費(1.00 人役)			計			
決 算 額			4,442 千円		7,831 千円			12,273 千円			
市民1人当たり (36,387 人)			122 円		215 円			337 円			
事業の目的および内容											
(1) 都市公園の維持管理を適正に行うため、指定管理、地元自治会への委託管理、市直営での管理等、各公園の特性に適した管理を行います。											
(2) 都市公園の機能を維持するために公園施設の修繕を行います。											
事業の実績											
(1) 都市公園の機能と美観の維持のため、各種業務委託を行いました。											
都市公園管理業務委託料 (都市公園12か所 地元自治会) 1,077,000円											
都市公園除草業務委託料 542,075円											
都市公園遊具保守点検業務委託料 156,750円											
(2) 都市公園の機能と美観の維持のため、指定管理者による管理運営を行いました。											
双葉公園指定管理委託料 (指定管理者 一般社団法人近江スポーツクラブ) 388,000円											
(3) 都市公園の機能維持のため、各種修繕工事を実施しました。											
都市公園遊具修繕業務 429,000円											
米原駅西部第3児童公園便所修理工事 31,900円											
(4) 都市公園の安全対策のため、公園維持管理工事を行いました。											
米原駅東部かきつばた公園フェンス設置工事 899,800円											
											
【湯谷公園の清掃状況】					【米原駅東部かきつばた公園に設置したフェンス】						
事業の成果等											
(1) 遊具の点検や修繕、フェンス設置等の適切な維持管理を実施したことにより事故未然防止などを図り、安全性を向上させることができました。											
(2) 地元自治会や指定管理者との連携によるきめ細かな管理により、年間を通じて市民が安心して憩える良好な公園環境を維持することができました。											

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	決算書	130 ~ 131 ページ
事業名		(仮称) 磯公園整備事業				主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		167,475,000	86,117,000	国 費		47,628,000	33,160,000
うち繰越		5,440,000	0	県 費		0	0
決算額		104,756,707	79,645,420	市 債		46,000,000	39,200,000
うち繰越		5,218,400	0	そ の 他		5,218,400	6,705,000
執行率(%) / 増減率(%)		62.6	+31.5	92.5	一般財源	5,910,307	580,420
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
① 国有財産の払下げの協議に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため、工事費の一部を繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額 61,304,000円＞				繰越事業費等充当財源繰越金 5,218,400円			
事業コスト		事業費		人件費(1.20 人 役)		計	
決 算 額		104,757 千円		9,397 千円		114,154 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		2,879 円		258 円		3,137 円	
事業の目的および内容							
磯山風致地区と一体となった良好な都市環境の形成と、住民のレクリエーションおよび憩いの場を創出することを目的として、入江地先に約2.3haの都市公園を新規配置します。							
事業の実績							
(1) 工事請負費 公園路体部に浸透する地下水の排水処理工事、進入路等の舗装工事、多目的広場の側溝および暗渠排水管を設置する工事を行いました。 (仮称) 磯公園基盤整備工事 7,313,900円 (仮称) 磯公園進入路等舗装工事 19,186,200円 (仮称) 磯公園雨水整備工事 61,344,800円							
(2) 委託料(繰越) (仮称) 磯公園へのアクセス道路となる市道の道路改良工事を実施するための詳細設計業務を行いました。 市道入江明神善積線詳細設計業務 5,218,400円							
(3) 用地購入費 土地開発基金により公園用地として先行取得をしていた用地の買戻しを行うとともに、国有財産の払下げを受けました。 土地開発基金買戻し 7,799,140円 用地購入費(国有財産払下げ) 2,530,000円							
							
				【公園整備の現状】			
事業の成果等							
盛土による路体部の形成と雨水排水施設の設置が完了したことにより地盤の安定性が確保され、水害や浸食に強い公園の骨組みが完成しました。これらの土台となる造成工事が完了したことにより、市民の関心度が高い大型遊具や水遊び場、芝生広場といった上部施設の建設工事が可能となりました。							

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	交通対策費	決算書	132 ~ 133	ページ
事業名		公共交通対策事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		215,406,000		215,273,000		国 費		7,775,000		5,544,000	
うち繰越		13,450,000		0		県 費		18,666,150		18,468,000	
決算額		202,220,651		189,969,323		市 債		6,700,000		5,600,000	
うち繰越		13,450,000		0		そ の 他		2,100,504		2,094,346	
執行率(%) / 増減率(%)		93.9	+6.4	88.2		一般財源		166,978,997		158,262,977	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						レンタサイクル貸出料 28,100円					
						乗車券類発売手数料 1,507,867円					
						施設等管理経費負担金 539,537円					
						繰越事業費等充当財源繰越金 25,000円					
事業コスト				事業費		人件費(1.90 人 役)		計			
決 算 額				202,221 千円		14,879 千円		217,100 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				5,558 円		409 円		5,967 円			
事業の目的および内容											
(1) 地域公共交通を維持するため、コミュニティバス（路線バス）およびコミュニティタクシー（乗合タクシー）の運行事業者に対して補助を行います。											
(2) 高齢者等の交通弱者に対し、コミュニティタクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。											
(3) JR近江長岡駅を利用して通学する伊吹高校生を対象とした路線バス・乗合タクシーの共通通学定期券の購入支援を行うことにより、伊吹高校の存続維持および公共交通の利用促進を図ります。											
(4) 鉄道利用者の利便性確保を図るため、JR醒ヶ井駅およびJR柏原駅において乗車券の発売業務を行うとともに、JR坂田駅において券売機や近江母の郷コミュニティハウスの維持管理を行います。											
(5) 近江鉄道線の公有民営方式による上下分離により、滋賀県および沿線市町で構成する一般社団法人近江鉄道線管理機構が保有・管理する線路設備、電路設備、車両等の鉄道施設の維持管理および改修等に要する経費を負担します。											
事業の実績											
(1) コミュニティバス・コミュニティタクシー運行補助											
コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの維持のため、運行事業者へ補助を行いました。											
						運行経費(A)	運行収入(B)	補助金(A)-(B)			
コミュニティバス運行対策費補助金						90,537,989円	36,740,600円	53,797,389円			
コミュニティタクシー運行対策費補助金						120,051,974円	22,163,400円	97,888,574円			
合計						210,589,963円	58,904,000円	151,685,963円			
											
※利用者数の集計は、前年度10月1日から当年度9月30日まで											
【コミュニティバス・コミュニティタクシーの利用者数の推移】											
(2) タクシー利用助成券 4,163,400円											
コミュニティタクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、75歳以上の高齢者等に対し、タクシー助成券を配布しました。											
	高齢者	障がい者	高校生等	計	備考						
配布数	895冊	205冊	20冊	1,120冊	1冊	500円×16枚					
利用割合 47.2% (8,467枚利用)											

事業の実績

- (3) 伊吹高校通学支援金 2,652,300円
1時間に1便程度運行するコミュニティバス（近江長岡線）と、30分ごとに運行するコミュニティタクシー（まいちゃん号）を共通利用できる共通通学定期券により、伊吹高校生の通学を支援し、近江長岡線の利用促進を図りました。

対象者 80人

コミュニティバス（近江長岡線）利用回数 7,214回

コミュニティタクシー（まいちゃん号）利用回数 6,877回

【参考】

令和7年度近江長岡線利用者数 17,849人

令和6年度近江長岡線利用者数 16,000人

- (4) 駅乗車券類簡易委託発売業務委託料 10,007,306円
JR醒ヶ井駅とJR柏原駅において、乗車券類の発売業務をシルバー人材センターに委託しました。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
乗車券類売上	218,071,860円	254,882,820円	35,969,210円	36,945,610円
(歳入)手数料収入	10,516,498円	12,408,558円	1,428,000円	1,507,867円

※JR醒ヶ井駅とJR柏原駅は簡易委託発売業務に伴い、売上げの一部（普通乗車券5%、定期券1.8%）が手数料収入となります。

- (5) 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会事業
令和6年度から近江鉄道線の管理運営が公有民営による上下分離方式に移行し、滋賀県および沿線市町で構成する一般社団法人近江鉄道線管理機構が鉄道施設と車両の保有、近江鉄道株式会社からそれらの改修・保守管理等と鉄道運行の受託を受けて事業を実施しました。

近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金 12,400円

近江鉄道線管理機構負担金 11,591,814円

近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金（繰越） 13,450,000円

事業の成果等

- (1) コミュニティバス米原多和田線、近江長岡線の利用者が増加したことにより、コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの年間利用者が約1.5万人増加し、年間延べ約21万人が利用されました。これは、コロナ禍前の令和元年の年間延べ利用者約16万人より増加しています。なお、コミュニティタクシーの利便性を高めるため、令和9年2月から配車方法にAIを活用するシステムに更新します。
- (2) JR醒ヶ井駅およびJR柏原駅で乗車券類の発売業務を行いました。令和6年に新幹線自由席往復利用のシャトルきっぷの販売が終了し、乗車券類売上が減少しました。今後は、駅乗車券類簡易委託発売業務における窓口時間を短縮することにより経費の節減が可能か検証を進めます。
- (3) 一般社団法人近江鉄道線管理機構への負担金（鉄道施設保守管理・機構事務職員人件費等）および輸送安全確保事業費補助金（線路・車両等の更新や修繕費用）の執行に当たっては、近江鉄道線再構築実施計画に基づく事業であることを明確にするため、施設整備等の整備箇所がわかる資料や実施計画の対象事業の有無を明示した図面などの提出を求め、補助金の適正性を判断した上で執行しました。

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 交通対策費	決算書	132 ~ 133 ページ	
事業名		駐車場・駐輪場維持管理事業				主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		37,018,000		16,914,000		国 費	0	0
うち繰越		8,455,000		0		県 費	10,022,650	0
決算額		35,004,498		7,899,840		市 債	0	0
うち繰越		8,441,500		0		そ の 他	11,820,176	4,121,439
執行率(%) / 増減率(%)		94.6	+343.1	46.7		一般財源	13,161,672	3,778,401
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
② 醒井水の宿駅跡地利活用に伴う醒ヶ井駅駐輪場の解体工事および新築移転工事を行ったため。					放置自転車保管料 4,000円 駐車場使用料 3,374,676円 繰越事業費等充当財源繰越金 8,441,500円			
事業コスト			事業費		人件費(0.60 人役)		計	
決 算 額			35,004 千円		4,699 千円		39,703 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			962 円		129 円		1,091 円	
事業の目的および内容								
(1) 公共交通における市民の利便性の向上を図るため、市営駐車場の適正な運営および維持管理に努めます。 (2) 駅前の市営駐輪場を快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行うとともに、通勤通学で混み合う時間帯の自転車整理指導業務を行います。 (3) 醒井水の宿駅跡地利活用に伴い、醒ヶ井駅駐輪場の新築移転を行い、利用者の更なる利便性向上を図ります。								
事業の実績								
(1) 市営駐車場								
① 利用状況								
駐車場名		区画数	料金体系		契約台数または年間利用台数		収入額	
三船駐車場		24	月きめ		24		1,116,000円	
坂田駅前駐車場		88	月きめ		56		2,123,080円	
近江長岡駅前駐車場		27	日貸し		9,701		4,229,200円	
醒ヶ井駅前駐車場		46	時間貸し		17,107		4,124,700円	
			フリー駐車券		(無料利用含む。)		376,000円	
		合計				11,968,980円		
② 維持管理業務								
受託事業者が設置する機器(駐車場システム)による24時間体制の管理(利用者トラブル・機器障害対応)により施設の適正な運営に努めました。各駐車場の維持管理(除草・清掃など)については、米原市シルバー人材センターに委託し、適正な管理を行いました。								
近江長岡駅前駐車場管理運営業務委託料					792,000円			
醒ヶ井駅前駐車場管理保守業務委託料					1,936,000円			
近江長岡駅前駐車場維持管理業務委託料					151,351円			
市営駐車場除草等業務委託料					107,093円			
(2) 市営駐輪場								
各駐輪場の整理指導業務を米原市シルバー人材センターに委託し、駐輪スペースの確保に努めました。また、老朽化した米原駅西口駐輪場の防犯カメラの更新工事を実施しました。								
駐輪場整理指導業務委託料					1,892,509円			
米原駅西口駐輪場防犯カメラ設置工事					459,800円			

事業の実績

(3) 醒ヶ井駅駐輪場整備工事

醒ヶ井水の宿駅跡地利活用に伴い、令和8年3月に新しい醒ヶ井駅駐輪場が完成し、供用を開始しました。

醒ヶ井駅前駐輪場新設工事設計業務委託料（令和6年度繰越）	2,986,500円
醒ヶ井駅前駐輪場解体工事（令和6年度繰越）	5,455,000円
醒ヶ井駅前駐輪場解体工事（令和7年度現年）	333,200円
醒ヶ井駅前駐輪場新設工事監理業務委託料	1,188,000円
醒ヶ井駅前駐輪場新設工事	18,857,300円



【醒ヶ井駅駐輪場】



【醒ヶ井駅前駐車場】

事業の成果等

- (1) 24時間体制の管理委託（駐車場システム）により、駐車場内でのトラブル・問合せ等について迅速に対応しました。なお、醒ヶ井駅前駐車場の利用台数は前年度比8%の減、近江長岡駅前駐車場の利用台数は前年度比18%の増となりました。
- (2) 新たな駐輪場の整備および駐輪場の整理指導や放置自転車の撤去など駐輪スペースの確保に努めました。
- (3) 今後は、公共交通対策事業と駐車場・駐輪場維持管理事業を一体的に進めていくことで、鉄道の利用促進や地域公共交通間の連携を強化します。

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	決算書	132 ~ 135	ページ
事業名		住宅管理事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		9,422,000		13,014,000		国 費		1,560,000	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		9,103,316		12,260,527		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		5,265,800	10,760,266		
執行率(%) / 増減率(%)		96.6	▲ 25.8	94.2		一般財源		2,277,516	1,500,261		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						市営住宅使用料 5,265,800円					
事業コスト				事業費		人件費(0.70 人役)		計			
決 算 額				9,103 千円		5,482 千円		14,585 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				250 円		151 円		401 円			
住宅1戸当たり (81 戸)				112,383 円		67,679 円		180,062 円			
事業の目的および内容											
市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅40戸と改良住宅41戸の適切な維持管理を行います。											
事業の実績											
(1) 老朽化した住宅の修繕 21戸 (29件) 2,192,729円 主な修繕内容 漏水修繕 (10戸)、トイレ修繕 (6戸)、建具修繕 (6戸)、給湯器修繕 (3戸)、玄関戸、屋根修繕等											
											
【トイレ修繕】				【給湯器修繕】							
(2) その他維持管理費 726,106円 街路灯の管理、火災保険への加入、空住宅の除草等の維持管理を行いました。											
(3) 物件移転補償費 1戸 160,400円 入居者と協議の結果、耐用年数を経過した樋口市営住宅から他の市営住宅に移転していただきました。											
(4) 市営住宅等長寿命化計画策定業務委託料 4,114,000円 既存の市営住宅および改良住宅について、長寿命化計画の策定により今後30年間の修繕計画を作成しました。											
事業の成果等											
(1) 施設の老朽化による破損個所の修繕や入居者から寄せられる要望等への対応を行い、安全かつ良好な維持管理に努めました。											
(2) 今後の維持管理については、長寿命化計画に基づき予防保全的な修繕を行うことにより適切な維持管理を行います。											

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	決算書	132 ～ 135	ページ
事業名		改良住宅譲渡対策事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		15,974,000		14,531,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		0		0	
決算額		15,017,275		14,132,680		市 債		9,500,000		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		3,740,200		4,900,655	
執行率(%) / 増減率(%)		94.0 +6.3		97.3		一般財源		1,777,075		9,232,025	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						改良住宅使用料					

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費	決算書	56 ~ 57 ページ
事業名		会計管理事業				主管課	会計室
事業費(円)	令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額	10,512,000		9,649,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	9,328,498		8,377,554		市 債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	88.7	+11.4	86.8		一般財源	9,328,498	8,377,554
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)		
事業コスト			事業費	人件費(4.00 人 役)	計		
決 算 額			9,328 千円	31,324 千円	40,652 千円		
市民1人当たり (36,387 人)			256 円	861 円	1,117 円		
事業の目的および内容							
(1) 公金の安全かつ適正な運用を行い、市税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関連法令や会計規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に取り組みます。							
(2) 基金の運用について、定期預金だけではなく、安全性と効率性を重視した有利な運用方法として、債券運用を行います。							
事業の実績							
(1) 公金収納サービス業務委託料 1,335,074 円							
(2) 指定金融機関総括事務手数料 1,100,000 円							
(3) 公金収納事務手数料 2,625,659 円 (158,279 件)							
区分		手数料		件数			
① ゆうちょ銀行取扱		505,332 円		14,222 件			
窓口振替手数料		154,448 円		5,748 件			
口座振替手数料		82,200 円		8,220 件			
公金自動振込手数料		17,272 円		254 件			
伝送サービス利用料		251,412 円		—			
② 窓口および口座振替		2,120,327 円		144,057 件			
窓口収納手数料		1,071,400 円		48,700 件			
口座振替手数料		1,048,927 円		95,357 件			
(4) 送金事務取扱手数料 2,397,427 円 (39,043 件)							
区分		手数料		件数			
① EB振込手数料		2,260,477 円		38,866 件			
同行分		400,950 円		18,225 件			
他行分		1,859,527 円		20,641 件			
② 送金・組戻手数料等		136,950 円		177 件			
(5) 基金の債券運用							
債券運用実績							
基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)		
財政調整基金	600,000,000円	20年	令和17年12月28日	6,726,000円	1.121%		
※ 運用利金 債券投資においては、債券を保有することで、債券の額面に対して「利率分(利子)」を定期的に受け取ることができます。							
事業の成果等							
(1) 関係法令や会計規則に基づく市税等の適切な収納事務と円滑な出納事務を行うことができました。							
(2) 基金の債券運用により定期預金の利率(0.250%~0.850%)を上回る有利な運用を行いました。							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	140 ~ 143 ページ	
事業名		事務局教育振興事業				主管課	教育部 教育総務課	
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度	
予算額		93,021,000	99,968,000	国 費		0	0	
うち繰越		0	0	県 費		10,100,000	10,100,000	
決算額		91,091,528	98,926,422	市 債		0	0	
うち繰越		0	0	そ の 他		57,520,000	57,790,000	
執行率(%) / 増減率(%)		97.9	▲ 7.9	99.0	一般財源	23,471,528	31,036,422	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)				
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 47,520,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 10,000,000円				
事業コスト		事業費		人件費(0.65 人 役)		計		
決 算 額		91,092 千円		5,090 千円		96,182 千円		
市民1人当たり (36,387 人)		2,503 円		140 円		2,643 円		
児童生徒1人当たり (2,953 人)		30,847 円		1,724 円		32,571 円		
事業の目的および内容								
(1) 遠距離通学となる児童・生徒のためにスクールバスを運行するとともに、路線バス等を利用する児童に支援を行い、安全な通学環境を確保します。								
(2) 給付型奨学金制度により、市の将来を担う人材の育成と若者の市への定住を促進します。また、令和7年度奨学生の募集から募集時期を前倒しすることにより、作文作成を受験時期と重ならないように配慮するとともに、指定日に指定会場で作文作成を行うことで、公平性の確保に取り組んでいます。								
事業の実績 ※小学校児童数 1,940人、中学校生徒数 1,013人 (令和7年5月1日現在(学校基本調査基準日))								
(1) スクールバス5台(伊吹地域3台、山東小1台、河南小1台)の運行について、安全かつ効率的な運行を行うため、バス事業者に委託しました。 スクールバス運行管理経費(委託料、添乗員給料等) 40,132,718円								
(2) 安全な通学環境を確保するため、路線バスおよびまいちゃん号で通学する児童への助成を行いました。 柏原小23人、米原小9人、息長小27人、河南小5人 計64人 3,291,300円								
(3) 将来を担う人材の育成および市への定住促進を図るため、令和7年度分の奨学金の給付を行いました。また、令和8年度分の奨学生を募集・審査し、給付対象となる40人を決定しました。								
年度	決定者数	廃止者数 累計 A	停止中 猶予中 B	令和7年度 給付者数 C 給付額		給付終了者 ※ D	定住者 ※ E	定住率 E/D
令和4年度分	47人	6人	1人	19人	6,840,000円	38人	33人	86.8%
令和5年度分	33人	1人	0人	28人	10,080,000円	4人	4人	100.0%
令和6年度分	45人	0人	0人	41人	14,760,000円	4人	3人	75.0%
令和7年度分	45人	1人	0人	44人	15,840,000円	—	—	—
合 計 (直近4年間)	170人	8人	1人	132人	47,520,000円	46人	40人	87.0%
※令和7年度終了時点								
事業の成果等								
(1) 遠距離通学となる児童・生徒のために、スクールバスの運行および路線バス等の定期券購入支援を行うことで、安全な通学環境の確保につなげることができました。								
(2) 給付型奨学金の給付により、市への愛着と誇りを持った意欲のある若者の進学を支援することができました。								

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	142 ~ 145 ページ		
事業名		小学校管理運営事業				主管課	教育部 教育総務課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		48,085,000		38,318,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		43,447,498		35,200,893		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		1,000,000	2,000,000
執行率(%) / 増減率(%)		90.4	+23.4	91.9		一般財源		42,447,498	33,200,893
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,000,000円				
事業コスト		事業費		人件費(0.40 人 役)		計			
決 算 額		43,447 千円		3,132 千円		46,579 千円			
市民1人当たり (36,387 人)		1,194 円		86 円		1,280 円			
児童1人当たり (1,940 人)		22,395 円		1,614 円		24,009 円			
事業の目的および内容									
小学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。									
事業の実績		※小学校児童数 1,940人 (令和7年5月1日現在 (学校基本調査基準日))							
(1) 小学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等委託料 17,999,329円									
(2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器リース料 (カラー複合機、印刷機) 6,573,534円									
(3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、児童用机・椅子ほか 13,059,530円 除雪機 (2台) 1,292,500円									
									
【更新した小学校の児童用机等】					【更新した小学校配備の除雪機】				
事業の成果等									
各種管理業務委託の実施、事務機器等のリースおよび施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。									

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	144 ~ 147 ページ		
事業名		小学校教育振興事業				主管課	教育部 教育総務課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		37,928,000		32,283,000		国 費		1,464,000	1,197,000
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		35,291,046		31,073,008		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		93.0	+13.6	96.3		一般財源		33,827,046	29,876,008
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)				
事業コスト		事業費		人件費(0.35 人 役)		計			
決 算 額		35,291 千円		2,741 千円		38,032 千円			
市民1人当たり (36,387 人)		970 円		75 円		1,045 円			
児童1人当たり (1,940 人)		18,191 円		1,413 円		19,604 円			
事業の目的および内容									
(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。									
(2) 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行います。また、教員用ノートパソコンの更新を行います。									
事業の実績		※小学校児童数 1,940人 (令和7年5月1日現在 (学校基本調査基準日))							
(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に、学校生活に必要な学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学児童学用品費を入学準備金として支給しました。									
要保護準要保護児童就学援助費 11,113,196円									
令和7年度入学準備金 798,840円									
特別支援教育就学奨励費 3,138,104円									
支給対象者の5年間の推移 (単位：人)									
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
要保護児童就学援助		0	0	0	0	3			
準要保護児童就学援助		221	220	211	187	174			
入学準備金		22	26	23	18	13			
特別支援教育就学奨励		62	61	69	74	84			
(2) 保守業者と連携し、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行いました。また、教員用ノートパソコンの更新を行いました。									
学校ネットワーク保守管理委託料 (小学校分) 9,368,000円									
校務用ノートパソコン購入 (35台) 5,601,750円									
事業の成果等									
(1) 家庭への経済的負担を軽減することにより、児童の学習環境を確保し、義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。									
(2) システムの適切な維持管理を実施することにより、教員および児童にICT教育の学習環境を円滑に提供することができました。									

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 施設整備費	決算書	146 ~ 147 ページ	
事業名						小学校施設整備事業	主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		1,195,300,000		1,834,400,000		国 費	142,712,000	217,554,000
うち繰越		687,100,000		1,102,500,000		県 費	0	0
決算額		825,212,234		1,128,671,886		市 債	612,200,000	856,900,000
うち繰越		687,099,400		1,084,783,000		そ の 他	61,923,922	35,224,000
執行率(%) / 増減率(%)		69.0	▲ 26.9	61.5		一般財源	8,376,312	18,993,886
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)		
① 国の補正予算に伴う事業実施により、山東小学校受水槽改修工事等を令和8年度に繰り越したため。						教育施設整備基金繰入金 50,658,610円		
<令和8年度への繰越額> 356,100,000円						繰越事業費等充当財源繰越金 11,265,312円		
事業コスト				事業費		人件費(1.00 人役)	計	
決 算 額				825,212 千円		7,831 千円	833,043 千円	
市民1人当たり (36,387 人)				22,679 円		215 円	22,894 円	
児童1人当たり (1,940 人)				425,367 円		4,037 円	429,404 円	
事業の目的および内容								
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修などの緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理に転換し、計画的な施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。								
事業の実績 ※小学校児童数 1,940人 (令和7年5月1日現在 (学校基本調査基準日))								
1 現年度分 138,112,834円								
(1) 坂田小学校長寿命化改良建築工事 102,784,200円								
学校施設長寿命化計画に基づき、坂田小学校の長寿命化改良工事 (管理特別教室棟および体育館内部改修・仮設校舎撤去・遊具更新)を行いました。								
(2) 伊吹・大原小学校エレベータ 劣化部品取替工事 1,892,000円								
定期点検の結果に基づき、劣化部品の取替工事を行いました。								
(3) 大原小学校放送卓改修工事 3,425,400円								
老朽化した放送卓の更新を行いました。								
(4) 息長小学校長寿命化改良工事設計等 16,093,000円								
学校施設長寿命化計画に基づき、令和6年度に実施した基本設計でとりまとめた内容について、息長小学校長寿命化改良工事および仮設校舎設置工事の詳細設計を行いました。								
(5) 市内小学校体育館空調設備設置工事設計 3,022,910円								
令和6年度に策定した整備方針に基づき、米原小学校の空調設備設置工事詳細設計を行いました。								
2 繰越明許分 687,099,400円								
(1) 坂田小学校長寿命化改良工事 (維持補修工事、監理委託料) 518,045,900円								
坂田小学校の校舎等について長寿命化改良工事を行いました。								
① 坂田小学校長寿命化改良建築工事 385,363,900円								
② 坂田小学校長寿命化改良電気設備工事 84,577,900円								
③ 坂田小学校長寿命化改良機械設備工事 41,250,000円								
④ 坂田小学校ネットワーク環境移設復旧工事 3,461,700円								
(2) 柏原小学校防災機能強化工事 (維持補修工事、監理委託料) 131,932,900円								
児童の安全を確保するため、校舎外壁の剥落対策工事および屋上の遮熱対策工事を行いました。								
(3) 伊吹小学校トイレ改修工事 (維持補修工事、監理委託料) 36,523,300円								
老朽化した伊吹小学校のトイレ改修工事を行い、洋式化・乾式化・バリアフリー化をしました。								

事業の実績



【改修した坂田小学校の図書室】



【改修した坂田小学校の坂田ルーム】



【防水処理を施した柏原小学校の屋上】



【工事が完了した柏原小学校の校庭】



【改修した伊吹小学校職員用トイレ】



【改修した伊吹小学校児童用トイレ】

事業の成果等

各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。

坂田小学校長寿命化改良事業については、令和5年度から3年間の事業期間を経て工事が完了しました。また、新たに息長小学校長寿命化改良工事・米原小学校空調設備設置工事の設計を行うことができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	146 ~ 149 ページ
事業名		中学校管理運営事業				主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)	令和7年度	令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額	26,870,000	19,298,000		国 費		0	0
うち繰越	0	0		県 費		0	0
決算額	24,546,958	17,594,528		市 債		0	0
うち繰越	0	0		そ の 他		1,000,000	1,000,000
執行率(%) / 増減率(%)	91.4	+39.5	91.2	一般財源		23,546,958	16,594,528
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,000,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.45 人 役)		計	
決 算 額		24,547 千円		3,524 千円		28,071 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		675 円		97 円		772 円	
生徒1人当たり (1,013 人)		24,232 円		3,479 円		27,711 円	
事業の目的および内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。							
事業の実績 ※中学校生徒数 1,013人（令和7年5月1日現在（学校基本調査基準日））							
(1) 中学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等 12,212,090円							
(2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器リース料（カラー複合機、印刷機） 4,257,891円							
(3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、生徒用机・椅子ほか 5,327,630円 除雪機（2台） 1,292,500円							
							
【更新した生徒用机等】				【更新した中学校の除雪機】			
事業の成果等							
各種管理業務委託の実施、事務機器等のリースおよび施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	148 ~ 149 ページ
事業名		中学校教育振興事業				主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		58,507,000	52,792,000	国 費		15,529,000	14,257,000
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		54,600,531	50,892,942	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		11,759,063	13,485,832
執行率(%) / 増減率(%)		93.3	+7.3	96.4	一般財源	27,312,468	23,150,110
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度) 地域の絆でまちづくり基金繰入金 11,759,063円			
事業コスト		事業費		人件費(0.35 人 役)		計	
決 算 額		54,601 千円		2,741 千円		57,342 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		1,501 円		75 円		1,576 円	
生徒1人当たり (1,013 人)		53,900 円		2,706 円		56,606 円	
事業の目的および内容							
(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。							
(2) 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行います。また、教員用ノートパソコンの更新を行います。							
(3) 子どもが安心して中学校に入学し、学びや部活動など充実した学校生活が送れるよう、中学校入学支援金制度により、入学時の制服や自転車等の購入費および部活動開始後の用具費等について、引き続き支援を行います。							
事業の実績 ※中学校生徒数 1,013人 (令和7年5月1日現在 (学校基本調査基準日))							
(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に、学校生活に必要な学用品費や給食費等の一部を援助しました。							
要保護準要保護生徒就学援助費 11,648,868円							
特別支援教育就学奨励費 1,158,265円							
支給対象者の5年間の推移 (単位:人)							
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
要保護生徒就学援助		2	1	0	0	1	
準要保護生徒就学援助		124	129	137	127	122	
入学準備金		36	—	—	—	—	
特別支援教育就学奨励		21	24	26	31	29	
(2) 保守業者と連携し、学校間ネットワークの適切な維持管理を行いました。また、教員用ノートパソコンの更新を行いました。							
学校ネットワーク保守管理委託料 (中学校分) 6,208,000円							
教員用ノートパソコン購入 (32台) 5,139,200円							
(3) 新中学1年生が充実した学校生活を開始できるよう、中学校入学支援金および部活動用具等購入補助金を交付し、入学時の学用品費等の購入に対する支援を行いました。							
中学校入学支援金 (令和8年度入学者334人/337人、交付率99.1%) 22,260,000円							
部活動用具等購入補助金 (中学1年生199人/350人、交付率56.9%) 4,448,063円							
事業の成果等							
(1) 家庭への経済的負担を軽減することにより、生徒の学習環境を確保し、義務教育の円滑な実施に寄与することができました。							
(2) システムの適切な維持管理を実施することにより、教員および生徒にICT教育の学習環境を円滑に提供することができました。							
(3) 中学校入学時に必要となる費用の負担軽減により、新中学1年生の充実した学校生活の開始に寄与することができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 施設整備費	決算書	148 ～ 149 ページ		
事業名						中学校施設整備事業	主管課	教育部 教育総務課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		300,382,000		272,200,000		国 費		22,838,000	34,654,000
うち繰越		95,100,000		161,400,000		県 費		0	0
決算額		122,809,863		157,635,300		市 債		82,900,000	108,800,000
うち繰越		88,330,000		143,154,000		そ の 他		11,709,518	9,415,000
執行率(%) / 増減率(%)		40.9	▲ 22.1	57.9		一般財源		5,362,345	4,766,300
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)			
① 国の補正予算に伴う事業実施により、大東中学校体育館外壁等改修工事等を令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 164,800,000円						教育施設整備基金繰入金 11,695,430円 繰越事業費等充当財源繰越金 14,088円			
事業コスト				事業費		人件費(0.65 人 役)		計	
決 算 額				122,810 千円		5,090 千円		127,900 千円	
市民1人当たり (36,387 人)				3,375 円		140 円		3,515 円	
生徒1人当たり (1,013 人)				121,234 円		5,025 円		126,259 円	
事業の目的および内容									
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修などの緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理に転換し、計画的な施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。									
事業の実績 ※中学校生徒数 1,013人 (令和7年5月1日現在 (学校基本調査基準日))									
1 現年度分 34,479,863円 (1) 米原中学校自転車庫増築工事 (維持補修工事、監理委託料) 17,475,040円 米原中学校の生徒数増加に伴い自転車庫を増築しました。 自転車庫増築 1棟									
2 繰越明許分 88,330,000円 (1) 柏原中学校体育館防災機能強化工事 (維持補修工事、監理委託料) 53,083,800円 生徒の安全を確保するため、体育館外壁の剥落対策工事および屋根の遮熱対策工事を行いました。 (2) 伊吹山中学校トイレ改修工事 (維持補修工事、監理委託料) 35,246,200円 老朽化した伊吹山中学校特別教室棟および体育館のトイレ改修工事を行い、洋式化・乾式化・バリアフリー化をしました。									
									
【増設した米原中学校の駐輪場1】					【増設した米原中学校の駐輪場2】				

事業の実績



【防災機能を強化した柏原中学校体育館(入口)】



【防災機能を強化した柏原中学校体育館(裏)】



【改修した伊吹山中学校の生徒用トイレ】



【伊吹山中学校体育館の多機能トイレ】

事業の成果等

各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	140 ~ 143 ページ		
事業名		事務局教育振興事業				主管課	教育部 学校教育課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		105,742,000		95,170,000		国 費		0	150,000
うち繰越		0		0		県 費		7,952,407	7,490,896
決算額		97,447,456		85,834,869		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		7,507,643	8,520,938
執行率(%) / 増減率(%)		92.2	+13.5	90.2		一般財源		81,987,406	69,673,035
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)				
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 7,444,943円				
					家庭学習用Wi-Fi通信費保護者負担金 62,700円				
事業コスト			事業費		人件費(6.70 人 役)		計		
決 算 額			97,447 千円		52,468 千円		149,915 千円		
市民1人当たり (36,387 人)			2,678 円		1,442 円		4,120 円		
児童生徒1人当たり (2,953 人)			32,999 円		17,768 円		50,767 円		
事業の目的および内容									
(1) 児童生徒の自己肯定感や自己有用感を高め、学ぶ意欲を引き出し、確かな学力を育みます。 (2) 特別な支援が必要な児童生徒の増加に対応するため、特別支援教育の充実を行います。 (3) コミュニティ・スクール事業、地域学校協働推進本部事業を活用し、地域の人たちとの関わりを通して社会性を高めたりするなど、地域の良さを生かした特色ある教育を進めます。 (4) 教員の働き方改革を推進するため、市内中学校に自動採点システムを導入し、教職員が生徒に向き合う時間の確保や超過勤務の減少に努めます。 (5) まいばら防災の子事業に取り組み、防災教育を通して児童のシビックプライドの醸成に努めます。 (6) 学校における脱炭素の取組としてマイボトルの推進に合わせ、ウォーターサーバーの設置を行います。 (7) 児童生徒によりよい生き方を考えさせるため、推進校が県道徳推進事業を活用し、実践的な道徳教育の研究に取り組み、その成果を市内各校へ周知することにより市全体の道徳教育の活性化につなげ、児童生徒の道徳心の育成に努めます。									
事業の実績 ※小学校児童数 1,940人、中学校生徒数 1,013人 (令和7年5月1日現在(学校基本調査基準日))									
(1) 会計年度任用職員配置事業 各種会計年度任用職員の配置を行いました。特に、教科を指導する非常勤講師やスクールカウンセラーを派遣し、学習指導や児童生徒支援等の充実に努めました。 各種会計年度任用職員報酬等 非常勤講師(27人) 15,297,204円 スクールカウンセラー(6人) 3,729,186円 ※延べ1,282人の面談を実施し、課題解決に取り組みました。 スクールソーシャルワーカー(2人) 1,504,211円 いじめ問題調査委員会委員報酬等(3回) 80,000円 ※いじめ事案報告件数310件(令和6年度 275件) (2) スクールロイヤー配置事業・フリースクール利用支援補助事業 スクールロイヤー配置事業 直接面談(12回)、電話相談(随時)、メール相談(21回) スクールロイヤー委託料 723,500円 フリースクール利用支援補助事業 フリースクール利用支援補助金(3人) 181,550円 (3) よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業 (推進校 息長小学校・双葉中学校) 講師謝礼 163,040円 消耗品費等(負担金・旅費含む) 698,438円									

【息長小の道徳研究会】



【息長小の道徳研究会】

事業の実績

(4) 特別な支援が必要な児童生徒への就学支援指導

① 特別支援教育支援委員会（15回）

医師や専門的識見者等17人が委員となる特別支援教育支援委員会を開催し、特別支援が必要な幼児や児童生徒80人（令和6年度88人）について調査、審議を行い、適切な就学先等の答申を受けました。

特別支援教育支援委員会委員報酬等	162,720円
就学相談員謝礼等	21,480円

② 通級指導教室（小学校4教室、中学校2教室）

168人（令和6年度147人）の児童生徒に対し、発音や発達障がいに関わる支援等、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行いました。また、発達検査や教育相談を実施しました。

通級指導教室（消耗品費、備品購入費等）	582,546円
---------------------	----------

(5) コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業

保護者や地域の人々が持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業を全小中学校で進めました。また、全ての中学校区で地域学校協働本部を運営し、地域学校協働活動推進員を中心に学校のニーズに応じた支援を行いました。

コミュニティ・スクール推進事業	5,421,963円
地域学校協働本部事務経費（消耗品費等）	254,408円
地域学校協働活動推進員等謝礼	1,759,350円
※環境整備、部活動指導および学習支援を含む。	



(6) シビック・プライド（愛郷心と地域貢献）の醸成事業

イングリッシュ・オラトリカル・パフォーマンス・ミートの開催	36,310円
まいばら「演劇の子」事業（委託料、施設使用料、自動車借上料）	1,363,860円
まいばら「平和の子」事業（講師謝礼、自動車借上料、消耗品費）	299,926円
まいばら「防災の子」事業（講師謝礼、消耗品費等）	473,081円
生徒会×伊吹山再生復元プロジェクト（消耗品費、通信運搬費等）	164,633円

(7) 脱炭素の取組および熱中症対策のためのウォーターサーバーの設置（4か月間）

サーバー賃借料（各校1台）	46,200円
ウォーターボトル購入（466本）	503,280円

事業の成果等

- (1) 伊吹小学校をモデル校とし、アドバイザーや語り部に実体験に沿った話等をしてもらうことで、子どもたちが自分たちのまちで起こった災害（令和6年7月に伊吹地先で発生した土砂災害）に目を向け、自分たちに何が出来るのか、どういった備えが必要なのか、災害が発生した時にどう避難するのか、といったことを学ぶ機会となりました。
- (2) 市内小中学校において「自己肯定感と自己有用感の育成」を掲げ、道徳の内容項目のうち、特に大事にしたい内容項目（「郷土を愛する態度」、「よりよく生きる喜び」など）をビジュアル図に反映させ、実践を図ることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	140 ~ 143 ページ	
事業名		子どもサポート事業				主管課	教育部 学校教育課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		86,728,000		65,655,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	1,531,000	1,743,000
決算額		79,397,305		64,429,904		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		91.5	+23.2	98.1		一般財源	77,866,305	62,686,904
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
事業コスト			事業費		人件費(1.40 人 役)		計	
決 算 額			79,397 千円		10,963 千円		90,360 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			2,182 円		301 円		2,483 円	
児童生徒1人当たり (2,953 人)			26,887 円		3,712 円		30,599 円	
事業の目的および内容								
(1) 教育支援センター「みのり」およびステップ・フォワード・プログラム(SFP)を束ねる組織として教育支援センターを設置し、各機関の連携強化を図ります。また、保護者等からの相談窓口を一本化することにより、利便性の向上に努めます。 (2) SFPのガイドウォーカーを1人増員してアウトリーチ支援を行い、支援が行き届く環境を整備するとともに、校内教育支援センターを居場所としている生徒の社会的自立に向けた支援体制を強化します。 (3) 子どもケアサポーターを全小中学校に派遣し、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行います。 (4) 不登校・いじめ等対応支援員の配置、いじめ問題専門委員会の実施等により、いじめの早期発見・対応、課題解決を図ります。また、過去の事案の教訓を踏まえ、マニュアル等を改訂し、学校への徹底を図ります。								
事業の実績 ※小学校児童数 1,940人、中学校生徒数 1,013人 (令和7年5月1日現在(学校基本調査基準日))								
(1) 教育支援センター事業 ① 子どもケアサポーター配置 (延べ人数36人) 子どもケアサポーター36人を市内小中学校に年間210日派遣しました。また、2人のスクーリングケアサポーターを3小学校に年間220回(885時間)派遣しました。 子どもケアサポーター報酬等 68,904,725円 ② 不登校児童生徒に対する教育支援センター「みのり」の運営 教育支援センター「みのり」では、9人の児童生徒が通所し、2人の指導員が65回の指導を行いました。そのうち、1人が学校復帰しています。また、教育支援センターへの通級希望者に向けた体験見学の機会を設けました。 指導員報酬等 3,829,329円 ③ ステップ・フォワード・プログラム ガイドウォーカー 教室に入れない生徒のための居場所を開設し、ガイドウォーカー(支援員)がサポートしながら、各種活動を通じて社会的自立を支援しました。 ガイドウォーカー報酬等(5人) 4,018,969円 不登校いじめ等対応支援員報酬等(1人) 946,917円 (2) 児童生徒の心の安定を図る教育相談 こころの教育相談事業では、心理判定員(臨床心理士)1人による本庁舎、山東支所での相談、電話相談および訪問相談などの相談体制を整備しました。								
事業の成果等								
(1) 学校における特別支援、不登校支援、いじめ対応支援を一体的に行うため、教育支援センター事業に事業統合を行い、相談窓口の一本化を図り、支援につなげることができました。 (2) 不登校生徒の居場所となるステップ・フォワード・プログラムに5人の生徒が参加し、生徒間の交流や近隣施設でのボランティア等、社会的自立に向けた活動を行うことができました。								

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	140 ~ 143 ページ	
事業名		教育センター事業				主管課	教育部 学校教育課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		2,262,000		1,362,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		2,113,707		1,283,576		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		93.4	+64.7	94.2		一般財源	2,113,707	1,283,576
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
②社会科副読本が4年ぶりの改訂年であったため。								
事業コスト		事業費		人件費(1.20 人 役)		計		
決 算 額		2,114 千円		9,397 千円		11,511 千円		
市民1人当たり (36,387 人)		58 円		258 円		316 円		
児童生徒1人当たり (2,953 人)		716 円		3,182 円		3,898 円		
事業の目的および内容								
(1) 市独自の学力状況調査(小学校4年生 国語、算数)および意識調査を実施し、その分析結果を基に課題を明確にすることにより、学力の定着を目指した授業改善につなげます。 (2) 自己肯定感・自己有用感育成調査研究部会やICT活用に関する調査研究、郷土愛に関する調査研究部会等の運営を通して、「子どもたちが自分でつかむ自分の未来」の実現に努めます。 (3) 教職員全員研修会や教育研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研鑽を深めます。特に、令和7年度は、教職員のコンプライアンス研修を充実させます。 (4) 授業力向上はもちろん、今日的な課題である幼小連携や特別支援教育の充実、ICTの効果的な活用に関する研修を実施します。 (5) 小学校第3・4学年を対象とした社会科副読本を改訂(4年に1度)し、平成30年度の竜巻災害や、令和6年7月に発生した伊吹地区の土砂災害を教材として盛り込むことにより、災害を自分事としてとらえ、自助・共助の精神を育む一助とします。								
事業の実績 ※小学校児童数 1,940人、中学校生徒数 1,013人 (令和7年5月1日現在(学校基本調査基準日))								
(1) 教育センター主催の全員研修会(8月)、不祥事防止研修(11月)、調査研究発表大会(2月)は、動画配信で行いました。また、市の初任者研修や教頭研修、若手教職員研修、夏季研修講座、TMT研修など、全38回の研修および講座を実施しました。 ①小中教職員全員研修会 令和7年8月18日 動画配信 ②調査研究発表大会 令和8年2月12日 動画配信 教育センターおよび各部研修会講師謝礼 464,160円 (2) 社会科副読本の改訂(4年に1度) 小学校第3・4学年を対象とした社会科副読本を改訂し、地域の歴史や伝統産業に加え、市内で発生した自然災害に関する内容を新たに掲載しました。また、二次元コードを活用して関連情報へアクセスしやすくするなど、児童が地域への理解を深められる教材として内容の充実を図りました。 印刷製本費および副読本データ制作業務委託料 609,400円 (3) 小学校4年生の学力状況調査を6月に実施し、その分析結果を基に、指導法の工夫改善に関する実践研究を行いました。 学力状況調査委託料 378,682円 (4) 教育資料の作成に関する事業として、教育センターだより「はぐくみ」、研究紀要「米原教育」、研究論文集の発刊(DVD配布)を行いました。 消耗品費等 115,326円								



【初任者研修】



【初任者研修】

事業の成果等

- (1) 学力状況調査は、基礎的な学力の定着と主体的・対話的で深い学びを視点とする授業改善のための基礎資料として活用し、より良い授業につなげることができました。
- (2) 市内の教職員を対象に各種研修および講座を開催し、指導力の向上につなげることができました。また、教職員全員研修会では93%、教育研究発表大会では96%の参加者から、内容が分かりやすい等、肯定的な評価を得ました。
- (3) 4年ぶりの改訂となった社会科副読本については、自分の住む地域の歴史や伝統産業、特産物、偉人について詳しく知ることにより、地域に対する愛着や誇りを育むきっかけになりました。

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	決算書	142 ~ 145	ページ
事業名			小学校管理運営事業						主管課	教育部 学校教育課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		98,383,000		94,468,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		89,850,169		85,277,882		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		1,357,174	1,228,390		
執行率(%) / 増減率(%)		91.3	+5.4	90.3		一般財源		88,492,995	84,049,492		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						小学校共済掛金保護者負担金 816,960円					
						要保護児童生徒共済掛金補助金 23,014円					
						小学校施設使用料 517,200円					
事業コスト				事業費		人件費(0.70 人 役)		計			
決 算 額				89,850 千円		5,482 千円		95,332 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				2,469 円		151 円		2,620 円			
児童1人当たり (1,940 人)				46,314 円		2,826 円		49,140 円			
事業の目的および内容											
(1) 地域と学校がパートナーとして連携、協働するために、学校運営協議会を定期的に開催します。											
(2) 小学校の児童が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行います。また、健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行います。											
(3) 児童の安全を確保するための防護盾を配備するとともに、非常時を想定した訓練を行うなど、不審者侵入等に備えます。また、熱中症対策として熱中症指数計を各校に配備し、安全・安心な環境整備に努めます。											
事業の実績 ※小学校児童数 1,940人 (令和7年5月1日現在 (学校基本調査基準日))											
(1) 一般管理 小学校の児童が安全安心に学校生活を送れるよう、適切な学校管理を行いました。 学校運営協議会委員報酬等 565,820円 光熱水費 47,333,416円 通信運搬費 3,307,114円 葉刈り、剪定などの委託料 633,612円 事務機器使用料 480,227円 会計年度任用職員 (学校校務員) 給料等 21,057,502円 (正規学校校務員の配置のない小学校8校に配置)											
(2) 健康管理 小学校の児童が健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行いました。 児童、教職員健康診断業務委託料 3,343,054円 校医、歯科医、薬剤師報酬 3,919,049円 日本スポーツ振興センター共済掛金 1,815,935円 飲料水検査委託料 (年1回) 99,000円											
(3) 安全・安心な環境整備 児童の安全を確保するための防護盾と、熱中症対策のための熱中症指数計を各校に配備しました。 防護盾、熱中症指数計 332,838円											
事業の成果等											
(1) 各学校施設の適切な管理運営と、児童の安全・安心な教育環境の確保を図りました。											
(2) 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行うとともに、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。											

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	144 ~ 147 ページ
事業名 小学校教育振興事業						主管課	教育部 学校教育課
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円) 令和7年度 令和6年度	
予算額		21,191,000		21,890,000		国 費 398,000 94,000	
うち繰越		0		0		県 費 0 0	
決算額		20,026,933		20,247,356		市 債 0 0	
うち繰越		0		0		そ の 他 0 0	
執行率(%)/増減率(%)		94.5 ▲ 1.1		92.5		一般財源 19,628,933 20,153,356	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
事 業 コ ス ト		事 業 費		人件費(1.50 人役)		計	
決 算 額		20,027 千円		11,747 千円		31,774 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		550 円		323 円		873 円	
児童1人当たり (1,940 人)		10,323 円		6,055 円		16,378 円	
事業の目的および内容							
(1) デジタル教科書を整備し、デジタル教材を活用することにより、主体的かつ対話的で深い学びを推進します。							
(2) 学習指導要領に基づく学びを保障するため、特に音楽備品および理科教材備品の整備に取り組みます。							
(3) 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、各校の実情や校長の学校経営方針を踏まえた学校づくりを進めます。							
事業の実績 ※小学校児童数 1,940人（令和7年5月1日現在（学校基本調査基準日））							
(1) 指導者用デジタル教科書を購入し、児童の学力向上に努めました。 また、理科教材備品については国庫補助を活用し、充実を図りました。							
指導者用デジタル教科書（9校分）				4,138,200円			
理科教材備品				749,675円			
(2) 各学校に図書館図書等を購入し、学校図書館の充実を図りました。							
図書購入費				2,742,253円			
新聞購入費（各校2紙）				547,123円			
(3) 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた実行を行いました。授業力向上を目的とした教材の購入や、体力向上を目的とした体育備品整備など、各校の実状や教育目標に合わせた取組を全ての小中学校で実施しました。							
学校経営予算制度（消耗品費、備品購入費）				1,481,765円			
事業の成果等							
(1) ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。							
(2) 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	146 ~ 149 ページ		
事業名		中学校管理運営事業				主管課	教育部 学校教育課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		66,059,000		66,489,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		62,599,514		62,152,902		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		1,545,226	1,153,830
執行率(%) / 増減率(%)		94.8	+0.7	93.5		一般財源		61,054,288	60,999,072
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)				
					中学校共済掛金保護者負担金 410,780円				
					要保護児童生徒共済掛金補助金 16,596円				
					中学校施設使用料 1,117,850円				
事業コスト			事業費		人件費(0.60 人役)		計		
決 算 額			62,600 千円		4,699 千円		67,299 千円		
市民1人当たり (36,387 人)			1,720 円		129 円		1,849 円		
生徒1人当たり (1,013 人)			61,797 円		4,639 円		66,436 円		
事業の目的および内容									
(1) 地域と学校がパートナーとして連携、協働するために、学校運営協議会を定期的に開催します。									
(2) 中学校の生徒が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行います。また、健やかに学校生活を過ごせるように、生徒および教職員の健康管理を行います。									
(3) 生徒の安全を確保するための防護盾を配備するとともに、非常時を想定した訓練を行うなど、不審者侵入等に備えます。また、熱中症対策として熱中症指数計を各校に配備し、安全・安心な環境整備に努めます。									
事業の実績 ※中学校生徒数 1,013人 (令和7年5月1日現在 (学校基本調査基準日))									
(1) 一般管理 中学校の生徒が安全安心に学校生活を送れるよう、適切な学校管理を行いました。									
学校運営協議会委員報酬等 347,385円									
光熱水費 34,670,118円									
通信運搬費 2,146,372円									
葉刈り、剪定などの委託料 682,695円									
事務機器使用料 392,897円									
会計年度任用職員 (学校校務員) 給料等 13,397,093円 (正規学校校務員の配置のない中学校5校に配置)									
(2) 健康管理 中学校の生徒が健やかに学校生活を過ごせるように、生徒および教職員の健康管理を行いました。									
生徒、教職員健康診断業務委託料 3,037,672円									
校医、歯科医、薬剤師報酬 2,161,610円									
日本スポーツ振興センター共済掛金 948,200円									
飲料水検査委託料 (年1回) 66,000円									
(3) 安全・安心な環境整備 生徒の安全を確保するための防護盾と、熱中症対策のための熱中症指数計を各校に配備しました。									
防護盾、熱中症指数計 221,892円									
事業の成果等									
(1) 各学校施設の適切な管理運営と、生徒の安全・安心な教育環境の確保を図りました。									
(2) 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行うとともに、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。									



款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	148 ~ 149 ページ		
事業名		中学校教育振興事業				主管課	教育部 学校教育課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		27,652,000		43,667,000		国 費		666,000	323,000
うち繰越		0		0		県 費		3,004,000	2,641,327
決算額		23,921,550		38,107,310		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		3,483,000	0
執行率(%) / 増減率(%)		86.5 ▲ 37.2		87.3		一般財源		16,768,550	35,142,983
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)			
						地域の絆でまちづくり基金繰入金			3,483,000円
事業コスト				事業費		人件費(1.90 人 役)		計	
決 算 額				23,922 千円		14,879 千円		38,801 千円	
市民1人当たり (36,387 人)				657 円		409 円		1,066 円	
生徒1人当たり (1,013 人)				23,615 円		14,688 円		38,303 円	
事業の目的および内容									
(1) 指導者用デジタル教科書を整備し、デジタル教材を活用することにより主体的かつ対話的で深い学びを推進します。 (2) 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、各校の実情や校長の学校経営方針を踏まえた学校づくりを進めます。 (3) 社会での自分の役割、将来の生き方・働き方を考える職場体験学習（チャレンジウィーク）を行います。 (4) 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等参加旅費に対する補助を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。 (5) 令和8年度からの部活動の地域移行に向けて、部活動地域連携マネージャーを配置し、地域指導者や受入団体と学校との連絡調整、指導者説明会・研修会の開催等、必要な準備を行います。 (6) 学習指導要領に基づく学びを保障するため、特に音楽備品および理科教材備品の整備に取り組みます。									
事業の実績 ※中学校生徒数 1,013人（令和7年5月1日現在（学校基本調査基準日））									
(1) 指導者用デジタル教科書を購入し、生徒の学力向上に努めました。また、理科教材備品については国庫補助を活用し、充実を図りました。 指導者用デジタル教科書（6校分） 462,000円 理科教材備品 1,611,007円 (2) 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。各学校独自の取組や、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての中学校で実施しました。 学校経営予算制度（報償費、消耗品費、備品購入費） 844,074円 (3) 職場体験学習を実施し、社会での自分の役割や将来の生き方等を考える機会を提供しました。 キャリア教育実践事業（中学2年生職場体験活動経費） 367,443円 (4) 中学校で実施している部活動の公式大会参加に対する補助等を行いました。 生徒派遣補助金 3,483,000円 (5) 中学校における部活動の指導体制の充実を図りました。 地域運動部活動推進事業委託料 1,000,000円 部活動指導員および地域連携マネージャー報酬等 3,566,092円 (6) 各学校に図書館図書を購入し、学校図書館の充実を図りました。 図書購入費 2,512,497円 新聞購入費（各校3紙） 461,880円									



事業の成果等

- (1) ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。
- (2) 部活動の地域移行は、地域指導者の確保とその質の向上が大きな課題となっているため、地域指導者や部活動指導員を対象に指導力向上を目的とした研修を2回実施しました。今後の部活動の地域移行に向けて、現状を説明する機会を持ち、情報の共有を図ることができました。

令和7年度児童生徒数の状況（令和7年5月1日現在）

1 小学校の児童数の状況

（単位：人）

小 学 校 名	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	5 年 生	6 年 生	合 計	前 年 比 較
柏 原 小 学 校	14	14	12	15	15	16	86	+3
山 東 小 学 校	19	24	18	26	18	15	120	▲ 19
大 原 小 学 校	41	42	40	48	51	47	269	▲ 17
伊 吹 小 学 校	6	10	12	16	11	11	66	▲ 4
春 照 小 学 校	18	27	25	32	28	30	160	▲ 8
米 原 小 学 校	79	88	87	87	84	81	506	0
河 南 小 学 校	18	18	29	20	24	29	138	▲ 10
坂 田 小 学 校	81	72	70	71	87	80	461	+6
息 長 小 学 校	23	19	21	19	21	31	134	▲ 12
9 校 合 計	299	314	314	334	339	340	1,940	▲ 61

2 中学校の生徒数の状況

（単位：人）

中 学 校 名	1 年 生	2 年 生	3 年 生	合 計	前 年 比 較
柏 原 中 学 校	7	19	7	33	▲ 14
大 東 中 学 校	104	70	80	254	+14
伊 吹 山 中 学 校	35	49	46	130	▲ 18
米 原 中 学 校	77	71	72	220	+12
河 南 中 学 校	19	27	17	63	▲ 3
双 葉 中 学 校	108	111	94	313	▲ 4
6 校 合 計	350	347	316	1,013	▲ 13

小中合計 2,953人

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 学校給食費	決算書	160 ～ 163 ページ				
事業名		学校給食事業				主管課	教育部 学校給食課				
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		479,440,000		537,582,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		879,000	272,000		
決算額		468,035,467		519,866,304		市 債		0	59,600,000		
うち繰越		0		0		そ の 他		186,196,294	212,255,446		
執行率(%) / 増減率(%)		97.6	▲ 10.0	96.7		一般財源		280,960,173	247,738,858		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
					学校給食費保護者等負担金 162,919,835円 特定教育・保育施設給食費利用者負担金 15,627,059円 教育施設整備基金繰入金 7,634,000円 栄養士等実習生受入金 15,400円						
事業コスト			事業費		人件費(10.00 人 役)		計				
決 算 額			468,035 千円		78,310 千円		546,345 千円				
市民1人当たり (36,387 人)			12,863 円		2,152 円		15,015 円				
給食1人当たり (3,959 人)			118,221 円		19,780 円		138,001 円				
事業の目的および内容											
生活の多様化が進み、食生活を取り巻く社会環境も大きく変化する中、米原市の将来を担う子どもたちにバランスの取れた安心安全な学校給食を提供するため、施設の適正な維持管理および業務の運営を行います。											
事業の実績											
小中学校および園に安心安全な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく衛生面への配慮など、給食センターの適正な管理運営に努めるとともに、食物アレルギーへの対応や地元食材の積極的な活用を行いました。											
(1) 令和8年3月現在の給食提供数(職員を含む。) (単位：校・園・食)											
区 分		東部給食センター		西部給食センター		計					
		校園数	食数(1回当たり)	校園数	食数(1回当たり)	校園数	食数(1回当たり)				
こども園		2	162	2	461	4	623				
小学校		7	1,122	2	1,032	9	2,154				
中学校		5	882	1	245	6	1,127				
給食センター		—	35	—	20	—	55				
合 計		14	2,201	5	1,758	19	3,959				
(2) 食物アレルギー対応人数											
東部給食センター 61人、西部給食センター 59人 計120人(令和6年度 116人)											
【内訳(延べ数)】 (単位：人)											
項目	卵	牛乳	乳製品	甲殻類	魚介類	種実類	大豆	果物	野菜	小麦	その他 (牛、豚肉)
東部	12	9	6	9	8	1	1	28	7	2	0
西部	29	14	13	11	5	0	0	17	5	3	0
(3) 給食回数と主食の内容 (単位：回)											
項 目	東部給食センター			西部給食センター							
米飯給食	151			151							
パン給食	23			23							
麺給食	19			19							
合 計	193			193							
											
【調理室での調理】											

事業の実績

(4) 賄材料費の状況

食材の価格高騰による値上がり分については、保護者に負担を求める給食費の値上げは行わず、市が負担することとしました。

賄材料費 258,060,543円 〈東部 147,462,713円、西部 110,597,830円〉
(令和6年度 243,396,277円 〈東部 137,240,158円、西部 106,156,119円〉)

(5) 学校給食費保護者等負担金徴収状況

現年度分	調定額	163,509,435 円	未納額	589,600 円
	収入額	162,919,835 円	収納率	99.64 %
過年度分	調定額	2,708,937 円	未納額	2,302,184 円
	収入額	406,753 円	収納率	15.02 %

学校給食費/月(小学校 4,100円、中学校 4,600円、園 3,300円)

(6) 東部・西部給食センターにおける食育推進事業

食に関する指導体験学習等を通じて、子どもの食育推進に取り組みました。

① 収穫体験

白ねぎ収穫 春照小(2年) 27人、米原小(2年) 88人

② 食育に関する情報発信

給食だよりなどでレシピや食育の様子などを紹介しました。

(7) 特色ある給食

項 目	実施回数
季節の行事食	各月1回
お誕生日給食	
かみかみ給食	
日本型食生活の日	
ふるさと滋養給食の日	
食べ物の旅給食	
給食開始明治の給食	1回(給食週間中)
セレクト給食	
郷土料理	随時
地元食材の使用	
防災給食	



【白ねぎの収穫体験】



【食に関する指導】

(8) 施設の主な運営経費

① 会計年度任用職員を配置し、直営による調理業務を実施しました。

会計年度任用職員給料、報酬等(栄養士、配膳員含む。)

東部給食センター(常勤 15人、非常勤 7人) 44,158,741円

西部給食センター(常勤 13人、非常勤 4人) 35,620,951円

② 給食の配送は、米原市シルバー人材センターに委託しました。

配送業務委託料 東部給食センター 12,359,125円

西部給食センター 3,394,746円

(9) 給食センターの施設改修等

両給食センターの厨房機器等の適切な維持管理と修繕、施設の改修等を行いました。

西部給食センター蒸気設備配管改修工事 4,481,400円

東部給食センター高圧設備改修工事 1,387,650円

西部給食センター厨房備品購入(コンベクションオープン) 7,634,000円

修繕料(厨房機器、施設修繕) 11,583,781円

事業の成果等

(1) 給食の食材については、レーク伊吹農業協同組合と連携して地元食材を積極的に取り入れ、地場産物活用率は県平均27.4%を上回る33.0%とすることができました。

(2) 給食メニューの多様化を図るため、月間目標を定めて郷土料理や市内の行事に合わせたメニューを取り入れたことなどにより、子どもたちの食への関心を高めることができました。

(3) 毎月の食に関する指導、出前授業、収穫体験等を通じて食べ物の大切さを知ってもらうことができました。

(4) 食物アレルギーのある子どもの給食については、代替食・除去食の対応を徹底し、保護者、学校、給食センターが情報を共有して連携することにより、安全な給食を提供することができました。

(5) 施設の蒸気配管や高圧設備の改修、厨房機器の更新、老朽箇所の修繕等を行ったことにより、施設の適切な管理と調理環境の改善を図ることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	150 ～ 153 ページ		
事業名						社会教育総務事業	主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		582,000		1,049,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		473,983		709,778		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		89,760	372,570
執行率(%) / 増減率(%)		81.4	▲ 33.2	67.7		一般財源		384,223	337,208
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)			
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 89,760円			
事業コスト				事業費		人件費(0.70 人 役)		計	
決 算 額				474 千円		5,482 千円		5,956 千円	
市民1人当たり (36,387 人)				13 円		151 円		164 円	
事業の目的および内容									
(1) 社会教育委員会議を開催し、市民ニーズや地域資源の把握、社会課題解決のための調査研究を行い、社会教育の推進を図ります。									
(2) 出前講座や、まなびサポーター制度（市民講師）により、市民の生涯学習活動を支援します。									
(3) 市民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、スマートフォン講習会を行い、DX事業の推進を図ります。									
事業の実績									
(1) 社会教育委員会議（社会教育委員 12人） 報酬 225,000円 社会教育を推進するため、「米原市の子ども未来」をテーマとして協議を行いました。 社会教育委員会議 4回									
(2) 出前講座事業 市民の依頼に応じて市職員等が講師となり、市民の生活や生涯学習の推進に役立つ情報を提供しました。 利用実績 159回（令和6年度 180回）									
(3) まなびサポーター事業 市民講師が指導者として、地域等に出向いて各種講座を行いました。 まなびサポーター登録者数 100人 利用実績 166回（令和6年度 80回）									
(4) スマートフォン講習会 89,760円 各学びあいステーションを会場にスマートフォンでの確定申告や防災アプリ等の10種類の講座を行いました。 スマートフォン実践講座 開催回数 32回、参加者数 延べ93人（令和6年度 68回）									
事業の成果等									
(1) 社会教育委員会議の開催や研修・交流会等を通じて、社会課題を検討するための研究テーマを決定しました。									
(2) 出前講座は、防災や健康・福祉、歴史分野のメニューに多くの依頼をいただき、市民の暮らしや学びに役立つ情報をお届けすることができました。まなびサポーター事業は、音楽の授業やスポーツ、おはなし会など幅広い分野で活用いただきました。									
(3) スマートフォン講習会では、防災アプリの活用、確定申告の実践体験に加え、新たな分野の講座を設け、時代のニーズに合致したデジタル活用の推進を図ることができました。									

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	150 ~ 153 ページ
事業名		文化のまちづくり事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		4,755,000	4,295,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		4,309,894	4,089,158	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		4,167,000	3,938,158
執行率(%) / 増減率(%)		90.6	+5.4	95.2	一般財源	142,894	151,000
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,167,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.30 人 役)		計	
決 算 額		4,310 千円		2,349 千円		6,659 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		118 円		65 円		183 円	
事業の目的および内容							
(1) 米原市芸術展覧会を開催し、市民の芸術的感性を高めるとともに、心豊かな暮らしができる文化創造のまちを目指します。 (2) 文化祭や作品展などを開催する市民団体を支援し、市民の芸術文化活動の発表機会を充実させることにより、地域の芸術文化の振興を図ります。 (3) 芸術・文化活動の成果として、全国大会等に出場が決定した人の栄誉を称え、激励金による支援やPRをすることにより、芸術文化活動の促進につなげます。							
事業の実績							
(1) 米原市芸術展覧会の開催 2,167,000円 (市制20周年記念展) 会期 令和7年6月7日から6月14日まで 来場者数 1,244人 (令和6年度 1,250人) 出品数 絵画部門 45点 (うち入選45点) 彫刻・工芸部門 18点 (うち入選18点) 書部門 25点 (うち入選20点) 写真部門 96点 (うち入選65点) 合 計 184点 (うち入選148点)							
							
				【市制20周年記念展・表彰式】			
(2) 文化芸術振興事業補助金 2,000,000円 各地域で開催される文化芸術活動（文化祭、作品展、音楽発表会等）に支援を行いました。 補助団体数 5団体							
							
				【文化祭・発表会】			
(3) 芸術・文化大会等出場激励金 83,000円 全国大会等に出場された人に激励金を交付しました。 出場分野 珠算、ピアノ、調理、彫刻、絵画、書道、華道、ロボット製作等 激励金交付数 14団体 22人 (令和6年度 13団体 37人)							
							
				【芸術・文化大会出場報告会】			
事業の成果等							
(1) 市制20周年を記念して開催された米原市芸術展覧会には、各部門に多くの力作が揃い、表彰式での入選作品の公開などを行いました。受賞作品の一点が次回のポスターデザインに採用されるなど、取組の工夫を行いました。 (2) 激励金制度は、様々な文化芸術分野において全国大会等への出場を支援し、14団体22人に激励金を交付しました。また、各大会やコンクールでの成果や成績の発表の機会として出場報告会を開催し、広くPR・発信を行いました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	150 ~ 153 ページ	
事業名		市民交流プラザ管理運営事業				主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		64,536,000		484,798,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	16,876,500
決算額		64,207,924		480,820,186		市 債	0	189,200,000
うち繰越		0		0		そ の 他	14,414,842	36,284,732
執行率(%) / 増減率(%)		99.5	▲ 86.6	99.2		一般財源	49,793,082	238,458,954
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
② 前年度に照明LED化および空調設備等の大規模改修が完了し、工事請負費が減少したため。					市民交流プラザ施設使用料 2,314,900円			
					市民交流プラザラウンジ共益費 120,000円			
					りれーピアノ参加者負担金 55,000円			
					市民交流プラザ管理経費負担金 6,152,371円			
					市民交流プラザ自主事業入場料 5,490,094円			
					私用消耗品・印刷・地図等収入等 282,477円			
事業コスト			事業費		人件費(1.00 人 役)		計	
決 算 額			64,208 千円		7,831 千円		72,039 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			1,765 円		215 円		1,980 円	
事業の目的および内容								
(1) 市民の文化活動、生涯学習、健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民活動の拠点施設として機能充実を目指し、自主事業および貸館業務の利用推進に努めます。								
(2) ベルホール310は、県内屈指の音楽ホールであることから、地域の音楽文化の向上を目指し、次世代を担う演奏者の育成や多種多様な自主公演等を企画、開催します。								
(3) 施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。								
事業の実績								
(1) 管理運営								
①会計年度任用職員報酬等 (5人分)					11,412,138円			
②燃料費、光熱水費 (灯油、電気、ガス、上下水道代)					21,462,534円			
③管理委託料 (清掃、機械設備保守点検、音響保守点検等)					12,431,445円			
④設計委託料 (舞台機構設備改修工事設計)					3,850,000円			
⑤施設修繕費 (漏水修繕、非常用発電機鉛蓄電池更新等)					2,808,960円			
(2) 自主事業 (公演事業)								
①年間10回の事業実施 入場者数 2,244人 (令和6年度 1,662人)								
②公演委託料 (10公演)					8,585,000円			
③入場料収入					5,490,094円			
					(令和6年度 4,422,229円)			
自主事業 (公演事業) 開催内容 (単位:人)								
No.	開催日	イベント名					入場者数	
1	7月27日	第48回りれーピアノ発表会					198	
2	8月24日	沢田蒼梧ピアノコンサート					174	
3	8月31日	ケロポンズ&福田りゅうぞうコンサート					349	
4	10月4日	矢井田瞳 25th Anniversaryコンサート (おやことやいこ)					349	
5	10月25日	TENSONG ワンマンライブ2025 コンサート					145	
6	11月29日	廣津留すみれトーク&ヴァイオリンコンサート					176	
7	12月13日	澤田知可子うたぐすりコンサートVol.2					231	
8	3月9日	牛田智大ピアノ・リサイタルコンサート					237	
9	3月14日	武田桜ピアノ・リサイタルコンサート					220	
10	3月22日	第49回りれーピアノ発表会					165	
合計							2,244	

事業の実績

(3) 貸館業務

令和7年度ホール利用件数（貸館）158回 利用者数（貸館）14,209人

（令和6年度ホール利用件数（貸館）92回 利用者数（貸館）8,082人）

※令和6年度は、改修工事により稼働していない期間があります。

(4) ベルホール310、スタジオ稼働率

（単位：日、％）

月	令和7年度					令和6年度				
	開館 日数	ベルホール310		スタジオ		開館 日数	ベルホール310		スタジオ	
		稼働 日数	稼働率	稼働 日数	稼働率		稼働 日数	稼働率	稼働 日数	稼働率
4月	26	3	11.5	16	61.5	26	2	7.7	17	65.4
5月	26	7	26.9	14	53.8	26	3	11.5	17	65.4
6月	25	19	76.0	20	80.0	26	8	30.8	0	0.0
7月	27	16	59.3	16	59.3	27	1	3.7	0	0.0
8月	27	16	59.3	15	55.6	26	0	0.0	0	0.0
9月	25	11	44.0	18	72.0	26	0	0.0	0	0.0
10月	27	15	55.6	18	66.7	27	0	0.0	1	3.7
11月	26	15	57.7	13	50.0	25	19	76.0	19	76.0
12月	23	17	73.9	15	65.2	23	16	69.6	17	73.9
1月	23	11	47.8	14	60.9	23	13	56.5	12	52.2
2月	24	17	70.8	14	58.3	24	18	75.0	14	58.3
3月	26	11	42.3	21	80.8	26	12	46.2	15	57.7
合計	305	158	51.8	194	63.6	305	92	30.2	112	36.7

- (5) 市制20周年記念コンサートでは、矢井田瞳、ケロボンズなどの多彩なアーティストを招き、幅広い年齢層がプロの音楽を楽しめるよう公演を行いました。また、澤田知可子さんには、オリジナルソング「おいでよ米原」を制作いただきました。



【矢井田瞳コンサート
～おやことやいこ～】



【武田桜ピアノ・リサイタル】



【米原市オリジナルソング
『おいでよ米原』】

事業の成果等

- (1) 市制20周年記念コンサートでは、著名なアーティストによる公演を実施し、多くの入場者を迎えるとともに、幅広いジャンルの音楽に気軽に親しめる機会を創出しました。また、地元出身ピアニストの初公演や中学生と高校生の吹奏楽ワークショップを実施し、地域の音楽文化向上に貢献しました。
- (2) 施設の適正な維持管理に努めるとともに、各部局による市制20周年関連事業とも連携を図りながら、利用者が快適に利用できる環境づくりと利便性の向上に努めました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	150 ~ 153 ページ
事業名		学びあいステーション管理運営事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)		令和7年度	令和6年度	財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		220,733,000	295,095,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		213,437,800	293,720,956	市 債		36,800,000	105,000,000
うち繰越		0	0	そ の 他		389,000	18,115,000
執行率(%) / 増減率(%)		96.7	▲ 27.3	99.5	一般財源	176,248,800	170,605,956
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度) 教育施設整備基金繰入金 389,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.10 人 役)		計	
決 算 額		213,438 千円		8,614 千円		222,052 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		5,866 円		237 円		6,103 円	
事業の目的および内容							
(1) 各施設では、指定管理者のノウハウや特色を生かしながら多様化する住民のニーズに対応した独自の講座、教室、地域間交流イベントなどを開催し、魅力ある施設の運営を行います。 (2) 施設や設備の適切な維持管理を行い、市民の利便性やサービスの向上を図ります。							
事業の実績							
(1) 指定管理者により、各学びあいステーションの管理運営を行いました。 また、市制20周年の試みとして米原市独自の文化や資源にスポットを当てた「まいばら検定(こども編)」を実施しました。(申込者数 103人、合格者数 70人)							
① 山東学びあいステーション 指定管理者 特定非営利活動法人カモンスポーツクラブ 指定管理委託料 31,886,000円 事業 こどもチャレンジ講座、プロから学ぶセミナー、書初めイベント、さつきまつりなど 利用者数 37,842人(令和6年度 37,123人) 【実績】講座11種 延べ46回開講							
② 伊吹薬草の里文化センター(伊吹学びあいステーション) 指定管理者 公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 指定管理委託料 60,331,000円 事業 まいばらの魅力発見講座、夏祭り「息吹の奏」、Xマスマーケットなど 利用者数 59,994人(令和6年度 54,367人) 【実績】講座34種 延べ49回開講 薬草風呂利用者数 19,719人(令和6年度 18,864人)							
③ 米原学びあいステーション 指定管理者 特定非営利活動法人FIELD 指定管理委託料 34,623,000円 事業 足育教室、認知症予防等講座、大河パネル展などのロビー展示、るあなマルシェなど 利用者数 48,705人(令和6年度 50,997人) 【実績】講座21種 延べ247回開講							
④ 近江学びあいステーション 指定管理者 特定非営利活動法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会 指定管理委託料 38,389,000円 事業 脳トレ、クワ飼った教室等講座、ほのぼの人形展、OUMIキッズフェスタ、めぐり市など 利用者数 42,903人(令和6年度 41,896人) 【実績】講座11種 延べ147回開講							
(2) 改修工事 近江学びあいステーション空調設備改修工事(Ⅰ期工事) 36,454,000円 近江学びあいステーション調理室改修工事 3,982,000円							
事業の成果等							
(1) 市民の多様なニーズ・リクエストに応えた講座や教室、イベントが開催され、地域の交流拠点として賑わいや学びの場を創出しました。また、4館連携事業として実施した「まいばら検定」では、米原市の魅力や良さを知ってもらう機会になりました。 (2) 空調改修工事やAEDの更新、スポットクーラーの整備等を通じて利用者の利便性向上を図るとともに、適正な施設の維持管理に努めました。							



【まいばら検定表彰式】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	図書館費	決算書	154 ~ 157	ページ
事業名		図書館管理運営事業							主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		79,400,000		123,309,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		73,195,644		116,266,518		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		33,637	48,676,934		
執行率(%) / 増減率(%)		92.2	▲ 37.0	94.3		一般財源		73,162,007	67,589,584		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						私用消耗品・印刷・地図等収入等 14,570円 本のリサイクル事業協力金 19,067円					
事業コスト				事業費		人件費(5.00 人 役)		計			
決 算 額				73,196 千円		39,155 千円		112,351 千円			
市民1人当たり (36,387 人)				2,012 円		1,076 円		3,088 円			
事業の目的および内容											
(1) 図書館サービスの基本理念である「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を目指し、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点となるよう図書館運営に努めます。 (2) 子ども読書活動推進計画(第3次計画)に基づき、子どもの読書活動の推進に努めます。また、毎月23日の「まいばら読書の日」の更なる周知、啓発に努めます。											
事業の実績											
(1) 山東・近江図書館管理運営事業											
令和7年度				山東図書館			近江図書館				
図書購入費				4,393,315円			4,999,064円				
会計年度任用職員給料等				22,691,377円			22,643,855円				
貸出冊数 (対前年度増減率)				140,015冊 (+11.8%)			143,529冊 (▲5.1%)				
蔵書冊数(令和8年3月末現在)				153,047冊			147,243冊				
図書				2,230点			—				
視聴覚資料				—			—				
実利用者数 (対前年度増減率)				2,612人 (+1.8%)			2,760人 (▲2.0%)				
予約・リクエスト件数				11,020件			14,667件				
レファレンス件数				2,679件			1,411件				
【主な取組】 ブックスタート、各種イベント(おはなし会、夏休み読書リレー、おみせやさん、図書館クイズラリー、おばけを作ろう!)、図書館協議会(4回開催)など											
(2) 子どもの読書活動を推進するため、まいばら読書の日やキッズデー(子ども優先利用の日)の取組など、来館しやすい図書館づくりに努めました。また、学校・園と連携することで、本と出会う機会を増やすことができました。											
(3) 市制20周年記念の事業として、冊子『まいばらの本棚』を発行し、謎解きイベントを開催しました。											
											
【市制20周年特集展示】											
事業の成果等											
(1) 多様なイベントや季節に合わせた特集展示を工夫して開催したことで、イベント参加者数を増やすことができました。 子どもや保護者を対象としたイベント参加者数 3,782人(令和6年度 2,552人)											
(2) 「図書館 シビックプライドコーナー」を設置したことで、地域資料・行政資料の貸出冊数を増加させることができました。 地域資料・行政資料の貸出冊数 1,637冊(令和6年度 1,459冊)											

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	決算書	156 ~ 157 ページ		
事業名		文化財保護事業				主管課	教育部 生涯学習課		
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		40,882,000		57,640,000		国 費		3,490,000	19,189,000
うち繰越		0		25,665,000		県 費		8,376,000	1,066,000
決算額		35,853,422		53,588,180		市 債		7,200,000	0
うち繰越		0		24,446,400		そ の 他		7,767,610	27,706,100
執行率(%) / 増減率(%)		87.7	▲ 33.1	93.0		一般財源		9,019,812	5,627,080
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)				
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,469,000円				
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,552,000円				
					地域伝統芸能等保存事業助成金 300,000円				
					「日本遺産 滋賀」観光まちづくり活動支援事業補助金 100,000円				
					文化財資料等頒布代 290,110円				
					社会教育事業関係受講料 56,500円				
事業コスト		事業費		人件費(3.60 人役)		計			
決算額		35,853 千円		28,192 千円		64,045 千円			
市民1人当たり (36,387 人)		985 円		775 円		1,760 円			
事業の目的および内容									
(1) 文化財や伝統的な祭りなどを後世に継承していくための保存活用や伝承活動等を支援します。									
(2) 資料館・歴史館等の貴重な歴史資料を次の世代に継承するため、施設の維持管理に努めます。									
(3) 市内に所在する文化財の魅力を広くPR発信し、ふるさとへの愛着とシビックプライドの醸成を図ります。									
(4) 山城を活用したまちづくりを実践している団体と連携を図り、城跡の保存・活用を進めるとともに、八講師城跡の国史跡指定に向けた取組を推進します。									
事業の実績									
(1) 文化財保護保存活動補助金 8,202,000円 まちの文化財を次代に引き継ぐため、国・県・市指定文化財の伝承活動、維持管理、修理等の経費に対し、関係団体に補助金を交付しました。(計23団体)									
No.	団体名等			事業名			金額		
1	米原曳山祭保存会			米原曳山祭伝承事業			900,000円		
				米原曳山祭執行事業(壽山組・旭山組)			2,400,000円		
				旭山山車き損修理事業			40,000円		
				壽山組練習舞台・松翁山組山蔵修繕等			2,552,000円		
2	筑摩自治会(鍋冠祭保存会)			鍋冠祭保存会の伝承活動事業			80,000円		
3	志賀神社氏子総代			華の頭のオコナイの伝承活動事業			15,000円		
4	清滝自治会(清滝大松明保存会)			清滝の大松明の伝承活動事業			30,000円		
5	長沢自治会(福田寺公家奴振保存会)			福田寺公家奴振保存会の伝承活動事業			30,000円		
6	井之口自治会(井之口太鼓踊保存会)			井之口太鼓踊保存会の伝承活動事業			20,000円		
7	朝日自治会(豊年太鼓踊保存会)			朝日豊年太鼓踊保存会の伝承活動事業			30,000円		
8	番場の歴史を知り明日を考える会			国史跡鎌刃城跡の保護活用事業			30,000円		
9	流星保存会			流星保存会の伝承活動事業			9,000円		
10	柏原学区史跡保存会			国史跡北畠具行卿墓の保護活用事業			15,000円		
11	大久保の史跡を守る会			市史跡長尾寺跡の保護活用事業			28,000円		
				市史跡長尾寺跡参道整備事業			744,000円		
12	岩脇まちづくり委員会			市史跡蒸気機関車避難壕の保護活動事業			49,000円		

事業の実績

No.	団体名等	事業名	金額
13	鴨と蛸の里づくりグループ	ゲンジボタルおよび三島池のカモの調査研究事業	200,000円
14	弥高さつま会	国史跡弥高寺跡維持管理事業	150,000円
15	上平寺推進委員会京極氏戦国浪漫倶楽部	国史跡上平寺跡参道整備事業	150,000円
16	湿原を考える会	山室湿原整備・活用事業	95,000円
17	徳源院	国史跡ほか徳源院の保護活動事業	67,000円
18	観音寺	重要文化財観音寺の保護活用事業	52,000円
		鐘楼き損修理事業	82,000円
19	青岸寺	国名勝青岸寺庭園の保存活用事業	200,000円
20	福田寺	国名勝ほか福田寺の保存活用事業	42,000円
21	来照寺	県名勝来照寺庭園の保存活用事業	12,000円
22	松浦家	市指定松浦家住宅渡り廊下および新座敷棟雨戸修理事業	169,000円
23	清滝自治会	市指定天然記念物柏楨支柱設置事業	11,000円



【米原曳山祭子ども歌舞伎】



【おうみ奴振り】



【八講師城調査委員会】

- (2) 史跡等保存活用計画策定事業
国史跡鎌刃城保存活用計画策定 4,857,500円
計画書作成(200部)、計画策定委員会(3回)
- (3) 埋蔵文化財発掘調査事業
① 重要遺跡確認緊急調査(八講師城跡) 636,380円
八講師城跡総合調査報告書の刊行、調査委員会(3回)
② 市内遺跡発掘調査 265,980円
大原氏館跡の発掘調査など
- (4) 文化財施設等整備事業
旧常喜医院外構改修工事 16,214,000円
旧常喜医院展示棚設置工事 616,000円



【大原氏館跡 発掘調査】



【旧常喜医院 外構】

事業の成果等

- (1) 文化財保護保存活動では、米原曳山祭をはじめ、地域に伝わる民族芸能の継承や、重要文化財観音寺鐘楼等の修理工事など、23団体に対して支援を行いました。また、市制20周年として、近江地域の奴振りが市役所本庁舎前で披露されました。
- (2) 歴史文化財の魅力発信の取組として、柏原宿に伝わる萬留帳をテーマにした連続講座を開講したほか、鎌刃城まつりや、水中遺跡シンポジウムを開催しました。また、シンポジウムの記録集には、多くの関心が寄せられました。
- (3) 令和4年から実施してきた八講師城跡総合調査の成果を報告書に取りまとめ、国史跡の指定に向けた準備を整えることができました。また、大原氏館跡の発掘調査では、館を取り囲んでいた堀の一部を発見するなどの成果がありました。
- (4) 文化財施設等整備では、旧常喜医院の外構改修工事や資料公開に向けた展示棚の整備を行いました。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化財保護費	決算書	156 ~ 157	ページ
事業名		文化財施設管理運営事業							主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度		
予算額		26,554,000		23,901,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		26,430,721		22,886,056		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		3,664,669	2,747,221		
執行率(%) / 増減率(%)		99.5	+15.5	95.8		一般財源		22,766,052	20,138,835		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)						
					柏原宿歴史館入館料 290,700円						
					教育施設整備基金繰入金 2,995,960円						
					公衆・私用電話使用料等 2,620円						
					柏原宿歴史館施設管理費負担金 101,889円						
					社会教育事業関係受講料 273,500円						
事業コスト			事業費			人件費(2.20 人 役)		計			
決 算 額			26,431 千円			17,228 千円		43,659 千円			
市民1人当たり (36,387 人)			726 円			473 円		1,199 円			
事業の目的および内容											
文化財施設の公開を行うため適切な管理運営を行い、郷土の歴史や文化資料を保存活用し、歴史文化の魅力発信を図ります。											
事業の実績											
(1) 指定管理者により、各歴史文化施設の管理運営を行いました。											
①醒井宿資料館 5,028,058円											
(うち指定管理委託料 3,773,000円)											
指定管理者 醒井自治会											
年間施設入館数 903人 (令和6年度 788人)											
企画展 江龍典礼家文書関連											
②伊吹山文化資料館 10,502,304円											
(うち指定管理委託料 9,848,000円)											
指定管理者 公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団											
年間施設入館者数 1,706人 (令和6年度 1,607人)											
企画展 7回 (ホッケーレガシー展、伊吹山測候所関連)											
歴史アカデミー 11回 こども体験教室 13回											
(2) 直営により管理運営を行いました。											
柏原宿歴史館 7,709,699円											
(うち会計年度任用職員報酬等 5,714,292円)											
年間施設入館者数 1,644人 (令和6年度 1,947人)											
(3) 文化財施設改修工事											
伊吹山文化資料館空調更新工事 2,349,600円											
柏原宿歴史館トイレ改修工事 646,360円											
事業の成果等											
(1) 醒井宿資料館では、地元に残る歴史資料の公開やイベントとの連携、伊吹山文化資料館では、国スポ大会関連等の企画展示のほか、小学校の昔のくらし体験学習への協力、柏原宿歴史館では、本陣と脇本陣に関する資料展示など、各施設が特色を生かした運営を行いました。											
(2) 伊吹山文化資料館の談話室の空調更新や、柏原宿歴史館のトイレの洋式化など、必要な設備修繕を行い、施設の適切な維持管理に努めました。											

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	決算書	158 ～ 159 ページ	
事業名		体育施設管理運営事業				主管課	教育部 スポーツ推進課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		533,585,000		160,457,000		国 費	0	4,913,700
うち繰越		50,000,000		0		県 費	0	0
決算額		174,586,107		105,069,391		市 債	34,100,000	2,100,000
うち繰越		41,797,576		0		そ の 他	58,559,376	40,367,300
執行率(%) / 増減率(%)		32.7	+66.2	65.5		一般財源	81,926,731	57,688,391
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)			
① 国の補正予算に伴う事業実施により、双葉総合体育館空調設備設置工事等を令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 347,100,000円 ② 山東B＆G海洋センター改修工事や、令和6年度からの繰越事業として国スポ・障スポ大会に向けた駐車場整備工事を実施したため。					繰越事業費等充当財源繰越金 41,797,576 円			
					教育施設整備基金繰入金 16,600,000 円			
					番場多目的広場使用料 152,000 円			
					ウッドピアいぶき使用料 9,800 円			
事業コスト			事業費		人件費(2.50 人役)		計	
決 算 額			174,586 千円		19,578 千円		194,164 千円	
市民1人当たり (36,387 人)			4,798 円		538 円		5,336 円	
利用者1人当たり (123,366 人)			1,415 円		159 円		1,574 円	
事業の目的および内容								
(1) 誰もが身近で安全、安心にスポーツを楽しむことができるよう市内体育施設の維持管理に努めます。								
(2) 指定管理者と連携し、身近な場所でスポーツに親しむことができる機会を創出します。								
事業の実績								
(1) 指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託しました。								
①山東グラウンド、市民体育館								
指定管理者 特定非営利活動法人カモンスポーツクラブ								
指定管理委託料 3,409,000円								
利用者数 グラウンド 15,309人 (令和6年度 15,742人)								
体育館 13,557人 (令和6年度 11,128人)								
②近江グラウンド								
指定管理者 特定非営利活動法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会								
指定管理委託料 1,045,000円								
利用者数 グラウンド 4,047人 (令和6年度 6,079人)								
③双葉総合体育館								
指定管理者 一般社団法人近江スポーツクラブ								
指定管理委託料 13,338,000円								
利用者数 体育館 22,873人 (令和6年度 23,028人)								
④山東B＆G海洋センター								
指定管理者 株式会社スポーツプラザ報徳								
指定管理委託料 18,207,000円								
利用者数 プール(4～10月) 9,471人 (令和6年度 29,275人)								
体育館 6,813人 (令和6年度 9,568人)								
⑤伊吹B＆G海洋センター、伊吹第1・第2グラウンド、伊吹テニスコート								
指定管理者 公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団								
指定管理委託料 17,496,000円								
利用者数 プール 3,068人 (令和6年度 3,245人)								
第1グラウンド 26,967人 (令和6年度 25,362人)								
第2グラウンド 4,240人 (令和6年度 5,002人)								
テニスコート 1,262人 (令和6年度 1,317人)								

事業の実績

⑥すぱーく米原、米原野球場、息郷体育館

指定管理者 特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ

指定管理委託料 11,073,000円

利用者数	すぱーく米原	10,138人	(令和6年度	9,821人)
	野球場	1,903人	(令和6年度	2,593人)
	体育館	1,480人	(令和6年度	1,453人)

(2) 社会体育施設の維持管理に必要な業務および備品の購入を行いました。

施設維持管理委託料(番場多目的広場、山東グラウンド隣接地樹木伐採等) 2,249,216円

利用者数 番場多目的広場 2,238人 (令和6年度 2,163人)

修繕費(伊吹B&G海洋センターろ過ポンプ、息郷体育館便器センサー等) 1,667,967円

備品購入(山東グラウンドサッカーゴール) 566,280円

(3) 社会体育施設の改修を行いました。

山東B&G海洋センター改修工事 32,932,900円

山東B&G海洋センター電気設備改修工事 10,065,000円

山東B&G海洋センター給排水設備改修工事 8,695,500円

市民体育館車庫改修工事 1,009,800円

双葉総合体育館空調設備設置工事設計業務委託料 5,478,000円

山東B&G海洋センター改修工事監理業務委託料 616,000円

山東B&G海洋センタープール棟上屋調査工法検討業務委託料 959,200円



【山東B&G海洋センター改修工事】



【山東B&G海洋センター電気設備改修工事】

(4) 国スポ・障スポ大会に向けて、来場者用の駐車場整備工事を行いました。

米原市所有地駐車場整備工事 (ケアセンターいぶき東側駐車場) 18,154,400円

米原市所有地駐車場整備工事その2 (OSPホッケースタジアム北側駐車場) 22,557,700円



【ケアセンターいぶき東側駐車場】



【OSPホッケースタジアム北側駐車場】

事業の成果等

- (1) 指定管理者と緊密に連携し、利用者が安心して活動できる質の高いスポーツ環境を維持しました。また、市民の誰もが身近な場所でスポーツに親しみ、心身の健康づくりにつなげる場を提供することができました。
- (2) 山東B&G海洋センターのプール改修工事では、上屋の鉄骨塗装の剥離を実施した際に想定外の腐食(断面欠損)が判明したため、安全確保のために工事を中止し、工法等の調査検討を行いました。
- (3) 国スポ・障スポ大会の駐車場を整備したことで、円滑な大会運営につながりました。また、今後、市で開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)やワールドマスターズゲームズ2027関西などの大規模なホッケー大会の受入環境を整えることができました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	決算書	158 ～ 161 ページ																															
事業名						スポーツ推進事業	主管課	教育部 スポーツ推進課																														
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度																														
予算額		145,069,000		66,437,000		国 費	0	0																														
うち繰越		0		0		県 費	44,659,000	5,425,000																														
決算額		144,168,657		65,312,311		市 債	0	0																														
うち繰越		0		0		そ の 他	9,424,770	29,344,618																														
執行率(%) / 増減率(%)		99.4	+120.7	98.3		一般財源	90,084,887	30,542,693																														
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)																																
② 国スポ・障スポ大会の開催に伴う市実行委員会負担金の増額のため。						スポーツ振興くじ助成金 695,000 円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 8,729,770 円																																
事業コスト			事業費		人件費(5.50 人 役)		計																															
決 算 額			144,169 千円		43,071 千円		187,240 千円																															
市民1人当たり (36,387 人)			3,962 円		1,184 円		5,146 円																															
事業の目的および内容																																						
(1) スポーツ・運動に親しむ機会や環境を提供し、市民の生涯スポーツを推進します。 (2) 各種競技の全国大会等に出場する選手や、国スポ・障スポ大会で活躍が期待されるジュニア選手等の活動を支援するとともに、スポーツ大会等で優秀な成績を収めた選手等を表彰し、市民のスポーツや運動に対する関心を高めます。 (3) 国スポ・障スポ本大会の成功に向けて、更なる機運醸成を図るとともに、リハーサル大会を踏まえた安全、安心な大会運営を行います。また、大会終了後に市民アンケートを実施し、スポーツ推進計画の策定に取り組みます。 (4) 公式ホッケータウンとして、ホッケー競技の認知度向上と普及促進を図り、市民がホッケーを基軸に、「する」「みる」「支える」スポーツとして様々な形で関わり、スポーツの力で人々がつながることができる、元気なまちづくりを推進します。																																						
事業の実績																																						
(1) 市民の生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員による様々なスポーツ支援活動を実施しました。 スポーツ推進委員報酬(委員数 34人) 1,285,666 円 【主な活動内容】 ①実技勉強会(年6回ニュースポーツ研修会を開催) ②各種研修会への参加(滋賀県いきいき研修など) ③出前講座(年17回開催、延参加者数787人) ④スポーツ振興会事業やスポーツイベントへの協力など スポーツ推進計画策定業務委託料 2,849,000 円 スポーツ推進計画の見直しを令和7・8年度の2か年で進めており、令和7年度は以下の取組を実施しました。 ①スポーツ推進審議会の開催(年1回、委員数 15人) ②スポーツ推進に関するアンケート調査の実施 対象 16歳以上の市民2,000人、小学5年生・中学2年生、各種スポーツ団体など																																						
(2) 市民のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ団体へ補助金を交付し、活動を支援しました。 ①市スポーツ協会(加盟競技団体数 18団体、加盟構成人数 1,333人) 2,937,030 円 ②市スポーツ少年団(加盟数 17単位団、団員 491人、指導者 66人) 2,523,503 円 ③公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 16,600,000 円 ④総合型地域スポーツクラブ(市内4クラブ、※会員総数 1,094人) 2,000,000 円																																						
<table><tr><td>クラブ名</td><td>会員数</td><td>教室数</td><td>延参加者数</td><td>イベント数</td><td>延参加者数</td></tr><tr><td>いぶきスポーツクラブ</td><td>261人</td><td>19教室</td><td>3,632人</td><td>8回</td><td>74人</td></tr><tr><td>カモンスポーツクラブ</td><td>460人</td><td>15教室</td><td>7,236人</td><td>4回</td><td>418人</td></tr><tr><td>MOSスポーツクラブ</td><td>112人</td><td>12教室</td><td>2,465人</td><td>7回</td><td>69人</td></tr><tr><td>近江スポーツクラブ</td><td>261人</td><td>12教室</td><td>4,104人</td><td>9回</td><td>517人</td></tr></table>									クラブ名	会員数	教室数	延参加者数	イベント数	延参加者数	いぶきスポーツクラブ	261人	19教室	3,632人	8回	74人	カモンスポーツクラブ	460人	15教室	7,236人	4回	418人	MOSスポーツクラブ	112人	12教室	2,465人	7回	69人	近江スポーツクラブ	261人	12教室	4,104人	9回	517人
クラブ名	会員数	教室数	延参加者数	イベント数	延参加者数																																	
いぶきスポーツクラブ	261人	19教室	3,632人	8回	74人																																	
カモンスポーツクラブ	460人	15教室	7,236人	4回	418人																																	
MOSスポーツクラブ	112人	12教室	2,465人	7回	69人																																	
近江スポーツクラブ	261人	12教室	4,104人	9回	517人																																	
(3) 優秀な成績を収めた選手を表彰し、全国大会等に出場する選手を支援しました。 スポーツ選手大会出場激励金 183件(375人) 1,715,000 円																																						

事業の実績

- (4) 44年ぶりに開催された国スポ・障スポ大会において、米原市では、びわこ国体以来2度目となる「ホッケー競技会」を開催しました。大会を通じて、ホッケー競技とスポーツに対する更なる機運醸成に取り組みました。

国スポ・障スポ米原市実行委員会負担金

105,600,326円



【市民ボランティアの活躍】



【高校生との連携】

- ①わたSHIGA輝く国スポ・障スポ米原市ホッケー競技会の開催
 会期 令和7年10月1日から10月5日まで
 会場 OSPホッケースタジアムおよび伊吹第1グラウンド
 結果 40チーム（4種別各10チーム、合計40チーム）のうち
 滋賀チームは、男女総合成績2位、女子総合2位でした。
 ※市民ボランティア人数 延べ320人（5日間）



【学校観戦】



【開始式の様子】



【熱戦の様子】



【歓喜に沸く試合】



【炬火リレーの様子】

- ②デモンストラションスポーツの開催
 ユニホック 日時 令和7年5月18日 会場 OSPホッケースタジアム 参加者 175人
 フットサル 日時 令和7年9月7日 会場 BIG・BREATH 参加者 15チーム309人

- ③炬火リレーの開催
 日時 令和7年7月26日 場所 柏原宿～伊吹第1グラウンド
 参加者 市民ランナー30人ほかスポーツ関係者など

- (5) 国スポ・障スポ大会に向け、選手の競技力向上を支援しました。
 国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金（個人選手25人、団体8団体）
 (6) 国スポ大会でのホッケー競技の盛り上がりを生かして、市内小学校を対象にホッケー競技の普及および認知度向上に取り組みました。

- ①スポーツアドバイザーによる普及活動 3,386,858 円
 出前授業 16回（延べ403人）
 ※国スポ終了後に市内小学校の全学年を対象に実施

- ②ホッケー競技普及推進事業委託料 500,000 円
 米原地域と近江地域を対象に、ホッケー競技の認知度向上と競技人口の拡大のため、ホッケー教室を開催しました。
 委託先 特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ
 ホッケー教室（通年事業） 24回（延べ72人）
 “ （体験教室） 7回（延べ112人）

- ③ホッケーアカデミー滋賀補助金 1,000,000 円
 国内最高峰のホッケーリーグに参戦する地元男子クラブチーム「BlueSticks SHIGA」の母体である一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀を支援し、ホッケー競技の普及と競技力の向上を図りました。

シーズン 6位（全8チーム）

育成事業 19回（延べ799人）

普及事業 イベント103回（延べ2,288人）

出前講座38回（720人）※市内4こども園・6小学校で実施

1,000,000 円



【出前授業】



【ホッケー体験教室】



【日本リーグの様子】

事業の成果等

- (1) 総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、市スポーツ少年団など各種スポーツ団体の活動を支援するとともに、スポーツ推進委員会を中心に軽スポーツの普及活動を行うなど、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を確保することができました。
- (2) 44年ぶり2度目の開催となった「わたSHIGA輝く国スポホッケー競技会」は、多くの市民ボランティアや関係者に支えられ、無事に大会を終えることができました。日本ホッケー協会からは、安定した競技運営と地域との連携を両立させた大会であり、国スポホッケー競技のモデルとなる大会であったと高い評価をいただきました。また、大会を通じて、ホッケー競技やスポーツに対する機運の醸成を図ることができました。

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	決算書	50	～	53	ページ
事業名		議会運営事業							主管課	議会事務局			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		126,086,000		114,228,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		120,048,826		109,723,012		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		22,290		124,220			
執行率(%) / 増減率(%)		95.2	+9.4	96.1		一般財源		120,026,536		109,598,792			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						広告事業収入 5,000円							
						市議会議長会等収入金 17,290円							
事業コスト				事業費		人件費(5.00 人 役)			計				
決 算 額				120,049 千円		39,155 千円			159,204 千円				
市民1人当たり (36,387 人)				3,299 円		1,076 円			4,375 円				
事業の目的および内容													
(1) 各政策、施策の改善を図るため、決算審査の結果を次年度予算編成に反映させる仕組みを実践します。													
(2) 議会活動の見える化を図るため、様々な媒体を通じた市民への情報発信を実施します。													
(3) 議員の資質向上を図り、議会における審議能力の向上を図るため、議員研修の実施と政務活動費を効果的に活用します。													
事業の実績													
(1) 議会活動の見える化への取組													
①議会だよりの発行 2,112,000円													
②会議録の作成、会議録検索システムの運用 3,664,870円													
③本会議のインターネット録画配信 1,180,575円													
(2) 議会版DXへの取組													
議員活動支援システム (システム使用料、データ通信料等) 2,303,400円													
(3) 議員研修の実施													
①全体研修													
滋賀県市議会議長会議員研修、長浜・米原市議会連絡協議会議員研修、本市議会独自研修													
②個別の研鑽													
政務活動費の活用、委員会行政視察の実施													
(4) 議会ハラスメント防止対策制度創設特別委員会の設置													
(仮称)米原市議会ハラスメント防止条例の制定に向けて特別委員会を設置し、議論を行いました。令和8年米原市議会第3回定例会での条例案の提出を目指し、継続して審議を行っています。													
(5) 政務活動費交付金事業 1,770,341円													
陳情活動や行政視察、研修等への参加を通じて、議会活動の活性化と議員力の向上に努めました。また、使途の一覧表を市公式ウェブサイトで公表し、透明性を確保しました。													
事業の成果等													
(1) ハラスメントの防止に関する議論を進める中で議員の意識改革および議会改革の機運が高まりました。													
(2) 政務活動費支出一覧表による使途の公開により、政務活動費の更なる透明性の確保を図ることができました。													

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費	決算書	62 ~ 65 ページ
事業名		公平委員会事務事業				主管課	監査委員事務局
事業費(円)		令和7年度	令和6年度		財源内訳(円)	令和7年度	令和6年度
予算額		253,000	328,000		国 費	0	0
うち繰越		0	0		県 費	0	0
決算額		171,202	237,160		市 債	0	0
うち繰越		0	0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		67.7	▲ 27.8	72.3	一般財源	171,202	237,160
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)			
① 審査案件がなく、公平委員報酬が一部不用となったため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.20 人役)		計	
決 算 額		171 千円		1,566 千円		1,737 千円	
市民1人当たり (36,387 人)		5 円		43 円		48 円	
事業の目的および内容							
公平委員会は、市長等から独立した第三者的人事機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、下表の審査等を行います。また、法改正に伴う制度の改正などの人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等に参加します。							
実施する公平審査							
審査などの内容							
1	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査						
2	職員に対する不利益処分についての審査請求の審査						
3	上記に掲げるものを除くほか、職員の苦情処理						
4	職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理						
事業の実績							
(1) 対応状況							
地方公務員法に基づき、米原市公平委員会を開催しました。							
なお、令和7年度における勤務条件に関する措置要求および不利益処分についての審査請求はありませんでした。							
公平委員会の開催状況 定例会 (4月18日)							
(2) 経費内訳							
①	公平委員報酬 (3人)		30,000 円				
②	旅費		90,700 円				
③	連合会負担金、研修負担金		31,800 円				
④	その他 (有料道路通行料・書籍等)		18,702 円				
事業の成果等							
勤務条件に関する措置要求および不利益処分についての審査請求等に係る事務はありませんでしたが、申請に基づく職員団体の登録、管理職員等の範囲の決定に関する事務を行い、職員の利益保護と公正な人事権の行使を保障することに寄与しました。							
また、公平委員自身が人事に関する知識を習得するため、公平委員会連合会が開催する研修会等へ参加し、スキルアップを図りました。							

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	決算書	74 ~ 77 ページ		
事業名						監査事務事業	主管課	監査委員事務局	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度	令和6年度
予算額		2,454,000		2,430,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		1,939,821		1,941,916		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		79.0	▲ 0.1	79.9		一般財源		1,939,821	1,941,916
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)				
① 研鑽のための研修会参加経費を見込んだが、日程等の都合がつかず受講できなかったため。									
事業コスト			事業費		人件費(1.80 人 役)		計		
決 算 額			1,940 千円		14,096 千円		16,036 千円		
市民1人当たり (36,387 人)			53 円		387 円		440 円		
事業の目的および内容									
住民福祉の増進と市政への信頼確保のため、地方自治法などに基づき、市の行財政運営の健全性や透明性の確保に寄与するとともに、事務執行等が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施ができているかを確認するため、計画的に監査および審査を実施します。									
事業の実績									
(1) 実施した監査など									
監査等の区分		内容等				ヒアリング実施状況			
例 月 出 納 検 査		現金などの残高と出納関係資料などによる諸帳票、財務諸表の計算確認および事務処理状況の確認				12日間 (毎月1回)			
決 算 審 査		一般会計、特別会計および公営企業会計の決算その他関係書類の整合性などの審査				令和7年 6月1日～8月8日 (期間中6日間)			
基金の運用状況 審 査		基金の運用状況を示す書類の正確性および運用が確実かつ効率的に行われたかの審査				同上			
財政健全化判断 比 率 等 審 査		健全化判断比率および資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し正確であるかの審査				令和7年8月1日 (1日)			
定 期 監 査		市の財務等に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に実施され、組織および運営の合理化に努めているかの監査				令和7年11月20日～ 令和8年2月19日 (期間中10日間)			
(2) 経費内訳									
① 監査委員報酬 (2人)		1,554,000 円		④ 都市監査委員会負担金等		44,000 円			
② 旅費		117,030 円		⑤ その他、消耗品等		103,791 円			
③ 法律相談謝礼		121,000 円							
事業の成果等									
各種監査および審査の実施を通じて、適時かつ適正な財務事務の執行に向けた指導・助言を行い、監査結果は関係機関に報告しました。その結果、適正な市政運営に大きく寄与することができました。特に、令和6年度の定期監査では、山東支所をはじめとする直営施設に対し、経済性・効率性・有効性 (3E) の観点から実地調査を実施しました。指摘した事項の多くは令和7年度中に改善され、市民サービスの向上につながりました。									

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	決算書	108 ~ 111	ページ
事業名		農業委員会運営事業・農業者年金事務事業							主管課	農業委員会事務局	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		13,921,000		15,316,000		国 費		0		0	
うち繰越		0		0		県 費		4,530,000		4,643,000	
決算額		13,408,826		14,377,291		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		102,550		95,420	
執行率(%) / 増減率(%)		96.3 ▲ 6.7		93.9		一般財源		8,776,276		9,638,871	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						農業者年金業務受託事業収入					

会計名			国民健康保険事業特別会計			主管課		市民部 保険年金課 健康福祉部 健康づくり課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		3,487,757,000		3,383,921,000		国 費		8,041,000		5,050,000	
うち繰越		0		0		県 費		2,492,636,658		2,380,345,245	
決算額		3,437,426,574		3,334,749,740		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		296,192,415		351,430,759	
執行率(%) / 増減率(%)		98.6 +3.1		98.5 /		国民健康保険税		663,224,914		613,300,971	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						督促手数料 193,000円					
						財産運用収入 725,065円					
						一般会計繰入金 212,991,155円					
						基金繰入金 40,000,000円					
						前年度繰越金 15,377,235円					
						延滞金 6,179,194円					
						第三者納付金 3,954,253円					
						被保険者返納金 1,412,903円					
						雑入 15,359,610円					
						歳入歳出差引額(令和7年度) 22,668,413円					
事業コスト				事業費		人件費		計			
決 算 額				3,413,992 千円		23,435 千円		3,437,427 千円			
被保険者一人当たり (6,115 人)				558,298 円		3,832 円		562,130 円			
事業の目的および内容											
(1) 国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けられるように設けられた国民皆保険を支える社会保障制度です。加入者が国民健康保険税を負担し、お互いに助け合う制度であり、必要な医療費等の給付を実施します。											
(2) 医療費の適正化に向けて医療費通知やジェネリック（後発医薬品）差額通知を行います。											
(3) 40歳以上の被保険者を対象に集団および個別による特定健康診査を実施します。また支援対象者への保健指導の実施により、病気の治療や生活習慣の改善に向けた支援等を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。											
事業の実績											
(1) 保険給付費等の実績											
①保険給付費											
医療費給付割合											
未就学児 8割、義務教育就学後から70歳未満 7割、70歳以上75歳未満 8割または7割											
年度		国保世帯数		被保険者数		1人当たり保険給付費					
令和7年度		4,143世帯		6,115 人		396,121 円					
令和6年度		4,224世帯		6,339 人		364,613 円					
令和5年度		4,292世帯		6,575 人		366,890 円					
令和4年度		4,443世帯		6,912 人		354,070 円					
※国保世帯数、被保険者数は年度末現在の数値											
療養給付費 療養費 高額療養費 高額介護合算療養費											
2,408,967,207 円 (対前年度増減率 +4.9%)											
出産育児一時金 3,976,000 円 (対前年度増減率 ▲20.3%)											
葬祭費 2,100,000 円 (対前年度増減率 ▲10.6%)											
②国民健康保険事業費納付金 898,302,862 円 (対前年度増減率 ▲0.9%)											
③保健事業費											
人間ドック助成事業 5,940,205 円 助成件数307件 (令和6年度311件)											
ジェネリック差額通知関係経費 17,470 円 通知件数145件 (令和6年度374件)											

事業の実績

(2) 国民健康保険税の収納率

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	668,237,300	649,892,670	0	18,344,630	1,324,900	97.3
滞納繰越分	101,372,701	13,332,244	6,410,543	81,629,914	6,600	13.2
合計	769,610,001	663,224,914	6,410,543	99,974,544	1,331,500	86.2

※収納率＝収入済額（還付未済額を含む。）÷調定額

滞納者対策に係る特別療養費への移行に係る通知（81世帯）を実施し、納税相談等に応じなかった世帯（39世帯）を特別療養費の対象とするなど、適正な納税を推進しました。

(3) 特定健康診査に係る経費

①集団健診委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）	23,505,289 円
②個別健診等委託料（医療機関等に委託）	4,755,595 円
③治療中患者情報提供料	133,188 円
④会計年度任用職員給料等（保健師、管理栄養士、事務職員）	13,606,492 円

(4) 特定健康診査の実施結果

(単位：人、%)

区分	対象者数	受診者数	令和7年度受診率	令和6年度受診率
集団健診	5,092	1,507	29.6	29.6
個別健診		484	9.5	8.9
治療中患者情報提供		39	0.8	1.2
健診結果の情報提供※		356	7.0	6.5
合 計	5,092	2,386	46.9	46.2

※人間ドック、事業主健診等の健診結果の情報提供を受けたものです。

※対象者数は、初回受診券発送者数です。

※令和7年度の受診者数および受診率は、暫定数となっています。

(5) 保健指導の実施結果

(単位：人、%)

区分	対象者数	初回支援実施者	初回支援率	支援終了者	終了率
要支援（支援が必要な者）	383	276	72.1		
特定保健指導	211	154	73.0	115	54.5

※特定保健指導については、初回支援から3～6か月後に評価実施終了となるため、支援終了者数および終了率は、暫定数となっています。

国民健康保険の財政は、被保険者の年齢構成が高く、所得水準が低いという構造上の課題がある一方で、医療技術の進歩による医療コストの増加により、依然として厳しい状況が続いています。被保険者数は減少傾向にありますが、被保険者の高齢化等の影響から一人当たりの医療費は上昇しています。

特定健康診査の受診率向上に向けて、広報誌や個別通知、電話勧奨、健康推進員と連携した受診勧奨を行いました。また、集団健診会場や市内スーパー等の店舗と協力した野菜摂取の啓発活動や、保健師や管理栄養士による保健指導を実施し、生活改善につながるよう努めました。

事業の成果等

- (1) 国民健康保険被保険者が保険医療機関等で診療等を受けた場合、保険者である市が現物給付および償還払による保険給付を行うことにより、当該被保険者の医療費負担の軽減を図りました。
- (2) ジェネリック差額通知等の医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などにより住民の健康と福祉の向上を図り、国民健康保険制度の安定した運営を推進することができました。ジェネリック医薬品の使用率は、令和8年1月調剤分の調査結果では91.6%（前年度比2.2ポイント増）となり、国の目標値（80%）を超えています。引き続き啓発活動などに取り組みます。
- (3) 国民健康保険税の徴収に当たっては、税務課と連携し、滞納者に対して適正な納税を促す通知等を行い、納税相談の機会を確保しながら計画的な納税を促し、滞納対策に努めました。
- (4) 2,386人に特定健康診査等を行い、自分の現在の身体の状態を知る機会を提供しました。
- (5) 特定健康診査の結果から、国の定める特定保健指導を154人に、また、特定保健指導には該当しないものの、高血圧や高血糖などがあり、生活習慣病の重症化リスクの高い276人に対し、訪問や面接等により保健指導を行い、生活改善のアドバイスや医療機関への受診勧奨を行うことができました。

会計名				介護保険事業特別会計				主管課		健康福祉部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		4,570,364,000		4,584,727,000		国 費		1,047,340,972		1,068,715,765			
うち繰越		0		0		県 費		614,389,790		620,030,932			
決算額		4,463,989,132		4,437,785,951		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		1,871,863,536		1,889,042,902			
執行率(%) / 増減率(%)		97.7 +0.6		96.8		介護保険料		975,316,179		956,957,750			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和6年度)						その他の内訳(令和7年度)							
						督促手数料						44,600円	
						支払基金交付金						1,133,321,000円	
						利子及び配当金						247,828円	
						一般会計繰入金						640,973,861円	
						前年度繰越金						96,961,398円	
						諸収入						314,849円	
						歳入歳出差引額(令和7年度)						44,921,345円	
事業コスト				事業費		人件費		計					
決 算 額				4,418,775 千円		45,214 千円		4,463,989 千円					
市民1人当たり (36,387 人)				121,438 円		1,243 円		122,681 円					
認定者当たり (2,267 人)				1,949,173 円		19,944 円		1,969,117 円					
事業の目的および内容													
(1) 急速な高齢化の進展と介護給付費が増加する中、第9期（令和6年度から令和8年度まで）介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と介護給付費の伸び等を勘案し、サービスの充実とより良い介護保険制度を実現し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりと高齢者が活躍できる社会の実現を目指します。 (2) 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、市民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。													
事業の実績													
第9期（令和6年度から令和8年度まで）介護保険事業計画／高齢者福祉計画に基づき、各種給付事業等を実施しました。 介護サービス事業者によるサービスのほか、元気な高齢者をはじめとした市民等の多様な担い手による生活支援等のサービスの提供を行いました。													
■要介護・要支援認定者数（各年度3月末現在の認定者数）（単位：人、％）													
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減率					
要支援1	111	127	141	153	157	177	200	+13.0					
要支援2	225	267	261	272	269	273	291	+6.6					
要介護1	511	504	512	536	566	564	621	+10.1					
要介護2	552	506	480	419	425	405	400	▲1.2					
要介護3	357	353	364	336	320	349	326	▲6.6					
要介護4	307	290	302	299	292	259	272	+5.0					
要介護5	200	198	203	200	185	172	157	▲8.7					
合計	2,263	2,245	2,263	2,215	2,214	2,199	2,267	+3.1					
■サービス受給者数（各年度2月サービス利用分）（単位：人、％）													
	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減率						
居宅介護（介護予防）	1,513		1,509		1,585		+5.0						
地域密着型（介護予防）	468		465		546		+17.4						
施設介護	395		365		359		▲1.6						
合計	2,376		2,339		2,490		+6.5						

事業の実績

介護保険料の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
特別徴収分	910,362,250	910,982,590	0	▲ 620,340	620,340	100.0
普通徴収分	64,305,150	63,516,660	0	788,490	279,250	99.2
滞納繰越分	3,374,420	816,929	32,340	2,525,151	0	24.2
合計	978,041,820	975,316,179	32,340	2,693,301	899,590	99.8

※収納率＝収入済額（還付未済額含む。）÷調定額×100

- (1) 総務管理費 介護保険事業の執行に必要な管理経費 6,617,554円
- (2) 徴収費 介護保険料の賦課徴収のための経費 2,625,011円
- (3) 介護認定審査会費 要介護・要支援認定のための医師の意見書、認定調査、審査・判定を行うための経費 45,980,235円
- (4) 趣旨普及費 介護保険制度の仕組みをお知らせするための経費 377,300円
- (5) 運営協議会費 介護保険運営協議会の開催および介護保険事業計画策定のための経費 5,084,490円

- (6) 保険給付費 要介護・要支援者が受けたサービス費の保険負担分 4,138,086,692円

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区分（目）	決算額	サービスの内容	給付額	対前年度増減率
介護サービス等諸費	3,867,896,609	居宅介護	1,405,089,296	▲3.5
		施設介護	1,253,365,784	▲2.7
		福祉用具（介護）	5,554,020	+12.2
		住宅改修（介護）	6,515,256	+3.2
		居宅介護計画	204,963,707	+1.8
		地域密着型介護	992,408,546	+12.9
介護予防サービス等諸費	93,823,174	介護予防	69,255,626	+10.5
		福祉用具（予防）	2,055,293	+18.1
		住宅改修（予防）	4,397,131	▲4.3
		介護予防計画	15,109,304	+9.2
		地域密着型予防	3,005,820	▲17.4
		審査支払手数料	4,596,504	+2.2
その他諸費	4,596,504			
高額介護サービス等費	92,623,240	高額介護	92,623,240	+1.1
高額医療合算介護サービス等費	13,057,063	高額合算	13,057,063	+10.7
特定入所者介護サービス費	66,090,102	特定入所者	66,090,102	▲10.2

(7) 地域支援事業費

- ①介護予防・日常生活支援総合事業
 - 介護予防・生活支援サービス事業負担金 58,268,173円 [訪問 485件、通所 2,405件]
 - 地域訪問型サービス事業補助金 2,119,200円 [サービス提供件数 426件]
- ②包括的支援事業・任意事業費
 - 湖北圏域医療福祉連携事業委託料 2,576,000円 [長浜市との共同実施]
 - 認知症初期集中支援推進事業委託料 16,500,000円 [介入人数 129人
介入事業所 3事業所]
 - 介護用品支給助成金（おむつ券） 6,621,020円 [登録者 296人]
 - 配食サービス事業委託料 1,590,900円 [利用者 37人、10,606回]
 - 緊急通報サービス事業委託料 504,064円 [登録者 29人]
 - 成年後見制度利用助成金 216,000円 [対象者 1人]
- (8) 基金積立金 財政の健全な運営の資金に充てるための積立金 50,247,828円
- (9) 還付金 過去に遡って還付した保険料 757,280円
- (10) 償還金 令和6年度における超過交付分の国、県への返還金 70,197,973円
 ※令和7年度の介護給付費および地域支援事業費の精算に伴い、超過交付となった負担金等については、令和8年度に返還します。
- (11) 繰出金 一般会計繰出金（重層的支援体制整備事業関係） 19,204,088円

事業の成果等

第9期（令和6年度から令和8年度まで）介護保険事業計画／高齢者福祉計画に基づき、適正に事業を推進したことで、制度の安定運営を図ることができました。

高齢者の自立した支援の取組や要介護状態等の重症化防止等の取組を積極的に実施したことにより、給付費の計画値（令和7年度）を5.5%下回りました。

会計名				後期高齢者医療事業特別会計				主管課		市民部 保険年金課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		624,396,000		585,461,000		国 費		4,686,000		0	
うち繰越		0		0		県 費		0		0	
決算額		612,936,850		572,331,278		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		132,705,572		132,397,408	
執行率(%) / 増減率(%)		98.2 +7.1		97.8		一般財源		488,419,938		452,469,995	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)						その他の内訳(令和7年度)					
						督促手数料 37,900円					
						一般会計繰入金 116,727,802円					
						延滞金 19,600円					
						保険料還付金 663,145円					
						後期高齢者医療広域連合保険者努力制度交付金 2,182,000円					
						周知広報事業費補助金 539,000円					
						前年度繰越金 12,536,125円					
						歳入歳出差引額(令和7年度) 12,874,660円					
事業コスト				事業費		人件費		計			
決算額				612,937 千円				612,937 千円			
被保険者1人当たり (6,617 人)				92,631 円				92,631 円			
事業の目的および内容											
(1) 後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受付し、被保険者証等を交付します。											
(2) 給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付します。											
事業の実績											
(1) 後期高齢者医療制度における各種申請・届出の受付および被保険者証等の交付ならびに保険料決定(更正)通知および保険料還付金等に関する事務などの経費を支出しました。また、令和8年度に創設される子ども・子育て支援金の徴収に向けたシステム改修を行いました。											
一般管理経費 8,627,110円 (対前年度増減率 +116.5%)											
保険料徴収経費 1,468,170円 (対前年度増減率 +8.4%)											
(2) 県後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を徴収して、一般会計から繰り入れた保険料の軽減分と合わせて、以下の金額を県後期高齢者医療広域連合に納付しました。											
県後期高齢者医療広域連合負担金経費 600,127,069円 (対前年度増減率 +6.4%)											
(内訳)											
後期高齢者医療保険料納付金 488,212,047円											
後期高齢者医療保険料延滞金納付金 19,600円											
保険基盤安定繰入負担金 111,895,422円 (負担割合 3/4県、1/4市)											
被保険者の状況											
区分		令和8年3月末		令和7年3月末		対前年度増減					
被保険者数		6,617人		6,552人		+65人 (+1.0%)					
後期高齢者医療保険料の収納率 (単位: 円、%)											
区分		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額 収納率	
現年度分		487,318,034		487,726,368		0		▲ 408,334		987,210 100.1	
滞納繰越分		1,227,834		693,570		52,809		481,455		64,121 56.5	
合計		488,545,868		488,419,938		52,809		73,121		1,051,331 100.0	
※ 収納率 = 収入済額 (還付未済額含む。) ÷ 調定額											
事業の成果等											
後期高齢者医療制度における被保険者の資格管理や給付に関する申請・届出の受付および各種相談への対応を通じ、制度への理解を深めるとともに、適正な運営に努めました。											

会計名					水道事業会計（収益的収支）					主管課		まち整備部 上下水道課							
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度									
予算額		951,872,000		930,058,000		国 費		0		0									
うち繰越		0		0		県 費		0		0									
決算額		925,089,022		915,077,828		市 債		0		0									
うち繰越		0		0		水道使用料		714,732,950		705,549,493									
執行率(%) / 増減率(%)		97.2 +1.1		98.4		そ の 他		235,135,235		223,364,679									
※上記決算額のうち未払金					66,743,320円					※上記決算額のうち未収金					116,725,694円				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)					その他の内訳(令和7年度)														
					受託工事収益					13,143,325円									
					一般会計補助金・負担金					9,985,160円									
					諸収入					212,006,750円									
					純利益＝収入－支出（税抜）					36,156,319円									
事業コスト				事業費				人件費				計							
決算額				895,874 千円				29,215 千円				925,089 千円							
給水対象1人当たり（ 26,339 人）				34,013 円				1,109 円				35,122 円							
事業の目的および内容																			
(1) 適正な施設の運転管理、維持管理および水質管理を行い、安全で安定した水を提供します。																			
(2) 給配水管の漏水・破損や施設の修繕に迅速に対処し、有収率の向上を図るとともに、市民サービスの向上に努めます。																			
事業の実績																			
(1) 給水の状況																			
項 目		令和7年度		令和6年度		対前年度比		項 目		令和7年度		令和6年度		対前年度比					
給水件数		9,850件		9,893件		▲0.4%		年間配水量		4,371,049m ³		4,430,493m ³		▲1.3%					
区域内人口		26,371人		26,739人		▲1.4%		年間有収水量		3,235,610m ³		3,293,520m ³		▲1.8%					
給水人口		26,339人		26,632人		▲1.1%		有収率		74.0%		74.3%		▲0.3ポイント					
(2) 収支の状況																			
①事業収益（税抜） ※営業外収益は資本費繰入金を除く。																			
項 目				令和7年度				令和6年度				対前年度比							
営業収益（水道料金、検査手数料等）				696,626,151円				683,645,302円				+1.9%							
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）				183,297,134円				176,707,266円				+3.7%							
②事業費用（税抜）																			
項 目				令和7年度				令和6年度				対前年度比							
営業費用（人件費、施設維持管理費等）				831,011,065円				807,460,540円				+2.9%							
営業外費用（企業債利息、還付金等）				43,607,635円				47,276,683円				▲7.8%							
(3) 純利益（税抜）																			
項 目				令和7年度				令和6年度				対前年度比							
当年度純利益				36,156,319円				36,763,815円				▲1.7%							
(4) 収納状況（税込）																			
区 分		調定額		収入済額		不納欠損額		還付未済額		収入未済額		収納率							
現年度分		714,764,152円		651,264,763円		0円		33,104円		63,466,285円		91.1%							
過年度分		76,080,614円		64,121,630円		1,113,738円		17,882円		10,827,364円		85.5%							
合計		790,844,766円		715,386,393円		1,113,738円		50,986円		74,293,649円		90.6%							
事業の成果等																			
水道施設の適正な運転、維持、水質管理等を外部委託することで、安心して安定した水を供給することができました。また、水道利用者のサービス向上および事業運営の効率化を図るため、上下水道料金の算定や窓口業務についても、引き続き3年間の業務を委託することとし、契約締結を行いました。																			

会計名				水道事業会計（資本的収支）				主管課		まち整備部 上下水道課			
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度			
予算額		586,479,000		366,031,000		国 費		7,464,000		14,796,000			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		455,150,688		329,906,467		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		他会計補助金		30,851,734		30,063,742			
執行率(%) / 増減率(%)		77.6 / +38.0		90.1 /		その他		0		4,924,800			
※上記決算額のうち未払金				158,421,665円				※上記決算額のうち未収金				0円	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)									
① 国の補正予算に伴う事業実施により、年度内の完了が見込めず令和8年度に繰り越したため。 ＜令和8年度への繰越額＞ 58,891,000円				歳入歳出差引額(令和7年度) ▲416,834,954円									
事業コスト				事業費		人件費		計					
決算額				415,493 千円		39,658 千円		455,151 千円					
給水対象1人当たり (26,339 人)				15,775 円		1,506 円		17,281 円					
事業の目的および内容													
災害時における給水能力を確保し、強靱な水道施設の構築を図るため、第2次水道事業基本計画に基づき、老朽化が進む水道施設の更新と基幹管路の耐震化を計画的に行います。													
事業の実績													
(1) 収支状況													
資本的収入（国庫補助金、一般会計補助金）								38,315,734円					
(過年度分損益勘定留保資金等)								416,834,954円					
(2) 建設改良費													
主な委託業務													
業務名				概要				事業費					
米原配水池耐震診断業務委託				耐震診断 一式				7,404,100円					
主な建設改良工事													
工事名				概要				事業費					
下多良地先配水管布設替工事				配水管 L=180.3m				75,275,200円					
水道施設通信設備改修工事				通信設備改修 一式				46,106,500円					
礪第一水源地取水ポンプ更新工事				取水ポンプ更新 4基				40,916,700円					
上野地先配水管布設替舗装復旧工事				舗装打換え工 1,071㎡				17,334,900円					
上野地先第2工区配水管布設替舗装復旧工事				舗装打換え工 1,031㎡				12,402,500円					
													
【下多良地先配水管布設替工事】				【礪第一水源地取水ポンプ更新工事】				【上野地先配水管布設替舗装復旧工事】					
(3) 企業債償還金													
建設改良による企業債償還								160,025,532円					
事業の成果等													
(1) 各浄水場から学校等の防災拠点施設までの管路耐震化を進めており、下多良地先の老朽管（配水管）の布設替えを実施しました。（令和7年度末基幹管路耐震化率 20.4%）													
(2) 礪第一水源地の取水ポンプの不具合が続いているため、水道水の安定供給を確保するため取水ポンプ4基の更新を行いました。													

会計名				下水道事業会計（収益的収支）				主管課		まち整備部 上下水道課					
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度					
予算額		2,064,198,000		2,027,254,000		国 費		22,637,450		6,704,500					
うち繰越		0		0		県 費		271,000		368,000					
決算額		2,050,055,863		1,974,004,643		市 債		0		0					
うち繰越		0		0		下水道使用料		689,376,393		700,507,324					
執行率(%) / 増減率(%)		99.3 / +3.9		97.4 /		その他		1,372,890,543		1,395,950,914					
※上記決算額のうち未払金 207,079,291円				※上記決算額のうち未収金 72,559,985円											
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)											
				手数料				556,893円							
				雨水処理負担金、他会計補助金				682,552,000円							
				長期前受金戻入				688,200,020円							
				預金利息、雑収益ほか				1,581,630円							
				純利益＝収入－支出（税抜）				22,214,517円							
事業コスト				事業費		人件費		計							
決算額				1,992,818 千円		57,238 千円		2,050,056 千円							
水洗化1人当たり（ 34,807 人）				57,253 円		1,644 円		58,897 円							
事業の目的および内容															
(1) 下水道施設（管路422km、マンホールポンプ場85か所、真空ステーション3か所、処理場8か所）を適正に維持管理し、公共用水域の水質保全と市民の生活環境向上に寄与します。															
(2) ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の保守点検を行い、長寿命化を図ります。															
事業の実績															
(1) 水洗化の状況															
項目		令和7年度		令和6年度		対前年度比		項目		令和7年度		令和6年度		対前年度比	
区域内人口(人)		36,301		36,740		▲ 1.2%		汚水処理量(m³)		4,818,951		4,980,511		▲ 3.2%	
水洗化人口(人)		34,807		35,069		▲ 0.7%		有収水量(m³)		4,022,953		4,085,786		▲ 1.5%	
水洗化率(%)		95.9		95.5		+0.4ポイント		有収率(%)		83.5		82.0		+1.5ポイント	
(2) 収支の状況															
①事業収益（税抜）															
項目				令和7年度		令和6年度		対前年度比							
営業収益（下水道使用料、登録手数料等）				663,212,446円		665,971,254円		▲ 0.4%							
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）				1,359,121,302円		1,373,953,442円		▲ 1.1%							
特別利益（過年度損益修正益）				0円		2,710円		皆減							
②事業費用（税抜）															
項目				令和7年度		令和6年度		対前年度比							
営業費用（人件費、施設維持管理費等）				1,820,694,904円		1,736,168,069円		+4.9%							
営業外費用（企業債利息、還付金等）				179,424,327円		187,143,909円		▲ 4.1%							
特別損失（過年度損益修正損）				0円		2,710円		皆減							
(3) 純利益（税抜）															
項目				令和7年度		令和6年度		対前年度比							
当年度純利益				22,214,517円		116,612,718円		▲ 81.0%							
(4) 下水道使用料の収納状況（税込）															
区分		調定額		収入済額		不納欠損額		還付未済額		収入未済額		収納率			
現年度分		689,376,393円		621,683,466円		0円		0円		67,692,927円		90.2%			
過年度分		66,543,975円		63,160,777円		288,994円		0円		3,094,204円		94.9%			
合計		755,920,368円		684,844,243円		288,994円		0円		70,787,131円		90.6%			
事業の成果等															
(1) テレビカメラを用いた管路調査を約9km、マンホールポンプからの圧送先マンホールの目視点検を12か所実施しました。また、マンホールポンプや真空ステーションの機械・電気設備の詳細調査を実施し、施設の老朽化状況を把握しました。															
(2) 維持管理費の増加に伴って汚水処理費は増加しましたが、下水道使用料収入は人口減少の影響で伸び悩んでいます。そのため、経費回収率(＝使用料収入÷汚水処理費)は、前年度の95.3%から90.1%まで減少しました。															

会計名				下水道事業会計（資本的収支）				主管課		まち整備部 上下水道課	
事業費(円)		令和7年度		令和6年度		財源内訳(円)		令和7年度		令和6年度	
予算額		2,087,136,000		2,065,805,000		国 費		135,519,300		100,034,774	
うち繰越		152,300,000		105,300,000		県 費		2,677,000		1,373,000	
決算額		1,889,231,970		1,885,982,383		市 債		924,000,000		983,900,000	
うち繰越		152,197,387		95,245,936		他会計補助金		223,276,000		138,767,000	
執行率(%) / 増減率(%)		90.5 / +0.2		91.3 /		その他		11,223,440		9,909,790	
※上記決算額のうち未払金 120,197,516円				※上記決算額のうち未収金 3,439,860円							
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和7年度)				その他の内訳(令和7年度)							
				農業集落排水事業分担金 196,800円							
				受益者負担金 11,026,640円							
				歳入歳出差引額(令和7年度) ▲ 598,836,230円							
				(前年度同意済分企業債6,300,000円を除く。)							
事業コスト		事業費		人件費		計					
決算額		1,882,055 千円		7,177 千円		1,889,232 千円					
市民1人当たり (36,387 人)		51,723 円		197 円		51,920 円					
事業の目的および内容											
(1) 総合地震対策計画に基づき、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化や、被災時における広域避難所のトイレ不足を解消するマンホールトイレシステムを設置します。											
(2) 農業集落排水処理施設の公共下水道接続や老朽化施設の改築更新を計画的に行うとともに、使用料改定後の経営状況を把握し、引き続き事業経営の健全化に向けて検討します。											
事業の実績											
(1) 収支状況											
資本的収入				・ 国県補助金、企業債、工事負担金、他会計補助金 1,290,395,740円 (前年度同意済分で当年度借入額6,300,000円を除く。)							
				・ 当年度分損益勘定留保資金、積立金の取崩し等 577,836,230円 (収支不足額21,000,000円(未払相当分)については、令和7年度同意済企業債の未借入分21,000,000円をもって、翌年度に措置します。)							
(2) 建設改良費											
主な委託業務											
業務名				概要				事業費			
公共下水道事業現場技術業務				現場技術業務12か月				17,101,700円			
流域関連公共下水道事業計画等変更業務				一式				26,290,000円			
主な建設改良工事											
工事名				概要				事業費			
下水道総合地震対策工事				管口耐震工 一式				72,988,300円			
総合地震対策マンホールトイレシステム設置工事				マンホールトイレシステム5施設				46,136,200円			
特環公共下水道朝日地区管渠工事				管布設工 L=865m				48,811,400円			
特環公共下水道夫馬地区管渠工事				管布設工 L=701m				57,118,600円			
(3) 流域下水道建設負担金 42,980,816円											
(4) 企業債償還金 1,495,579,063円											
											
											
				施工前				施工後			
【マンホールトイレシステム設置工事】 【下水道総合地震対策工事（管口耐震化）】											
事業の成果等											
(1) 伊吹高等学校、柏原中学校、米原小学校、河南小学校およびテクノカレッジ米原（滋賀県立高等技術専門校）の5施設においてマンホールトイレシステムを設置しました。これにより、社会資本総合整備計画において計画している広域避難所24施設のうち累計20施設で災害時における汚水処理への備えを整えることができました。											
(2) 農業集落排水処理区域の公共下水道接続事業は、夫馬地区および朝日地区において、令和9年4月の接続に向けて管路整備を行いました。											

決算の資料等

各基金の状況

(1) 一般会計・積立基金

基金名	令和7年3月31日	令和6年度決算 (令和7年4月1日～令和7年5月31日)		令和7年5月31日 (令和6年度末残高)
	基金残高 A	取崩額 B	積立額 C	基金残高 D=A-B+C
1 財政調整基金	3,212,929,035	0	0	3,212,929,035
2 市債管理基金	4,119,236,686	132,000,000	810,796,000	4,798,032,686
3 特定目的基金	9,263,767,863	956,556,081	1,254,056,507	9,561,268,289
(内訳)	公共施設等整備基金	132,663,000	9,006,511	2,263,377,919
	教育施設整備基金	206,645,000	0	2,450,069,712
	地域の絆でまちづくり基金	206,378,131	0	1,842,077,291
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	320,205,480	392,500,979	431,382,803
	まち・ひと・しごと創生基金	21,000,000	356,000,000	368,321,085
	交通対策促進基金	0	479,364,017	1,598,832,641
	福祉対策基金	69,626,000	17,185,000	605,749,192
	交通遺児基金	0	0	850,959
	永年勤続消防団員報償基金	38,470	0	606,687
計	16,595,933,584	1,088,556,081	2,064,852,507	17,572,230,010
(現金)	15,995,933,584	1,088,556,081	2,064,852,507	16,972,230,010
(債券)	600,000,000	0	0	600,000,000

(2) 特別会計・積立基金

1 国民健康保険事業基金	363,303,176	93,000,000	0	270,303,176
2 介護保険事業基金	125,317,140	0	80,082,349	205,399,489
計	488,620,316	93,000,000	80,082,349	475,702,665

(3) 運用基金

1 土地開発基金 計	500,000,000	0	0	500,000,000
現金	406,105,818	0	0	406,105,818
土地（金額：円）	93,894,182	0	0	93,894,182
土地（面積：㎡）	10,353.45	0.00	0.00	10,353.45
2 物品調達基金 計	5,500,000	0	0	5,500,000
現金	4,802,127	0	0	4,802,127
物品（金額：円）	697,873	0	0	697,873
3 奨学資金貸与基金 計	22,000,000	0	0	22,000,000
現金	22,000,000	0	0	22,000,000
貸付金	0	0	0	0
計	527,500,000	0	0	527,500,000

(単位：円)

令和7年度決算 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)		令和8年3月31日	令和7年度決算 (令和8年4月1日～令和8年5月31日)		令和8年5月31日 (令和7年度末残高)
取崩額 E	積立額 F	基金残高 G=D-E+F	取崩額 H	積立額 I	基金残高 J=G-H+I
0	13,248,273	3,226,177,308	0	350,763,727	3,576,941,035
0	9,742,355	4,807,775,041	73,000,000	75,914,000	4,810,689,041
0	23,656,659	9,584,924,948	754,795,170	354,875,170	9,185,004,948
0	5,782,151	2,269,160,070	0	9,120,849	2,278,280,919
0	7,454,933	2,457,524,645	89,973,000	0	2,367,551,645
0	5,309,368	1,847,386,659	177,615,321	0	1,669,771,338
0	734,112	432,116,915	391,934,849	315,330,174	355,512,240
0	64,976	368,386,061	33,489,000	3,800,000	338,697,061
0	2,677,853	1,601,510,494	0	9,430,147	1,610,940,641
0	1,630,283	607,379,475	61,764,000	17,194,000	562,809,475
0	1,697	852,656	0	0	852,656
0	1,286	607,973	19,000	0	588,973
0	46,647,287	17,618,877,297	827,795,170	781,552,897	17,572,635,024
0	46,647,287	17,018,877,297	827,795,170	781,552,897	16,972,635,024
0	0	600,000,000	0	0	600,000,000

0	725,065	271,028,241	40,000,000	0	231,028,241
0	247,828	205,647,317	0	50,000,000	255,647,317
0	972,893	476,675,558	40,000,000	50,000,000	486,675,558

12,505,893	12,505,893	500,000,000	0	0	500,000,000
1,133,990	11,371,903	416,343,731	0	0	416,343,731
11,371,903	1,133,990	83,656,269	0	0	83,656,269
2,785.79	87.23	7,654.89	0.00	0.00	7,654.89
1,487,594	1,487,594	5,500,000	0	0	5,500,000
718,367	769,227	4,852,987	0	0	4,852,987
769,227	718,367	647,013	0	0	647,013
0	0	22,000,000	0	0	22,000,000
0	0	22,000,000	0	0	22,000,000
0	0	0	0	0	0
13,993,487	13,993,487	527,500,000	0	0	527,500,000

各会計市債の状況

(単位:円)

会 計 区 分	令和6年度末残高 (A)	決算年度中の借入額 (B)	決算年度中の償還額 (C)	令和7年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)
一 般 会 計	25,520,966,645	1,320,700,000	2,044,698,541	24,796,968,104
水 道 事 業 会 計	2,997,862,020	0	160,025,532	2,837,836,488
下 水 道 事 業 会 計	12,479,468,429	924,000,000	1,495,579,063	11,907,889,366
合 計	40,998,297,094	2,244,700,000	3,700,303,136	39,542,693,958
参考:市民1人当たりの額	1,113,026	61,690	101,693	1,086,726
年 度 末 人 口	36,835人	36,387人		

市債現在高の状況(借入先・利率別)

令和7年度末 (単位:千円)

借入先 \ 利率	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	計
一般会計						
財務省	2,510,844	1,278,054	310,006	0	0	4,098,904
かんぽ生命保険	3,215	8,899	0	0	0	12,114
地方公共団体金融機構	140,164	370,703	43,150	0	0	554,017
銀行等金融機関	14,345,788	2,920,716	1,809,223	0	0	19,075,727
全国自治協会	688,006	340,200	0	0	0	1,028,206
全国市有物件災害共済会	6,700	21,300	0	0	0	28,000
計	17,694,717	4,939,872	2,162,379	0	0	24,796,968
水道事業会計						
財務省	1,636	231,463	196,768	0	0	429,867
地方公共団体金融機構	495,293	1,729,477	183,199	0	0	2,407,969
計	496,929	1,960,940	379,967	0	0	2,837,836
下水道事業会計						
財務省	90,420	2,061,460	1,311,478	5,468	0	3,468,826
かんぽ生命保険	0	840,560	588,720	0	0	1,429,280
地方公共団体金融機構	1,102,011	1,099,847	853,223	0	0	3,055,081
銀行等金融機関	2,357,502	811,000	743,500	42,700	0	3,954,702
計	3,549,933	4,812,867	3,496,921	48,168	0	11,907,889
合計	21,741,579	11,713,679	6,039,267	48,168	0	39,542,693

予備費充用の状況

<一般会計>

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業名	節	細節	充用額	充用理由	所管課
30,000,000	2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	1 庶務一般事業	22 償還金利子及び割引料	101 国県支出金等過年度精算返還金	3,267,000	国県支出金等過年度精算返還金の予算額が不足したため。	財政課
		4 選挙費	4 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙執行事業	12 委託料	20 ポスター掲示場設置撤去業務委託料	3,029,000	衆議院議員総選挙の執行に伴い、早急にポスター掲示場の設置および入場券の印刷を行う必要があるため。	総務課
						527 投票所入場券作成等業務委託料	1,078,000		
	3 民生費	1 社会福祉費	10 社会福祉施設費	1 デイサービスセンター管理事業	10 需用費	6 修繕料	581,000	北部デイサービスセンターの給湯器の故障に伴い、早急にボイラーの取替をする必要があるため。	高齢福祉課

※国民健康保険事業特別会計は、予算額1,000,000円に対して充用なし。

※介護保険事業特別会計は、予算額100,000円に対して充用なし。

※後期高齢者医療事業特別会計は、予算額200,000円に対して充用なし。

※水道事業会計および下水道事業会計は、予算額5,000,000円に対して充用なし。

財政分析指標等【普通会計:地方財政状況調査(決算統計ベース)】

区 分	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	考察等
決算額(千円)	普通会計歳出総額	22,818,436	22,848,433	26,351,933	24,214,234	湖北地域消防組合庁舎移転統合事業および坂田小学校長寿命化改良事業の進捗による事業費の減少などにより、令和6年度決算額に比べ、21億3,769万9千円の減額となりました。
標準財政規模(千円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	13,112,427	13,293,332	13,502,750	13,852,327	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

【低いほど良い指標】

区 分	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	考察等
経常収支比率(%)	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は92.7%(令和6年度)	88.2	87.7	91.9	95.7	歳入で普通交付税等の経常一般財源が3億9,199万3千円増加しましたが、歳出で人件費等に充当した経常一般財源が8億5,690万1千円増加したことにより、令和6年度決算に比べて、3.8ポイント悪化しました。
実質公債費比率(%) 〔単年度〕	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。	5.2	4.4	2.9	3.7	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 令和7年度は、後年の財政運営のため市債管理基金の取崩額を減額したことに伴う特定財源の減少および下水道事業の準元利償還金が増加したことなどにより、令和6年度決算に比べて単年度で0.8ポイント増加し、3か年平均で0.5ポイント減少しました。
実質公債費比率(%) 〔3か年平均〕	県内13市の平均(3か年平均)は4.0%(令和6年度)	5.0	4.8	4.1	3.6	
地方債現在高比率(%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は152.5%(令和6年度)	195.6	191.2	189.0	179.0	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約1.8倍の借金がありますが、元利償還金の一部は地方交付税で措置されます。

【高いほど良い指標】

区 分	内 容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	考察等
積立金現在高比率(%)	基金積立金残高を、標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は65.2%(令和6年度)	119.2	124.4	130.1	126.9	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数〔3か年平均〕	基準財政需要額と基準財政収入額との比率 算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.525	0.513	0.517	0.513	財政力指数が1.0を上回れば、普通交付税が配分されない不交付団体となります。 分子となる基準財政収入額は、市民税の増加などにより全体として増加しました。
財政力指数〔単年度〕		0.524	0.509	0.518	0.511	また、分母となる基準財政需要額は、臨時財政対策債発行可能額の減少に伴う控除額の減少等により増加しました。分子の増加よりも分母の増加が上回ったため、単年度の財政力指数は減少しました。

令和7年度普通会計決算カード

市町名	米原市	市町コード	252140	市町類型	I-2
人口	人口集中地区人口	面積	人口密度	産業構造	
H27年	38,719人	-	-	区 分	第1次 第2次 第3次
R2年	37,225人	-	250.39km ²	就業人口	H27年国調 649人 6,681人 11,289人
増加率	▲3.9%	特定地域等の状況		R2年国調	3.4% 34.9% 59.0%
R8.1.1	36,522人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域			607人 6,427人 11,272人
R7.1.1	36,928人				3.2% 33.8% 59.3%

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度収支
令和7年度	25,271,313	24,214,234	1,057,079	319,148	737,931	36,359	363,908	-	-	400,267
令和6年度	27,319,831	26,351,933	967,898	266,326	701,572	▲130,320	12,676	453,633	-	335,989
令和5年度	23,754,128	22,848,433	905,695	73,803	831,892	58,688	396,342	-	-	455,030
令和4年度	23,725,752	22,818,436	907,316	134,112	773,204	▲276,785	9,276	526,358	-	258,849

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			3カ年平均	将来負担比率	時点	一般会計等財務書類
			R5. R6. R7単年度						
令和7年度	-	-	4.4	2.9	3.7	3.6	-	R8.3.31	-
令和6年度	-	-				4.1	-	R7.3.31	62.1

4. 決算分析指数等（令和7年度）

標準財政規模	13,852,327	実質収支比率	5.3
うち臨時財政対策債発行可能額	0	経常収支比率	95.7
基準財政収入額	6,211,677	減収増収債特例分・臨時債を経常一般財源から除いた率	95.7
基準財政需要額	12,146,831		
財政力指数	0.513		
積立財政調整基金	3,576,941		
金現減債基金	4,810,689	積立金現在高比率	126.9
在高その他特定目的基金	9,185,005	地方債現在高比率	179.0
土地開発基金現在高	500,000		
地方債現在高	24,796,968	債務負担行為額	2,253,799

7. 市町村税の状況（令和7年度）

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過収入額
市町村税					
個人分	2,041,498	30.3	12.0	2,002,168	-
法人分	530,496	7.9	▲14.7	512,683	120,043
固定資産税					
純固定資産税	3,627,894	53.8	2.5	3,609,101	-
交付金	1,421	0.0	▲0.1	1,421	-
軽自動車税					
環境性能割	13,954	0.2	17.8	12,427	-
種別割	156,911	2.3	2.8	155,265	-
鉱産税	5,899	0.1	▲6.0	6,275	-
たばこ税	242,508	3.6	▲4.7	256,785	-
特別土地保有税					
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	6,620,581	98.2	3.3	6,556,125	120,043
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税					
入湯税	21,697	0.3	0.9	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	98,600	1.5	2.6	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	6,740,878	100.0	3.2	6,556,125	120,043
徴収率					
市町村税					
現年分	99.5	現年分	99.7	合計	現年分 99.6
滞繰分	23.7	滞繰分	10.0		滞繰分 15.2
計	98.1	計	97.8		計 98.0

5. 人件費の状況（令和8年4月1日現在）

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	令和8年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年齢
市町長	18.4.1	千円 785	一般職員	人 366	千円 121,029	千円 331	歳 40.5
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	9	3,581	398	44.0
			消防職員	－	－	－	－
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	16	4,498	281	45.1
議 長	7.4.1	420	臨時職員	－	－	－	－
副議長	7.4.1	360	合 計	391	129,108	330	40.7
議 員	7.4.1	330					

6. 公営事業の状況（令和7年度）

国民健康保険事業会計（事業勘定）	国民健康保険事業会計（直診勘定）	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計（保険事業勘定）	事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	3,495,854	歳入	654,502	歳入	4,589,620	上水道	36,156
うち普通会計からの繰入金	248,750	うち普通会計からの繰入金	121,872	うち普通会計からの繰入金	721,684	病院	-
歳出	3,473,186	歳出	641,628	歳出	4,544,699	ガス	-
うち保険給付費	2,422,279	うち医療費	600,127	うち保険給付費	4,138,087	介護施設（法通）	-
収支	22,668	職員数	1	収支	44,921	簡易水道	-
加入世帯数	4,143	被保険者数	6,617	職員数	18	公下水	14,849
被保険者数	6,115					集落排水	7,365
1世帯当り保険税等調定額	185,762					宅地造成	-
被保険者1人当り保険税等調定額	125,856					観光その他	-
被保険者1人当り費用	567,978					駐車場	-
職員数	12					市場	-
						介護施設（非通）	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			一般財源	充当率	うち経常一般財源	経常一般財源充当率
	決 算 額 (A)	構成比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構成比	増減率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	6,528,764	23.9	▲2.0	6,740,878	26.7	3.2	6,740,878		6,642,278	
地 方 譲 与 税	166,712	0.6	4.1	169,659	0.7	1.8	169,659		169,659	
うち森林環境譲与税	29,275	0.1	32.9	30,848	0.1	5.4	30,848		30,848	
利子割交付金	2,949	0.0	20.3	9,580	0.0	224.9	9,580		9,580	
配当割交付金	51,263	0.2	45.7	50,073	0.2	▲2.3	50,073		50,073	
株式等譲渡所得割交付金	63,360	0.2	63.2	74,325	0.3	17.3	74,325		74,325	
地方消費税交付金	923,911	3.4	7.3	997,742	3.9	8.0	997,742		997,742	
自動車取得税交付金	—	—	皆減	—	—	—	—		—	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—	—		—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—		—	
環境性能割交付金	27,516	0.1	6.4	24,096	0.1	▲12.4	24,096		24,096	
法人事業税交付金	109,478	0.4	12.0	106,188	0.4	▲3.0	106,188		106,188	
地方特例交付金等	209,851	0.8	398.1	34,682	0.1	▲83.5	34,682		34,682	
地方交付税	6,675,471	24.4	0.3	6,969,108	27.6	4.4	6,969,108		5,932,199	
交通安全対策交付金	2,918	0.0	▲6.4	2,617	0.0	▲10.3	2,617		2,617	
小 計	14,762,193	54.0	1.2	15,178,948	60.1	2.8	15,178,948		14,043,439	
分担金・負担金	130,761	0.5	17.5	140,391	0.6	7.4	3,312		—	
使用料・手数料	112,422	0.4	▲0.3	122,165	0.5	8.7	31,690		29,745	
国庫支出金	3,675,329	13.5	11.2	3,692,103	14.6	0.5	554,274		—	
国有提供交付金	—	—	—	—	—	—	—		—	
県支出金	1,547,640	5.7	13.5	1,751,203	6.9	13.2	13,770		—	
財産収入	1,146,541	4.2	1,415.6	117,388	0.5	▲89.8	70,844		31,107	
寄附金	786,444	2.9	38.0	602,558	2.4	▲23.4	253		—	
繰入金	1,107,664	4.1	106.6	849,181	3.4	▲23.3	93,000		—	
繰越金	905,695	3.3	▲0.2	967,898	3.8	6.9	739,301		—	
諸収入	526,743	1.9	13.0	528,778	2.1	0.4	55,740		7,347	
地方債	2,618,399	9.6	52.3	1,320,700	5.2	▲49.6	—		—	
うち減収補填債特例分	—	—	—	—	—	—	—		—	
うち臨時財政対策債	45,199	0.2	▲54.5	—	—	皆減	—		—	
歳入合計 (7)	27,319,831	100.0	15.0	25,271,313	100.0	▲7.5	16,741,132	(8)	14,111,638	
人件費 (4)	4,122,931	15.6	7.8	4,657,520	19.2	13.0	4,388,878	26.2	4,343,202	30.8
扶助費	3,898,087	14.8	7.8	3,973,266	16.4	1.9	1,065,506	6.4	968,783	6.9
公債費	2,639,638	10.0	26.7	2,209,282	9.1	▲16.3	2,209,282	13.2	2,198,497	15.6
内元利償還金	2,639,638	10.0	26.7	2,209,178	9.1	▲16.3	2,209,178	13.2	2,198,393	15.6
一時借入利子	—	—	—	104	0.0	皆増	104	0.0	104	0.0
(小 計)	10,660,656	40.5	11.9	10,840,068	44.8	1.7	7,663,666	45.8	(9) 7,510,482	53.2
物件費	3,360,740	12.8	1.6	3,872,095	16.0	15.2	2,469,876	14.8	1,832,698	13.0
維持補修費	369,098	1.4	31.9	376,034	1.6	1.9	298,705	1.8	291,426	2.1
補助費等	4,422,240	16.8	4.2	3,901,763	16.1	▲11.8	3,174,300	19.0	2,534,272	18.0
うち一部事務組合に対するもの	1,839,966	7.0	11.5	1,324,262	5.5	▲28.0	1,212,458	7.2	1,058,559	7.5
(小 計)	8,152,078	30.9	4.1	8,149,892	33.7	0.0	5,942,881	35.5	(9) 4,658,396	33.0
繰出金	1,540,468	5.8	0.9	1,589,582	6.6	3.2	1,353,429	8.1	(10) 1,332,056	9.4
投資・出資・貸付金	15,146	0.1	▲2.7	36,753	0.2	142.7	4,000	0.0	(9) 0	0.0
積立金	2,121,808	8.1	48.7	828,096	3.4	▲61.0	437,309	2.6	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	(12)	13,500,934	
計 (9)	22,490,156	85.3	10.6	21,444,391	88.6	▲4.6	15,401,285	92.0	経常余剰額 (8)-(9)	
投普通建設	3,782,746	14.4	50.6	2,769,843	11.4	▲26.8	282,768	1.7	610,704	
内補助	1,735,074	6.6	40.3	1,718,912	7.1	▲0.9	44,150	0.3	経常収支比率	95.7%
単独	1,931,814	7.3	62.6	918,731	3.8	▲52.4	219,915	1.3	事業費支弁に係る 議員の person 費	
国直轄・ 県営事業負担金	115,858	0.4	31.8	132,200	0.5	14.1	18,703	0.1	普通建設	18,060
同級団体負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	うち補助	10,210
受託事業	—	—	—	—	—	—	—	—	うち単独	7,850
経災害復旧	79,031	0.3	931.6	—	—	皆減	—	—	災害復旧	—
失業対策	—	—	—	—	—	—	—	—	失業対策	—
費 計 (4)	3,861,777	14.7	53.3	2,769,843	11.4	▲28.3	282,768	1.7	計 (13)	18,060
歳出合計 (9)+(10)+(11)	26,351,933	100.0	15.3	24,214,234	100.0	▲8.1	15,684,053	93.7	普通建設事業費の 財源充当比率 (9)	
うち人件費 (4)+(14)	4,149,228	15.7	7.8	4,675,580	19.3	12.7	4,406,938	26.3	国・県支出金	30.9
歳入歳出差引額 (7)-(8)	967,898	—	6.9	1,057,079	—	9.2	1,057,079	6.3	地 方 債	47.0
									税 等	10.2

健全化判断比率等について

1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)では、これまでの地方公共団体に対する財政健全化制度の

- ① 普通会計を中心とした収支のみの指標で、現在および将来の負債等が明らかでない。
- ② 公営企業に対して早期是正機能がない。

などを補うため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表制度を設け、それぞれの比率が一定基準を超えた場合、財政の早期健全化、財政の再生および公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定し、議会に報告するとともに広く住民に公表することを定めています。

また、策定した計画の取組状況についても、毎年議会に報告し、公表することを定めており、これにより地方公共団体の財政の早期健全化および確実な再生を促進する仕組みとなっています。

I 健全化判断比率の公表等

地方公共団体(都道府県、市町村および特別区)は、平成20年度から毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとなっています。

- ① 実質赤字比率(一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率)
- ② 連結実質赤字比率(全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率)
- ③ 実質公債費比率(一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率)
- ④ 将来負担比率(一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)
- 資金不足比率(公営企業のみ)

II 財政の早期健全化

1 財政健全化計画

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。

2 財政健全化計画の策定手続等

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表を行います。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 国等の勧告等

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣または都道府県知事は、必要な勧告を行います。

Ⅲ 財政の再生

1 財政再生計画

再生判断比率(Ⅰ ①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

2 財政再生計画の策定手続、国の同意等

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。

財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている地方公共団体(財政再生団体)は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 地方債の起債の制限

再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起すことができません。

4 地方財政法第5条(地方債の制限)の特例

財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債(再生振替特例債)を起すことができます。

5 国の勧告、配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等において、総務大臣は、予算の変更等必要な措置の勧告を行います。

また、再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について、国および他の地方公共団体は、適切な配慮を行います。

Ⅳ 公営企業の経営の健全化

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

Ⅴ その他

外部監査

地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかの比率が早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

2 令和7年度決算における健全化判断比率の算出

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	＝{繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)}÷標準財政規模		
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額		
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額		
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	12.87%	20.00%
令和7年度決算に基づく米原市の実質赤字比率		—	

※ 当該比率は▲5.32%で、赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 令和7年度米原市標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)

138 億 5,232 万7千円(うち臨時財政対策債発行可能額 0千円)

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	＝{(A+B)－(C+D)}÷標準財政規模		
A	一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額		
B	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額		
C	一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額		
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	17.87%	30.00%
令和7年度決算に基づく米原市の連結実質赤字比率		—	

※ 当該比率は▲12.62%で、赤字が生じていないため「—」で表示しています。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいいます。

実質公債費比率	$= \{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\} \div \{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}$		
準元利償還金	①	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額	
	②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	③	一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	④	債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	
	⑤	一時借入金の利子	
指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質公債費比率	25.0%	25.0%	35.0%
令和7年度決算に基づく米原市の実質公債費比率		3.6%	

※ 比率は3か年平均で表示します。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	$= \{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})\} \div \{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}$		
将来負担額	①	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高	
	②	債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)	
	③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	
	④	米原市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる米原市からの負担等の見込額	
	⑤	退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額	
	⑥	米原市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	
	⑦	連結実質赤字額	
	⑧	一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等の負担見込額	
指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
将来負担比率	350.0%	350.0%	—
令和7年度決算に基づく米原市の将来負担比率		—	

※ 当該比率は▲39.4%で、将来負担額よりも充当可能財源等が上回っており算定されないため「—」で表示しています。

3 公営企業における資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率	＝資金の不足額÷事業の規模		
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額		
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額		
指標名	経営健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
資金不足比率	20.00%	20.00%	—
令和7年度決算に基づく米原市の各公営企業の資金不足比率			—

※ 資金の不足額は、連結実質赤字比率に算入する資金の不足額と同額です。

※ 各公営企業会計とも資金不足額が発生していないため「—」で表示しています。

参考：健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率								将来負担比率	資金不足比率
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3か年平均		
令和3年度	—	—	4.9	4.9	4.9					4.9	—	—
令和4年度	—	—		4.9	4.9	5.2				5.0	—	—
令和5年度	—	—			4.9	5.2	4.4			4.8	—	—
令和6年度	—	—				5.2	4.4	2.9		4.1	—	—
令和7年度	—	—					4.4	2.9	3.7	3.6	—	—

■ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、指標の分子となる公営企業債の元利償還金に対する繰出金が増加し、分母となる標準財政規模等も増加しました。分子の増加による影響が大きいことから、単年度数値は 0.8 ポイント悪化し、3か年平均で 3.6%（令和6年度 4.1% 0.5 ポイント減）となりました。

■ その他数値について

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、継続して黒字を確保しているため数値は表示されません。

また、将来負担比率は、繰上償還等による地方債現在高の抑制や基金への積立などにより、平成 27 年度以降は算定されていません。

令和7年度原油価格・物価高騰対策

国から交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・物価高騰に対する経済的支援などの取組を実施しました。

款ごとの事業概要		決算額(円)
総務費		486,247,284
	米原スマイル応援ギフトカード事業(プリペイド型ギフトカードを市民1人当たり1万円分配布)	374,242,198
	定額減税調整給付金給付事業(令和6年度に実施した定額減税調整給付金の支給額に不足が生じる場合等に追加で給付)	112,005,086
民生費		135,434,138
	子育て世帯応援金給付事業(応援金の給付による国保子育て世帯の経済的負担の軽減)	10,152,620
	福祉医療助成事業(児童・生徒等の医療費の助成)	102,125,079
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(住民税非課税世帯等1世帯当たり3万円および子ども1人当たり2万円の給付)	15,272,647
	子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業(応援金の給付による子育て世帯の経済的負担の軽減)	7,883,792
商工費		23,650,000
	小規模事業者等物価高騰対策支援金給付事業(支援金の給付による利益が減少している小規模事業者に対する経営支援)	23,650,000
教育費		22,260,000
	中学校就学支援事業(中学校入学支援金の支給)	22,260,000
合 計		667,591,422
財源内訳(円)	国庫支出金	514,896,525
	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	514,896,525
	県支出金	0
	その他	32,311,000
	一般財源	120,383,897

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業一覧

第2世代交付金

交付対象事業名		健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト			実施期間	令和3年度から令和7年度まで	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (令和7年度) ※2
ビワイチ・ゲートウェイである米原駅を起点として、サイクリング等の周遊型観光を通じて内陸部への誘客を促進するため、伊吹山ライブカメラによる情報発信を行います。	自然環境保護事業 (170ページ)	292,593	292,593	146,296	山とみどり再生課	①健康でエコなマイクロツーリズムによる経済効果の増加額 (累計) 令和2年度 0円 → 令和7年度 10億9,600万円 ②サイクルツーリズムの自転車利用に伴うCO ₂ 削減の増加量 (累計) 令和2年度 0t-CO ₂ → 令和7年度 1,534t-CO ₂ ③女性・ファミリー向けサイクリング体験イベント参加者の増加人数 (累計) 令和2年度 0人 → 令和7年度 2,750人	①11億1,380万円 (累計) ②2,850t-CO ₂ (累計) ③4,205人 (累計)

第2世代交付金

交付対象事業名		地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト			実施期間	令和5年度から令和7年度まで	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (令和7年度) ※2
地域コーディネーターが 地域の人材や地元企業等と 連携する中で、市へのかか わりを希望する者とのコ ミュニケーションを深化す る仕掛けと、地域のつな がりを提供できる仕組みを構 築します。	移住促進事業 (154ページ)	2,497,000	2,497,000	1,248,500	シティ セールス課	①地域課題解決プロジェクト 組成数 (累計) 令和4年度 0件 → 令和7年度 19件 ②プロジェクトにかかわる 人数 (累計) 令和4年度 0人 → 令和7年度 170人 ③プロジェクトにかかわる 中間支援団体数 (累計) 令和4年度 0団体 → 令和7年度 27団体 ④滋賀県の知名度向上 (魅 力度ランキング) 令和4年度 38位 → 令和7年度 35位	①26件 (累計) ②198人 (累計) ③22団体 (累計) ④37位

※1 滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。

※2 確定値は令和8年秋ごろ公表予定とされているため、現時点では速報値を掲載しています。

第2世代交付金

交付対象事業名		滋賀県北部振興事業～課題先進地における地域特性を活かした魅力ある地域づくり～			実施期間	令和7年度から令和9年度まで	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (令和7年度) ※2
関係人口等の創出を図るため、移住潜在層に対する現地プログラム、移住希望者等への現地案内、相談対応を行う移住コーディネーターの設置、周遊観光を促進するキャンペーンの実施、プロモーション冊子の作成および市制20周年を記念した動画作成等により、本市の魅力、可能性を市内外に発信します。	市制20周年記念事業 (31ページ)	283,800	283,800	141,900	広報秘書課	①地域へのUJターン増加数 (累計) 令和7年度 0人 → 令和9年度 110人	①108人 (累計) ②2件 (累計) ③11,740,050人 (累計) ④7位
	自治基本条例推進事業 (41ページ)	70,000	70,000	35,000	政策推進課	②新規エリア連携プロジェクト数 (累計) 令和7年度 0件 → 令和9年度 9件	
	移住促進事業 (154ページ)	5,392,000	5,392,000	2,696,000	シティセールス課	③北の近江地域への観光入込客数 (累計) 令和7年度 11,020,145人 → 令和9年度 13,029,915人	
	観光振興事業 (155～156ページ)	4,578,750	4,578,750	2,289,375	シティセールス課	④SMOUTランキング順位上昇値 令和7年度 5位 → 令和9年度 1位	
合計		10,324,550	10,324,550	5,162,275			

第2世代交付金

交付対象事業名		米原市スマート農業推進事業			実施期間	令和5年度から令和7年度まで	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (令和7年度)
農業者の意識啓発・学びの場の創出としてスマート農業視察会、スマート農業勉強会を実施します。 また、米原市内で新たな担い手となる農業者の掘り起こしおよび育成を目的に、栽培技術や農業経営を座学と実習により学ぶ連続講座「まいばら農業塾」を実施します。	農業振興支援事業 (164～165ページ)	1,311,899	1,311,899	655,949	農政課	①農作業時間の縮減 (累計) 令和4年度 0% → 令和7年度 55%	①90.42% (累計) ②14件 (累計) ③9件 (累計) ④122人 (累計)
						②スマート農業技術の導入件数 (累計) 令和4年度 0件 → 令和7年度 10件	
						③スマート農業技術の導入件数の内、重点目標 (若手農業者 (54歳以下)、環境保全型農業へ取り組む者) の件数 (累計) 令和4年度 0件 → 令和7年度 4件	
						④スマート農業視察会の参加者数 (累計) 令和4年度 0人 → 令和7年度 59人	

※1 滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。

※2 確定値は令和8年秋ごろ公表予定とされているため、現時点では速報値を掲載しています。

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業一覧

デジタル実装型（TYPE1）

交付対象事業名 移動市役所事業					実施期間	令和7年度	
事業の内容	本市事業 （主要な施策の 成果掲載ページ）	総事業費	交付対象額 （決算額）	交付額	所管課	重要業績評価指数（KPI）	
		（円）	（円）	（円）		指標値	実績値（令和7年度）
遠隔相談や証明書類の発行などの行政サービスを地域で提供するため、市役所の庁舎とオンラインでつながる車両を導入し、市役所職員が車両で地域に出向き、デジタル技術を使った対面支援を行うことで、サービスの利便性向上とデジタル格差の解消を図ります。また、民間事業者の市民サービスと連携し、公民連携による地域活性化を目指します。	移動市役所 管理運営事業 (73ページ)	23,882,071	23,882,071	11,941,035	地域振興課	①移動市役所の利用者数 令和7年度 320人 令和8年度 950人 令和9年度 1,140人 ②移動市役所に対応できる行政サービスの数 令和7年度 45件 令和8年度 50件 令和9年度 60件 ③連携事業を実施する事業者数 令和7年度 2者 令和8年度 4者 令和9年度 6者 ④移動市役所に満足する人の割合 令和7年度 60% 令和8年度 65% 令和9年度 70% ⑤手続時間が減少したと考える市民の割合 令和7年度 80% 令和8年度 85% 令和9年度 90%	①移動市役所の利用者数 令和7年度 330人 ②移動市役所に対応できる行政サービスの数 令和7年度 50件 ③連携事業を実施する事業者数 令和7年度 2者 ④移動市役所に満足する人の割合 令和7年度 87% ⑤手続時間が減少したと考える市民の割合 令和7年度 88%

デジタル実装型（TYPE1）

交付対象事業名 オンライン手続きプラットフォーム事業					実施期間	令和7年度	
事業の内容	本市事業 （主要な施策の 成果掲載ページ）	総事業費	交付対象額 （決算額）	交付額	所管課	重要業績評価指数（KPI）	
		（円）	（円）	（円）		指標値	実績値（令和7年度）
自宅のパソコンやスマートフォンなどからオンラインで、行政サービスや手続の申請や申込、窓口の手続や相談、健診等の予約ができる電子申請・予約システムを導入します。	電算管理事業 (62～63ページ)	1,249,600	1,249,600	624,800	行革デジタル推進課	①電子申請・予約サービスの利用者数 令和7年度 1,000人 令和8年度 1,500人 令和9年度 2,000人 ②オンライン申請サービスを利用した手続完了率 令和7年度 60% 令和8年度 80% 令和9年度 90% ③オンライン予約サービスを利用して、来庁予約した市民の来庁率 令和7年度 60% 令和8年度 80% 令和9年度 90% ④オンライン申請・予約サービスの利用者満足度 令和7年度 2.5ポイント 令和8年度 3.0ポイント 令和9年度 4.0ポイント ⑤オンライン提出された申請書類の不備や誤りの発生率 令和7年度 30%以下 令和8年度 20%以下 令和9年度 10%以下 ⑥オンライン予約における手続完了率 令和7年度 80% 令和8年度 90% 令和9年度 95%	①電子申請・予約サービスの利用者数 令和7年度 1,855人 ②オンライン申請サービスを利用した手続完了率 令和7年度 99% ③オンライン予約サービスを利用して、来庁予約した市民の来庁率 令和7年度 0% ④オンライン申請・予約サービスの利用者満足度 令和7年度 未計測 ⑤オンライン提出された申請書類の不備や誤りの発生率 令和7年度 0% ⑥オンライン予約における手続完了率 令和7年度 100%

令和7年度 公有財産の状況

(単位:㎡)

区分		土			地	
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由	
行	本庁舎		10,693.01	0.00	10,693.01	
	山東支所		7,360.00	839.00	8,199.00	売買による増 (山東支所駐車場 839.00㎡)
	伊吹市民自治センター		5,543.22	0.00	5,543.22	
	近江市民自治センター		8,732.64	0.00	8,732.64	
政 						

(単位:㎡)

建		物	
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
12,927.22	0.00	12,927.22	
5,036.87	0.00	5,036.87	
3,781.63	0.00	3,781.63	
2,990.50	0.00	2,990.50	
913.28	0.00	913.28	
0.00	0.00	0.00	
88,491.79	61.05	88,552.84	新築による増 (米原中学校自転車庫 61.05㎡)
0.00	0.00	0.00	
12,161.52	0.00	12,161.52	
0.00	0.00	0.00	
142.71	0.00	142.71	
2,604.10	0.00	2,604.10	
3,105.25	▲ 135.10	2,970.15	用途廃止による減 (大町改良住宅 ▲135.10㎡)
1,082.30	0.00	1,082.30	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
74,056.39	▲ 234.67	73,821.72	建て替えによる増 (醒ヶ井駅駐輪場 58.05㎡) 建て替えによる減 (醒ヶ井駅駐輪場 ▲292.72㎡)
207,293.56	▲ 308.72	206,984.84	

(単位:㎡)

区分		土 地			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
普 通 財 産	その他の施設	291,566.07	▲ 9,454.68	282,111.39	用途廃止による増 (水道用地 991.00㎡) 移管による増 (旧大原歯科診療所等 135.02㎡) (旧番場多目的広場用地 1,078.37㎡) 分筆登記による増 (旧番場多目的広場用地 853.67㎡) 用途変更による減 (旧米原庁舎 ▲723.72㎡) (旧番場多目的広場用地 ▲603.67㎡) 分筆登記による減 (旧米原庁舎 ▲0.26㎡) 譲渡による減 (旧息郷地域総合センター三吉会館 ▲591.63㎡) 売却による減 (旧米原庁舎 ▲10,313.48㎡) (米原駅東口市有地(旧保留地) ▲279.98㎡)
	山林原野	26,695.74	0.00	26,695.74	
	農地	2,631.00	0.00	2,631.00	
	雑種地	41,814.11	17.00	41,831.11	都市計画法第40条第2項に基づく帰属による増 (宇賀野ごみ集積所 17.00㎡)
	宅地	27,515.68	372.57	27,888.25	用途廃止による増 (大町改良住宅 372.57㎡)
	計	390,222.60	▲ 9,065.11	381,157.49	
公有財産 合計		1,881,677.30	▲ 13,813.82	1,867,863.48	

(単位:㎡)

建		物	
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
19,891.84	▲ 734.38	19,157.46	用途廃止による増 (大町改良住宅第19、20号 135.10㎡) 解体による減 (大町改良住宅第19、20号 ▲135.10㎡) (旧板並出張診療所 ▲24.57㎡) 譲渡による減 (旧息郷地域総合センター三吉会館 ▲709.81㎡)
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
135.10	▲ 135.10	0.00	解体による減 (西羅改良住宅 ▲135.10㎡)
20,026.94	▲ 869.48	19,157.46	
227,320.50	▲ 1,178.20	226,142.30	

令和7年度 指定管理者制度導入施設一覧表

(単位：円)

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料 または負担金
医療関係施設	1 地域包括ケアセンターいぶき	公益社団法人地域医療振興協会	R3.4 ～ R9.3	29,455,440
	2 吉槻診療所	公益社団法人地域医療振興協会	R3.4 ～ R9.3	
	3 山東診療所	公益社団法人地域医療振興協会	R3.7 ～ R9.3	5,513,852
	4 米原診療所	公益社団法人地域医療振興協会	H27.10 ～ R9.3	66,370,000
	5 米原市地域包括医療福祉センター	公益社団法人地域医療振興協会	H27.10 ～ R9.3	
福祉施設関係	1 北部デイサービスセンター	社会福祉法人米原市社会福祉協議会	R6.4 ～ R9.3	3,532,600
	2 米原地域福祉センターゆめホール (地域福祉支援センター)	社会福祉法人米原市社会福祉協議会	R6.4 ～ R11.3	8,003,100
観光関係施設	1 グリーンパーク山東	奥伊吹SPC株式会社	R4.4 ～ R14.3	87,550,000
	2 近江母の郷文化センター	奥伊吹SPC株式会社	R4.4 ～ R14.3	
体育関係施設	1 伊吹B & G海洋センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R7.4 ～ R12.3	14,705,000
	2 伊吹第1グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R7.4 ～ R12.3	2,335,000
	3 伊吹第2グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R7.4 ～ R12.3	344,000
	4 伊吹テニスコート	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R7.4 ～ R12.3	112,000
	5 山東B & G海洋センター	株式会社スポーツプラザ報徳	R7.4 ～ R12.3	18,207,000
	6 山東グラウンド	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	2,719,000
	7 市民体育館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	690,000
	8 米原野球場	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	207,000
	9 すぱーく米原	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	10,593,000
	10 息郷体育館	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	273,000
	11 近江グラウンド	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4 ～ R8.3	1,045,000
	12 双葉総合体育館	一般社団法人 近江スポーツクラブ	R5.4 ～ R10.3	13,338,000
社会教育関係施設	1 伊吹薬草の里文化センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R4.4 ～ R9.3	60,331,000
	2 山東学びあいステーション	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	31,886,000
	3 米原学びあいステーション	特定非営利活動法人FIELD	R3.4 ～ R8.3	34,623,000
	4 近江学びあいステーション	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4 ～ R8.3	38,389,000
	5 伊吹山文化資料館	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R7.4 ～ R12.3	9,848,000
	6 醒井宿資料館	醒井自治会	R7.4 ～ R10.3	3,773,000
係入施設関係	1 人権総合センター	特定非営利活動法人 ふれあいネット米原	R6.4 ～ R11.3	32,320,000
係入施設関係ニコ	1 甲津原交流センター	甲津原自治会	R4.4 ～ R9.3	—
施設園	1 双葉公園	一般社団法人 近江スポーツクラブ	R5.4 ～ R10.3	388,000
		指定管理施設合計 30施設	指定管理料または負担金合計	476,550,992円

※指定管理施設については、施設の適正な管理運営、利用者サービスの向上等の観点から総合的な評価を実施し、結果は市公式ウェブサイトで公表します。

※観光関係2施設については、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）による公共施設等運営権を設定しており、指定管理料相当額と修繕費相当額を負担金として支払っています。

令和7年度職員人件費等の状況

会計	款	区分	職員人件費等				
			人数 (人)	給料および議員報酬		職員手当等	
				予算額	決算額	予算額	決算額
一般会計	議会費	議員	16	65,520,000	65,292,967	19,559,000	19,558,466
		一般職	5	21,926,000	21,012,165	17,884,000	16,840,949
	総務費	市長・副市長	2	17,460,000	17,460,000	11,812,000	11,346,293
		一般職	101	401,958,000	395,441,121	354,968,545	341,178,951
	民生費	一般職	159	558,465,000	550,775,181	437,400,000	423,163,495
	衛生費	一般職	27	97,653,000	95,082,164	72,632,000	70,044,848
	労働費	一般職	1	3,312,000	3,311,400	2,975,000	2,531,431
	農林水産業費	一般職	25	95,629,000	95,305,884	81,582,000	78,201,518
	商工費	一般職	3	12,468,000	12,467,700	12,578,000	11,675,855
	土木費	一般職	25	97,944,000	96,169,825	80,235,000	73,840,516
	消防費	一般職	7	28,957,000	28,956,600	24,520,000	23,658,090
	教育費	教育長	1	7,680,000	7,680,000	5,083,000	4,880,000
		一般職	59	232,178,000	231,209,569	180,149,000	175,526,842
一般会計合計			431	1,641,150,000	1,620,164,576	1,301,377,545	1,252,447,254
介護保険事業特別会計		一般職	2	7,301,000	7,239,500	6,117,000	5,678,248
特別会計合計			2	7,301,000	7,239,500	6,117,000	5,678,248
水道事業会計	収益の支出	一般職	4	14,631,000	13,735,663	12,225,000	10,995,299
	資本の支出	一般職	4	18,441,000	18,440,100	20,557,000	15,051,835
下水道事業会計	収益の支出	一般職	7	30,271,000	30,268,200	26,125,000	25,972,009
	資本の支出	一般職	1	3,786,000	3,785,400	3,492,000	3,184,182
公営企業会計合計			16	67,129,000	66,229,363	62,399,000	55,203,325
合計			449	1,715,580,000	1,693,633,439	1,369,893,545	1,313,328,827
			3	25,140,000	25,140,000	16,895,000	16,226,293
			16	65,520,000	65,292,967	19,559,000	19,558,466
			430	1,624,920,000	1,603,200,472	1,333,439,545	1,277,544,068

※1 各種委員等に係る報酬、会計年度任用職員に係る報酬等は含まれていません。

※2 再任用職員10人および任期付職員7人を含みます。

※3 公営企業会計の予算額および決算額は、一般会計と比較できるように、一般会計における予算科目に相当する金額を掲載し

職員手当等の内訳（一般職）	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
決算額	91,965,500	41,904,606	34,763,616	26,448,610	107,810,806	736,600
（参考）前年度決算額	62,099,416	41,704,044	0	24,889,850	112,259,646	864,100
比較	29,866,084	200,562	34,763,616	1,558,760	▲ 4,448,840	▲ 127,500

(単位：円)

職員人件費等				合 計			(参 考)	
共済費等		計		人数 (人)	予算額	決算額	前年度決算額	比較
予算額	決算額	予算額	決算額					
17,252,000	17,251,840	102,331,000	102,103,273	21	149,488,000	146,932,772	128,180,574	18,752,198
7,347,000	6,976,385	47,157,000	44,829,499					
5,147,000	4,442,274	34,419,000	33,248,567	103	931,041,545	902,913,125	829,015,674	73,897,451
139,696,000	133,044,486	896,622,545	869,664,558					
187,088,000	176,864,974	1,182,953,000	1,150,803,650	159	1,182,953,000	1,150,803,650	1,022,250,379	128,553,271
31,939,000	29,794,841	202,224,000	194,921,853	27	202,224,000	194,921,853	170,829,249	24,092,604
1,102,000	1,078,093	7,389,000	6,920,924	1	7,389,000	6,920,924	6,646,382	274,542
32,963,000	32,151,464	210,174,000	205,658,866	25	210,174,000	205,658,866	209,622,863	▲ 3,963,997
4,537,000	4,364,517	29,583,000	28,508,072	3	29,583,000	28,508,072	39,255,732	▲ 10,747,660
31,741,000	30,391,319	209,920,000	200,401,660	25	209,920,000	200,401,660	179,439,310	20,962,350
9,894,000	9,508,608	63,371,000	62,123,298	7	63,371,000	62,123,298	58,921,964	3,201,334
2,274,000	2,103,292	15,037,000	14,663,292	60	501,714,000	493,153,352	459,938,433	33,214,919
74,350,000	71,753,649	486,677,000	478,490,060					
545,330,000	519,725,742	3,487,857,545	3,392,337,572	431	3,487,857,545	3,392,337,572	3,104,100,560	288,237,012
2,332,000	2,318,456	15,750,000	15,236,204	2	15,750,000	15,236,204	23,732,953	▲ 8,496,749
2,332,000	2,318,456	15,750,000	15,236,204	2	15,750,000	15,236,204	23,732,953	▲ 8,496,749
4,871,000	4,484,239	31,727,000	29,215,201	4	31,727,000	29,215,201	25,266,920	3,948,281
6,265,000	6,165,678	45,263,000	39,657,613	4	45,263,000	39,657,613	36,568,693	3,088,920
10,141,000	10,140,668	66,537,000	66,380,877	7	66,537,000	66,380,877	64,024,467	2,356,410
1,299,000	1,298,791	8,577,000	8,268,373	1	8,577,000	8,268,373	7,646,570	621,803
22,576,000	22,089,376	152,104,000	143,522,064	16	152,104,000	143,522,064	133,506,650	10,015,414
570,238,000	544,133,574	3,655,711,545	3,551,095,840	449	3,655,711,545	3,551,095,840	3,261,340,163	289,755,677
7,421,000	6,545,566	49,456,000	47,911,859	3	49,456,000	47,911,859	39,787,975	8,123,884
17,252,000	17,251,840	102,331,000	102,103,273	16	102,331,000	102,103,273	90,219,086	11,884,187
545,565,000	520,336,168	3,503,924,545	3,401,080,708	430	3,503,924,545	3,401,080,708	3,131,333,102	269,747,606

ています。

(単位：円)

住居手当	期末手当	勤 勉 手 当	常 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合計
17,878,975	376,982,035	310,344,495	282,000	1,112,000	35,685,000	231,629,825	1,277,544,068
16,503,346	346,992,818	283,785,972	264,000	682,000	28,560,000	222,486,293	1,141,091,485
1,375,629	29,989,217	26,558,523	18,000	430,000	7,125,000	9,143,532	136,452,583

令和7年度 会計年度任用職員の配置状況

一般会計

(単位：人)

No	課名	事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム
1	広報秘書課	秘書事業	公用車運転手	広報秘書課	0	1	0	1	0	0
2	広報秘書課	国勢調査事業	一般事務等	広報秘書課	0	2	0	2	0	0
広報秘書課合計					0	3	0	3	0	0
3	総務課	総務管理事業	一般事務等	総務課等	7	4	8	1	▲1	3
4	総務課	総務管理事業	一般事務等	部配置等	1	19	0	23	1	▲4
5	総務課	総務管理事業	一般事務等	病休等代替	1	2	0	4	1	▲2
6	総務課	総務管理事業	一般事務等	繁忙期対応	1	6	0	2	1	4
7	総務課	総務管理事業	一般事務等	障がい者雇用	0	2	0	2	0	0
8	総務課	総務管理事業	労務作業職員（作業員）	障がい者雇用	0	4	0	5	0	▲1
9	総務課	総務管理事業	一般事務等	日直・庁舎便	0	6	0	4	0	2
10	総務課	参議院議員通常選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	1	0	9	0	▲8
11	総務課	市議会議員選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	1	0	9	0	▲8
12	総務課	衆議院議員選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	1	0	0	0	1
総務課合計					10	46	8	59	2	▲13
13	契約管財課	本庁舎財産管理事業	一般事務等	契約管財課	0	3	0	3	0	0
14	契約管財課	市有財産管理事業	バス運転手	契約管財課	0	1	0	1	0	0
契約管財課合計					0	4	0	4	0	0
15	地域振興課	庁舎財産管理事業	ポルトガル語通訳	地域振興課（山東支所）	1	0	1	0	0	0
16	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課（山東支所）	0	6	1	7	▲1	▲1
17	地域振興課	庁舎財産管理事業	労務作業職員（作業員）	地域振興課（山東支所）	0	1	0	1	0	0
18	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課（伊吹市民自治センター）	0	1	0	1	0	0
19	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課（近江市民自治センター）	0	1	0	1	0	0
20	地域振興課	行政サービスセンター管理運営事業	行政サービスセンター事務員	各行政サービスセンター	0	7	0	9	0	▲2
21	地域振興課	消費者行政事業	消費生活相談員	地域振興課（本庁舎）	0	1	0	1	0	0
地域振興課合計					1	17	2	20	▲1	▲3
22	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	市民保険課	0	6	0	6	0	0
23	市民保険課	福祉医療助成事業	一般事務等	市民保険課	1	0	1	0	0	0
市民保険課合計					1	6	1	6	0	0
24	税務課	税務総務事業	一般事務等	税務課、申告会場等	1	6	0	10	1	▲4
25	税務課	定額減税調整給付金給付事業	一般事務等	税務課	0	2	0	2	0	0
税務課合計					1	8	0	12	1	▲4
26	環境政策課	環境対策事業	一般事務等	環境政策課	1	0	1	0	0	0
27	環境政策課	環境対策事業	労務作業職員（作業員）	環境政策課（山東支所）	0	2	0	2	0	0
環境政策課合計					1	2	1	2	0	0
28	社会福祉課	平和祈念式典開催事業	バス運転手	社会福祉課	0	0	0	2	0	▲2
29	社会福祉課	生活保護事業	生活保護指導員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
30	社会福祉課	生活保護事業	就労支援員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
社会福祉課合計					0	2	0	4	0	▲2
31	高齢福祉課	包括支援センター運営事業	主任ケアマネジャー	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	0	1	0	1	0	0
32	高齢福祉課	包括支援センター運営事業	一般事務等	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	1	0	1	0	0	0
高齢福祉課合計					1	1	1	1	0	0
33	障がい福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター相談員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
34	障がい福祉課	発達障がい支援事業	巡回支援専門員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0

No	課名	事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タ フル イ ム	パ ー ト イ ム タ	タ フル イ ム	パ ー ト イ ム タ	タ フル イ ム	パ ー ト イ ム タ
35	障がい福祉課	発達障がい支援事業	ことばの教室指導員	発達支援センター	0	3	0	3	0	0
36	障がい福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター保育士	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
37	障がい福祉課	障がい者福祉事業	相談支援指導員	障がい福祉課	0	1	0	1	0	0
38	障がい福祉課	意思疎通支援事業	手話通訳士・手話通訳者	障がい福祉課	2	0	2	0	0	0
39	障がい福祉課	自立支援総務事業	障がい者自立支援認定調査員	障がい福祉課	1	0	1	0	0	0
障がい福祉課合計					3	7	3	7	0	0
40	健康づくり課	保健衛生総務事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	1	2	0	▲2	1
41	健康づくり課	保健衛生総務事業	一般事務等	健康づくり課	1	1	0	0	1	1
42	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	0	2	0	0
43	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	管理栄養士	健康づくり課	1	0	1	0	0	0
44	健康づくり課	乳幼児健診事業	歯科衛生士（健診業務を行う者）	健康づくり課	0	7	0	5	0	2
45	健康づくり課	乳幼児健診事業	視力測定員	健康づくり課	0	3	0	3	0	0
46	健康づくり課	育児支援事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	1	1	0	▲1	1
47	健康づくり課	妊婦等支援事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	0	2	0	0
48	健康づくり課	妊婦等支援事業	一般事務等	健康づくり課	0	1	0	0	0	1
49	健康づくり課	妊婦等支援事業	管理栄養士	健康づくり課	1	0	1	0	0	0
健康づくり課合計					3	18	5	12	▲2	6
50	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	保育士・幼稚園教諭	市民交流プラザ	0	2	0	2	0	0
51	子育て支援課	放課後安心プラン事業	放課後児童クラブ連携マネージャー	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
52	子育て支援課	結婚支援事業	一般事務等	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
53	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会事業	家庭相談員	子育て支援課	1	0	1	0	0	0
54	子育て支援課	こども家庭相談事業	家庭相談員	子育て支援課	3	1	4	0	▲1	1
55	子育て支援課	母子・父子家庭支援事業	家庭相談員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
56	子育て支援課	物価高対応子育て応援手当支給事業	一般事務等	子育て支援課	1	0	0	0	1	0
57	子育て支援課	青少年育成団体支援事業	青少年育成推進員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
58	子育て支援課	少年センター事業	無職少年対策指導員	少年センター	0	1	0	1	0	0
59	子育て支援課	少年センター事業	一般事務等	少年センター	0	1	0	1	0	0
子育て支援課合計					5	9	5	8	0	1
60	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターはなばたけ	0	2	0	5	0	▲3
61	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターふたばっこ	0	2	0	3	0	▲1
62	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターあゆっこ	0	4	0	5	0	▲1
63	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	保育幼稚園課	1	1	1	1	0	0
64	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	まいばら認定こども園	0	1	0	1	0	0
65	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	おうみ認定こども園	0	1	0	1	0	0
66	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	いぶき認定こども園、かなん認定こども園兼務	0	1	0	1	0	0
67	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	かなん認定こども園	0	1	0	0	0	1
68	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	栄養士	おうみ認定こども園	0	1	1	0	▲1	1
69	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（週休加配）	いぶき認定こども園	0	2	0	2	0	0
70	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（週休加配）	かなん認定こども園	0	2	0	2	0	0
71	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（週休加配）	まいばら認定こども園	0	4	0	4	0	0
72	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（週休加配）	おうみ認定こども園	1	5	2	4	▲1	1
73	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	いぶき認定こども園	0	1	0	3	0	▲2
74	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	かなん認定こども園	0	2	0	2	0	0
75	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	まいばら認定こども園	0	12	0	4	0	8

No	課名	事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
76	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	おうみ認定こども園	0	12	0	4	0	8
77	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（一時預かり）	いぶき認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
78	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（一時預かり）	かなん認定こども園	0	0	0	2	0	▲2
79	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（一時預かり）	まいばら認定こども園	0	2	0	2	0	0
80	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（一時預かり）	おうみ認定こども園	1	0	0	2	1	▲2
81	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	いぶき認定こども園	0	3	0	1	0	2
82	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	かなん認定こども園	0	0	0	1	0	▲1
83	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
84	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	年休代替、長期休業対応	0	4	0	4	0	0
85	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	いぶき認定こども園	0	3	0	1	0	2
86	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	かなん認定こども園	0	2	0	1	0	1
87	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	おうみ認定こども園	0	5	0	2	0	3
88	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	まいばら認定こども園	0	1	0	0	0	1
89	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	園サポーター	各認定こども園	0	0	0	6	0	▲6
90	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	いぶき認定こども園	1	0	1	0	0	0
91	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	かなん認定こども園	1	0	1	1	0	▲1
92	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	まいばら認定こども園	1	1	1	1	0	0
93	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	おうみ認定こども園	2	1	2	2	0	▲1
94	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	年休代替、長期休業対応	0	10	0	7	0	3
95	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任を行う者）	各認定こども園	7	1	10	2	▲3	▲1
96	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	いぶき認定こども園	3	0	3	0	0	0
97	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	かなん認定こども園	0	3	3	0	▲3	3
98	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	まいばら認定こども園	6	0	6	0	0	0
99	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	おうみ認定こども園	7	0	9	0	▲2	0
100	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	いぶき認定こども園	3	3	2	4	1	▲1
101	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	かなん認定こども園	2	0	1	0	1	0
102	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	まいばら認定こども園	4	5	5	8	▲1	▲3
103	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	おうみ認定こども園	5	2	3	10	2	▲8
104	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	いぶき認定こども園	1	0	0	2	1	▲2
105	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	まいばら認定こども園	1	3	2	2	▲1	1
106	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	おうみ認定こども園	0	4	2	4	▲2	0
107	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	いぶき認定こども園	2	2	2	2	0	0
108	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	かなん認定こども園	1	0	0	2	1	▲2
109	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	まいばら認定こども園	5	5	4	6	1	▲1
110	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	おうみ認定こども園	5	5	4	6	1	▲1
111	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	かなん認定こども園	0	0	0	1	0	▲1
112	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	まいばら認定こども園	0	2	0	4	0	▲2
113	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	おうみ認定こども園	0	1	0	2	0	▲1
114	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（クラス担任の休憩代替）	各認定こども園	7	38	0	17	7	21
115	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（こども誰でも通園制度）	まいばら認定こども園	0	2	1	0	▲1	2
116	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（こども誰でも通園制度）	おうみ認定こども園	0	2	1	0	▲1	2
117	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）（医療的ケア児対応）	かなん認定こども園	0	0	1	0	▲1	0
118	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）（医療的ケア児対応）	まいばら認定こども園	1	0	1	0	0	0
119	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	いぶき認定こども園	1	0	0	2	1	▲2

No	課名	事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タ フル タイム	パ ー ト タ イ ム	タ フル タイム	パ ー ト タ イ ム	タ フル タイム	パ ー ト タ イ ム
120	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	かなん認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
121	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	まいばら認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
122	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	おうみ認定こども園	0	5	2	0	▲ 2	5
保育幼稚園課合計					69	174	71	157	▲ 2	17
123	農政課	担い手支援・農地集積事業	地域連携推進員	農政課	0	1	0	1	0	0
124	農政課	農業関連施設管理事業	一般事務等	農政課	0	1	0	1	0	0
農政課合計					0	2	0	2	0	0
125	建設課	地籍調査事業	一般事務等	建設課	0	1	0	1	0	0
126	建設課	地籍調査事業	地籍調査等専門員	建設課	0	1	0	1	0	0
127	建設課	道路維持管理事業	労務作業職員（作業員）	建設課	0	2	0	2	0	0
建設課合計					0	4	0	4	0	0
128	都市計画課	住宅管理事業	一般事務等	都市計画課	0	1	0	1	0	0
都市計画課合計					0	1	0	1	0	0
129	まち保全課	自然環境保護事業	伊吹山レンジャー（伊吹山自然保護官）	まち保全課	0	1	0	1	0	0
130	まち保全課	治山・林道整備事業	労務作業職員（小型建設機械またはフォークリフトによる作業を行う者）	まち保全課	0	2	0	2	0	0
131	まち保全課	森林保護育成事業	一般事務等	まち保全課	0	1	0	1	0	0
132	まち保全課	森林保護育成事業	地域林政アドバイザー	まち保全課	0	2	0	2	0	0
133	まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業	伊吹山レンジャー（野生鳥獣保護管理官）	まち保全課	0	1	0	1	0	0
134	まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業	労務作業職員（作業員）	まち保全課	0	4	0	4	0	0
まち保全課合計					0	11	0	11	0	0
135	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス添乗員	河南小学校	0	1	0	1	0	0
教育総務課合計					0	1	0	1	0	0
136	学校教育課	事務局教育振興事業	学校講師	市内各小中学校	0	27	0	27	0	0
137	学校教育課	事務局教育振興事業	学びっ子指導者	市内各小中学校	0	18	0	19	0	▲ 1
138	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールサポートスタッフ（教育業務支援員）	市内各小中学校	0	23	0	21	0	2
139	学校教育課	事務局教育振興事業	学校司書（教育支援員）	市内各小中学校	0	11	0	10	0	1
140	教育総務課	事務局教育振興事業	学校ICT推進員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
141	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールカウンセラー	市内各小中学校	0	6	0	6	0	0
142	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールソーシャルワーカー	市内各小中学校	0	1	0	3	0	▲ 2
143	学校教育課	事務局教育振興事業	母語支援員	市内各小中学校	0	0	0	2	0	▲ 2
144	学校教育課	外国語指導助手配置事業	A L T	市内各小中学校	0	5	0	5	0	0
145	学校教育課	外国語指導助手配置事業	M G T	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
146	学校教育課	教育支援センター事業	ステップフォワードプログラムガイドウォーカー	市内各中学校	0	5	0	3	0	2
147	学校教育課	教育支援センター事業	不登校・いじめ等対応支援員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
148	学校教育課	教育支援センター事業	子どもケアサポーター	市内各小中学校	0	36	0	30	0	6
149	学校教育課	教育支援センター事業	インクルーシブ教育推進スタッフ	市内各小中学校	0	1	0	2	0	▲ 1
150	学校教育課	教育支援センター事業	スクーリング・ケアサポーター	市内各小中学校	0	3	0	3	0	0
151	学校教育課	教育支援センター事業	適応指導教室指導員	各適応指導教室	0	2	0	2	0	0
152	学校教育課	小学校管理運営事業	学校校務員	市内各小学校	0	8	0	8	0	0
153	学校教育課	中学校管理運営事業	学校校務員	市内各中学校	0	5	0	5	0	0
154	学校教育課	中学校教育振興環境整備事業	部活動指導員（教育支援員）	市内各中学校	0	15	0	14	0	1
155	学校教育課	中学校教育振興環境整備事業	部活動地域連携マネージャー	学校教育課	0	1	0	1	0	0
学校教育課合計					0	170	0	164	0	6
156	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理補助員	東部給食センター	0	6	0	6	0	0

No	課名	事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム	タイムフル	パートタイム
157	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員	東部給食センター	0	13	0	13	0	0
158	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員(主任調理員)	東部給食センター	0	2	0	2	0	0
159	学校給食課	東部給食センター運営事業	労務作業職員(作業員)	大原小学校	0	1	0	1	0	0
160	学校給食課	東部給食センター運営事業	栄養士	東部給食センター	0	1	0	1	0	0
161	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理補助員	西部給食センター	0	2	0	2	0	0
162	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員	西部給食センター	0	9	0	9	0	0
163	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員(主任調理員)	西部給食センター	0	3	0	3	0	0
164	学校給食課	西部給食センター運営事業	労務作業職員(作業員)	坂田小学校、米原小学校	0	2	0	2	0	0
165	学校給食課	西部給食センター運営事業	栄養士	西部給食センター	0	1	0	1	0	0
学校給食課合計					0	40	0	40	0	0
166	生涯学習課	人権教育推進事業	人権教育指導員	生涯学習課(人権総合センター)	0	1	0	1	0	0
167	生涯学習課	市民交流プラザ管理運営事業	一般事務等	市民交流プラザ	0	5	0	5	0	0
168	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書(蔵書管理を行う者)	山東図書館	1	0	1	0	0	0
169	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書	山東図書館	4	2	4	2	0	0
170	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書(蔵書管理を行う者)	近江図書館	1	0	1	0	0	0
171	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書	近江図書館	4	2	4	2	0	0
172	生涯学習課	文化財発掘調査事業	発掘調査補助員	生涯学習課	0	4	0	1	0	3
173	生涯学習課	柏原宿歴史館管理運営事業	一般事務等	柏原宿歴史館	0	2	0	2	0	0
生涯学習課合計					10	16	10	13	0	3
174	スポーツ推進課	スポーツ推進事業	スポーツアドバイザー	スポーツ推進課	0	1	0	1	0	0
スポーツ推進課合計					0	1	0	1	0	0
175	議会事務局	議会運営事業	一般事務等	議会事務局	1	1	1	1	0	0
議会事務局合計					1	1	1	1	0	0
一般会計合計					106	544	108	533	▲ 2	11

※ 課名は、令和7年度の組織体制です。

国民健康保険事業特別会計

(単位：人)

No	課名	事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タ フル タイム	タ バ イト ム	タ フル タイム	タ バ イト ム	タ フル タイム	タ バ イト ム
1	市民保険課	一般管理費	レセプト点検事務員	市民保険課	0	1	0	1	0	0
2	税務課	賦課徴収費	徴収員	税務課	0	2	0	2	0	0
3	健康づくり課	特定健康診査等事業費	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	2	0	▲ 2	2
4	健康づくり課	特定健康診査等事業費	管理栄養士	健康づくり課	1	0	2	0	▲ 1	0
5	健康づくり課	特定健康診査等事業費	一般事務等	健康づくり課	0	1	0	1	0	0
国民健康保険事業特別会計合計					1	6	4	4	▲ 3	2

※ 課名は、令和7年度の組織体制です。

介護保険事業特別会計

(単位：人)

No	課名	事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タ フル タイム	タ バ イト ム	タ フル タイム	タ バ イト ム	タ フル タイム	タ バ イト ム
1	高齢福祉課	介護給付費適正化事業	理学療法士・作業療法士	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	0	1	0	1	0	0
2	高齢福祉課	介護認定審査会費事業	一般事務等	高齢福祉課	0	1	0	1	0	0
3	高齢福祉課	認定調査等費事業	介護認定調査員	高齢福祉課	5	0	5	0	0	0
介護保険事業特別会計合計					5	2	5	2	0	0

水道事業会計

(単位：人)

No	課名	事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タ フル タイム	タ バ イト ム	タ フル タイム	タ バ イト ム	タ フル タイム	タ バ イト ム
1	上下水道課	総係費	徴収員	上下水道課	0	1	0	1	0	0
2	上下水道課	総係費	水道技術員（兼事務員）	上下水道課	0	2	0	2	0	0
3	上下水道課	総係費	水道技術アドバイザー	上下水道課	0	1	0	1	0	0
水道事業会計合計					0	4	0	4	0	0

令和7年度 主要施策の成果説明書 令和8年8月発行

編集・発行／米原市総務部財政課 〒521-8501 滋賀県米原市米原 1016 番地

電話／0749-53-5165(直通) FAX／0749-53-5148 E-mail／zaisei@city.maibara.lg.jp